

観光開発が歴史的市街地の居住文化に及ぼした具現的影響に関する研究
－ 世界遺産都市・中国雲南省麗江市旧市街地を事例として －

平成 21 年 6 月 29 日

和歌山大学大学院システム工学研究科

藤 木 庸 介

A STUDY ON THE EMBODIED INFLUENCE OF TOURISM DEVELOPMENT
ON THE RESIDENTIAL CULTURE OF A HISTORICAL URBAN AREA

- A case of the world heritage site, the old town of Lijiang, Yunnan province, China -

29 June 2009

Wakayama University Graduate School of Systems Engineering

Yosuke Fujiki

【凡例】

- ① 本論文は、本編（序章、第1～7章、終章）で構成し、章の中は、節、項で区分し、アラビア数字の組み合わせで示す。例えば、第1章2-3は、第1章-第2節-第3項を示す。
- ② 補注は該当するページの下部に章毎の通し番号により記載すると共に、参考文献は各章末において、凡例③に則りまとめて掲載する。
- ③ 各章末における参考文献の表記方法は以下にしたがうものとする。
 - (a) 文献名の記載方法は表記言語の如何に関わらず、以下の方法に統一する。
 - 1) 単行本の場合
 - ・著者名『単行本名』出版社、刊行年.
 - 2) 雑誌あるいは単行本・報告書に掲載された論文の場合
 - ・著者名「論文題目」雑誌名、巻号、該当ページ、刊行年.
 - ・著者名「論文題目」編者名『単行本・報告書名』出版社名、該当ページ、刊行年.
 - 3) 報告書、法規、内部資料など
 - ・報告書名・作成部局「題目」発行部局、該当ページ、刊行年.
 - (b) リストには複数の言語による文献が含まれるが、これらは各文献におけるオリジナル言語表記を用いた上で、各章末に掲載する。
 - (c) 中国語における簡体字表記は、原則として固有名詞については当該簡体字により表記するが、文献や資料等の題目については、可能な限りに日本語の漢字に変換して表記する。
- ④ 図、表、写真は、各章毎の通し番号を付す。
- ⑤ 写真の撮影場所について、麗江旧市街地内における撮影では撮影場所の記載は行わず、それ以外の場所における撮影については、その都度、撮影場所の記載を行う。
- ⑥ 図、表、写真の出所について、その都度、当該出所を付し、図、表の作成者、並びに写真の撮影者を記載する。
- ⑦ 引用部分については、引用先を本文中に示すと共に、当該部分を〈〉で括り表記する。

【目次】

Abstract	I
----------	---

【本編】

序章：研究概要

1. 用語の定義	2
2. 研究の背景と目的	7
2-1. 研究の背景	
2-2. 研究の目的	
3. 先行研究と本研究の位置づけ	10
4. 本研究の独自性と意義	12
5. 研究の枠組み	13
5-1. 本研究論文の構成	
5-2. 各章の概要	
6. 研究の方法	17
6-1. ケース・スタディーの視点	
6-2. 研究体制と研究メンバー間における倫理的合意	
6-3. 調査時期	
7. 既発表論文と本研究論文の関連	21
序章：参考文献	22

【第 1 部：研究対象の位置づけと概説】

第 1 章：研究対象の位置づけ

1. はじめに	25
2. 麗江旧市街地の位置づけ	26
2-1. 麗江旧市街地における観光開発と世界遺産登録	
2-2. 観光政策と観光客数・観光収入の推移	
2-3. 観光開発に関連する行政施策	
3. 居住文化の位置づけ	34
3-1. 居住文化と伝統的民家の関連	
3-2. 「伝統的民家の建築的構成」に対する位置づけと仮説の提起	
3-3. 「伝統的民家のファサード構成」に対する位置づけと仮説の提起	
3-4. 「伝統的民家の建築用途」に対する位置づけと仮説の提起	
3-5. 「伝統的民家の使用実態」に対する位置づけと仮説の提起	

4. 本研究における問題意識	38
5. 現地調査の妥当性	39
第1章：参考文献	40

第2章：麗江旧市街地と行政施策

1. はじめに	42
1-1. 研究の目的	
1-2. 麗江旧市街地の行政施策に関連する先行研究	
2. 麗江旧市街地の地理的・歴史的概要	43
2-1. 麗江旧市街地の基礎データ	
2-2. 麗江旧市街地の形成	
2-3. 麗江旧市街地の文化的特長	
3. 行政施策とその変遷	49
3-1. 行政施策に対する考え方	
3-2. 文化遺産保護に関連する行政施策（1986年～2001年）	
3-3. 文化遺産保護に関連する行政施策（2002年～現在）	
3-4. 「雲南省麗江古城保護条例」の概要	
3-5. 「雲南省麗江古城保護条例」に関連する要点	
3-6. 『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の概要	
3-7. 『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』に関連する要点	
第2章：参考文献	54

【第2部：現地調査と調査結果の分析】

第3章：伝統的民家の建築的構成と変容

1. はじめに	56
1-1. 研究の目的	
1-2. 研究の方法	
1-3. 先行研究と本研究の位置づけ	
1-4. 重点保護民居と一般保護民居	
2. 麗江旧市街地における伝統的民家外観の構成	59
2-1. 伝統的民家の4つの特徴	
2-2. 屋根の仕上げ	
2-3. 屋根の構成	
2-4. 伝統的民家の棟配置	
2-5. 伝統的民家の街路に対する構成	
2-6. 伝統的民家の外壁仕上げ	
2-6-1. 外壁仕上げの種類	

2-6-2. 外壁仕上げの特徴	
2-6-3. 焼成レンガ貼り仕上げ	
2-6-4. 焼成レンガの積み方	
2-6-5. ペンキによる外壁仕上げ	
2-6-6. この他の伝統的民家外観の諸要素	
3. 麗江旧市街地における伝統的民家の形成過程	73
3-1. 交易エリアと住居専用エリア	
3-2. 伝統的民家の形成過程	
4. 伝統的民家外観に対する観光地化による影響	75
4-1. 観光地化がもたらした伝統的民家外観の変容	
4-2. 外壁面仕上げへの影響	
4-3. 外壁面開口部への影響	
5. 麗江旧市街地における建築行為と建築確認制度	79
5-1. 建築行為の定義	
5-2. 麗江古城民居建設・修繕審判表	
5-3. 建築確認制度における問題	
6. まとめ	84
第3章：参考文献	86

第4章：伝統的民家のファサード構成と変容

1. はじめに	88
1-1. 研究の目的	
1-2. 研究の方法	
1-3. 先行研究と本研究の位置づけ	
1-3-1. ⑥との関連における本研究論文の独自性について	
1-3-2. ⑦との関連における本研究論文の独自性について	
2. 調査の枠組み	93
2-1. [第1段階]における調査対象の選定	
2-2. [第1段階]における調査の方法	
2-3. [第2段階]における調査対象の選定	
2-4. [第2段階]における調査の方法	
3. [第1段階]の調査結果と分析	97
3-1. 連続立面図の比較	
3-2. [第1段階]の調査結果に関する分析	
3-2-1. [第1段階]の調査結果	
3-2-2. [第1段階]の分析	
4. [第2段階]の調査結果と分析	105
4-1. [第2段階]の調査において作成されたデータベースの分析方法	

4-2. [七一街] の調査結果と分析	
4-2-1. [七一街] の調査結果	
4-2-2. [七一街] の調査結果に対する分析	
4-3. [現文巷] の調査結果と分析	
4-3-1. [現文巷] の調査結果	
4-3-2. [現文巷] の調査結果に対する分析	
4-4. [黄山上段／下段] の調査結果と分析	
4-4-1. [黄山上段／下段] の調査結果	
4-4-2. [黄山上段／下段] の調査結果に対する分析	
4-5. [翠文段／双石段] の調査結果と分析	
4-5-1. [翠文段／双石段] の調査結果	
4-5-2. [翠文段／双石段] の調査結果に対する分析	
4-6. [東大街] の調査結果と分析	
4-6-1. [東大街] の調査結果	
4-6-2. [東大街] の調査結果に対する分析	
5. まとめ	131
5-1. 調査結果のまとめ	
5-1-1. [第1段階]：調査結果のまとめ	
5-1-2. [第2段階]：調査結果のまとめ	
5-2. 伝統的民家ファサードに対する観光開発の影響	
第4章：参考文献	133
第5章：伝統的民家における建築用途の実態と変容	
1. はじめに	135
1-1. 研究の目的	
1-2. 先行研究と本研究の位置づけ	
1-2-1. 文献7) との関連における本研究論文の独自性について	
2. 研究の枠組み	138
2-1. 調査の方法	
2-2. 記録方法	
3. [第1段階] の調査結果、並びに当該結果の分析と観光開発の影響	141
3-1. [第1段階] 2000年6月時から2004年8月時までの変容	
3-2. [第1段階] の調査結果に関する分析と観光開発の影響	
3-2-1. [第1段階] の分析	
3-2-2. [第1段階] の調査結果から明らかになった観光開発の影響	
4. [第2段階] の調査結果、並びに当該結果の分析と観光開発の影響	146
4-1. [第2段階] 2005年8月時、並びに2006年8月時における実状	
4-2. [第2段階] の調査結果に関する分析と観光開発の影響	

4-2-1. [第2段階]の分析	
4-2-2. [第2段階]の調査結果から明らかになった観光開発の影響	
5. 重点保護民居と一般保護民居の現状に関する調査結果、並びに当該結果の分析・	150
5-1. 重点保護民居と一般保護民居の現状	
5-2. 重点保護民居と一般保護民居の現状に関する調査結果における分析と観光開発の影響	
5-2-1. 重点保護民居と一般保護民居の現状に関する調査結果における分析	
5-2-2. 重点保護民居と一般保護民居に関する調査結果から明らかになった観光開発の影響	
6. まとめ・	152
第5章：参考文献・	154

第6章：伝統的民家の使用実態と変容

1. はじめに・	156
1-1. 研究の目的	
1-2. 先行研究と本研究の位置づけ	
1-2-1. ⑥との関連における本研究論文の独自性について	
2. 研究の枠組み・	159
2-1. 研究の方法	
2-2. 調査対象民家の選定	
2-3. 調査の方法	
3. 民家の伝統的使用・	161
3-1. 棟毎に見る伝統的使用	
3-2. 建築用途と公私の領域	
3-3. 厦子に見る生活風景	
4. 調査結果・	165
4-1. 使用用途の位置的変容	
4-1-1. [事例1]《重点保護民居・閉鎖型》(調査時期：2004年8月・2005年8月)	
4-1-2. [事例2]《重点保護民居・閉鎖型》(調査時期：2004年8月・2005年8月)	
4-1-3. [事例3]《無指定・開放型》(調査時期：2004年8月・2005年8月)	
4-1-4. [事例4]《無指定・開放型》(調査時期：2004年8月・2005年8月)	
4-1-5. [事例5]《無指定・開放型》(調査時期：2004年8月・2005年8月)	
4-1-6. [事例6]《無指定・開放型》(調査時期：2004年8月・2005年8月)	
4-1-7. [事例7]《無指定・開放型》(調査時期：2004年8月・2005年8月)	
4-1-8. [事例8]《無指定・開放型》(調査時期：2005年8月)	
4-1-9. [事例9]《無指定・閉鎖型》(調査時期：2005年8月)	
4-1-10. [事例10]《一般保護民居・閉鎖型》(調査時期：2005年8月)	
4-2. 使用用途の面積比的変容	
5. 調査結果の分析と観光開発の影響・	173
5-1. 「使用用途の位置的変容」に関する分析	

5-2. 「使用用途の位置的変容」に関する観光開発の影響	
5-3. 「使用用途の面積比の変容」に関する分析	
5-4. 「使用用途の面積比の変容」に関する観光開発の影響	
6. まとめ	175
6-1. 調査結果のまとめ	
第6章：参考文献	176

第7章：観光開発と居住文化の関連【結論】

1. はじめに	178
2. 研究結果のまとめ	179
2-1. 『建築的構成』の現状と観光開発の影響：〈第3章「伝統的民家の建築的構成と変容」〉要点	
2-2. 『伝統的民家ファサード』の現状と観光開発の影響：〈第4章「伝統的民家のファサード構成と変容」〉要点	
2-3. 『建築用途』の現状と観光開発の影響：〈第5章「伝統的民家における建築用途の実態と変容」〉要点	
2-4. 『民家の使用実態』と観光開発の影響：〈第6章「伝統的民家の使用実態と変容」〉要点	
3. 結論	183
3-1. 観光開発が居住文化に及ぼした具現的影響	
3-1-1. 「伝統的民家の建築的構成」について	
3-1-2. 「伝統的民家のファサード構成」について	
3-1-3. 「伝統的民家の建築用途」について	
3-1-4. 「伝統的民家の使用実態」について	
3-2. 居住文化と観光開発の関係性	
3-2-1. 伝統的民家の建築的構成	
3-2-2. 住民生活と伝統的民家	
3-2-3. 観光開発に伴う流入人口	
3-2-4. 行政施策の有効性	
3-2-5. 伝統的居住文化の維持・保全	

終章：居住文化の保全と活用による自律的観光開発に向けて

1. はじめに	189
2. 近年に見る観光開発に関する議論の把握	190
2-1. 観光開発の潮流	
2-2. 「マス・ツーリズム」から「サステイナブル・ツーリズム」へ	
2-3. 「サステイナブル・ツーリズム」	
2-3-1. 「サステイナブル・ツーリズム」の起源	
2-3-2. 「サステイナブル・ツーリズム」の概念	
2-4. 「エコ・ツーリズム」	

2-4-1. 「エコ・ツーリズム」の概念	
2-4-2. 「エコ・ツーリズム」の課題	
2-5. 「ヘリテージ・ツーリズム」	
2-5-1. 「ヘリテージ・ツーリズム」の概念	
2-5-2. 「イコモス国際文化憲章（2002）」におけるキーコンセプトと原則	
2-5-3. 「リビング・ヘリテージ」としての遺産保護	
3. 「自律的観光」の意義	203
3-1 「他律的観光」と「自律的観光」	
3-2 「自律的観光」の推進	
3-3 「自律的観光」の課題	
4. 居住文化の維持・保全と自律的観光	205
4-1 居住文化の維持・保全に向けて	
4-2. 住民アイデンティティと住民意識の構築	
4-3. 自律的観光開発に向けて	
5. 本研究の課題	208
6. 結語	210
終章：参考文献	211

【附録】

補章：伝統的民家のオーセンティシティ

1. はじめに	214
1-1. 研究の目的	
1-2. 研究の方法	
1-3. 先行研究と本研究の位置づけ	
2. 調査の枠組み	217
2-1. 調査対象地域の選定と調査の方法	
2-2. 調査対象地域の概要	
3. 調査結果	228
3-1. 棟配置の構成	
3-2. 外壁の構築方法	
3-3. 外壁の仕上げ方法	
3-4. 屋根形状	
3-5. けらば付属物	
3-6. 平側壁面の構成	
3-7. 妻側壁面の構成	
3-8. その他の建築的特徴	
3-8-1. 卯建様の造作	

3-8-2. 軒裏	
4. 調査結果の分析	236
5. 伝統的民家のオーセンティシティとその解釈	237
5-1. 麗江旧市街地における伝統的民家のオーセンティシティ	
5-2. 伝統的民家の価値に関する解釈	
6. まとめ	239
補章：参考文献	240
資料1：「雲南省麗江古城保護条例」の概要	
「雲南省麗江古城保護条例」の概要	242
資料2：『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の概要	
『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の概要	246
関連既発表論文等	250
参考文献	256
謝辞	263

Abstract

A STUDY ON THE EMBODIED INFLUENCE OF TOURISM DEVELOPMENT ON THE RESIDENTIAL CULTURE OF A HISTORICAL URBAN AREA -The case of World Heritage site, the old town of Lijiang, Yunnan province, China-

Wakayama University Graduate School of Systems Engineering
Yosuke Fujiki

1. Research Background

The prosperity of tourism development has been attracting attention as a worldwide trend. The purpose of such tourism development is the activation of economic activities and pursuit of the accompanying economic profits. Moreover, such economic activities due to tourism development, especially in developing countries and the world's frontier regions, have been attracting attention as possibly the last resort for regional promotion to improve the regional economies in countries and regions without an economic base. However, on the other hand, various influences of rapid tourism development have been pointed out in many places, and the compatibility of "regional promotion due to tourism development" and "maintenance and preservation of cultural heritage that may become tourist resources" has become a worldwide challenge.

The subject area taken up as a case study in this research is the World Heritage site, the old town of Lijiang in Yunnan province (hereafter, the old town of Lijiang) in the People's Republic of China (hereafter, China). It is one example of tourist development undertaken by the Chinese government with the aim of correcting economic disparities between the coastal cities and the impoverished regions in inland China mainly inhabited by minority peoples.

Due to the tourism-related development, it was registered as World Cultural Heritage in 1997, and remarkably swift economic growth was achieved as a result, as well as growth into now being one of China's foremost tourist spots. However, on the other hand, various social evils have come to light in this place due to the influences of turning it into a tourist spot. Not only for "maintenance and preservation of tourist resources" but also from the viewpoint of concern about the disappearance of valuable lifestyle cultures in the region built up around the main inhabitants, the Naxi, this is identified as an area that urgently needs to deal with tourism development.

2. Research Purpose

From the foregoing, with this research, having defined the lifestyle and manners that comprise "residential culture" in the traditional houses of the old town of Lijiang (hereafter, "residential culture"), with regard to the embodied influence on this kind of residential culture of tourism developments for historical urban areas, the prosperity of turning it into a tourist area became obvious in the period from 2004 to 2007 (partly reinvestigated in 2008), and from clarifying the changes in the various research subjects dealt with in this research, the influences of the tourist developments are drawn out.

What this research attempts to clarify are the following five points:

[Points that this research attempts to clarify]

- ① Influence of tourism development on the “architectural composition of the traditional private house.”
- ② Influence of tourism development on the “facade of the traditional private house.”
- ③ Influence of tourism development on the “building use of the traditional private house.”
- ④ Influence of tourism development on the “actual use of the traditional private house.”
- ⑤ Relationship between “tourism development and residential culture.”

4. Originality and Significance of this Research

While comprehensively applying relevant previous research, this research was carried out with attention given to the primary data relating to the activities of the regional communities based on fieldwork. Moreover, taking the subject of the old town of Lijiang as an example of tourism developments at the provincial city level in China, attention was paid to the embodied influence on residential culture, and this was continuously investigated for four and a half years. Previous work with a similarly detailed handling of the residential culture of old town of Lijiang has until now not received international validation.

From the aforementioned, with regard to the applicable research subjects, this research is the first in the world to offer valuable findings, and it also has an unparalleled originality. Moreover, having accepted this, the significance of this research may be summarized in the following three points.

- ① As well as holding opinions concerning regional development theory, emphasis is placed on primary data about the activities of regional societies based on fieldwork with a method of empirical research in an attempt to grasp social / cultural events.
- ② Not limited to empirically clarifying the influence of tourism development on residential culture, an attempt is made to consider the autonomous use of residential culture for regional societies, and their continuous use in connection with economic activities.
- ③ The themes handled in this research are not limited to the research subjects of this research, with regard to the multiple problems in many tourism developments and tourist spots including those in our country, and can be thought to obtain widely applicable and useful findings.

5. Research Frame

As shown in Figure 1, following the introductory chapter which contains the research summary, the composition of this research dissertation may largely be divided into two parts, “Part 1: Location and outline of dissertation subjects” and “Part 2: Analysis of fieldwork and survey results.”

In “Part 1: Location and outline of dissertation subjects,” having located case study subjects and dissertation subjects in this research, a hypothesis is raised with regard to the relationship between the relevant dissertation subjects and tourism development. Then, the historical background of the old town of Lijiang is outlined, and the current administrative measures in the relevant old urban area are apprehended. Having attained this, in each chapter of “Part 2: Analysis of fieldwork and survey results” the five aforementioned points with regard to the purpose of the research are clarified. From considering these research results, reference is made toward the maintenance and preservation of the relevant residential culture.

Furthermore, the authenticity of the traditional private houses treated in this research is described in the auxiliary chapter.

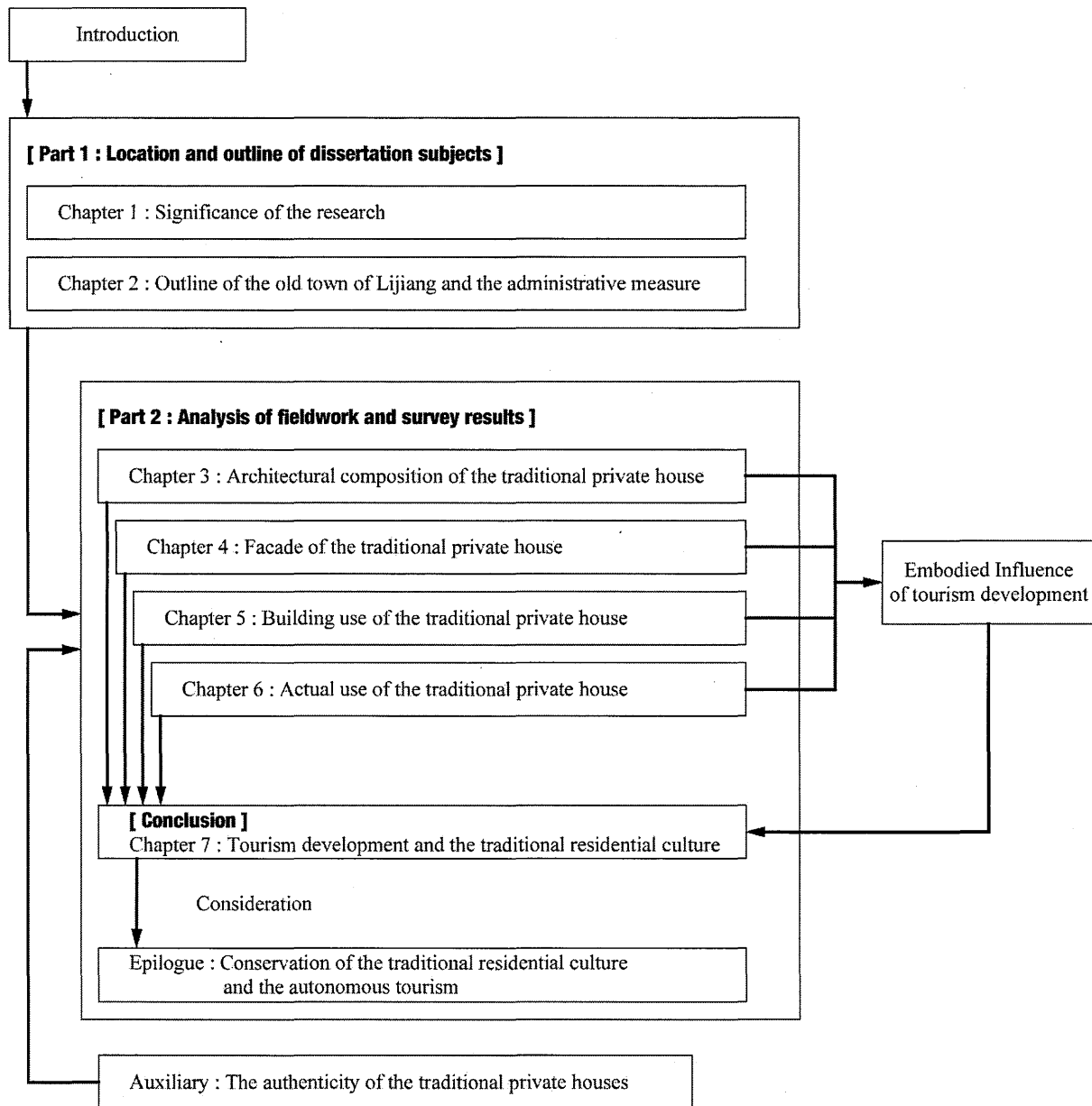


Figure 1

6. Research Results

The main points of each of the research results clarified by this research are indicated below.

6-1. Embodied influence of tourism development on the "architectural composition of the traditional private house"

- ① With regard to the "closed model" of the traditional private house, there are observed examples of transformation in architectural composition due to the establishment of tourist related facilities.
- ② With regard to the "open model" of the apertures of the traditional private house, there are observed examples of imitation and misuse concerning the design of the traditional private house, and show-windows being added.

6-2. Embodied influence of tourism development on the "facade composition of the traditional private house."

- ① The transformation of the traditional private house facade composition due to tourism development is notable in the locations where tourists congregate, such as tourist-related facilities and shops.
- ② The transformation of the traditional private house facade composition due to tourism development is notable in the facades of individually owned traditional private houses, and there is no great disparity between the Naxi native people in the old town of Lijiang and other groups.

6-3. Embodied influence of tourism development on the "building use of the traditional private house."

- ① Compared to previously, a remarkable tourist commercialization for the building use of traditional private houses has been observed.
- ② Commercial activities in the tourism industry has been activated due to an inflow population that replaces the permanent population.
- ③ In relation to 2, the outflow of the permanent population from the old town of Lijiang is remarkable.
- ④ Within "special protection of the inhabitants" as well as "general protection of the inhabitants" there are examples that have already disappeared, and also with regard to the building use of the relevant protected inhabitants, there is a remarkable tourism commercialization.

6-4. Embodied influence of tourism developments on "actual use of the traditional private house."

- ① From the viewpoint related to "positional change of usage," the usage related to the tourism industry in the private house, in cases where previously the residents did not participate themselves, the traditional, positional usage of the private house tends to become rarefied or disappear.
- ② From the viewpoint related to "area ratio transformation of usage" an increase has been observed in the usage related to tourism of the guestrooms and shops in each private house.

6-5. Relationship between residential culture and tourism developments

The tourism development in the old town of Lijiang have an embodied influence on the relevant residential culture in relation to each element of the "architectural composition of the traditional private house," "inhabitants' lifestyles in the traditional private house," "population influx accompanying tourism developments," and "administrative policies."

【本編】

序章

序章：研究概要

1. 用語の定義

本研究では、建築学、並びに観光学といった既存の研究分野を横断的に参照する必要がある一方、それぞれの分野における用語の使用は、一定の見解の基に行われているとは限らない。そこで、本研究に関連する特に重要と思われる用語について、以下に示す定義を行う。尚、これらの定義については「建築大辞典」¹⁾、並びに「観光学辞典」²⁾を主要な参考文献とし、本稿の主旨にそって、それぞれにおける意味の確認を行った。

《居住文化》(residential culture)

1972年の世界遺産条約による文化遺産の対象は、主に monuments (記念的建造物) といった形を伴う「有形文化遺産」に偏重しており、伝統的な音楽や舞踊、演劇、祭礼、あるいは工芸技術のような、形を伴わない「無形文化遺産」はカバーされていなかった。しかし、このような「無形文化遺産」は、有形の遺産と等しく人類にとって重要な文化遺産でありながら、伝え手がいなくなれば永遠に失われてしまう事となる。以上から、世界遺産条約には、文化遺産が包含する多様な価値観が反映されていないといった指摘を受け、2003年のユネスコ総会において、無形文化遺産を次ぎの世代へ向けて伝えて行く為の、「無形文化遺産の保護に関する条約 (Convention for the safeguarding of the intangible cultural heritage)」が採択される。「無形文化遺産の保護に関する条約」では具体的に、「living culture (生きた文化)」、あるいは「living tradition (生きた伝統)」といった、人間の諸活動に関わる対象が、そこに居住する人々の生活における証として定義された³⁾。この様な背景に関連して、近年では主に「無形文化遺産の保護に関する条約」を推進する人々の間において「リビング・ヘリテージ (living heritage)」といった言葉が用いられつつあり⁴⁾、これは、有形・無形の文化遺産における相互依存性を重要視する視点から、こうした無形文化遺産を「生きた遺産」として包括的に捉える事に立脚するものである。以上から、こうした「リビング・ヘリテージ」に包含される、伝統的民家と、これを成立させ得た住民生活や、そこにおける習慣・習俗といった文化を包括的に捉え、本研究ではこれを「居住文化」と定義する。

《具現的影響》(embodied influence)

本研究における「具現的影響」とは、歴史的市街地に対する観光開発が当該市街地の居住文化に及ぼした影響の内、実際に目に見えて、あるいは数値化されて把握し得る経済的・社会的・文化的・物理的影響と定義する。

具体的に本研究では、歴史的市街地に観光開発が齎された際に、当該地域に対して【経済的影響】【社会的影響】【文化的影響】【物理的影響】といった大きくは4つに分類される各種影響が発生すると仮定し、検証を進めるものである。尚、これら4つの分類は、それぞれが独立して存在するもので

¹⁾ 文献 1)

²⁾ 文献 2)

³⁾ 文献 3) p.47. 尚、文献 7)「無形文化遺産の保護に関する条約」は、2003年のユネスコ総会で採択後、2006年1月に締約国が発効の要件である30カ国に通達した。外務省ホームページ参照。

⁴⁾ 例えば文献 8) p.10

はなく、相互に関連するものであり、また例えば、経済活動に関連した雇用と人口構成の相関といった、複数の分類にまたがって考察すべき影響も含まれる。ただし、ここではこの事を前提とした上で、本稿における「具現的影響」に対する定義を明確にする上で、大項目としての各影響について述べるものであり、各影響の具体的内容に対する追求を行うものではない。

以上から、まずは4つの影響に対する本研究の定義を以下に述べる。

- ①【経済的影響】：観光開発が当該地域の経済活動一般、並びに金融・流通・雇用等に及ぼす影響。
- ②【社会的影響】：観光開発が当該地域の人口構成・民族構成、政治体制、法秩序等に及ぼす影響。
- ③【文化的影響】：観光開発が当該地域の学術関連要素・芸術・宗教・習俗等、無形文化を含む各種文化的要素に及ぼす影響。
- ④【物理的影響】：観光開発が当該地域の建造物・服飾・プロダクト製品一般といった有形物の形態・構成・意匠に対して及ぼす影響。

次に、以上に述べた影響の内、本研究の目的に則り、既述した「居住文化」に関連する対象を抽出すると、項目毎に以下の事項を挙げる事ができる。

- 1)【経済的影響】：居住文化を観光資源とした、あるいは、これを観光関連の営利活動に関連付けて行う経済活動一般に関連するもの。
- 2)【社会的影響】：居住文化を形成している人口構成・民族構成、あるいは、居住文化を秩序立てている、行政・住民モラル等の法秩序に関連するもの。
- 3)【文化的影響】：居住文化に則る生活習慣・生活方法・生活習俗に関連するもの。
- 4)【物理的影響】：伝統的建造物、ならびに当該伝統的建造物を使用する際に必要となるプロダクト製品一般の形態・構成・意匠に対するもの。

以上の各事項は、観光開発が歴史的市街地の居住文化に及ぼす影響に関連する可能性のあるものではあるが、その対象は建築学研究領域以外にも及んで広く、また例えば、経済活動に伴う人的繋がりや、社会的な住民モラルに関する具体的な人間感情、あるいは、文化的要素に対する流行や考え方の変容といった要素に対しては、本研究において定量的に把握する事が困難である。したがって本研究では、建築学研究としての研究領域において対象とすべき居住文化の内、特に実際に目に見えて、あるいは数値化して認識し得る影響を「具現的影響」する。

以上に基づき、本研究がケーススタディーの対象とする歴史的市街地において、特に重要視されると考えられる居住文化の各項目に対して対象を特化する。

尚、ここに特化する各対象の抽出根拠については、第1章3節「居住文化の位置づけ」を参照されたい。

以上から、本研究において具現的影響とする各対象は下記のとおりである。

- (A)【経済的影響】：伝統的民家を使用して行う経済活動の内、観光開発に関連する営利活動と伝統的居住文化の関連に対するもの、ならびに、例えば伝統的民家を観光産業関連事業者に賃貸・売却

して得られる収入といった、観光開発が住民生活に与えた経済的影響の内、居住文化に関連して特に具現化して把握する事が可能であるもの。

- (B) 【社会的影響】：伝統的民家に居住、あるいはこれを使用する人口構成・民族構成、あるいは、居住文化を秩序立てている行政・住民モラル等の法秩序に関連するものの内、例えば具体的な人口構成に対する数値データ、あるいは住民生活に対する行政施策といった、特に具現化して把握する事が可能であるもの。
- (C) 【文化的影響】：居住文化に則る生活習慣・生活方法・生活習俗の内、例えば伝統的民家の各居室、あるいは場所の使用実態、ならびに、観光関連店舗等へ当該伝統的民家を供する事に伴うそれぞれの変容といった、特に具現化して把握する事が可能であるもの。
- (D) 【物理的影響】：伝統的民家の建築計画的・建築意匠的構成の内、観光関連店舗等へ当該伝統的民家を供する事に伴うそれぞれの変容といった、特に具現化して把握する事が可能であるもの。

《オーセンティシティ》(本物性・authenticity)

本来の意味は、有形・無形を問わないあらゆる対象の「本物性」、あるいは「真性性」の事を言う。ただし本稿では、これらの意味を本研究の対象に特化して明確化する必要から、本研究に定義する「居住文化」に対する「本物性」の事を言う。

《伝統的民家》(traditional private house)

ある民族や社会・団体が長い歴史を通じて培い、伝えてきた民家。また、本来の意味で「民家」とは、封建社会における支配階級の「屋敷」に対して、被支配階級（庶民）の住宅を総称するが、今日の住宅では多くの場合に、こうした支配階級と被支配階級における明確な差異を認める事が困難である事から、本稿では「地域住民の居住する住宅」を指し示すものとする。更に、「民家」は、「農家」と「町家」に大別されるが、本研究で扱う「民家」は「町家」を対象としている。尚、我が国における文化財保護法 83 条の指定による「伝統的建造物群保存地区」に使用される「建造物」とは、地上に構築される工作物一般を言う。この意味で「民家」も建造物の一であるが、本稿では研究の対象を「民家」に絞っている事から、これを「伝統的民家」とする。

尚、本研究で扱う「伝統的民家」のオーセンティシティとその解釈については、補章にて詳述する。したがって、当該事項については補章を参照されたい。

《旅行》(travel, journey, trip, tour)

一般に人が2地点、あるいはそれ以上の地理的に離れた地点を移動する行為をいう。旅行から見れば、観光はその分類の一つである。

《観光》(tourism)

自由時間における日常生活圏外への移動を伴った生活の変化に対する欲求から生ずる一連の行動をいう。「自由時間」とは、生活時間から睡眠・食事等の生活する上で必要な時間、仕事・学業・家事といった社会生活を行う上で必要な時間、通勤・通学の時間を除いた時間であって、余暇と呼ばれる事も多い。「日常生活圏外への移動」とは、通勤・通学・買い物などの日常生活をする上で行動する圏外への移動であり、旅行だけでなく、日帰りの行楽も含まれる。「生活の変化に対する欲求」とは、

日常生活圏外で求める休養、鑑賞、知識、体験、スポーツといった欲求であり、様々な情報によって触発される場合が多い。「一連の行動」とは、鑑賞、休養、食事、睡眠、更には移動といった出発から帰宅までの一連の行動である。

《自律的観光》(autonomous tourism)

地域社会の自律的意志に基づいて、自然環境や文化遺産に対する維持・保全を行いながらも、地域社会自らが自律的に、これを観光開発に関連付けて持続的に活用し、社会的あるいは経済的活動を行う事を目的とする、地域開発手法としての観光形態。

《観光地》(tourist destination)

観光を行うにあたり、目的地として機能する地域の事であり、観光が始まる地点を含む日常生活圏とは異なる地域を言う。ただし、観光地域(tourist region)とは、観光客が観光対象を求めて集まる地域のことであり、区別して理解する必要がある。今日の観光産業における観光地の概念は、社会的視点に立脚するものであり、個々における個人的視点に立脚するものではない。すなわち、例えば個人的な旅行における「旅先の出会い」といった経験により、ここに観光地と個人の関係を構築する事も可能である事から、「社会的視点による観光地」に加えて「個人的視点による観光地」の存在を区別する必要がある。以上から、本稿における「観光地」の使用は、社会的視点による概念として扱うものである。

《観光資源》(tourism resources)

観光客の観光欲求の目的となる対象を言う。観光客を惹き付ける環境を創り出す一切のものが含まれ、観光産業の利用に供する事ができ、経済効果・利益と社会効果・利益を生み出すことができる自然条件および社会的・文化的要素の事を言う⁵⁾。

《観光開発》(tourism development)

観光に関連して行う営利活動に付帯する社会的・経済的效果を目的に、観光地もしくは観光地になろうとする地域で、地域組織や企業等が、観光需要の開拓を通じて、観光資源に働きかけ、観光の魅力となる要素を作り出そうとする計画、またはその開発行為を言う。以上から本研究では、観光に関連して行う営利活動に付帯する社会的・経済的效果を目的に、麗江旧市街地において行われる行為、また、関連する行政施策も含めて、これを「観光開発」と定義する。

《マス・ツーリズム》(大衆観光・mass tourism)

本来の意味は大衆観光、あるいは観光の大衆化の事を指し、旅行が旅行商品(パッケージ化)となる事で一般化した現象を言う。ただし、観光研究においては、大衆化のプロセスに見られる大量化した観光に伴って引き起こされた観光地の自然や文化財の破壊等、その弊害に着目する事が多く、ホスト社会のキャパシティを越える可能性のある大量化・商品化した観光をさす言葉を「マス・ツーリズム

⁵⁾ 文献3) p.16.

ム」として用いるものが主となる⁶⁾。尚、「ホスト」とは、観光客（ゲスト）を受け入れる側の立場を言い、「ホスト社会」とは、受け入れる側の地域社会を言う。

《サステイナブル・ツーリズム》（持続、あるいは維持可能な観光・sustainable tourism）

「サステイナブル・ディベロップメント（持続、あるいは維持可能な開発・sustainable development）」に基づく観光形態を言う。サステイナブル・ディベロップメントとは、1980年にIUCN（国際自然保護連合）が発表したレポート「世界保全戦略（World Conservation Strategy）」で地球環境問題に対する理念として打ち出されたものである。これは、将来の世代が享受できる経済的・社会的な利益を損なわないかたちで、現在の世代が環境を利用していこうとする考え方である。サステイナブル・ツーリズムは、この考え方を観光に適用したものであり、観光主体（観光客）の受け入れ地が、本来の姿・価値を損なう事なく、保全、存続、育成される様に配慮した観光の形態を総称する⁷⁾。従って、環境と観光開発を相反するものとして捉えるのではなく、これらが互いに依存し合う対象として捉える事に視座する概念である。

《文化遺産》（cultural heritage）

世界の貴重な芸術、文化といった人類の文化的業績を言う。また、「世界遺産」とは、1972年のユネスコ（UNESCO = United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization）による世界遺産条約（World Heritage Convention）：「世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約（Convention Concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage）⁸⁾」に基づいて、世界遺産リストに登録された遺跡や景観そして自然など、人類が共有すべき普遍的な価値をもつものを指し、これらは、「文化遺産」と「自然遺産」の二つに大別される。「自然遺産」とは、世界における学術上、景観上価値の高い貴重な自然を言う。尚、「文化財」と「文化遺産」の差異に関する定義については、本稿では河野の定義⁹⁾に則るものとする。すなわち「文化財」は具体的な個々の物件であり、「文化遺産」はより集合的、抽象的であるとする概念である。

《ヘリテージ・ツーリズム》（遺産観光・heritage tourism）

本来の意味は文化遺産・自然遺産といった遺産（ヘリテージ）を訪れる観光形態の事を言う。ただし本稿では、包括的な意味での遺産（ヘリテージ）よりは、やや狭義にこれを捉え、遺産の保護に比重をおいた上で、遺産と観光が互いに依存し合う対象として捉える事に視座した概念とする。

⁶⁾ 文献3) p.15.

⁷⁾ 文献4) pp.38-39.

⁸⁾ 文献5)

⁹⁾ 文献6) pp.29-39.

2. 研究の背景と目的

2-1. 研究の背景

石森¹⁰⁾によれば、世界の旅行者数自体が少なかった 1950 年代以前には、人々の観光開発に対する関心は必ずしも高いものでは無かったとされる。しかし、1960 年代における大型航空機の普及に伴い、主に先進諸国において観光開発に人々の関心が集まる事となる。以後、先進諸国の経済成長に伴って加速度的に各国における観光開発が活発化し、今日に見る世界的な隆盛に繋がっている。

こうした観光開発の目的は、経済活動の活性化と、これに伴う経済的利潤の追求にある。また、このような観光開発による経済活動は、特に発展途上国や世界の辺境地域といった、地域経済を維持する為の経済基盤を持たない国や地域において、地域振興の切り札に成り得るものとして注目を集めている。しかし一方では、急速な観光開発に伴う様々な影響が各地において指摘されるようになり、「観光開発による地域振興」と「観光資源と成り得る文化遺産の維持・保全」の両立が、世界的課題となっている。

本研究におけるケース・スタディーの対象地域として取り上げる中華人民共和国（以下、中国）・雲南省麗江市旧市街地（以下、麗江旧市街地）は、主に少数民族が居住する中国内陸部の困窮地域と沿海部の都市との間における経済格差を是正する目的から、中国政府による観光開発が行われた一事例である。

当該観光開発によって、1997 年に世界文化遺産への登録が行われ、その結果、著しく急速な経済成長を遂げると共に、現在では中国有数の観光地に成長した。しかし一方では、こうした観光地化の影響から当地における様々な社会的弊害が表面化しており、「観光資源の維持・保全」に関してのみならず、当地の主要な居住民族である納西族を中心に築かれてきた地域の貴重な生活文化の消失を懸念する視点からも、観光開発に関する火急の対応を要する地域として挙げられている¹¹⁾。

こうした事から、麗江旧市街地における「観光開発による地域振興」と「観光資源と成り得る文化遺産の維持・保全」の両立に向けた研究が望まれるところであるが、しかしながら、当該地域に対する関連研究は、これまでのところ殆ど行われておらず、僅かに山村による研究¹²⁾が認められるに留まる。また、山村による研究は、観光開発論的視点から当該地域における文化遺産利用を総括的に分析しているものの、居住文化に対する観光開発の影響を明らかにするまでには至らない。

2-2. 研究の目的

以上から本研究では、麗江旧市街地における伝統的民家とそこにおける生活習慣・習俗を「居住文化」と定義づけた上で、当該居住文化を研究対象とし¹³⁾、歴史的市街地に対する観光開発が、こうした居住文化に及ぼした具現的影響について、社会的背景との関連を踏まえ、これを明らかにする事を目的とする。また、こうした研究結果を考察する事から、当該居住文化の維持・保全へ向けた言及を行う。

¹⁰⁾ 文献 24) 参照。

¹¹⁾ 文献 14) pp.8-13.

¹²⁾ 文献 3)

¹³⁾ 研究対象を居住文化とした根拠については、第 1 章に詳述する。

尚、本研究は、麗江旧市街地に対する観光開発により、当該地域における観光地化の隆盛傾向に基づいて研究を進めるものである。当該地域の観光開発に関する詳細については第1章に詳述するものであるが、世界遺産登録前の1995年には年間約70万人であった当該地域への入り込み客数は1997年の世界遺産登録後、2000年には約258万人へ、また2002年には310万人へと増加している。2003年には重症急性呼吸器症候群、通称「SARS」の流行に伴う影響により、約234万人へと減少するものの、翌年の2004年には約294万人に回復している。

こうした入り込み客数の増加から、麗江旧市街地における観光地化は隆盛傾向にあると考えられるものであり、本研究は2004年時から現地調査を開始し、2007年までの主に3年の期間において、研究対象に及ばされた本研究で扱う各種要素に対する変容を把握する事を目的に研究を開始したものである。

こうした結果、当該地域への入り込み客数は2005年には約330万人へ、2007年には424万人へと更なる増加を確認する事となる¹⁴⁾。すなわち、この間における本研究で扱う各種変容には、一定の観光開発による影響を想定する事が可能であり、本研究は以上の研究根拠に基づいて行われたものである。

尚、本研究で明らかにしようとする項目は、記述の期間、すなわち2004年から2007年（一部、2008年に補足調査を行った）において麗江旧市街地に確認された以下の5点についてであり、続いて行う考察は下記の視点を以て行うものである。

【本研究で明らかにしようとする点】

- ① 『伝統的民家の建築的構成』に対する観光開発の影響：〈第3章「伝統的民家の建築的構成と変容」〉

麗江旧市街地の伝統的民家を構成する建築的構成の現状と観光開発が当該民家の建築的構成に及ぼした影響。

- ② 『伝統的民家のファサード』に対する観光開発の影響：〈第4章「伝統的民家のファサード構成と変容」〉

麗江旧市街地の伝統的民家ファサードを構成する建築的構成の現状と観光開発が当該民家のファサード構成に及ぼした影響。

- ③ 『伝統的民家の建築用途』に対する観光開発の影響：〈第5章「伝統的民家における建築用途の実態と変容」〉

麗江旧市街地における伝統的民家の建築用途と、当該伝統的民家を使用して経営されている店舗に関する店舗業態・経営主体の種別といった店舗経営の現状、並びに観光開発がこうした店舗経営に及ぼした影響。

- ④ 『伝統的民家の使用実態』に対する観光開発の影響：〈第6章「伝統的民家の使用実態と変容」〉

麗江旧市街地の伝統的民家における、地域住民による民家の使用に関する現状、並びに観光開発が当該民家の使用と住民生活に及ぼした影響。

- ⑤ 『観光開発と居住文化』の関係性：〈第7章「観光開発と居住文化の関連」〉

①から④において明らかとなった結果から導かれる、観光開発と居住文化の関係性。

¹⁴⁾ 第1章2節図1参照。

【研究結果に基づく考察】

近年に見る観光開発に関する議論を検証し、ここで求められている「自律的観光」、すなわち地域住民が自律的に自らの伝統的居住文化を維持・保全する事で、これを観光開発に関連付けて持続的に活用し、社会的あるいは経済的活動を導く事に基づき、本研究対象を事例として「居住文化」の維持・保全へ向けた考察を行う。

3. 先行研究と本研究の位置づけ

本研究は居住文化を対象とし、現地調査を主たる研究手法として行う建築学研究に位置づけられるものである。ただし、本研究は観光開発が居住文化に及ぼした具現的影響を明らかにする事を目的とする事から、観光開発に関連する観光学研究の分野にも及んで、先行研究、並びに研究方法を参照する。

建築学における先行研究には既に多くの研究成果が認めらる。例えば、デザインサーベイを行う事から国内外各地における町並みと建築の様態に関する把握を行った陣内らによる一連の研究¹⁵⁾や、集落における伝統的居住文化の様態に関する把握を行った本多による研究¹⁶⁾は、調査手法の面において本研究に共通する先行研究と言える。また、より民族学的な視点から居住文化を捕らえた泉・吉阪らによる一連の研究¹⁷⁾や、民家構成と集落形成の関連を明らかにした原による一連研究¹⁸⁾は、本研究に関連して居住文化を扱った先駆的研究と言える。

本研究は、以上の先行研究において用いられた研究手法を基本的には踏襲した上で、本研究が対象とする麗江旧市街地の居住文化に関する現地調査を実施したものである。しかし、こうした調査を通し、当該地域における観光開発がもたらした具現的影響に着目して分析を行ったものは、これまでに認められず、この点において本研究は独自の視点と高い資料性を有している。

一方、関連する観光学研究では、最も初期の研究として、本邦における観光開発のあり方について指南を行った西山らによる研究¹⁹⁾が挙げられる。以降、観光振興の実務的視点から経済学的分析を行った研究が行われる様になり、近年における観光振興と経済効果の関連を考察したものとして、例えば足羽による研究²⁰⁾や、長谷川²¹⁾による研究を挙げることができる。しかしながらこれらの観光学研究は、総じて観光開発による経済活動の在り方に関するものであり、居住文化の維持・保全に向けた志向性を持つものではない。ただし、今日の観光学研究における一部の論考には、観光開発が観光資源にもたらす影響を問題視する事に視座した研究が認められ、これは、自律的観光の推進によって経済活動を維持しつつ、観光資源の維持・保全に対しても着眼しようとするものである。こうした研究には、石森・西山らによる一連の研究²²⁾や、山村による一連の研究²³⁾が挙げられる。また、これらの研究における論考の一部には、居住文化を維持・保全しようとする志向性が認められ、これは本研究の志向性に共通する。

特に山村による研究は、既に述べた様に麗江旧市街地を主要事例として取り上げ、当該地域における文化観光のあり方を考察したものである事から、本研究における考察の視点、並びに問題意識の一

¹⁵⁾ 文献 15)、文献 16)

¹⁶⁾ 文献 17)

¹⁷⁾ 文献 18)、文献 19)

¹⁸⁾ 文献 20)

¹⁹⁾ 文献 21)

²⁰⁾ 文献 22)

²¹⁾ 文献 23)

²²⁾ 文献 24)、文献 25)、文献 26)

²³⁾ 文献 3)、文献 27)

序章

部を共有するものであり、本研究は、山村による先行研究における論考を発展的に引き継ぐものと言える。

4. 本研究の独自性と意義

本研究は関連する先行研究を包括的に応用しながらも、現地調査に基づく地域社会の動態に関する一次データに着目して研究を行なうものである。また麗江旧市街地という、中国の地方都市レベルにおける観光開発事例を対象に、観光開発が居住文化に及ぼした具現的影響に着目して、これを4年半に及び継続的に調査したものである。こうした麗江旧市街地の居住文化を詳細に扱った同様の先行研究は、これまでのところ世界に確認する事はできない。

以上から、本研究は当該研究対象に関して、世界に先駆けて貴重な知見を提供するものであると共に、他に類を見ない独自性を有するものである。

尚、主要都市と地方中小都市との間における経済格差が世界的傾向として顕著化する昨今、地方都市に対する地域開発が急がれている事は事実であるものの、一方では、地方における地域社会の独自の文化的要素に配慮する事の重要性が訴えられて久しく、本研究において行う分析と研究結果は、経済的利潤の追求を目的とする地域開発のあり方を再考していく上で、有用な知見に成り得るものである。

以上から、本研究の意義は下記の3点に集約される。

- ① 地域開発論的視点を持ちつつも、実証的研究方法による現地調査に基づく地域社会の動態に関する一次データを重視し、社会的・文化的事象の把握を試みている点。
- ② 観光開発が居住文化に与える影響を実証的に明らかにするに留まらず、地域社会が居住文化を自律的に活用し、経済活動に関連させて持続的に利用を行う事に対する考察を試みている点。
- ③ 本研究で扱う主題は、本研究の研究対象に限らず、我が国を含む多くの観光開発と観光地における多元的な問題に対して、広範囲に適用可能な有用な知見に成り得ると考えられる点。

5. 研究の枠組み

5-1. 本研究論文の構成

本研究論文の構成は（図1）に示す様に、研究概要を述べる序章に続いて、【第1部：研究対象の位置づけと概説】、【第2部：現地調査と調査結果の分析】といった、大きく2部構成からなる。

尚、本研究で扱う伝統的民家のオーセンティシティについては、補章において考察を述べ、これを適宜参照する。

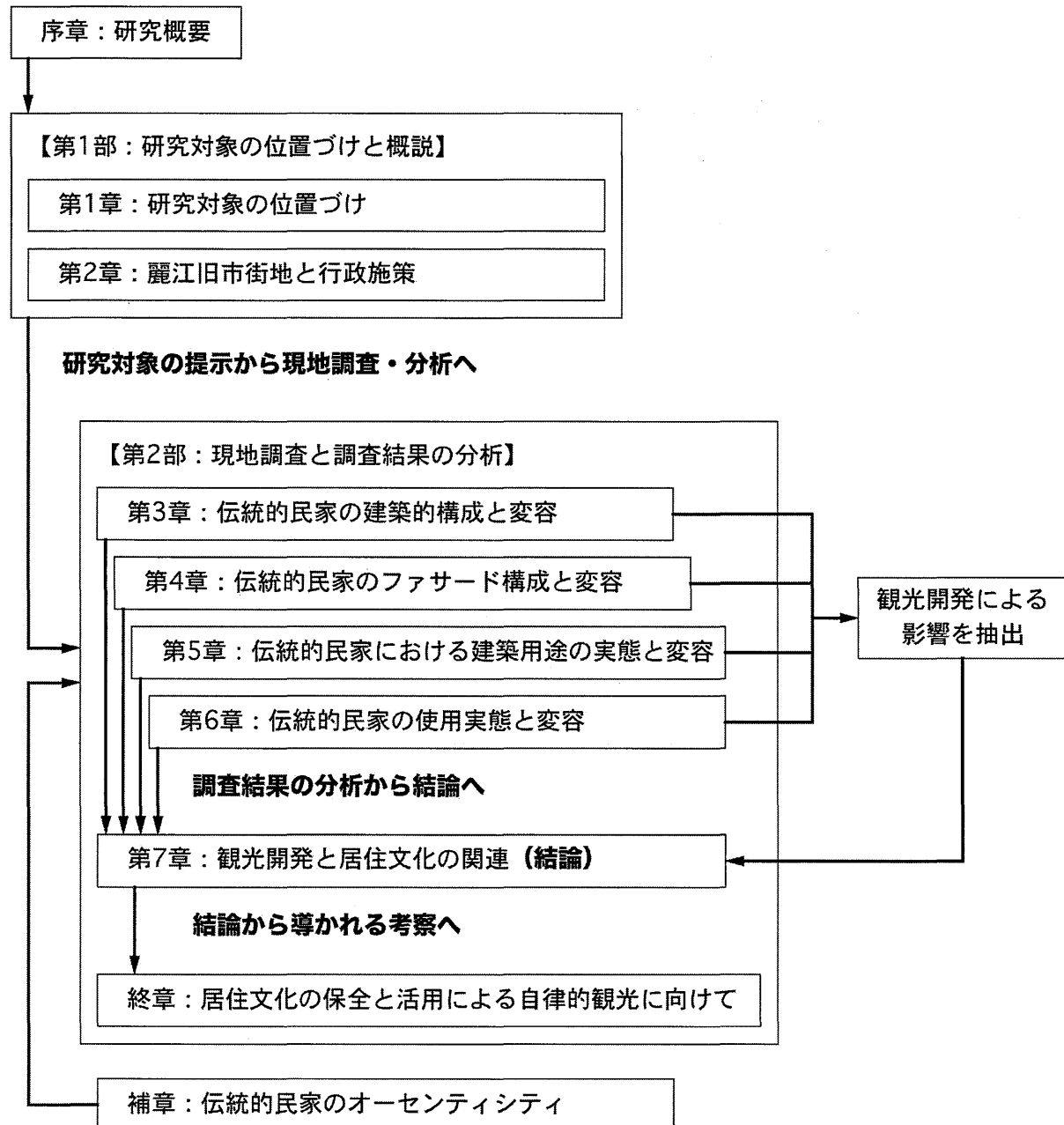


図1：研究の枠組み

5-2. 各章の概要

序章：研究概要

- ① 用語の定義
- ② 研究の背景と目的
- ③ 先行研究と本研究の位置づけ
- ④ 本研究の独自性と意義
- ⑤ 研究の枠組み
- ⑥ 研究の方法
- ⑦ 既発表論文と本研究論文の関連

【第1部：研究対象の位置づけと概説】

第1章：研究対象の位置づけ

- ① 麗江旧市街地の位置づけ
- ② 居住文化の位置づけ
- ③ 仮説の提起
- ④ 本研究における問題意識
- ⑤ 現地調査の妥当性

麗江旧市街地と当該地域の居住文化に関する本研究における位置づけを行い、これに基づき、当該影響に関する仮説の提起を行う。

以上を踏まえ、本研究における問題意識について述べ、これに基づいた上で行う本研究の妥当性、並びに独自性について述べるものである。

第2章：麗江旧市街地の概説

- ① 麗江旧市街地の概説と歴史的背景。
- ② 麗江旧市街地における行政施策とその変遷。

本章では、ケース・スタディーの対象として取り上げる中国雲南省・麗江旧市街地の概要を確認する。また、当該旧市街地における現行の行政施策について、これを観光開発に関連付けた上で把握する。

【第2部：現地調査と調査結果の分析】

第3章：伝統的民家の建築的構成と変容

- ① 伝統的民家の建築的構成と変容。
- ② 観光開発が伝統的民家の構成要素に及ぼした影響。

現在における麗江旧市街地の伝統的民家を構成する各構成要素を把握した上で、先行研究における当該構成要素に関する記述を検証すると共に、麗江旧市街地に対する観光開発とこれに伴う急速な観光地化が、伝統的民家に及ぼした影響、更には、これに関連する様々な現象の抽出を行う。

本章において明らかにしようとする事項は、「現在における民家外観の構成要素」、「伝統的民家の形成過程」、並びに「観光開発が伝統的民家の建築的構成要素に及ぼした影響」といった3点である。

第4章：伝統的民家ファサードの構成と変容

- ① 伝統的民家のファサード構成と現状
- ② 観光開発が伝統的民家のファサード構成に及ぼした影響。

麗江旧市街地の主要な街路沿いにおいて、当該市街地の歴史的町並みを形成する「伝統的民家のファサード」に着目し、世界遺産登録とこれに伴う観光地化によって、当該民家のファサードに表出した「変容」を把握する。その上で、これらの「変容」が生じた具体的要因を考察し、観光地化がもたらした伝統的民家のファサード変容と社会的背景との関連を明らかにする。

第5章：伝統的民家における建築用途の実態と変容

- ① 伝統的民家の使用用途に関する現状。
- ② 伝統的民家を使用した店舗経営業態の変容。
- ③ 観光開発が伝統的民家を使用した店舗経営業態に及ぼした影響。

麗江旧市街地における伝統的民家を使用して経営されている店舗に関して、当該店舗の「店舗業態の種別」、並びに「当該店舗を経営している経営主体の種別」といった2つの視点に焦点をあて、現在における伝統的民家の建築用途と、当該民家を使用する経営主体別の構成を考察する事から、麗江旧市街地における観光開発の影響を明らかにする。更には1997年3月の行政施策により指定が行われた「重点保護民居」、並びに「一般保護民居」²⁴⁾の実態についても、これを明らかにして当該行政施策に対する検証を行う。

第6章：伝統的民家の使用実態と変容

- ① 伝統的民家における位置的使用に関する変遷。
- ② 伝統的民家における面積比的使用に関する変遷。
- ③ 観光開発が伝統的民家の使用実態に及ぼした影響。

麗江旧市街地の伝統的民家における「現在の使用実態」を把握した上で、こうした使用実態の変遷を理解する事から、従前からの住民による伝統的な住まい方に対していかなる変容が認められるのかといった要素を抽出し、観光地化が当該民家の使用と、そこでの生活に与えた影響を明らかにする。

第7章：観光開発と伝統的居住文化の関連〈結論〉

- ① 研究結果のまとめ。
- ② 観光開発が麗江旧市街地の伝統的居住文化に及ぼした具現的影響の抽出。

前章までに明らかとなった研究結果に関するまとめを行い、観光開発と居住文化の相互関連に関する総括を行う。これを踏まえ、本研究論文の結論として、観光開発が麗江旧市街地の居住文化に及ぼした具現的影響を述べる。

終章：伝統的居住文化の保全と活用による自律的観光開発に向けて

- ① 近年に見る観光開発に関する議論の把握
- ② 自律的観光の意義

²⁴⁾ 「重点保護民居」、並びに「一般保護民居」については、第3章1-4参照。

③ 伝統的居住文化の維持・保全と自律的観光。

④ 本研究の課題

本邦における観光学研究の権威の一人である石森秀三（観光文明学）：北海道大学観光学高等研究センター教授（現在）の論説を主として参照することから、観光開発における近年の主要な議論を概観し、1950年代から今日に至るまでの世界的な観光開発の潮流を把握する。続いて、今後の観光開発が向かうべき方向性、すなわち自律的観光開発の意義について述べる。

以上を基に、本研究における研究結果を評価し、居住文化の維持・保全と活用による自律的観光開発に向けた本研究における考察を述べる。以上を受けて、本研究の今後へ向けた課題に対する言及を行う。

補章：伝統的民家のオーセンティシティ

① 麗江旧市街地とその周辺集落・都市に所在する伝統的民家の建築的構成に関する特徴。

② 麗江旧市街地の伝統的民家におけるオーセンティシティの検証。

麗江旧市街地を含む、茶馬古道²⁵⁾沿いの16の集落・都市における伝統的民家の建築的構成を明らかにする。以上から、麗江旧市街地の地理的・歴史的事項を考慮に入れた上で、麗江旧市街地における伝統的民家のオーセンティシティに関する解釈を行う。

²⁵⁾ 詳細については第2章2-2参照。

6. 研究の方法

6-1. ケース・スタディーの視点

本研究は、歴史的市街地における居住文化を研究対象とし、観光開発が及ぼした具現的影響を明らかにする事を目的に、現地調査を踏まえたケース・スタディーを行うものである。各章に述べる具体的な調査、並びにその分析方法については、それぞれに章において詳述する。

ただし、当該ケース・スタディーは、本研究全体を通して以下に示す大きく2つの視点を以て、これを進めるものである。

- ① 研究対象地域における、筆者自らによる4年半に及ぶ継続的な現地調査を通し、研究対象となる地域社会との親密な協力体制を構築すると共に、長期的、且つ、継続的観察を行なう事。

これは、本研究の全体を通して最も重視する視点であり、研究対象となる地域社会の深層に包含された諸要素を把握する事を目的とするものである。本研究は人の住む居住区域を対象としている事から、地域住民や現地を管轄する行政機関の協力は不可欠である。周知の様に、中国における政府主導の観光開発に関連する最新情報の正式入手は、現在の政治体制から、ほぼ不可能であると言ってよい。したがって、ヒアリング調査を通した情報収集に頼る事となる訳であるが、しかし実は、地域住民、並びに行政機関関係者双方が個人的に筆者に語る、あるいは漏らす、日常の生活感情や要望といった一般に公言される事の無い情報にこそ、本研究に対する有用な示唆が含有されるものであると考えている。すなわち、言わば本音としての地域住民による「住民の声」、並びに行政機関関係者による「行政の声」の双方を把握し、これを分析する事に本研究の真髓が存在するものである。この意味において、地域社会との協力体制の構築は、一朝一夕にして可能となるものではなく、長期的視点に基づくものでなくては成らない。

- ② 居住文化を対象とする、筆者自らによる継続的な現地調査の徹底。

これは本研究における研究対象の一次データを収集する過程において最も重視する視点であり、既存データに先導される事の無い、すなわち先入観に先導される事の無い、純然たる一次データの取得を目的とするものである。つまり、①に述べた視点が「内側からの視点」とすれば、②の当該視点は「外側からの視点」に位置付けられるものであり、徹底した客観性の基に、事実を端的、且つ、継続的に把握しようとするものである。

以上が、本研究のケース・スタディーを行なう際に用いる視点であるが、どちらにも共通するものとして、「筆者自らによる現地調査の重視」を挙げる事ができる。すなわち、本研究の進行は、筆者自らによる現地調査によって得られたデータを基に進められるものであり、特に、常に変わり行く地域社会の「動態」を、自らをもって経験する事を重視するものである。こういった視点の重視は、本研究と同様の目的を持つ先行研究が極めて少ない事から、参照データが殆ど存在していないという理由にもよるが、それにも増して、現場における動態としての現在の状況を的確に把握し、これを基にした確実なデータ収集と当該データベースの作成を、ケース・スタディーにおける最も重要な作業と

して位置付けている事による。この意味において本研究は、従前における地域開発の主要な研究手法、すなわち、公的機関により示された数値データの分析と経済的利潤の追求が優先され、現場における動態としての現状や、地域社会における特にマイノリティとしての声が軽視されがちな研究手法とは、決定的にその立場と目的を違えるものである。

6-2. 研究体制と研究メンバー間における倫理的合意

本研究は、山村高淑〔文化観光計画〕：北海道大学観光学高等研究センター准教授（現在）、張天新〔都市計画〕：北京大学城市環境学院城市興区域規則系副教授（現在）、並びに筆者〔建築計画〕、の三者をコアメンバーとして現在（2009年3月時）も継続する、麗江旧市街地における持続可能な観光開発のあり方に関する一連の共同研究の一環として行われたものである²⁶⁾。山村・張・筆者の三者は、それぞれを長とするワーキンググループを、各調査の都度において形成し、且つ、これらのメンバーは相互に重複しつつ協働を行なうものである。この事から、当該共同研究における成果は、山村、張、筆者の三者のみならず、研究に参加した全てのメンバーに対して等しく提供されるものであり、当該研究は、研究に参加するメンバー全員における、以上に述べた基本事項の事前の倫理的合意により成立する。したがって、一連の研究成果による研究報告や学術論文²⁷⁾には、これらに携わった対象メンバーの氏名を表記して共有する事を基本とし、参加メンバー全員がこれに合意する事を前提としている。しかしながら、研究に参加した学生の修士研究、並びに本研究といった単著として発表すべき性格の研究成果については、独自の視点をそれぞれに有する事を前提とするものの、そこで扱う一次データについては、上記の倫理的合意に基づいて研究メンバーが相互に共有し得るものが含まれる。この事から、本研究で使用する一次データと、単著として既に発表された和歌山大学大学院システム工学研究科博士前期課程に在籍した4人の学生（当時）の修士論文で使用された一次データとの双方において、本研究が重複して共有するデータ情報を下記に列記すると共に、これらに関する重複と共有を、各執筆者と筆者、並びに研究に参加した全てのメンバーの間において合意したものである事を、ここに明示する。

以下、当該修士論文とその内容、並びに本研究が重複して共有するデータの内容である。

- ① 柏原誉「世界遺産都市・麗江古城における伝統的建築物の変容と類型化に関する研究」和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2006.²⁸⁾

²⁶⁾ 一連の当該共同研究により、これまでに取得した研究助成を以下に示す。

- ① 研究代表・山村高淑：中国の歴史的市街地・集落における持続可能な観光開発のあり方に関する研究、文部科学省科学研究費、基盤B・海外、平成16年度～18年度
- ② 研究代表・藤木庸介：茶場古道（中国雲南省・チベット）の建築様式、京都嵯峨芸術文化研究所助成研究費、平成17年度
- ③ 研究代表・藤木庸介：茶場古道（中国雲南省・チベット）の建築様式（継続）、京都嵯峨芸術文化研究所助成研究費、平成18年度
- ④ 研究代表・藤木庸介：観光学テキスト制作に関する研究、京都嵯峨芸術大学共同研究助成研究費、平成18年度

²⁷⁾ 一連の当該研究成果による研究報告、並びに学術論文については、巻末に記載した「関連既発表論文等」を以て、これにあてて。

²⁸⁾ 文献10)

当該研究は、2004 年から 2005 年にかけて行なわれた現地調査により、麗江旧市街地における伝統的民家 12 件、並びに近接する黄山郷白華行政村における伝統的民家 1 件について、実測調査を行なうと共に、当該民家の所有者、管理者、あるいは使用者の何れかに対するヒアリングを行なったものである。これにより、当該民家の詳細な平面図（一部断面図含む）を作成し、また当該民家の使用とその変遷に関する情報を収集した上でデータベース化し、それぞれの類型化を行なっている。

以上の研究内容の内、本研究では、麗江旧市街地における伝統的民家に対する調査 12 件の内、10 件の事例に対する一次データを重複して共有する。

- ② 金世峰「世界遺産都市・麗江古城の中心部における建築ファサードの変容に関する研究」和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2006.²⁹⁾

当該研究は、1990 年代前半に雲南工業大学建築学系が実測調査により作成した、麗江旧市街地中心部における主要街路に面する建築物ファサードの連続立面図³⁰⁾を参照する事から、2004 年時点の同位置における建築物ファサードの変容、並びに、2004 年時と 2005 年時の一年間における同じく同位置の建築物ファサードの変容をそれぞれ抽出して図面化し、データベース化を行なったものである。

以上の研究内容の内、本研究では、当該中心部における 2004 年時点の建築物ファサードの変容に関する一次データを重複して共有する。

- ③ 山口喜大「世界遺産都市における商業店舗建築の利用実態とその課題に関する研究－麗江旧市街地を事例として－」和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2007.³¹⁾

当該研究は、2004 年から 2006 年にかけて行われた現地調査により、当該期間における麗江旧市街地中心部の主要街路に面した建築物の用途と所有者に関するデータ収集を行い、これらの経年変容についてデータベース化を行なったものである。

以上の研究の内、本研究では、2004 年から 2006 年の間における麗江旧市街地中心部の主要街路に面した建築物の用途と所有者に関する一次データを重複して共有する。

- ④ 北山めぐみ「世界遺産都市における町並みの変容に関する研究」和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2008.³²⁾

当該研究は、2005 年から 2007 年にかけて行われた現地調査により、当該期間における麗江旧市街地中心部の主要街路に面する建築物ファサードの一軒一軒を写真撮影した上で、これらの経年変容について調査を行なったものである。これにより、当該建築物の 2005 年から 2007 年の間における建築物ファサードの変容を把握し、データベース化を行なっている。

以上の研究の内、本研究では、2005 年から 2007 年の間における麗江旧市街地中心部の主要街路に面する建築物ファサードに関する一次データを重複して共有する。

²⁹⁾ 文献 11)

³⁰⁾ 文献 9) pp.89-144.

³¹⁾ 文献 12)

³²⁾ 文献 13)

6-3. 調査時期

本研究では、2004年3月から2007年8月までの4年半に及ぶ期間において、7回の現地調査を行なった。現地調査の時期、並びに調査概要は下記のとおりである。尚、併記した現地滞在期間は筆者自らの滞在期間を示すものであり、他に随行した研究メンバーの滞在期間は様々である。

- ① 2004年3月（現地滞在期間約2週間）：現地の概要把握、住民に対するヒアリング、基礎的な研究ネットワークの構築。
- ② 2004年8月～9月（現地滞在期間約1ヶ月）：民家実測調査、民家ファサード調査、建築物の用途と所有者に関する調査、住民に対するヒアリング、行政機関（世界文化遺産麗江古城保護管理委員会弁公室）関係者に対するヒアリング。
- ③ 2005年3月（現地滞在期間約2週間）：民家実測調査、民家ファサード調査、建築物の用途と所有者に関する調査、住民に対するヒアリング、行政機関（世界文化遺産麗江古城保護管理局）関係者に対するヒアリング、観光業者（昆明市・昆明県業集団、麗江市東河古鎮・麗江県業旅游開発有限公司）に対するヒアリング。
- ④ 2005年7月～8月（現地滞在期間約1ヶ月）：民家実測調査、民家ファサード調査、建築物の用途と所有者に関する調査、住民に対するヒアリング、行政機関（世界文化遺産麗江古城保護管理局）関係者に対するヒアリング、観光業者（麗江市東河古鎮・麗江県業旅游開発有限公司）に対するヒアリング、大理旧市街地（雲南省白族自治州）並びに周辺集落における民家ファサード調査。
- ⑤ 2006年8月（現地滞在期間約2週間）：民家ファサード調査、建築物の用途と所有者に関する調査、住民に対するヒアリング、劍川旧市街地（劍川県金華鎮）並びに周辺集落における民家ファサード調査。
- ⑥ 2007年1月（現地滞在期間約2週間）：民家ファサード調査、住民に対するヒアリング、行政機関（世界文化遺産麗江古城保護管理局）関係者に対するヒアリング、周辺集落における民家ファサード調査。
- ⑦ 2007年8月（現地滞在期間約2週間）：民家ファサード調査、住民に対するヒアリング、香格里拉（旧雲南省迪慶藏族自治州中甸県）、並びに周辺集落における民家ファサード調査。

7. 既発表論文と本研究論文の関連

筆者による既発表論文と本研究論文の関連は、下記に示した通りである。尚、一連の既発表論文については、巻末に記載した「関連既発表論文等」を参照されたい。

- 1) FUJIKI Yosuke 「A Study on the Method for Extraction of Tourism-Impact on a Historical Townscape : A Case of the Old Town of Lijiang, Yunnan Province, China」 European Commission Office of the President of the Czech Republic 『Proceedings of 7th European Conference Safeguarded Cultural Heritage』 pp.335-344、2007. (ISBN 978-80-86246-29-1)

1) の論文内容について、本研究論文では「第 3 章」、「第 4 章」、において、それぞれ当該章の内容に準じて使用した。

- 2) 藤木庸介・柏原誉・山村高淑「観光地化が伝統的民家の使用に及ぼす影響について－世界遺産都市・中国雲南省麗江旧市街地を事例として－」日本建築学会計画系論文集 第 73 巻 第 629 号、pp.1499-1506、2008.

2) の論文内容について、本研究論文では「第 5 章」において、当該章の内容に準じて使用した。

- 3) 藤木庸介・北山めぐみ・山村高淑「茶場古道沿いの民家に見る外観の意匠性に関する報告－中国雲南省・麗江旧市街地周辺から大理旧市街地周辺を事例に－」日本建築学会技術報告集 第 14 巻 第 27 号、pp.265-269、2008.

3) の論文内容について、本研究論文に補足して付記する「補章」において、当該章の内容に準じて使用した。

序章：参考文献

- 1) 彰国社（編）『建築大辞典 [第2版]』彰国社、1993.
- 2) 長谷政弘（編著）『観光学辞典』同文館、1997.
- 3) 山村高淑「開発途上国における地域開発手法としての文化観光に関する研究－中国雲南省麗江ナシ族自治県を事例として－」東京大学博士学位論文、2002.
- 4) エコツーリズム推進協議会『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会、1999.
- 5) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization 「Convention Concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage (Adopted by the General Conference at its seventeenth session Paris, 16 november 1972)」United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization、1972.
- 6) 河野靖『文化遺産の保存と国際協力』風響社、1995.
- 7) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization 「Convention for the safeguarding of the intangible cultural heritage (Meeting in Paris, from 29 September to 17 October 2003, at its 32nd session)」United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization、2003.
- 8) ムニール・ブシュナキ「平成19年度無形文化遺産保護のための集団研修（講義1・ユネスコの無形文化遺産の保護に関する条約：実施に関する課題について）」、財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ユネスコ・アジア文化センターによる日本語翻訳版）、2007.
- 9) 蔣高宸（編著）『麗江－美麗的納西家園』中国建築工業出版社、1997.
- 10) 柏原誉「世界遺産都市・麗江古城における伝統的建築物の変容と類型化に関する研究」和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2006.
- 11) 金世峰「世界遺産都市・麗江古城の中心部における建築ファサードの変容に関する研究」和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2006.
- 12) 山口喜大「世界遺産都市における商業店舗建築の利用実態とその課題に関する研究－麗江旧市街地を事例として－」和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2007.
- 13) 北山めぐみ「世界遺産都市における町並みの変容に関する研究」和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2008.
- 14) 山村高淑・張天新・藤木庸介『世界遺産と地域振興－中国雲南省・麗江にくらす』世界思想社、2007.
- 15) 陣内秀信『イタリア都市再生の理論』彰国社、1978.
- 16) 陣内秀信・中山繁信『実測術』学芸出版社、2001.
- 17) 本多友常『ゆらぐ住いの原型』学芸出版社、1986.
- 18) 泉靖一編『住いの原型Ⅰ』鹿島出版会、1971.
- 19) 吉阪隆正ほか『住いの原型Ⅱ』鹿島出版会、1973.
- 20) 原広司『集落の教え100』彰国社、1998.
- 21) 西山卯三・住田昌二・片寄俊秀「観光開発の基本問題」日本建築学会近畿支部、1961.
- 22) 足羽洋保『観光資源論』中央経済社、1997.
- 23) 長谷川政弘『観光振興論』税務経理協会、1998.

- 24) 石森秀三・西山徳明（編）『ヘリテージ・ツーリズムの総合研究』国立民族学博物館、2001.
- 25) 西山徳明（編）『文化遺産マネジメントとツーリズムの現状と課題』国立民族学博物館、2004.
- 26) 西山徳明（編）『文化遺産マネジメントとツーリズムの持続可能な関係構築に関する研究』国立民族学博物館、2006.
- 27) Takayoshi Yamamura 「Authenticity, ethnicity and social transformation at World Heritage Sites: tourism, retailing and cultural change in Lijiang, China」、Derek Hall (Edit) 『TOURISM AND TRANSITION - GOVERNANCE, TRANSFORMATION AND DEVELOPMENT』 CABI Publishing、pp.185-200、2004.

【第 1 部：研究対象の位置づけと概説】

第 1 章

第 1 章：研究対象の位置づけ

1. はじめに

本章では先ず、ケース・スタディー対象としての麗江旧市街地に対する位置づけを行い、続いて、観光開発が麗江旧市街地の居住文化に及ぼした具現的影響を明らかにする上で、研究対象となる当該居住文化の位置づけを行い、これに基づき、当該具現的影響に関する仮説の提起を行う。

以上を踏まえ、本研究における問題意識について述べ、これに基づいた上で行う現地調査の妥当性について述べるものである。

尚、ケース・スタディー対象としての麗江旧市街地に対する位置づけを行う上で、中国における観光開発の経緯と国家政策、また、これに関連する雲南省と麗江旧市街地の関連、更には麗江旧市街地の観光開発の経緯といった事項については、山村によって、既に綿密な研究が行われている。このことから本章では、麗江旧市街地に関する最新の情報を加えた概況を述べる留める。したがって、当該事項の詳細については、山村の先行研究¹⁾を参照されたい。

¹⁾ 文献1) pp.99-108.

2. 麗江旧市街地の位置づけ

2-1. 麗江旧市街地における観光開発と世界遺産登録

現在、中国全土には中国政府に正式に認定されているだけでも55の少数民族が居住しており、その多くが、内陸部の貧困地域に居住し、中国における貧困者層の8割以上が、こうした内陸部に居住する少数民族である²⁾。鄧小平による1978年末以降の改革開放路線³⁾は、中国の主要な沿海都市に大きな経済的発展をもたらしたが、一方では沿海部と内陸部の経済格差を著しく拡大させた。中国中央政府はこうした経済格差の是正を目的に、比較的少ない初期投資で実施可能である観光業に着目し、内陸部の少数民族文化を観光資源に、「少数民族地区経済を振興させる突破口」として地方の観光開発を推進する⁴⁾。この様な動きの中、麗江旧市街地の歴史的建造物群が中国政府により評価され、1986年12月、麗江旧市街地は国務院⁵⁾により、「歴史文化名城」⁶⁾に批准され、観光資源としての価値が付加される事となる。次いで、1995年の「第九次五カ年計画」では、雲南省を含む西南、及び南部地域の開発戦略上の重点産業として、観光業が指定された⁷⁾。

一方、雲南省政府は1994年11月の麗江において、「雲南省西北部観光計画会議」（滇西北旅游規劃會議）を開催し、「旅游大省計画」を策定する。この計画では雲南省北西地区を「重点観光開発地区」とし、特に麗江を東南アジア・アジア太平洋地区における国際観光都市として重点的に開発する事が示された⁸⁾。尚、当該会議によって下記の3点が可決された⁹⁾。

- ① 麗江旧市街地を世界遺産に申請する事
- ② 世界遺産登録と観光振興を成功させる為に旧市街地内の伝統的建造物保護を強化する事
- ③ 麗江旧市街地の観光開発を支援するインフラ整備を行う事

以上により、麗江旧市街地における行政主導による観光開発の指針が打ち出された事となり、その主軸となる世界遺産登録に向けた動きが開始される。そして3年後の1997年12月4日に、麗江旧市街地と周辺集落における、歴史的都市景観とそれを構成する建造物群、都市の地理・歴史的背景が評価され、「The Old Town of Lijiang・麗江古城」として、UNESCOの世界遺産リストへの登録が

²⁾ 文献1) p.5.

³⁾ 中国共産党第11期3中全会（1978年12月）

⁴⁾ 文献2) p.44.

⁵⁾ 日本の内閣に当たる。

⁶⁾ 中国では「文物保護法」に基づき、重要な歴史価値を有する都市を国務院の承認下において、歴史文化名城として指定している。文献3)

⁷⁾ 中国共産党第14期5中全会（1995年9月）において採択。「第九次五カ年計画（1995～2000）並びに2010年までの長期目標」では、「観光業は積極的に発展させる新興産業の第一位」と位置づけられると共に、中国全土を7地域に区分して開発戦略を提示。南西、及び南部地域（雲南・四川・貴州・広西・海南・広東の一部）は、観光が重点産業に指定された。文献1) p.5.

⁸⁾ 文献4) p.283.

⁹⁾ 文献5) pp.12-13.

決定する¹⁰⁾。更には、国务院により 2000 年から計画が着手された「西部大開発」において、雲南省もその対象に指定されたのに伴い、「大理・麗江・迪慶・徳宏などの地域を民族的特色のある観光地に建設」するとして観光を重点開発投資項目に挙げ、麗江旧市街地における観光開発を後押した。これにより、各種の観光開発が現在に継続されている¹¹⁾。

2-2. 観光政策と観光客数・観光収入の推移

麗江旧市街地は、1985 年に外国人に開放されまでは、外国人の立ち入りを原則として禁止しており、その後も世界遺産登録が行われるまでは、交易都市としての歴史を持つものの、一般の観光旅行者から見れば中国の一辺境地に過ぎず、この様な地域を専門とする研究者や、あるいは辺境地好きのバックパッカー等が時折訪れる程度の観光に縁の薄い都市であった。この為、観光開発が本格的に着手される 1990 年より以前の、観光に関連する統計は存在していない。したがって、ここでは 1991 年以降における麗江の旅客入り込み数、並びに観光収入の推移を（図 1）に示す。

尚、1985 年から 2000 年までの当該旅客入り込み数、並びに観光収入の推移に関連する事項については、山村によって既に綿密な研究が行われている。これは、1985 年から 2000 年までの麗江旧市街地における観光開発政策に関する推移を、第 1 期から第 4 期に分け、旅客入り込み数、並びに観光収入の推移に関連付けて詳述したものである。この為、当該事項に関して本稿では、山村の先行研究による第 1 期から第 4 期の要点を抜粋して引用するに留め、筆者の調査による 2000 年以降の最新情報を「第 5 期」として加える事とする。したがって、1985 年から 2000 年までの当該事項に関する詳細については、山村の先行研究を参照されたい¹²⁾。

¹⁰⁾ 2008 年現在、中国では 35 件が世界遺産リストに登録されているが、「The Old Town of Lijiang・麗江古城」は、少数民族が集住する都市としては唯一の登録である。尚、「The Old Town of Lijiang・麗江古城」の世界遺産登録に関連しては、文献 6)、文献 7) を参照。

¹¹⁾ 遅れた内陸地域を発展させ、沿海地域との経済格差を縮める目的での、西部地域の大開発計画。中国政府は 2000 年から計画に着手している。公式発表は 2000 年 1 月、中国国家発展計画委員会の曾培炎主任の記者会見による。現在、国务院の中に「西部大開発弁公室」が設けられ、開発の対象地域として内モンゴル、安徽、河南、湖北など中部の 9 省、自治区と四川、雲南、新疆ウイグルなど西部の 10 省・自治区・直轄市を指定。指定地域の総人口は合わせて 7 億人を超える。2001 年からの第 10 次 5 年計画の柱となっており、資金は国が財政資金を重点配分するが、海外からの借款、外資系企業の投資を期待している。具体的投資計画等は明らかにされていないが、雲南省の開発計画としては、①交通・インフラ、②農林牧畜、③観光、の 3 項目があげられており、観光については具体的に「大理・麗江・迪慶・徳宏などの地域を民族的特色のある観光地に建設」と公表されている。以上、文献 1) p.5 から引用。

¹²⁾ 文献 1) pp.114-120.を参照。

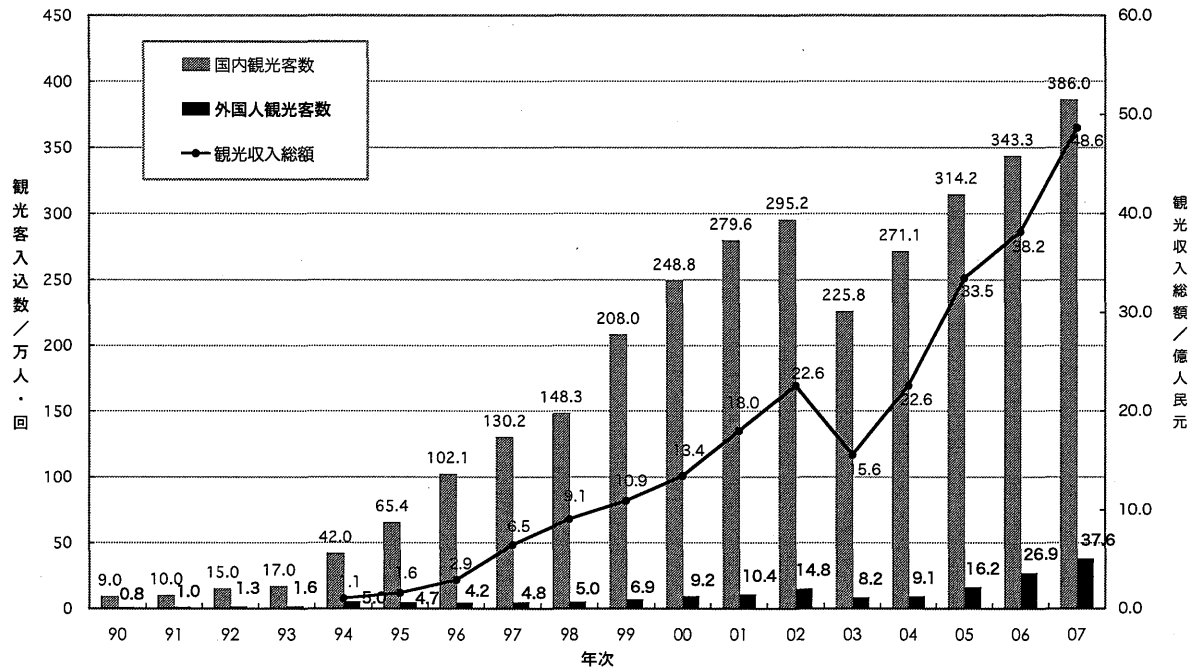


図1：麗江における入り込み旅客数・観光収入の推移

出所：文献1) p.115・文献20) p.224.のデータ、並びに麗江納西族自治县旅游局、麗江市古城区旅游局提供の内部資料を基に山村高淑・筆者作成

- 1) 外国人観光客には、香港、マカオ、台湾からの観光客を含む。
- 2) 観光収入とは、観光客が旅行中に当地で消費した金額の総計。
- 3) 観光収入総額に関する1993年以前の統計データは現地に記録が無いために省略。
- 4) 2002年までの数値は麗江納西族自治县への入り込み客数。2003年以降は麗江市古城区への入り込み客数。行政区分の変更による。

(図1) についてであるが、1995年には年間約70万人であった麗江への入り込み客数は、2007年には約420万人となり、観光収入は1995年の総額約1.6億元(約24億円)から2007年の約49億元(約735億円)へと増加している¹³⁾。途中、2003年に入り込み客数が減じているが、これは中国全土における重症急性呼吸器症候群、通称「SARS」の流行によるものである。

尚、2000年以降における麗江旧市街地に対する観光開発の現状については「第5期」として後述し、続いて、こうした観光開発に関連する行政施策についても概説を行うものであるが、当該年以降の入り込み客数は(図1)から明らかな様に、従前に比較して急速に増加している。こうした実態は、既述した行政主導による麗江旧市街地に対する観光開発推進により、当該地域の観光地化が順調に進行している事を示唆するものと考えられる。また、本研究は既述の様に、2004年から2007年(一部、2008年に補足調査)における現地調査から、当該期間の内において把握される本研究で扱う各種研究対象の変容を明らかにする事から、ここにおける観光開発の影響を抽出しようとするものである。すなわち、ここで把握された各種変容には、(図1)に見る入り込み客数の推移に関するデータを根拠として、観光開発に伴う変容が相応に包含されているとする仮説を立てる事が可能であり、本研究ではこれを立証する事から、観光開発が麗江旧市街地の居住文化に及ぼした影響を抽出しようとするものである。

¹³⁾ 麗江納西族自治县旅游局、麗江市古城区旅游局提供の内部資料による。

以上を踏まえた上で、最近までに確認される麗江旧市街地における観光開発と、これに関連する出来事を以下に示す¹⁴⁾。

- ① 1995年：1995年6月の麗江空港の開港。これにより、以前は雲南省省都の昆明から車でまる2日を要した麗江へのアクセスが、約40分で結ばれた。
- ② 1996年：1996年2月3日、麗江一帯を襲ったマグニチュード7.0の大地震（以下、2・3地震）により、結果的に知名度が高まった。
- ③ 1997年：世界遺産リストへの登録。
- ④ 1999年：「昆明世界園芸博覧会¹⁵⁾」、並びに「麗江第1回国際東巴文化芸術祭」の開催。また、この年には、麗江から北へ約120kmにある雲南省迪慶族自治州の州都・中甸県の空港完成。
- ⑤ 2001年：雲南省迪慶族自治州中甸県が名称を雲南省迪慶族自治州香格里拉（シャングリラ）県に改称。麗江観光に関連付けて、チベット文化やチベット寺院等に対する観光客誘致を本格的に開始する。
- ⑥ 2005年：麗江から大理を経て昆明に至る高速道路の完成。高速バスにより、麗江と昆明が約9時間、麗江と大理が約4時間で結ばれた。
- ⑦ 2006年：玉龍雪山の麓に大型野外劇場「玉龍雪山甘海子藍月谷劇場」が建設され、2006年7月23日に「印象麗江（雪山篇）」の正式講演が開始される¹⁶⁾。また世界遺産登録の対象である近接する東河古鎮の周辺における大規模テーマパーク¹⁷⁾の完成。
- ⑧ 2007年：麗江から香格里拉に至る高速道路の完成。高速バスにより、麗江と香格里拉は約4時間で結ばれ、麗江を起点とする香格里拉への日帰り観光が可能となった。またこの年、新市街地の中心部に新たなバスターミナルが建設され、長距離高速バスの発着が強化された。更には、UNESCOによる「ユネスコアジア太平洋地区2007年遺産保護優秀賞¹⁸⁾」を受賞し、知名度が増加した。この他には、玉泉公園五鳳樓の敷地内に東巴博物館がリニューアルオープンし、英語・日本語等の通約兼ガイドが館内に常時駐在。世界遺産登録の対象である近接する東河古鎮の周辺における、高級ホテル&リゾート¹⁹⁾の完成。旧市街地北端部から黒龍潭に至る川沿い、並びに旧市街地東端部のエリアにおけるレストラン街の完成。
- ⑨ 2008年現在：麗江から四川省の省都・成都に至る高速道路の建設が進められている。また、新市街地中心部に隣接する旧市街地西北部のエリアに、大規模な公園の整備が行なわれている。

¹⁴⁾ 高速バスによる所要時間は、筆者の現地調査による。

¹⁵⁾ 1999年5月1日～10月31日ににかけて昆明会場で行われたが、この時、麗江は「麗江分会场」として指定され、昆明を起点とした観光周遊ルートに含まれた。

¹⁶⁾ 総監督は世界的に著名な映画監督の張芸謀（チャン・イーモー）。「印象麗江（雪山篇）」については文献5) pp.148-149.を参照。

¹⁷⁾ 昆明市・昆明県業集団、麗江市東河古鎮・麗江県業旅游開発有限公司の開発プロジェクトによる。

¹⁸⁾ 麗江における「世界文化遺産である麗江古城の民家修復プロジェクト」が評価されたものである、これは、2003年より麗江古城保護管理委員会と世界遺産基金（WMF、本部ニューヨーク）が共同で231.14万元を出資し、麗江古城の299戸、236ヶ所の伝統住居を修復してきたもの。

¹⁹⁾ Banyan Tree Lijiang、アジア圏を中心に展開する高級ホテル&リゾート、Banyan Tree グループによる。

以下、山村の先行研究²⁰⁾による1985年から2000年までの麗江における観光政策の推移に関する要点の抜粋（筆者要約・一部調整）。

① 第1期：対外国人解放による国際観光の幕開け（1985年～1989年）

〈1985年6月に麗江県は「対開国人解放区」として指定され、外国人旅行者の来訪が始まる。その結果、同年末までに28カ国から435人の外国人旅行者が麗江県を訪れた。これを受けて共産党麗江県委員会、麗江県人民政府（以下、県政府）は観光開発への具体的取り組みを開始するために、1985年9月には県政府の一部門として県旅游局を設立している。このことから、当時の地元行政は長期的な視点から、将来的に観光業が重要な産業になることを認識していたことが伺える。ただし当時の国家・地域の経済環境はまだまだ余裕が無く、麗江においても交通などのインフラ整備やサービス業の発展は不十分で、宣伝促進に関する資金やノウハウも不足していた。

尚、この時期、1986年に、麗江は第二回国家歴史文化名城38都市の内の一つとして国務院から批准され、文化遺産としての麗江旧市街地の保護政策が開始されている。〉

② 第2期：情勢不安による観光産業の停滞期（1989年～1992年）

〈1989年6月の第二次天安門事件における国内情勢の不安定化は麗江にも深刻な影響を与え、観光業は停滞を余儀なくされる。その結果、外国人観光客数は激減、前年（1988年）の麗江県への来訪外国人観光客数が7576人・回であったのに対し、1989年は前年の22%減、5940人・回を記録するのみに留まり、1990年も6005人・回と低迷した。ただし一方では、この時期には450万元を投資して電話網の改善と新規敷設が実施されたり、麗江空港の建設に着工（1992年）しており、ここでのインフラ整備は結果的に、現在に至る観光業の急速な発展を可能にする基礎を築いた。〉

③ 第3期：観光業の再始動と本格発展（1992年～1996年）

〈1992年7月に雲南省政府は観光産業を雲南省における一大産業として戦略的に成長させるべく、「観光業発展加速に関する決定」²¹⁾を発表し、同年、麗江地区・麗江県の両人民政府も「旅游帶動戰略（観光先導産業化戰略）」の実施を決定した。

このように雲南省政府、麗江地区・県政府ともに地域経済発展における最もプライオリティの高い産業として、観光業の戦略的位置付けを明確にしたわけだが、その実現に向けた具体的方針が、1994年11月に雲南省政府が麗江で開催した「雲南省西北部観光計画会議」（滇西北旅游規劃會議）²²⁾である。尚、この会議で決定された保護ならびに観光開発を支援するインフラ整備計画は「五四三二一工程」²³⁾と呼ばれ、その後の旧市街地保護政策の基本的考え方となっている。こうした取り組みの結果、麗江の観光業は官民ともに本格的に発展を開始し、1994年には国内外から麗江県を訪れた総

²⁰⁾ 文献1) pp.117-120.

²¹⁾ 雲南省人民政府關於大力發展旅游業的意見 文献8) pp.336-344、pp.445-458.

²²⁾ 本節2-1 参照

²³⁾ 以下の古城整備項目を指す。「五：ネットワーク整備」（道路網、街灯、給水、消防管、電力、電信）、「四：施設の増加」（環境衛生施設、緑化用地、文化活動施設、観光接待施設）、「三：街道の改善」（四方街、新華街、七一街）、「二：密度の緩和」（建築密度、人口密度）、「一：古城環境の改善、向上」。文献4) p.264.

観光客数は47.2万人・回、前年比40%増を記録、麗江県における観光総収入は1.21億人民元を記録した。特に1995年6月の麗江空港開港は外国人観光客誘致に大きな効果をもたらした。〉

④ 第4期：震災復興から世界遺産としての新たな展開（1996年～2000年）

〈1996年2月3日、麗江をマグニチュード7.0の地震が襲い、旧市街地も被災して一部の家屋が倒壊した。これを受けて3月1日、雲南省政府建設庁は雲南省城郷規劃設計研究院に復旧計画の策定に着手させ、6月に「麗江古城中心地段恢復重建詳細規劃（麗江旧市街地中心部復興詳細計画）」が完成、早速実施された。当時は世界文化遺産への申請を間近に控えていたこともあり、単なる震災復旧だけでなく、建築・人口密度の緩和、住環境改善、古城景観に不適合な現代建築物の除去等が計られた。更にこれに続く1997年、懸案であった歴史文化名城保護の詳細計画として、更に世界文化遺産に申請するにあたり、旧市街地全域を保護するための具体的計画として「麗江大研古城保護詳細規劃（麗江大研鎮旧市街地保護詳細計画）」が策定され、旧市街地全域の建築景観に対する規制・誘導内容が明示された。このことから、旧市街地保護と観光開発が両輪として同時に展開されるようになった流れを見て取る事ができる。

以上を経て、麗江旧市街地は1997年に世界文化遺産として登録され、名実ともに一大観光地となるが、それと同時に新市街地の建設もこの時期急速に進められており、「香格里拉大道²⁴⁾」の建設を皮切りに、大規模建設が行なわれた。1998年1月18日には新市街地に雲南省初の5つ星級のホテルとして麗江官房大酒店が開業している。

こうした旧市街地整備と新市街地建設は、結果として観光資源の確保と観光客の宿泊環境整備を実現し、1999年には観光客総数215万人・回を記録、麗江県における観光総収入は10億9300万人民币元（約150億円）に達した。〉

以下、筆者による現地調査から得られた最新の概況を加える。

⑤ 第5期：一大観光地としての成功と文化遺産保護に対する疑問の発生（2000年～現在）

2000年以降、2003年の中国全土における重症急性呼吸器症候群、通称「SARS」の流行により、一時観光客が減るものの、翌年以降は急速に観光客の増加が回復し、2007年には約420万人・回となり、観光収入は約49億元（約735億円）へと増加している。

このことから、麗江旧市街地は世界的にも注目を集める一大観光地として認知され、近年では新市街地における外資系を含む高級ホテル等の旅客施設新設が進められている。飛行機の便数は2000年時には昆明・麗江間のフライトが一日4便程度であったのに対し、2007年時には、ほぼ1時間毎のフライトに増加した²⁵⁾。

²⁴⁾「雪山中路」とも。1998年に全線開通した、新市街地を南北に貫く都市計画道路。幅員40m、全長5km。文献1) p.120. 並びに本章（写真4）参照。

²⁵⁾ これらは一年を通してどの便もほぼ満席の状態であり、特に春季から夏季においては飛行機の座席予約を確保するのが非常に難しい状態にある。

この間における動向は、大きく、観光客に対する受け入れ態勢の強化にあると言える。これらは高級ホテル等の宿泊施設の整備、道路網の整備、麗江旧市街地を拠点とするショートトリップに対する近隣地域の観光整備・リゾート開発、ナイトクラブといった娯楽施設の設置、博物館等の整備と通訳・ガイドの配置などである。

2-3. 観光開発に関連する行政施策

以上から近年、あまりにも急激な観光開発と観光客の増加がもたらす様々な影響に対して、地域社会が対応しきれていないといった問題が発生する。これらは、伝統的民家のオーセンティシティ²⁶⁾を踏襲する事無く、または、当該地域の歴史的町並に配慮する事無く、ある目的の遂行に対して行われる改築・改造、あるいは伝統的民家を撤去しての新築、麗江旧市街地からの納西族を中心とする先住民の流出、伝統文化の誤用・誤解といった要素に顕著である。

UNESCO もこの様な状況を指摘し、2007年の第31回世界遺産委員会において、中国の世界遺産保護に対する体制に問題があるとして警告を出すに至る²⁷⁾。こうした動きの一方で、時を前後して麗江市政府も観光資源としての文化遺産に関する保護を強化する姿勢を打ち出し、2005年には「雲南省麗江古城保護条例²⁸⁾」を施行する。当該条例については次章に詳述するが、麗江旧市街地内での様々な活動に対する規律を強化するものであり、ここには各種行いに対する罰則規定も盛り込まれた。また、伝統的民家の保護に関しては、同じく2006年に世界文化遺産麗江古城保護管理局と昆明本土建築研究所の編纂による『麗江古城伝統民居保護維持修手冊²⁹⁾』が発行される。これは麗江旧市街地における伝統的民家の計画・意匠上のガイドラインと言えるものであり、旧市街地、あるいは新市街地の書店にて市販されている³⁰⁾。また、先住民の流出に関する対応には、2004年から麗江市政府により「惠民政策」が開始される。これは世界遺産登録以前から旧市街地に住んでいた人で、現在も住み続けている人、または、世界遺産登録以前に旧市街地に住んでいた人で、既に旧市街地外に転居した人が、再度旧市街地に戻って住み始めた場合に毎月一人当たり10人民元を給付するというものである³¹⁾。しかし、旧市街地内の民家を観光業者に賃貸する事により得られる1ヶ月当たりの収入は、少なくとも数百人民元からと考えられる事から、この施策に対する効能については検証の余地を残している。

以上が、1985年から現在に至る麗江旧市街地における観光開発と、これに伴う観光客数、並びに観光収入の推移、また当該観光開発に関連する行政施策に関する概況である。

²⁶⁾ 補章参照。

²⁷⁾ UNESCOの警告対象は北京市の「故宮」「頤和園」「天壇」、チベット自治区の「ポタラ宮」、雲南省の「三江併流」そして「麗江」である。文献9)

²⁸⁾ 文献10)

²⁹⁾ 文献11)

³⁰⁾ 価格は18元。ただし、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の効能については検証を要すものであり、当該事項に関しては、補章に詳述する。

³¹⁾ 2008年には一人15人民元に引き上げられた。

第1章

こうした状況を鑑みれば、観光開発が麗江旧市街地といった歴史的市街地に及ぼした影響が、当該旧市街地の居住文化に対しても相応に発生していると考えられ、以上から麗江旧市街地を本研究におけるケース・スタディー対象地域に位置づけるものである。

3. 居住文化の位置づけ

3-1. 居住文化と伝統的民家の関連

本研究における麗江旧市街地の居住文化とは、序章にて定義した様に、「当該旧市街地における人々の営みから派生し、今日に伝えられる伝統的民家、並びに、こうした伝統的民家を成立させ得た住民生活や、そこにおける習慣・習俗といった文化を包括的に捉えたもの」である。これを広義に解釈すれば、一般に寝食住の要素を含め、服飾・音楽といった芸術文化や宗教等、その他様々な文化的要素を挙げることができよう。ただし本研究の目的は、序章3節に既述した様に、建築学研究における視点から居住文化を捕らえ、観光開発がこうした居住文化に及ぼした具現的影響を明らかにしようとするものである。

したがって本研究では、当該居住文化の内、伝統的民家における具現化された要素を抽出し、これを分析する事から、広義的解釈における当該居住文化を構成する一領域に対して詳細な分析を試みるものである。しかしこうした分析は、建築計画学、並びに建築意匠学の視点に基づく分析のみに留まらず、伝統的民家に関連する行政施策、人口流動、住民生活といった要素に関与する部分を含む事から、当該居住文化の一端を包含するものである。

以上から、本研究で扱う伝統的民家における具現的要素を以下に抽出し、当該項目を研究対象として、以降の各章において研究を進めるものとする。

- ①「伝統的民家の建築的構成」：平面構成・立面構成・断面構成・構造形式・使用材料・装飾的要素。
- ②「伝統的民家のファサード構成」：街路に面した目視可能な外壁面の意匠的構成。
- ③「伝統的民家の建築用途」：伝統的民家を現在、どの様な用途に対して使用しているかといった実態。
- ④「伝統的民家の使用実態」：伝統的民家を現在、住人あるいはその使用者が、どの様に使用しているかといった実態。

尚、①「伝統的民家の建築的構成」における「立面構成」と、②「伝統的民家のファサード構成」の差異であるが、これらは相互に重複する部分を含むものの、①の「立面構成」では主に、建築物全体の外壁構成要素として、その位置の関係性や素材に対して注視するものであり、②では主に、「街路」に面した建築物立面部分で、街路から目視可能なファサードの意匠性に対して注視するものである。

以下、上記各項目に対する本研究の位置づけと、これに関連して提起され得る観光開発の具現的影響に対する仮説、並びに当該仮説に対する検証の必要性について述べる。

3-2. 「伝統的民家の建築的構成」に対する位置づけと仮説の提起

麗江旧市街地は約3.8平方キロメートルの面積を有し³²⁾、当該エリアにおいて民家が密集して建ち並ぶが、その総数の詳細は明らかでない。また、こうした民家は必ずしも街路に面して在るとは限らず、ある私有地を経て異なる私有地にある別の民家にアクセスするといった事例も存在し、全ての民

³²⁾ 第2章2節参照。

家を悉皆調査し、これを定量的に把握する事は、本研究において困難である。したがって本研究では、内部に入る事が可能な民家³³⁾、並びに街路から目視可能な全ての民家を対象とし、先行研究³⁴⁾を参照した上で、当該民家の建築的構成における特徴を総体的に把握するに留める。

一方、観光開発に伴う観光客の増加は本章（図 1）に明らかであり、世界遺産登録とこれに伴う観光開発推進の進行に関連して、伝統的民家が観光産業関連施設として使用される事例が増加している可能性が考えられる。また、こうした観光産業施設は、集客目的から主に街路に面して建つ民家や、既述した内部に入る事が可能な民家に顕著であると考えられる。したがって、こうした総体的把握においても、当該調査目的の把握は可能であると考えられる。

以上から、世界遺産登録とこれに伴う観光開発推進の進行に関連して、観光開発に伴う影響は、本研究で対象とする当該民家の建築的構成に対して、相応の変容をもたらしているとする仮説を立てる事ができ、これを検証する事が求められる。

当該仮説に対する検証は、麗江旧市街地における特に観光客の集中する主要な街路に対して行うものである。こうした検証は、補章に述べた伝統的民家のオーセンティシティに関する分析を参照して行うものであり、更には、行政施策との関連における検証を加えて、当該オーセンティシティと調査結果に対する差異を抽出する事から、研究目的に対する分析を行う。

3-3. 「伝統的民家のファサード構成」に対する位置づけと仮説の提起

麗江旧市街地における伝統的民家のファサード構成は、主に「開放型」と「閉鎖型」に分類され、以上の分類において、「開放型」は店舗兼用民家として、「閉鎖型」は住居専用民家として使用されてきた。こうした民家ファサードの分類は、交易を介して発展した麗江旧市街地における居住文化に関連付けられるものである³⁵⁾。

現在、麗江旧市街地における主要な街路は、観光客が麗江旧市街地を散策するための主要な経路に重なる³⁶⁾。こうした事から、観光産業関連施設は主に、麗江旧市街地における主要な街路に面して設置されていると考えられる。したがって観光開発に伴う影響は、当該主要街路に面する伝統的民家のファサード構成に対して、相応の変容をもたらしているとする仮説を立てる事ができ、これを検証する事が求められる。

当該仮説に対する検証方法は、麗江旧市街地の世界遺産登録以前、すなわち、観光開発による当該地域の観光地化推進が当該地域に対して齎される以前における民家ファサードの構成と、現在に見る当該民家ファサードの構成に関する比較、並びに、観光地化の隆盛が顕著化する 2004 年時から 2007 年時における各年に見る民家ファサードの構成に関する変容を把握する事から、これを分析し、観光開発が居住文化に及ぼした具現的影響を抽出する。

尚、麗江旧市街地の世界遺産登録以前とその後の当該民家ファサードの比較は、補章に述べた伝統的民家のオーセンティシティに関する解釈を参照し、また、当該地域における行政施策を鑑みた上で、第 4 章に後述する雲南工業大学建築系による先行研究を比較事例とする事から、2004 年時にお

³³⁾ 一般に公開、あるいは進入が可能な民家、並びに筆者らの知人が所有・使用する民家。

³⁴⁾ 第 3 章 1-3 参照。

³⁵⁾ 第 3 章 2-5 参照。

³⁶⁾ 文献 12)

ける筆者らによる調査結果との間に存在する差異を抽出し、これにより研究目的に対する分析を行う。

更に、2004年時から2007年における各年に見る民家ファサードの構成に関する変容については、筆者らによる独自の調査結果により、これを明らかにする。

3-4. 「伝統的民家の建築用途」に対する位置づけと仮説の提起

麗江旧市街地における伝統的民家の建築用途は、本章2-2における既述から、麗江旧市街地における観光開発が本格的に着手される1990年より以前においては、当該地域における居住文化に関連した用途、すなわち交易を行う店舗、住民生活に必要な上の店舗、あるいは住居といった用途に対して使用されていたと考えられるものである。

また前項の既述から、麗江旧市街地における観光産業関連施設は主に、当該旧市街地の主要な街路に面して設置されていると考えられる。したがって、世界遺産登録とこれに伴う観光開発推進の進行に関連して、観光開発に伴う影響は、当該主要街路に面する伝統的民家の建築用途に対しても、相応の変容をもたらしているとする仮説を立てる事ができ、これを検証する事が求められる。

当該仮説に対する検証方法は、先ず、山村によって明らかにされた2000年時の麗江旧市街地中心部における伝統的民家の建築用途³⁷⁾を基に、2004年時において、当該地域に対する同様の調査を行い、続いて2005年時、並びに2006年時において、更にエリアを拡大して同様の調査を行い、当該調査結果に対する比較を以て行う。また、これに加え、麗江旧市街地中心部に位置する「重点保護民居」、並びに「一般保護民居」³⁸⁾における現在の建築用途と、その存在についても検証を行う。

以上から、観光地化の隆盛が顕著化する2000年から2006年の期間における建築用途の変容を把握し、当該建築用途の観光関連業種への変容を抽出する事から、観光開発が伝統的民家の建築用途に及ぼした具現的影響を明らかにする。

3-5. 「伝統的民家の使用実態」に対する位置づけと仮説の提起

麗江旧市街地の伝統的民家における民家の使用は、本章3-3の既述から、主に「開放型」は店舗兼用民家として、「閉鎖型」は住居専用民家として使用され、その使用様態においても異なる傾向がある。ただし、このような差異はあったとしても、補章に示した伝統的民家のオーセンティシティに関する解釈から、「開放型」、「閉鎖型」それぞれの伝統的民家に関する使用様態には、一定の統一された傾向が見られる。

一方、観光開発とこれに伴う観光客の増加から、伝統的民家が観光産業関連施設として使用される事例が増加していると考えられる。

こうした民家の使用実態に関する変容は、「使用用途の位置的変容」、すなわち、「住民の居室や水廻りといった用途に使用されている場所が、観光産業関連用途に対して変容」、並びに「使用用途の面積的変容」、すなわち、「住民の居室や水廻りといった用途に使用されている場所の面積が、観光産業関連用途の設置等に伴って変容」に表出している可能性が考えられる。したがって、観光開発に伴

³⁷⁾ 文献1) pp.169-189.参照。

³⁸⁾ 第3章1-4参照。

う影響は、民家の使用実態に対して、相応の変容をもたらしているとする仮説を立てる事ができ、これを検証する事が求められる。

当該仮説に対する検証方法は、麗江旧市街地において調査協力の得られた 10 事例の民家³⁹⁾に対する実測調査を行い、各民家の平面図を作成する。続いて、住民、あるいは当該民家を所有・使用している人々⁴⁰⁾に対してヒアリング調査を行い、現在と過去における各民家の位置的な使用用途、並びに各使用用途の面積、更には観光地化の隆盛が顕著化する 2004 年と 2005 年の一年間におけるそれぞれの差異を抽出し、これを先に作成した平面図を基にダイアグラム化して比較した。その上で、こうした検証から明らかになった各種変容を把握し、観光開発が「伝統的民家の使用実態」に及ぼした具現的影響を明らかにする。

³⁹⁾ 第 6 章 2-2 参照。

⁴⁰⁾ 第 6 章 2-3 参照。

4. 本研究における問題意識

前節までに、本研究における麗江旧市街地の位置づけと、当該旧市街地において本研究で研究対象とす各要素の位置づけを行った。こうした研究対象を居住文化の維持・保全に関する視点から鑑みれば、以下に示す2つの指摘を行う事が可能である。

以上から、本研究は以下2点の問題意識を以て、研究対象に対する調査・分析を進めるものである。

1) 「観光開発推進と、観光資源となる居住文化の維持・保全といった相反する指向性の両立に対する問題の指摘」

麗江旧市街地における独自の居住文化は、主に先住民族である納西族により、交易を介しながら徐々に形成されてきたものであり、またこれを今に伝えるものである⁴¹⁾。一方、これを観光資源とする国策による観光開発は、地域振興の切り札として莫大な経済的利潤を得る事に成功するものの、当該地域にもたらされた急激な観光地化と観光客の増加に対して、麗江旧市街地に特有の居住文化を維持・保全する視点において、地域がこれに追従できなくなっている可能性が考えられる。

2) 「麗江旧市街地における居住文化の現状と、行政施策の有効性に対する指摘」

麗江旧市街地を管轄する行政機関による施策は、①「1997年の世界遺産登録以前における、文化遺産を観光振興の推進に利用する事を目的とするもの（1986年～2001年）」と、②「世界遺産登録後、観光開発がもたらした文化遺産に対する影響が明らかになるにつれて、持続的な観光振興の推進の為に文化遺産を維持・保全する事を目的とするもの（2002年～現在）」に大別される。①は観光開発を主軸とする地域振興を推進する事に目的を置くものであつて、当該地域の文化遺産を維持・保全する事を本質的な目的とするものではない。②は、持続的に観光業を振興していく事を目的として文化遺産の維持・保全に向けた指針を打ち出したものであるが、具体的実施要件となる「世界文化遺産麗江古城保護規劃」が2008年3月時において批准されていない事から、実践的な施策運用が推進されていない。更には『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の内容に定義された麗江旧市街地における伝統的民家のオーセンティシティに関連する事項と、これを具体的に当該伝統的民家に反映させて行く事の実現性に対しても、検証の余地を残していると考えられる。

⁴¹⁾ 第2章参照。

5. 現地調査の妥当性

以上を受けて本研究では、序章 2-2 に示した研究目的に対して、主に観光地化の隆盛が顕著化する 2004 年時から 2007 年時（一部の検証において、世界遺産登録以前、または世界遺産登録後、2004 年までの期間を含むが、当該期間については、その都度記すものとする。）において、既述した本研究の研究対象に見られる各種変容を把握する事から、麗江旧市街地における観光開発が当該地域の居住文化に及ぼした具現的影響を明らかにする。これに伴い、本研究では以下に示す現地調査を行うものである。

- ① 麗江旧市街地における伝統的民家の建築的構成に関するオーセンティシティの把握と、調査対象期間に見られる当該建築的構成の変容を明らかにする上で必要となる現地調査。
- ② 調査対象期間に見られる麗江旧市街地中心部における調査対象伝統的民家ファサードの変容を把握する上で必要となる現地調査。
- ③ 調査対象期間に見られる麗江旧市街地中心部における調査対象店舗兼用伝統的民家に関する、店舗の業種区分、店舗の経営主体、といった要素の変容を把握する上で必要となる現地調査。
- ④ 調査対象期間に見られる麗江旧市街地の調査対象伝統的民家に関する、住民（当該民家の持ち主を含む）による当該民家の使用実態の変容を把握する上で必要となる現地調査。
- ⑤ ①～④までの調査において収集されたデータを分析する事から、観光開発が伝統的居住文化にもたらした具現的影響を明らかにし、行政施策の効能と社会的背景との関連を明らかにする上で必要となる現地調査。

以上から、これまでに述べた現地調査に対する各項目から得られるデータは、各データ共に各研究対象に対すして提起した仮説の検証を可能とするものであり、これにより、研究目的に対する分析を導くものである。また、当該調査は麗江旧市街地における世界的にも初の試みとなるものであり、当該調査から得られる多角的データは極めて高い資料性を有するものである。更に、当該研究結果から導かれる考察は、麗江旧市街地に直接的に還元され得るに留まらず、今後の様々な地域における自律的観光開発に関する研究とその実践に対して、極めて有用な知見を提供するものとなる。

以上から、本研究で行う現地調査は相応の妥当性を有すると判断できるものである。また当該調査から得られる多角的データの分析と、これによる研究対象への考察は、他に類を見ない極めて高い独自性を有している。

第 1 章：参考文献

- 1) 山村高淑「開発途上国における地域開発手法としての文化観光に関する研究－中国雲南省麗江ナシ族自治県を事例として－」東京大学博士学位論文、2002.
- 2) 曾士才「中国のエスニック・ツーリズム－少数民族の若者たちと民族文化」愛知大学現代中国学会『中国 21』vol.3、pp.43-68、1998.
- 3) 全国人民代表大会常務委員会『中華人民共和国文物保護法』1982 年 11 月 19 日公布／2002 年 10 月 28 日改正公布
- 4) 雲南省麗江地区地方誌弁公室（編）『麗江年鑑 1997』雲南民族出版社、1997.
- 5) 山村高淑・張天新・藤木庸介『世界遺産と地域振興－中国雲南省・麗江にくらす』世界思想社、2007.
- 6) World Heritage Committee『Justification for Inscription : The Old Town of Lijiang. Report of the 21st Session of the Committee, 1997.』UNESCO (WHC-97/CONF.208/7)、1997.
- 7) ICOMOS Advisory Body Evaluation『World Heritage List Lijiang (China) No.811.』ICOMOS、1997.
- 8) 中国国家旅游局（編）『新世紀・新産業・新増長』中国旅游出版社、1999.
- 9) UNESCO「WHC-07/31.COM/7B.Add, Paris, 31 May 2007」pp.41-43. 2007.
- 10) 雲南省人民代表大会常務委員会『雲南省麗江古城保護条例』2005 年 12 月 2 日公布
- 11) 世界文化遺産麗江古城保護管理局・昆明本土建築研究所『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』雲南科学技術出版社、2006.
- 12) 平田隆行・藤木庸介・山村高淑・張天新・柏原誉・門永琢・金世峰・北山めぐみ「麗江旧市街地の住居類型と観光地化による住まい方の変容 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その 3」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2005 年度 F-1 分冊、pp.591-592、2005.

第2章：麗江旧市街地と行政施策

1. はじめに

1-1. 研究の目的

本章では、ケース・スタディーの対象として取り上げる中国雲南省・麗江旧市街地の概要について確認する。その上で、当該旧市街地における現行の行政施策について、これを観光開発に関連付けた上で把握する。

1-2. 麗江旧市街地の行政施策に関連する先行研究

麗江旧市街地における現行の行政施策を把握する上で関連する先行研究には、2001年以前における当該地域の行政施策を詳細に検証した山村による研究¹⁾がある。このことから本章では、観光開発に関連した麗江旧市街地における最新の行政施策について述べるものであり、2001年以前の当該行政施策の詳細については、山村の先行研究を参照されたい。

尚、山村の研究以外に見られる麗江旧市街地の行政施策に関連する先行研究には、張ら²⁾、並びに邵ら³⁾による麗江旧市街地の保護制度に関する研究があり、これらは当該計画立案担当者自身がまとめた文献であることから、現地政府の保護政策を詳細に紹介した重要、且つ有用なものである。ただし、その内容は計画の紹介に留まり、伝統的民家の現状や関連する社会実態等の把握は成されていない。

一方、中国の歴史的環境と都市遺産の保全を行政施策に関連する視点から考察したものに、葉ら⁴⁾による研究があり、中国の都市景観の保全を行政施策に関連する視点から考察したものには、大西⁵⁾らの研究がある。

¹⁾ 文献1)

²⁾ 文献2)

³⁾ 文献3)

⁴⁾ 文献4)

⁵⁾ 文献5)

2. 麗江旧市街地の地理的・歴史的概要

2-1. 麗江旧市街地の基礎データ

本研究のケース・スタディー対象地域は、厳密に中華人民共和国・雲南省・麗江市⁶⁾・古城区大研街道⁷⁾の旧市街地部分であり、当地において慣例的に言う「麗江古城⁸⁾」あるいは「大研古城」と呼ばれる区域は、当該区域を指すものである。したがって、本稿に示す「麗江旧市街地」とは、特に断りの無い限り、「麗江市古城区大研街道の旧市街地部分」を指すものとする。

麗江旧市街地は、中国西南部、雲南省北西高原の四方を山に囲まれた麗江盆地の中部、海拔 2416 m に位置し、総面積約 3.8km² のエリアにあたる（図 1）。

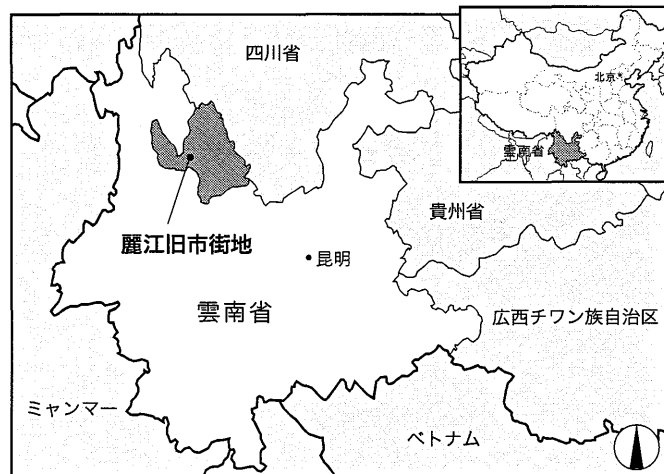


図 1：麗江旧市街地の所在

出所：筆者 作成

麗江旧市街地が含まれる麗江市古城区大研街道全体の 2008 年時の総人口は約 14.2 万人、その内、旧市街地部分は約 1.4 万人であり、これらの人口構成は当該地域の先住民族である納西族の他、漢族、白族、藏族、彝族、苗族、傈僳族といった複数の民族からなる。尚、麗江市古城区大研街道全体の総人口の内、納西族の人口は約 8.6 万人（約 60%）であるが⁹⁾、実際に居住している人口はこの限

⁶⁾ 1949 年 7 月、人民解放軍の進出によって麗江県人民政府が成立、1961 年 4 月には麗江納西族自治县となった。さらに 2003 年 6 月 8 日、周辺地区を統合し地級市に昇格し現在に至る。

⁷⁾ 「街道」とは、中国の行政区画において、市が管轄する「区」の下自治レベルであり、「郷」や「鎮」と同じレベル単位の事である。尚、「街道」に設置された区の出先機関は「街道弁事処」である。

⁸⁾ 「麗江古城」とは厳密に、世界遺産登録の対象地域「The Old Town of Lijiang」を中国語表記した場合の名称である。「The Old Town of Lijiang」には、後述する「束河古鎮」「白沙古鎮」を含むことから、したがって、慣例的に「麗江旧市街地」を指して「麗江古城」とするのは、正確に言えば誤りである。ただし、現地では往々にしてこの様な使用が行われている事も事実である。尚、「古城」とは「旧市街地」あるいは「歴史的市街地」を指す。中国語における「城」とは、日本語の「都市」に相当する。

⁹⁾ 麗江市古城区大研街道全体に関する人口統計は、麗江市古城区人民政府（公式ホームページ <http://www.lijiang.com.cn/html/001.htm>）発表による。その他の統計数値は文献 1) pp.109-110.による。

りではない¹⁰⁾。また、世界遺産の登録対象地域、すなわち「The Old Town of Lijiang（中国語表記：麗江古城）」が指すエリアには、麗江旧市街地の他に、「東河古鎮（古城区東河街道の旧市街地部分）¹¹⁾」、並びに、麗江市玉龍納西族自治州にある「白沙古鎮（玉龍納西族自治州白沙郷の旧市街地部分）¹²⁾」が含まれている。

麗江旧市街地の都市配置は、自然の地形を巧みに利用したものである。北に所在する「象山」と「金虹山」、並びに西に所在する「獅子山」により冬の北西風を遮り、東南には平野が開けることから、夏の風通しに有利である。また、麗江旧市街地から北へ約13kmのところにある「玉龍雪山¹³⁾」からの伏流水が、麗江旧市街地から北へ約1kmのところにある象山の麓に湧き出ており、これにより「黒龍潭」という池を形成している。この水を旧市街地に引き入れ、旧市街地の北端部にある「玉龍橋」の地点において3つに分流させ、それぞれが更に分流して、旧市街地内には満遍なく水路が張り巡らされており、これを生活用水として利用する。更に旧市街地を通った水は、東南部にひろがる畑地に対して農業用水として供給される事となる（図2）。

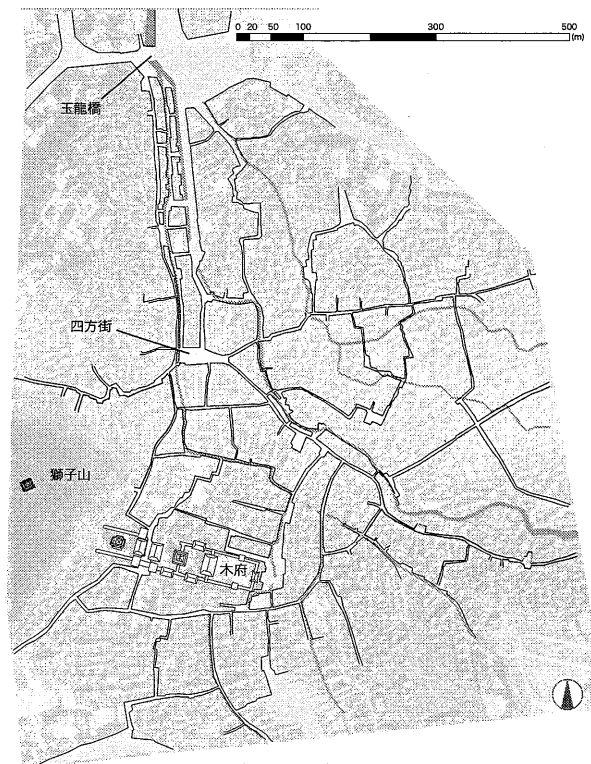


図2：麗江旧市街地概略図

出所：筆者作成

¹⁰⁾ 中国の戸籍は公安部の管轄であり、その土地の常住戸籍（永住戸籍）を有する人口を「常住人口」と呼ぶのに対し、常住戸籍所在地を離れ「暫住証（暫定居住許可証）」の発行を受けることで、臨時に居住する人口を「暫住人口」と呼ぶ。文献6）pp. 587-588.

¹¹⁾ 麗江旧市街地から北へ約7kmに位置する集落。納西族の最も古い集落と言われ、伝統的民家、龍泉寺、田園風景、水路等が観光資源。近年では昆明市に本拠地を置く「昆明興業集団」により、「麗江市東河古鎮・麗江興業旅游開発有限公司」が現地に設立され、これにより大規模なリゾート開発が近隣で進められている。

¹²⁾ 麗江旧市街地から北へ約8kmに位置する集落。麗江一帯の地域では最も古い時代の納西族の政治・経済・文化の中心集落と言われる。壁画、寺廟、白沙細楽（民間伝承音楽）等が観光資源。

¹³⁾ 納西族の宗教である「トンバ教」の聖山。「トンバ教」については本章2-3を参照。

また、この様な水路の他に、旧市街地内には共同水場としての井戸が各所に設けられている。特に「三眼井（サンイェンジン）」(写真1)と呼ばれる水場では、飲料水の汚濁を防ぐ為に、最上流部を飲料水の採取場、中間部を野菜や食器の洗い場、最下流部を衣類等の洗濯の場として、水場使用において住民モラルの上に成立する生活上のルールが見受けられ、この様な住民間における生活上のルールにも、当該地域の伝統的な文化を見る事ができる。

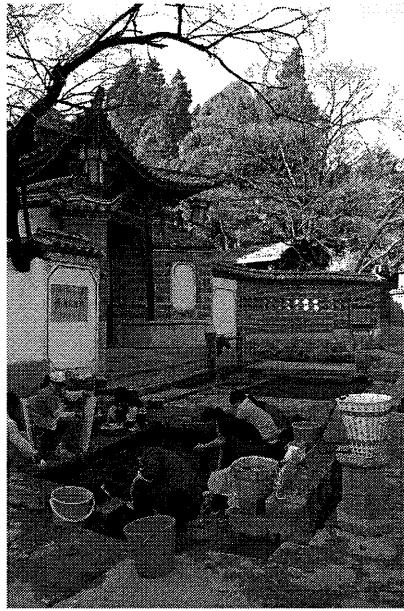


写真1：三眼井の風景

出所：2007年・筆者撮影

旧市街地の中心は、「四方街」と呼ばれる広場であり、ここはかつての交易の拠点となっていた場所である。ここを中心として6本の主要交易街道が放射状に延び、そこから更に細かな路地が広がっている。四方街は同時に、納西族による伝統的な踊りやイベントが行なわれる場所としても機能していた。今日においてもこの様な踊りやイベントは、この場所で定期的に行なわれており、現在では観光客の主要な観光スポットとなっている(写真2)。

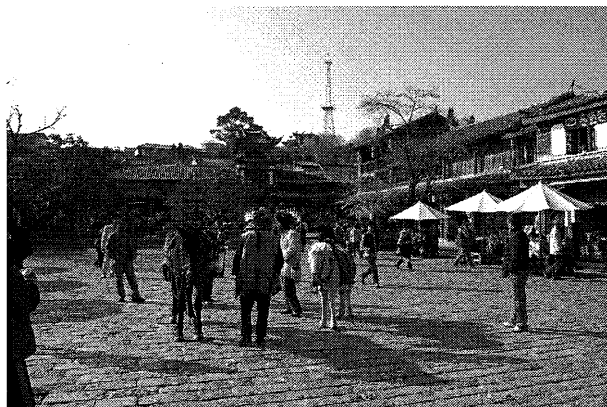


写真2：四方街の現状

出所：2007年・筆者撮影

第2章

以上から、麗江旧市街地は四方街を中心とし、そこから延びる交易街道と路地に対して、黒龍潭からの水路が玉龍橋で分流されて複雑い絡み合い、旧市街地内には300余もの橋が架けられた特徴的な景観を形成している（写真3）。



写真3：旧市街地の橋と水路

出所：2007年・筆者撮影

尚、麗江市古城区大研街道は、このような「旧市街地」の部分と「新市街地」の部分とに大きく2分されており（図3）、新市街地は旧市街地における歴史的景観の保全と、住民の生活環境の改善を目的に、1985年以降から本格的に建設されているエリアである（写真4）¹⁴⁾。



図3：旧市街地と新市街地の概要

出所：筆者作成

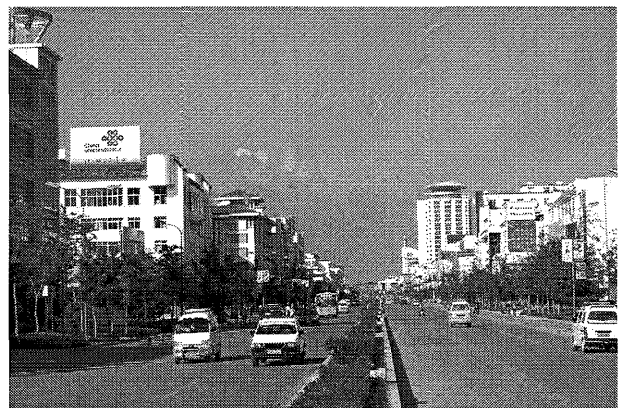


写真4：新市街地の風景・麗江市新市街地

出所：2007年・筆者撮影

¹⁴⁾ 当該事項の概要については、文献1) pp.109-120.を参照。

2-2. 麗江旧市街地の形成

麗江旧市街地は、中国少数民族である納西（Naxi）族の政治・経済・文化の中心地として発展してきた都市であり、都市としての歴史は宋代末の建設以来、およそ 800 余年を有している。ただし、当該地域一帯は早くも秦・漢時代には「南方シルクロード」¹⁵⁾の要衝として認知されていた。麗江旧市街地の都市としての認知は、唐代初期の吐蕃¹⁶⁾一帯において、茶を飲む習慣が庶民の間にもひろがった事に起因する。吐蕃一帯における茶葉に対するニーズにより、宋代には茶葉を交易する為のルートが当該地域に向けて徐々に形成される様になる。この様なルートは主に、現在の雲南省南部・普洱一帯で産出される茶葉と、四川省・成都一帯で産出される茶葉を吐蕃に向けて運ぶルートであり、現在ではこれらのルートを「茶馬古道」¹⁷⁾と言い、特に前者を「雲南・チベット茶馬古道」、後者を「四川・チベット茶馬古道」（図 4）と称している。麗江旧市街地は雲南・チベット茶馬古道の交易都市¹⁸⁾として栄えると同時に、ここには、交易を介したチベット文化をはじめとする様々な文化的影響がもたらされる事となる。この事から、現在に見る麗江旧市街地における伝統的文化は、様々な外的影響を受けながら、永い時を経て、徐々に構築されてきたものである事を留意する必要がある、伝統的民家とそこでの生活習慣に対しても同様である¹⁹⁾。

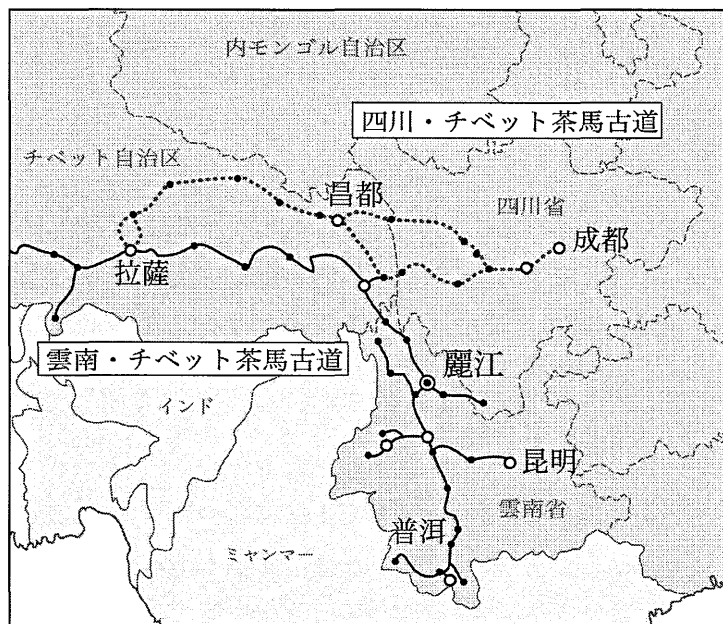


図 4：茶馬古道の概略図

出所：筆者作成

¹⁵⁾ 北西シルクロードと並ぶかつての国際交易ルート。東西 2 道あり、その内の西道が四川省成都から麗江を経て、雲南省南部経由でインド等の諸外国と結ばれていた。

¹⁶⁾ 現在のチベット一帯の地域を指す。

¹⁷⁾ 茶葉は荷馬によって運ばれた事から、当該名称が付けられている。

¹⁸⁾ 麗江旧市街地が交易都市であった事に対する都市構成上の名残を、例えば麗江旧市街地における石畳の構成に見る事ができる。麗江旧市街地の主要街路にはかつて、中央部にのみ 3 列に五花石と呼ばれる麗江周辺で産出される鉱石（5 つの異なる色が混ざり合っている事からこの名称で呼ばれる）が敷かれ、その両側には砂利混じりの土が敷かれていた。中央の石の上を人が歩き、その両側を人に引かれた馬が通った事から、このような構成が成されたとされる。尚、現在は街路の全面を覆う石畳に整備されているが、その中央には 3 列に並ぶ五花石が残されている（写真 5）。

¹⁹⁾ 例えば、文献 7)、文献 8) を参照。



写真 5：3 列に並ぶ五花石
出所：2006 年・山村高淑 撮影

2-3. 麗江旧市街地の文化的特長

麗江旧市街地は、中国の歴史的都市としては稀な城壁を持たない都市である。一般に周代以降の中国の歴史的都市は、西安や北京に顕著であるような、中軸線による空間の対称配置、城壁を巡らす事による閉鎖性、宮城等の中心部に向かう求心性、といった要素を重んじる空間概念によって構成されている。しかし麗江旧市街地には物理的に、こうした中国における典型的な都市建設上の特長が見られず、これは一説に、麗江旧市街地が最も繁栄した時期にあたる元代から清代初期までの、341 年間に治めた納西族の首長「木一族」が、「木」という字を「口」、すなわち城壁で囲むと「困」の字になる事を忌んだ事によるとされる。しかし実際には、旧市街地の北部に位置する「聖山」としての玉龍雪山から、生活の源である水を供給する黒龍潭と住民生活の中心である四方街を通り、政治の中心となる木一族の宮城である「木府」に至る南北のラインは、ほぼ一直線に並んでいる。また、これらの生活圏を取り囲む様に、周囲には山々が位置している。以上から、こうした自然環境における諸要素を、物理的な中軸線や城壁に代わる精神的な当該要素として位置付けている事の可能も考えられる。これは、納西族固有の宗教が、自然崇拝を中心とする「トンバ (Dongba) 教」に基づいており、納西族の自然環境と生活環境の精神的繋がりへの重視を表していると考えられる²⁰⁾。

何れにしても、このような自然崇拝を重んじる「トンバ教」は、伝承音楽や芸術、儀礼形式や祭祀といった様々な習俗に反映されており、伝統的民家とそこでの生活習慣に対しても同様である²¹⁾。

²⁰⁾ 文献 7) pp.20-25. 尚、中国語でトンバを「東巴」と表記するが、これは納西語の発音「トンバ」に音の近い漢字を充てたものである。文献 7) p.12.

²¹⁾ 例えば、文献 7)、文献 9) を参照。

3. 行政施策とその変遷

3-1. 行政施策に対する考え方

本節では、麗江旧市街地における伝統的建造物群といった文化遺産の保護に関する行政施策について順次述べるものである。尚、1986年の麗江旧市街地に対する歴史文化名城の指定にはじまり、以降、2001年までに施行された行政施策については、山村によって既に綿密な研究が行われている。この為、本稿ではこの期間内の当該行政施策については、要点のみを述べるに留め、当該詳細については山村の先行研究²²⁾を参照されたい。したがって本稿では、2002年以降に施行された行政施策を中心に概説を行なうものである。

麗江旧市街地における文化遺産の保護に関する行政施策は、その目的を大きく2つに分ける事ができる。すなわち、①「1997年の世界遺産登録以前における、文化遺産を観光振興の推進に利用する事を間接的目的とするもの」、並びに、②「世界遺産登録後、観光開発がもたらした文化遺産に対する負のインパクトが明らかになるにつれて、持続的な観光振興の推進の為に文化遺産を維持・保全する事を間接的目的とするもの」、である。UNESCOでは、文化遺産を世界遺産として登録するに当たり、その管理に対する責任は各締約国に帰属する事を明確に示し、当該締約国自身が遺産の保護を自国の総合計画の中に組み込む事を義務づけている²³⁾。したがって本節では、特に②にあたる行政施策の内容について把握を行なう。

尚、麗江旧市街地における当該行政施策について、その変遷を（図5）に示す。

3-2. 文化遺産保護に関連する行政施策（1986年～2001年）

麗江旧市街地の文化遺産保護に関連する行政施策は1986年の「歴史文化名城保護制度」により開始された。次いで「雲南省麗江歴史文化名城保護管理条例(1994)」「麗江城市総体規劃修編(1995)」ならびに「麗江歴史文化名城保護規劃(1995)」が策定され、主に麗江旧市街地を文化遺産としての視点から保護するための、基本的な理念と方向性が提示された。しかし建築規制の具体的な実施方法と罰則等について、ここには示されていない。また、1996年2月3日における2・3地震の発生により、麗江旧市街地の一部が被害を受けるが、これを受けて策定された「麗江古城中心地段恢復重建詳細規劃(1996)」では、被災地区の復旧のみならず、観光開発及び旧市街地の保護・整備を目的として掲げ、不適切建造物の改修及び撤去、暗渠化されていた水路の復元など、世界遺産登録へ向けた都市整備がなされた。翌年には世界文化遺産への申請に向けた保護計画として「麗江大研古城詳細規劃(1997)」ならびに「建設許可制度(1997)」を策定。これは世界遺産登録を実現する為に急ごしらえで策定された保護計画である事が否めず、この計画に関連して建築規制が世界文化遺産登録範囲内である旧市街地内の全ての建築物に適用されたが、その具体的な実施方法や罰則規定において、極めて曖昧な規定しか定められておらず、急速な観光地化の進展と、地域の経済・社会情勢が計画策定時に比して著しく変容したことにより、現状に対して、事実上追従できるものでは無かった²⁴⁾。

²²⁾ 文献1) pp.117-120. pp.146-161、文献15)を参照。

²³⁾ したがって、UNESCO自身は締約国の遺産保護のための計画を作成する事はない。文献10)

²⁴⁾ 詳細については、文献11)、文献12)、文献13)を参照。

第2章

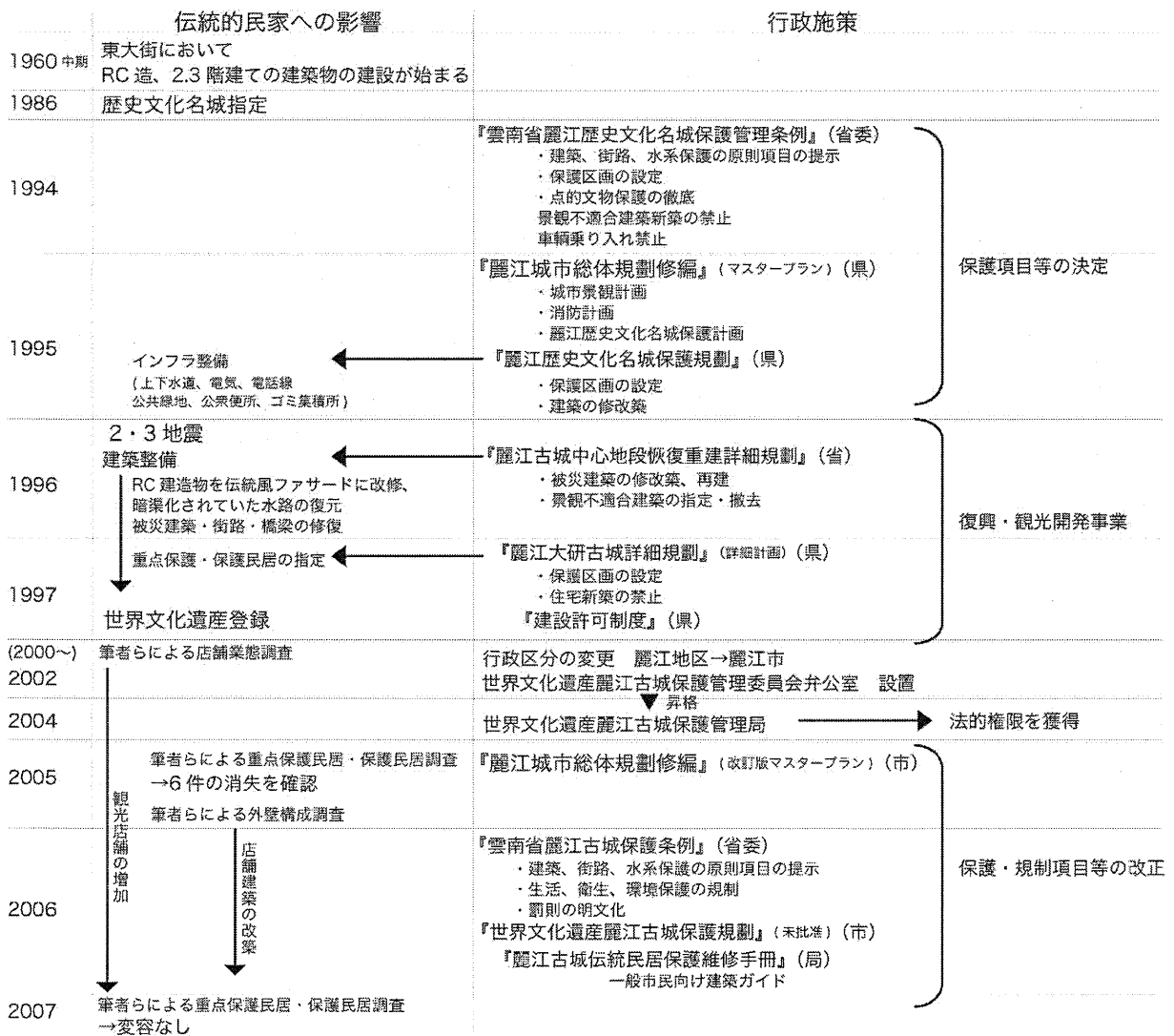


図5：麗江における行政施策の推移

出所：文献14）p.27.のデータを基に筆者作成

1) 行政施策の（ ）内の凡例

（省委）：雲南省人民代表大会常務委員会

（県）：麗江納西族自治県

（市）：麗江市

（局）：世界文化遺産麗江古城保護管理局

2) 本図は2007年8月時点での実態を示す。

3) 「世界文化遺産麗江古城保護規劃」については、上海同濟城市規劃設計研究院・国家歴史文化名城研究中心による計画案が2005年12月時点で完成しているが、世界文化遺産麗江古城保護管理局による批准がなされていない為、2007年8月時点では施行されていない。

3-3. 文化遺産保護に関連する行政施策（2002年～現在）

2002年、麗江地区は行政区分の変更を行ない麗江市となる。これに伴い旧市街地保護に関する行政機構の枠組みに大幅な変更が加えられた。それまで、世界遺産に登録されている旧市街地の保護行政は、麗江納西族自治県人民政府城建局（都市計画部門）、並びに、同文化局（文化部門）などの複数の部門が、それぞればらばらに担当の業務を行なう事で進められてきた。麗江地区から麗江市に行政区分が変更されたのに伴い、こうした非効率的な機構を改善すべく、旧市街地の保護に係わる行政を一括して引き受ける組織としての「世界文化遺産麗江古城保護管理局」を設立する事となった。こ

れに先立ち 2001 年には、麗江市長が主任を務め、行政関連部門の長（複数名）が副主任を務めるという形で、170 名ほどからなる委員会「世界文化遺産麗江古城保護管理委員会」が発足し、2002 年初頭には、旧市街地内に「同委員会弁公室（常駐スタッフ 30～40 人からなる事務所）」が設立された²⁵⁾。さらに同弁公室は 2004 年 12 月に「世界文化遺産麗江古城保護管理局（以下、「管理局」）」として、市政府の正式な一部門（局）に昇格²⁶⁾、中国行政上の法律執行の権限を得た。すなわち、局になる以前の委員会には関連法規に関する執行権限が無く、例えば旧市街地保護に関する法規を違反した者に対して罰則を課す事ができなかった²⁷⁾。これが「局」レベルとなった事で、自ら罰金を課す事が可能となった²⁸⁾。

この様にして、旧市街地保護に関する法規の執行権限を管理局に集中させる事で、2004 年末より効率的に法規の執行、旧市街地保護政策の遂行が形式上可能となった。そこで先ず同局が取り組んだのが、「保護条例」、「保護規劃（計画）」、「保護維修手冊（一般市民向けの建築ガイドライン）」の策定・編纂である。これは、従前の旧市街地保護のための条例・計画・ガイドラインが十分に機能しておらず、旧市街地空間の不適切な変容を十分に取締まる事ができなかった事に起因する。具体的には、UNESCO が義務づけている保護管理計画に当たる、既述した「麗江歴史文化名城保護規劃（1995）」、「麗江大研古城詳細規劃（1997）」、「建設許可制度（1997）」が、以下の 2 点から不十分であり、制度として有効に機能しなかった為である。すなわち、①これらの条例・計画・ガイドラインは、そもそも 1997 年の世界遺産登録に向けて急ごしらえで整備された枠組みである事が否めず、内容自体に抽象的表現が多く、運用・担保方法についても具体性を欠いていた。特に第 3 章にて詳述する建築許可申請の内容や方法、更には補助金や罰則規定については極めて曖昧な表記しかなされていなかった為、旧市街地内の建築物に伝統的民家のオーセンティシティを踏襲していないと判断される増改築が頻発した。②世界遺産登録後、急速な観光地化が進展し、地域の経済・社会状況が計画策定時と比して著しく変容した為、計画内容がこれらに対応できなくなってしまった²⁹⁾。

この様な経緯で策定・編纂されたのが、「雲南省麗江古城保護条例（2006）」、「世界文化遺産麗江古城保護規劃（未批准）」³⁰⁾、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊（2006）』である。次項では未だ批准に至らない「世界文化遺産麗江古城保護規劃」以外の、すなわち「雲南省麗江古城保護条例」と『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の内容に関して概説する。

²⁵⁾ 2005 年 3 月の麗江古城管理有限責任公司における山村・張・筆者（以降、「筆者ら」）のヒアリングによる。

²⁶⁾ 雲南日報網 2006 年 9 月 26 日版による。

²⁷⁾ その都度、公安、消防など関連の部門に対し、取締まりを依頼していた。

²⁸⁾ 2005 年 3 月の麗江古城管理有限責任公司における筆者らのヒアリングによる。

²⁹⁾ 詳細については第 3 章に後述する。

³⁰⁾ 「世界文化遺産麗江古城保護規劃」については、上海同濟城市規劃設計研究院・国家歴史文化名城中心による計画案が 2005 年 12 月時点で既に完成している。しかし麗江地元政府による批准がされていない為 2008 年 3 月末日時点では施行されていない。

3-4. 「雲南省麗江古城保護条例」の概要

雲南省麗江古城保護条例は、2005年12月2日、雲南省第10期人民代表常務委員会第19次会议³¹⁾を通過（批准）、2006年3月1日に施行されている。これに先立つ2月には、街道弁事所³²⁾が当該保護条例の印刷された冊子を各家庭に一冊ずつ配布しており³³⁾、後述する市販された『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の巻末にも掲載されている。

当該保護条例は第1条から第35条によって構成されるものであるが、筆者ら邦訳による当該保護条例の概要は本研究論文巻末の「資料1」にまとめた³⁴⁾。

尚、当該「資料1」では、各条文の要点のみを示す事とし、本研究に関連する重要事項については、その都度、条文の邦訳を掲載して注釈を加える。また、当該保護条例の全条文に対する邦訳を、筆者らによる既報³⁵⁾において掲載している。併せて参照されたい。

3-5. 「雲南省麗江古城保護条例」に関連する要点

雲南省麗江古城保護条例について、特に本研究に関連する要点を以下に述べる。

当該条例は麗江旧市街地保護に関する法律執行の権限を管理局にほぼ一元化し、罰則規定に関しても明文化された。ただし、当該条例の施行を担保する「世界文化遺産麗江古城保護規劃」が未だに未批准の為、保護地区の領域に関する明示や、法的拘束力のある具体的方針が示されていないといった大きな問題がある。この為、麗江旧市街地における複数件の民家に、伝統的民家のオーセンティシティを踏襲していないと判断される建築行為を、2007年8月時までに筆者は現地において確認しているが、これに対する具体的事項については第3章に後述する。また、条例に明記されている違反行為をどのようにチェックするのか、その体制の整備については、筆者らの管理局担当者に対するヒアリングからは曖昧な返答しか得られず、この事から、当該保護条例の効能に関しては、継続的な観察を要するものと言える。

3-6. 『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の概要

『麗江古城伝統民居保護維持修手冊（以下、「維持修手冊」）』は2006年3月14日、世界文化遺産麗江古城保護管理局と昆明本土建築研究所の編纂によって公布されたものである。また、維持修手冊は、麗江地域の各書店等において、一冊18元（約270円）で市販されてる。維持修手冊の第1章には、世界遺産に登録されている麗江旧市街地、並びに白沙古鎮、東河古鎮に所在する全ての民家に対する改築・改修・増築といった建築行為、並びに当該地域で行なおうとする全ての建築行為に対し、それぞれの行為に対する行政機関への申請方法、並びに設計者と施工者の指示、罰則要件等といった事項が記載されている。また、第2章以降では、推奨すべき伝統的民家としての典型例を図面や写真を掲載して明示し、さらに「錯誤事例」として、対象地域内に実在する伝統的民家のオーセンティシティを踏襲していないと判断される民家の例を掲載して、「正解事例」との対比を行なってい

³¹⁾ 雲南省の会議で省の最高機関。その構成機関として常務委員会があり、主にここにおいて立法や政策の決定がなされる。

³²⁾ 共産党地域行政における最末端の管理組織で、日本における役所の出張所に似る。

³³⁾ 筆者らによる麗江旧市街地の複数の住民に対するヒアリングによる。

³⁴⁾ 邦訳部分は文献14)からの引用による。

³⁵⁾ 文献14)

る（図6）。すなわち、維持修手冊は、対象地域内における全ての民家に関連した建築行為に対する具体的なガイドラインと位置付けられるものであり、且つ、文化遺産としての伝統的民家における建築学上の定義が、当該地域の管轄機関によって具体的に明示されたと解されるものである。



		正解事例	錯誤事例
項目		正确示例	错误示例
店舗立面	商鋪立面(续)	 <p>相邻的传统商铺因各家自建, 高低错落, 前后也略有进退, 整体立面, 更为生动</p>	 <p>古城内的新建商铺, 不应再出现这样十余间高度一律、前后整齐、形成一幢特别长的建筑, 它失去了传统商铺立面的韵味</p>

図6：店舗ファサードの正誤比較

出所：文献12）p.60.から引用。

尚、維持修手冊の内容において、本研究に関連する重要事項に関しては、次章以降にて関連する事項毎に詳述する事とし、筆者邦訳による当該維持修手冊の概要は本研究論文巻末の「資料2」にまとめた。

3-7. 『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』に関連する要点

維持修手冊について、特に本研究に関連する要点を以下に述べる。

当該維持修手冊では、建築構成上の各諸要素が、非常に細部にまでわたって定義されており、世界遺産の登録対象としての麗江古城における伝統的民家に関する建築学上の定義が、当該地域の管轄機関によって具体的に明示されている。しかし一方では、当該維持修手冊に推奨されていない建築様式、ならびに意匠・装飾は、厳格に当該地域における伝統的民家の諸要素には該当しないものと解される事から、伝統的民家のオーセンティシティーに関する検証を慎重に行う必要がある。さらには、既述の更なる重複となるが、「雲南省麗江古城保護条例」の具体的実施要件となる「世界文化遺産麗江古城保護規劃」は2008年3月時において批准されていないため、違反行為に対する取り締まりの具体的方法が未だに未定であるのと同時に、維持修手冊に明記された細部にまでわたる定義に対して、現状がどこまで追従できるのかといった、不確定要素も併有しているものと言える。

第2章：参考文献

- 1) 山村高淑「開発途上国における地域開発手法としての文化観光に関する研究－中国雲南省麗江ナシ族自治県を事例として－」東京大学博士学位論文、2002.
- 2) 張松・周儉「麗江城市發展概念規劃」『理想空間 2004 年 6 月号』同濟大学出版社、pp.47-51、2004.
- 3) 邵甬・張蘭・頓明明「世界文化遺產麗江古城的保護和社会發展－世界文化遺產麗江古城保護規劃」『理想空間 2004 年 6 月号』同濟大学出版社、pp.52-55、2004.
- 4) 葉華・浅野聡・戸沼幸市「中国における歴史的環境保全のための歴史文化名城保護制度に関する研究－名城保護制度の枠組みの整備過程の特徴と課題」日本建築学会計画系論文集 第 484 号、pp.195-203、1997.
- 5) 大西國太郎・朱自煊（編）『中国の歴史都市－これからの景観保存と町並み再生へ』鹿島出版会、2001.
- 6) 山村高淑・張天新・藤木庸介・門永琢・平田隆行・柏原誉・金世峰「観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その 1 麗江旧市街地中心部における建築用途と地域社規の変容」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2005 年度 F-1 分冊、pp.587-588、2005.
- 7) 山村高淑・張天新・藤木庸介『世界遺産と地域振興－中国雲南省・麗江にくらす』世界思想社、2007.
- 8) 谷維恒・潘笑竹（編）『茶馬古道』中国旅游出版社、2004.
- 9) Beijing Jingxin Cultural Development Co.,Ltd.『World Cultural and Natural Heritage (China Volume) The Lijiang Old City』China Pictorial Publishing House、1999.
- 10) UNESCO 「article 4-7」 1972.
- 11) 藤木庸介・山村高淑・張天新・平田隆行・柏原誉・門永琢・金世峰「観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究その 8 麗江旧市街地の伝統的建築物の変容に関する考察」日本建築学会・大会学術講演梗概集 2005 年度 F-1 分冊、pp.601-602、2005.
- 12) FUJIKI Yosuke 「A Study on the Method for Extraction of Tourism-Impact on a Historical Townscape : A Case of the Old Town of Lijiang, Yunnan Province, China」、European Commission Office of the President of the Czech Republic 『Proceedings of 7th European Conference Safeguarded Cultural Heritage』 pp.335-344、2007.
- 13) Yamamura,T., T.Zhang and Y.Fujiki 「The Social and Cultural Impact of Tourism Development on World Heritage Sites : A Case of the Old Town of Lijiang, China」、In Brebbia, C. A. and F. D. Pineda (eds.) 『Sustainable Tourism II (Transaction : Ecology and the Environment volume 97』 WIT Press, pp.117-126、2006.
- 14) 山村高淑・藤木庸介・張天新「雲南省麗江古城保護条例の整備経緯とその内容－世界遺産都市の保護制度に関する調査－」京都嵯峨芸術大学・紀要 第 32 号、pp.26-32、2007.
- 15) Yamamura, Takayoshi 「Indigenous society and immigrants: tourism and retailing in Lijiang, China, a World Heritage city.」、『TOURISM』 An International Interdisciplinary Journal Vol. 51/No.2、pp.215-235、2003.

【第 2 部：現地調査と調査結果の分析】

第3章：伝統的民家の建築的構成と変容

1. はじめに

1-1. 研究の目的

本章では、現在における麗江旧市街地の伝統的民家を構成する各構成要素を把握した上で、先行研究における当該構成要素に関する記述を検証すると共に、麗江旧市街地に対する観光開発とこれに伴う急速な観光地化が、伝統的民家の構成要素に及ぼした影響と、これに関連する様々な現象を抽出する事を目的とする。

後述する様に、これまでにおける麗江旧市街地の伝統的民家に関する既往文献は発行が古く、「今日に到るまでの経年変化」、「2・3地震の影響」、「観光地化の影響」といった要素が反映されているものではない。また、第2章に既述した様に、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』は、補章における伝統的民家のオーセンティシティに対する解釈に関連して、検証の余地を残すものである。

以上から、本章では当該地域における伝統的民家について、下記の3点について明らかにする。

- ① 麗江旧市街地における目視可能な全ての民家に対する調査から、当該各民家外観の建築的構成要素を把握し、現在の麗江旧市街地における伝統的民家外観の構成について明らかにする。
- ② 現在の麗江旧市街地における伝統的民家の形成過程について、特に交易都市としての側面から、これを明らかにする。
- ③ ①、②を分析し、観光開発とこれに伴う観光地化が、麗江旧市街地の伝統的民家に及ぼした影響を明らかにする。

1-2. 研究の方法

本章の研究は、筆者を長として構成される研究グループ¹⁾（以下、「筆者ら」）の麗江旧市街地に所在する目視可能な全ての民家を対象とする目視調査²⁾から収集されたデータ、並びに、複数の住民に対するヒアリングデータ、麗江旧市街地上空からの衛星写真³⁾、更には次項に記載する先行研究を参照⁴⁾して行われたものである。

本章に使用するデータは、筆者らによる2004年8月から9月、並びに2005年3月に実施した現地調査に基づくものであり、更に、その後の調査で収集されたデータを加えて分析を行った。

¹⁾ 序章 6-2 参照。

²⁾ 全対象民家目視の上、顕著な特徴を有する対象の写真撮影、並びに写真撮影位置の記録。（以降、「目視調査」）

³⁾ 撮影時期については2000年代初頭とするものの、詳細は不明。衛星写真の提供を行う企業より2004年に購入。購入先企業の意向により、具体的購入先については中国の政治的理由から非公開とする。

⁴⁾ 参照はあくまでも筆者らの取得した一次データとの比較において行われるに留まる。したがって、本研究において使用するデータは、全て筆者らの現地調査により取得したものである。

1-3. 先行研究と本研究の位置づけ

麗江旧市街地の伝統的民家に関する主要な先行研究には、これまでのところ以下に示した3つの文献を挙げる事ができる。

- ① 雲南省建築設計院（編）『雲南民居』中国建築工業出版社、1986.⁵⁾
- ② 蔣高宸（編著）『麗江－美麗的納西家園』中国建築工業出版社、1997.⁶⁾
- ③ 世界文化遺産麗江古城保護管理局・昆明本土建築研究所『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』雲南科学技術出版社、2006.⁷⁾

①については、第2章1-3を参照の事。

②は①の文献を踏襲した上で、麗江旧市街地の伝統的民家に特化して記述を行ったものである。ただし、当該研究には1990年代前半に雲南工業大学建築学系⁸⁾が実測調査により作成した、麗江旧市街地中心部における主要街路に面する建築物ファサードの連続立面図が新たに加えられている。これは、麗江旧市街地中心部における具体的な歴史的町並みを連続立面図として図面化した世界的にも初の試みであり、非常に高い資料的価値を有する。尚、当該研究における連続立面図は、2・3地震、並びに世界遺産登録以前の資料であり、この為、本研究の主旨からして、その後の変容を検証する必要がある。したがって、本研究第4章で行う、当該エリアにおける建築物ファサード連続立面の経年変容に関する考察は当該資料を基礎資料とし、2・3地震、並びに世界遺産登録後の同位置における建築物ファサード連続立面の変容に関する比較を行うものである。

③は第2章3-6を参照の事。

尚、本章の内容は筆者による研究論文「A Study on the Method for Extraction of Tourism-Impact on a Historical Townscape : A Case of the Old Town of Lijiang, Yunnan Province, China」⁹⁾を基に、資料の追加・加筆を行ってまとめたものである。

1-4. 重点保護民居と一般保護民居

麗江旧市街地と白沙古鎮、並びに束河古鎮の世界遺産登録に先立つ1997年3月、当時の行政機関である麗江納西族自治県人民政府は、当該地域の世界遺産登録に向けた準備的処置として、麗江旧市街地に所在する伝統的民家について、特に伝統的な特徴を有するものとして「重点保護民居¹⁰⁾（特に優先的に保護が必要な歴史的文化的価値の高いもの）」46軒と「一般保護民居（重点保護民居に準じて保存を優先するもの）」66軒を選定している¹¹⁾。但し、当該保護民居の選定理由は明らかにされておらず、世界遺産登録に向けた政治的側面から、急遽選定されたものである事が否めない。とはいえ、

⁵⁾ 文献1)

⁶⁾ 文献2)

⁷⁾ 文献3)

⁸⁾ 雲南工業大学建築系は、1999年に昆明理工大学建築系に改称。

⁹⁾ 文献8)

¹⁰⁾ 中国語の「民居」は、日本語の「民家」に相当する。

¹¹⁾ 白沙古鎮と束河古鎮の28物件を含むと、重点保護民居52軒、一般保護民居88軒の計140軒が指定された。文献4) p. 10.

当該地域の民家に対して歴史文化的価値を見だし、これを保護しようとする初めての具体的な行政施策であり、すなわち、当該保護民居の指定によって、具体的に当該地域の民家が文化遺産として保護の対象に指定された事を示している。したがって、この時点における民家の建築的様態は、その後の麗江旧市街地における民家の維持・保全に関する評価を行う上で、一定の基準に成り得るものである。

2. 麗江旧市街地における伝統的民家外観の構成

2-1. 伝統的民家の4つの特徴

麗江旧市街地に所在する伝統的民家には、多様な建築的展開を見る事ができる。ただし大まかな外形は木造躯体による切り妻屋根の棟が、概ね街路に対して平入りに配置される事から成立している。この様な伝統的民家について概観すると、以下の4つの特徴を挙げる事ができる。

- ① 屋根構成：本瓦葺きの切り妻屋根。
- ② 民家の棟配置：一棟が桁行3間の構成であり、これがいくつか集合して1つの民家区分となる。
- ③ 街路に対する構成：街路に対する建築的な構成は、「木製扉による構成」と「壁」による構成の2種類がある。
- ④ 外壁の仕上げ方法：大きく3つに分類できる。

以上、例外や変形事例も数多く存在するものの、概ね上記の様な整理が可能である。以降、順を追って上記特徴の詳細について述べる。

2-2. 屋根の仕上げ

麗江旧市街地に所在する伝統的民家の屋根は、青みがかった灰色（以降、「青灰色」）の本瓦で葺かれた切り妻の屋根によって構成されている。旧市街地を鳥瞰すると、この様な屋根が旧市街地内に密集して連なり、当該地域特有の景観を形成する重要な要素に成り得ている事が把握される（写真1）。



写真1：麗江旧市街地の鳥瞰風景

出所：2006年・絹巻豊 撮影

ここに使用される瓦は、現在は麗江旧市街地周辺地域において製造されており、自動車道路の沿道にこの様な製造所を見る事ができる（写真2）。筆者のヒアリング¹²⁾によれば、この様な製造所の瓦製造に従事する者の多くが、主に四川省やその周辺から移住して来た労働者、またはかつて移住して来た者のその子孫であるという。『雲南民居』によれば、麗江旧市街地とその周辺集落における民家の建築的構成として、かつての民家における屋根は、瓦葺きではなく木板にタールを塗って葺いたものであるとする¹³⁾。また、この様な木板葺きの屋根は、今でも麗江旧市街地の周辺集落に散見されると共に、同じく茶馬古道上の要衝であった香格里拉¹⁴⁾とその周辺の主にチベット族が居住する民家には、今日でも一般的に用いられている屋根葺き仕上げである（写真3）。以上から、現在の麗江旧市街地における本瓦葺きの屋根は、従前より当該地域にあったものでは無く、ある時期に四川省方面から入り込んできた瓦が、もともとの木板葺き取って替わり、その後この地に根付いたとする仮説が立てられる。



写真2：瓦製造所の風景・麗江旧市街地近郊

出所：2005年・筆者撮影

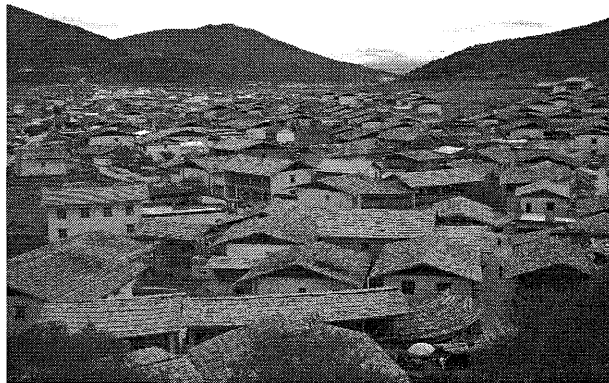


写真3：香格里拉旧市街地の鳥瞰風景・香格里拉旧市街地

出所：2007年・筆者撮影

¹²⁾ 麗江空港の近隣に所在する瓦製造所において、2005年の筆者のヒアリングによる。

¹³⁾ 文献1) pp.85-86. pp.123-130.

¹⁴⁾ 雲南省迪慶藏族自治州中甸県が2001年に香格里拉県と改称。雲南省迪慶藏族自治州の州都。

尚、麗江旧市街地とその周辺で使用されている瓦の製造は、土を大小2つの筒状に成型し、これを焼成する。更に平瓦は大きい方の筒を4つに、丸瓦は小さい方の筒を2つに分割して瓦と成す。また、屋根葺きは野地板を使用せず、垂木に直接瓦を置いて葺くものであり（写真4）、この理由については、「木材を節約する為」、「木板を製材するのが困難であった為」、「伝統的にその様な習慣が無かった為」等、諸説あり¹⁵⁾、確証を得るには至っていない。

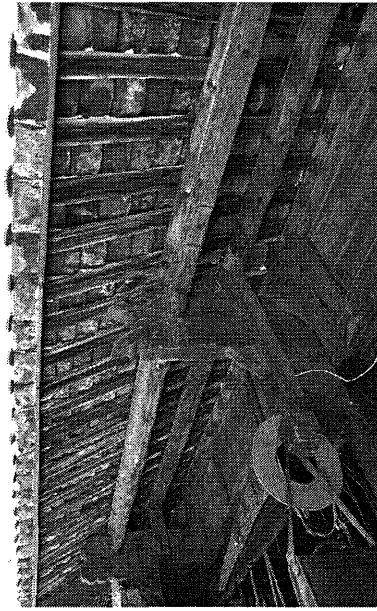


写真4：垂木に直接置かれた瓦・束河古鎮

出所：2007年・筆者撮影

2-3. 屋根の構成

麗江旧市街地とその周辺集落における民家の主要な屋根形状は、「切り妻」である。中には「寄棟」や「入り母屋」の変形と言うべきものも散見されるものの、それらについては、敷地形状等の条件により、建物の平面構成が歪になり、それに伴って屋根を四角く葺けなかった場合に限られると言ってよい。

屋根の構造は、妻側のほぼ中央に立つ「棟持ち柱」によって棟木が支持され、これに平行して母屋が渡される。更に棟木から桁に向かって直角に垂木が渡され、この上に直接瓦が葺かれている。また、屋根の勾配は概ね1/4から1/5の傾斜であり、「反り」が付くものが伝統的であると『麗江古城伝統民居保護維持修手冊¹⁶⁾』には記載されているが、筆者らが概観したところ、直線的な勾配による屋根も数多く確認される。

屋根構成における意匠上の最大の特徴は、妻側のけらばとその下部に顕著に表れている。

麗江旧市街地における伝統的民家のけらばには、概ね「破風¹⁷⁾」が付けられているが、これにより棟木と母屋の木口に対する防水効果が付与されるだけでなく、屋根の妻側に特徴的な表情が与えられ

¹⁵⁾ 筆者らの2004年、2005年における、複数の住民に対するヒアリングによる。

¹⁶⁾ 文献3) p.40. p.49.

¹⁷⁾ 屋根の妻側において山形に取り付けられた板。

ている。また、棟木の位置には「懸魚¹⁸⁾」が取り付けられており、これは魚をモチーフにしている¹⁹⁾とされるが、そのデザインは一定しない。けらばの下部は木造の軸組が表出しているものを主とし、軸組の間は校倉様に木材を積んだり、木板を下見張りにして塞いである。なお、当該部分は妻側壁面よりも少し窪んでいる事から、結果的に軒の出や懸魚が際立って見え、麗江旧市街地の伝統的民家に顕著な特徴を形成している（写真5）。詳細については補章において後述するが、当該部分は、麗江旧市街地周辺から大理旧市街地周辺に到る地域に限ってみても、非常に多様な建築的、あるいは意匠的展開を確認できる部分でもある。すなわち、都市部と農村部、あるいはそこに居住する民族によってその構成は異なり、それぞれの土地に建つ民家の様相を特徴づける重要な要素であると言える。



写真 5：伝統的民家の軒の出と懸魚
出所：2007 年・筆者撮影

2-4. 伝統的民家の棟配置

麗江旧市街地とその周辺における集落・都市に所在する民家は、1 棟から数棟の棟が「院子²⁰⁾」を取り囲むようにして構成されるのが一般的である。この様な各棟は、既述した「切り妻本瓦葺き」に加えて、「平入り²¹⁾」、「3 間構成²²⁾」、「2 階建てまたは平屋²³⁾」、が主であると言える。

各棟の構造は、石積みの基壇²⁴⁾を基礎とし、その上には貫を用いた木造の軸組が骨格として構成される。更に当該骨格の柱間には、「日干しレンガを外壁の 3 方に積み、残る 1 方には木製建具を設置して、厦子²⁵⁾という半屋外空間を通じ、院子に向かって出入り口をとるもの」と、「日干しレンガを外壁の両妻側に積み、1 方の平側には同じく厦子に向かって木製建具が設置され、且つ、街路に沿う

¹⁸⁾ 屋根妻側の破風の拝み下やその左右にたらし、棟木や桁の木口を隠す飾板。

¹⁹⁾ 筆者らの 2004 年、2005 年における、複数の住民に対するヒアリングによる。

²⁰⁾ 棟に接して設けられた庭の部分。三合院では 3 方が棟によって、残る 1 方が壁によって囲まれた庭の部分であり、四合院では四方を棟によって囲まれた庭の部分と言う。

²¹⁾ 稀に妻入りも確認できる。

²²⁾ 稀に 4 間構成以上のものも確認できる。

²³⁾ 近年に建設されたと思われるものには 3 階建てがある。

²⁴⁾ この様な基壇を「石勒脚」と言う。2005 年の麗江古城都市計画局における筆者らのヒアリングによる。

²⁵⁾ 各棟と院子の間に構成される半屋外部分。詳細については第 6 章を参照。

壁面の一階部分にも同様の建具が設置されて出入り口を兼ねるもの」の2種類が認められるが、当該事項に関する詳細については「本節2-5」において後述する。

以上の内、麗江旧市街地の伝統的民家における棟配置の構成は、「三坊一照壁」ならびに「四合五天井」と称する構成を取るものが主とされる²⁶⁾。

「四合五天井²⁷⁾」(図1)は四つの棟から成り、各1つの棟を「房」と称し、主に北側に配置される棟を「正房」、東側・西側の棟を「厢房」、南側の棟を「倒座房」と称する²⁸⁾。これらの棟が「院子」を取り囲んで1件の民家が構成されている(図2)。また、「倒座房」の位置に照壁²⁹⁾が建てられているものが「三坊一照壁³⁰⁾」(図3)である。

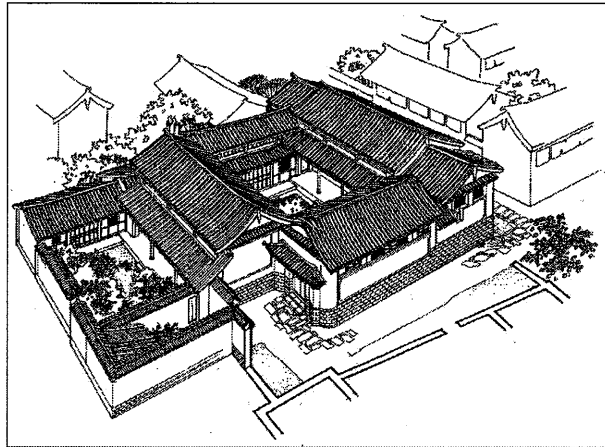


図1：四合五天井

出所：文献7) p.34.から引用

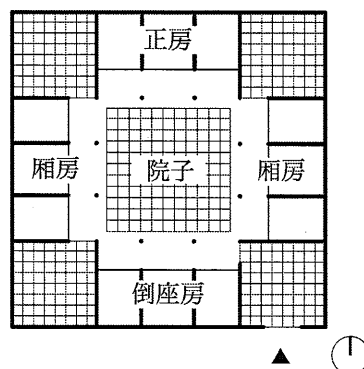


図2：四合五天井の棟配置概略図

出所：文献6) p.76.から引用

²⁶⁾ 文献1) pp.89-100.

²⁷⁾ 4つの棟が囲んだ院子の部分と、各棟が隣り合う部分に形成される4箇所の小さな屋外部分の計5箇所に屋外部分が構成される事から、「四合五天井」と呼ばれる。尚、中国語における天井とは、空の見える住居内部の空間を示しており、日本語の「天井」との区別を要する。

²⁸⁾ 正房が西側に配される例もある。

²⁹⁾ 陽光を反射させて院子内を明るく照す役割を持つ壁。往来からの目線を遮る役割もある。

³⁰⁾ 三坊一照壁は、主に大理旧市街地周辺に見られる白族民家に顕著な形式であるが、納西族民家にも見る事ができる。ただし、白族民家のものに比べ、納西族民家のものは、照壁の背も低く、装飾性も少ないのが特徴である。第2章参照。

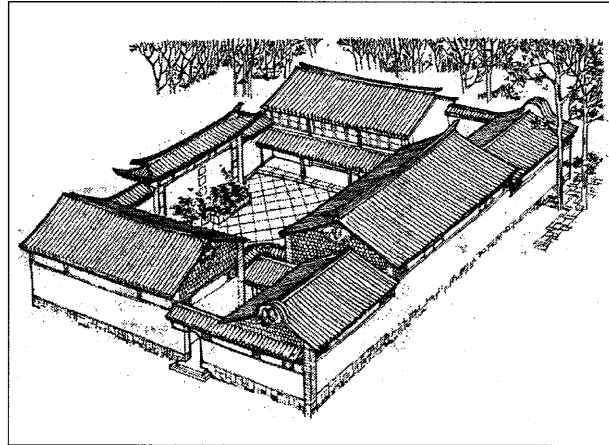


図3：三坊一照壁の棟配置概略図

出所：文献1) p.21.から引用

ただし全ての民家が必ずしもこの構成を取るとは限らず、例えば交易街路沿いに位置する店舗兼用民家においては、交易を優先したことによる不規則な平面構成を成すものが顕著に見られる。また、アプローチは東南のコーナー部に設置された門よりアクセスするものが一般的とされ、これを「大門」と称すが、特に交易街路沿いの民家においては、「大門」が「倒座房」中央部に設けられたものや、「大門」の設けられていないものも数多く存在することから、交易都市特有の当該地域ならではの民家の成り立ちを考慮する必要がある。尚、以上の当該事項に関しては、「本章3節」に詳述する。

上記の構成以外のものも含み、麗江旧市街地に見る民家を類型化すると、下記に示した5つに分類することができる。

- ① 4棟で院子を囲む四合院形式の「四合五天井」。
- ② 3棟と壁により院子を囲む三合院形式の「三坊一照壁」。
- ③ 2棟でL字型、あるいは＝型に院子を囲む形式。
- ④ 1棟で前庭を持つ形式。
- ⑤ ①から④までの形式が複合したもの。

なお、この様な5つの分類の内、麗江納西族の住居としては、①または②の形式が理想とされている一方、③または④の形式は、やや低廉なものとされる³¹⁾傾向がある。また、①の四合院形式は、その棟配置において漢族の四合院民家を基本的には踏襲するものであり、交易による外来文化の影響を考える事ができる。更に、②の三合院形式は大理の白族のものに類似するが、構造形式や装飾性において差異を伴う³²⁾。何れにしても、麗江旧市街地における民家の棟配置とその構成は、実に複雑な様相を呈しており、一典型例を挙げる事は非常に困難な状態にあると言える。

³¹⁾ 文献1) p.103.

³²⁾ 補章3参照。

2-5. 伝統的民家の街路に対する構成

麗江旧市街地に所在する伝統的民家の街路に対する建築的構成は、①「六合門」³³⁾ (写真6) と呼ばれる取り外し可能な6枚の扉からなるタイプ (以下「開放型」) (写真7) と、②開口の無い壁により構成されるタイプ (以下「閉鎖型」) (写真8) に分類できる。



写真6：六合門

出所：2007年・北山めぐみ 撮影

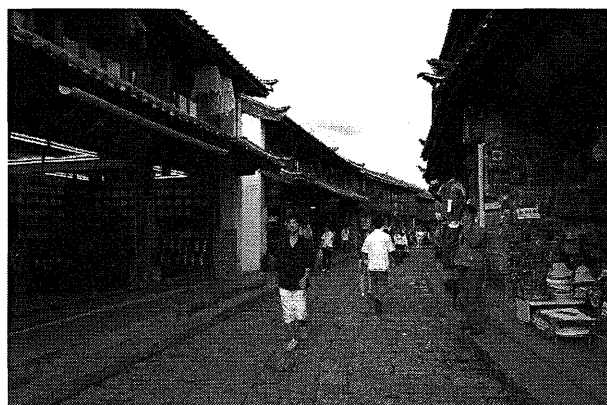


写真7：開放型の伝統的民家

出所：2007年・筆者撮影

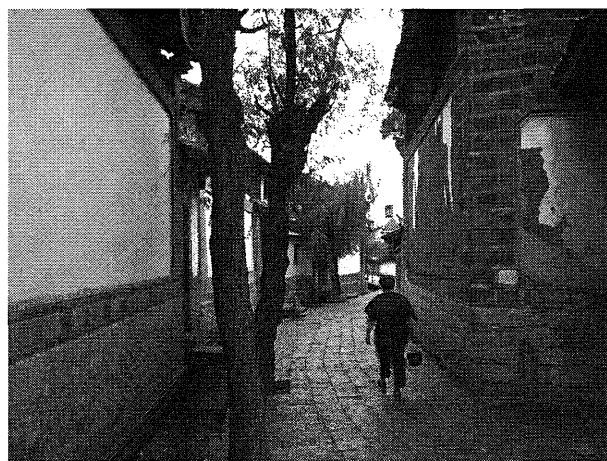


写真8：閉鎖型の伝統的民家

出所：2006年・筆者撮影

³³⁾ 「堂屋門」と称す場合もある。文献3) p.121.

①は「店舗兼用民家」に顕著であり、街路に対して扉を開き、交易を行うのに適している。現在の麗江旧市街地における主要街路に面した民家では、その殆どの扉が掃き出しの形式によるものであり、こういった六合門を持つ店舗部分は、ほぼその全てが観光客向けの物販店である事から、店舗内部に客を招き入れやすくしたものと思われる。ただし、かつては掃き出しの形式に限らず、物品を並べやすいように腰の高さに陳列台を設けて、その上部に扉を設置していた事例も相当数が存在した。現在においてもこの様な形式のものが麗江旧市街地内に散見されると共に、例えば麗江旧市街地から南西に約90kmのところにある劍川県金華鎮³⁴⁾といった茶馬古道上の他の交易都市には、現在も台を据えた上に扉が設置された店舗兼用民家が数多くあり、台の上に日用雑貨や食料品を並べて商いをしている風景（写真9）を見る事ができる。

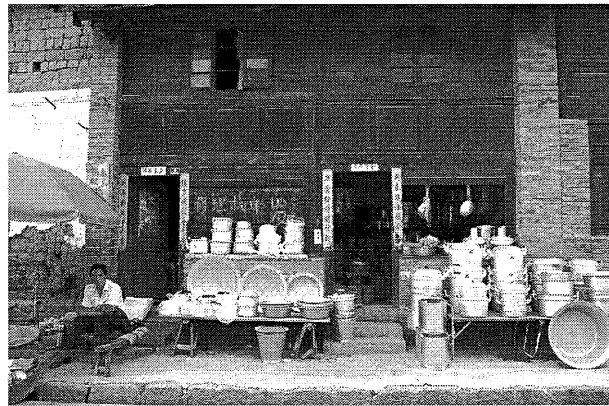


写真9：腰の高さに陳列台のある民家・劍川県金華鎮

出所：2006年・筆者撮影

②は「住居専用民家」に顕著であり、平側底下に横長に開口部が設けられるものが主であるが、地盤面から当該開口部の下端に至るまでの部分には、街路に対して全く開口部の無い壁が立ち上がる。また、アプローチとして大門が設けられている。当該民家の街路に面する壁は耐力壁としても作用すると考えられるが、それ以上に、民家内部に不特定の外的要素を受け入れない個人住宅としての意志の表明にも見える。

以上から、麗江旧市街地における伝統的民家の街路に対する構成は、「店舗兼用民家」と「住居専用民家」の別によって、明確な差異のある事が明らかとなった。

2-6. 伝統的民家の外壁仕上げ

2-6-1. 外壁仕上げの種類

伝統的民家の骨格は既述したように、概ね石材による組積の基壇を基礎として、その上に木造の軸組が構成されている。さらに軸組の柱間には日干しレンガが組積されて外壁が構成されるが、日干しレンガは構造上の耐力と建築内部に対する断熱効果を付加する役割を担うものである。

この様な日干しレンガの組積による外壁の仕上げ方法は、以下に示す3つに大きくは分類する事ができる。

³⁴⁾ 白族が主に居住する地方都市。かつては茶馬古道上の要衝であったが、現在の大理市と麗江市を結ぶ主要な自動車道路は劍川を経由しておらず、その為に比較的、近代化、並びに観光地化の影響を受けていない町並みが残る。

- ① 日干しレンガが表し（写真10）。
- ② 日干しレンガの上に漆喰塗り（写真11）。
- ③ 日干しレンガの上に漆喰塗り + 焼成レンガ貼り（写真12）。

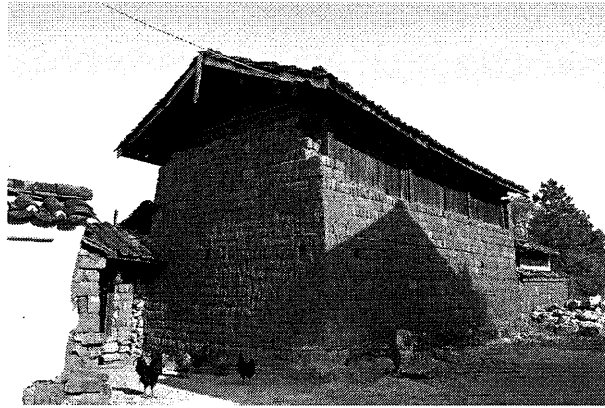


写真10：日干しレンガ表しの民家・白沙古鎮
出所：2006年・筆者撮影

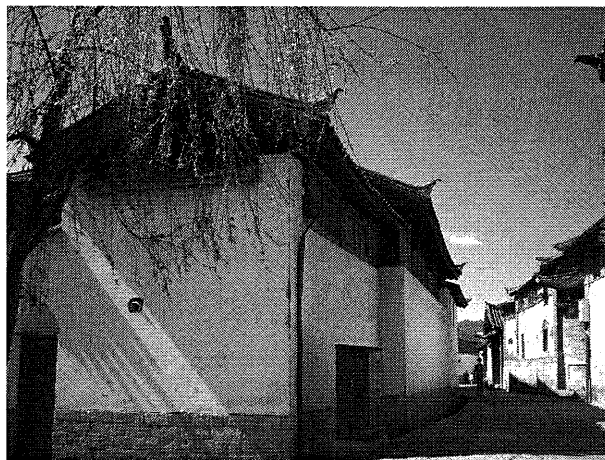


写真11：日干しレンガの上に漆喰塗りの民家
出所：2005年・筆者撮影

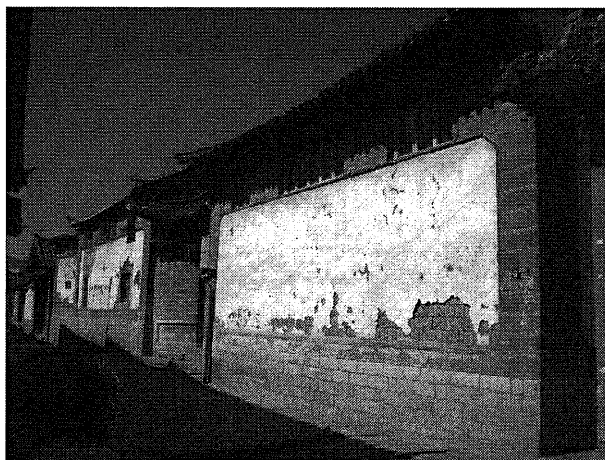


写真12：日干しレンガの上に漆喰塗り + 焼成レンガ貼りの民家
出所：2005年・筆者撮影

2-6-2. 外壁仕上げの特徴

以上の外壁仕上げの3つの方法には、それぞれ特徴があり、以下に当該特徴を述べる。

- ① 日干しレンガ表し：最も簡素な仕上げ方法であり、建設コストや手間を省く目的が大きいと考えられる。この様な仕上げ方法の建築物は、主に麗江旧市街地周辺からやや離れた地域に所在する集落の民家・倉庫・家畜小屋、あるいは、麗江旧市街地周辺に所在する集落の倉庫・家畜小屋に見られ、麗江旧市街地とその周辺の民家では、むしろ見る事の少ない仕上げ方法である。
- ② 日干しレンガの上に漆喰塗り：日干しレンガの躯体に防水効果を付加する目的があると考えられる。水に対して脆い日干しレンガを漆喰で覆う事により、壁が雨水で溶解してしまう事を防ぐ効果を期待できるが、結果的に白く塗り上げられた壁は特徴的な印象を建築物に与えている。この様な仕上げ方法は、麗江旧市街地周辺の民家に一般的な仕上げであると同時に、麗江旧市街地内においても比較的よく見る仕上げ方法である。一方、旧市街地からやや離れた地域に所在する集落には、比較的見る事の少ない仕上げ方法とも言える。
- ③ 日干しレンガの上に漆喰塗り＋焼成レンガ貼り：日干しレンガの上に漆喰塗りで仕上げた壁の四周、あるいは日干しレンガの躯体の全面³⁵⁾に対して、焼成レンガを貼り付けて仕上げられたもの。この仕上げ方法は麗江旧市街地内に顕著であり、建築物が密集して建ち並ぶ旧市街地内で、火災発生時の延焼を防止する効果が考えられる。また一方では、周辺集落に比べ古城内には交易により富みがもたらされたことに起因する、一種のステータスとしての装飾的要素であるとする説もある³⁶⁾。何れにしても、当該仕上げは麗江旧市街地に特に顕著な仕上げ方法であり、周辺の集落では殆ど見る事ができない。更に、詳細については次章にて後述するが、麗江旧市街地を中心とする茶馬古道上の周辺集落・都市において、当該仕上げと同様、あるいは類似する仕上げが確認できたのは、大理旧市街地、玉龍県石鼓鎮³⁷⁾、劍川県金華鎮、劍川県沙溪鎮、大理市喜洲鎮³⁸⁾といった、かつての交易の要衝のみであり、当該仕上げを農村部の集落に確認する事はできない。したがって、当該仕上げ方法は、かつての交易の要衝であった都市部に特有の仕上げ方法であると言える。

以上から、麗江旧市街地には上記3つの仕上げ方法が確認できるが、②、③の仕上げ方法が主であり、特に③の仕上げ方法は、交易都市としての麗江旧市街地に顕著な仕上げ方法であるといった事が明らかとなった。

³⁵⁾ 稀に、妻側や平側の壁面それぞれを全面的に焼成レンガで覆った事例がある。

³⁶⁾ 筆者らによる麗江旧市街地住民へのヒアリングによる。

³⁷⁾ 麗江旧市街地西部に位置する茶場古道上の中継都市。納西族並びに白族が同数程度居住する。補章2参照。

³⁸⁾ 大理旧市街地の北部に位置する茶場古道上の中継都市。主に白族が居住する。補章2参照。

2-6-3. 焼成レンガ貼り仕上げ

麗江旧市街地の、特に焼成レンガ貼りが仕上げが施された部分に着目すると、用いられているレンガは、以下に示す4つの種類に大きく分類する事ができる（図4）。

- ① 約 280mm×約 160mm×約 40mm 程度の青灰色のもの。
- ② 約 230mm×約 110mm×約 50mm 程度の青灰色のもの。
- ③ 約 230mm×約 110mm×約 50mm 程度の赤茶色のもの。
- ④ 異形レンガと呼ばれる六角形をしたものや、①から③に分類できないもの。

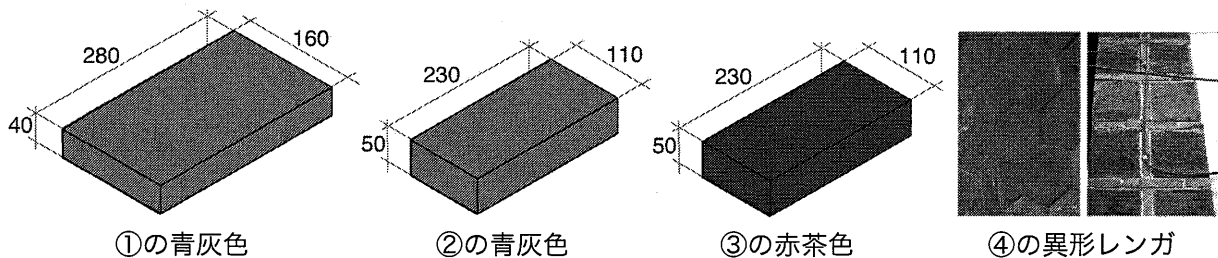


図4：焼成レンガの種類
出所：筆者作成 / 2006年・筆者撮影

以上がレンガの種類であるが、筆者らの麗江旧市街地住民に対する複数のヒアリング³⁹⁾によれば、①は1949年の開放以前⁴⁰⁾から使用されていた形状であり、現在の麗江旧市街地に確認できるレンガ形状としては、一番古いタイプのものと考えられる。また、②、③は1949年以降に使用されるようになったとの事であり、形状は現在の日本にも流通する焼成レンガ⁴¹⁾に類似する。尚、青灰色と赤茶色の差異は、材料の違いによるものではなく、製造過程⁴²⁾の違いであるとされ、一般に青灰色のレンガの方が製造に手間を要し、赤茶色のレンガよりも高価で取引がされている⁴³⁾。

³⁹⁾ 2004年8月から9月に実施。

⁴⁰⁾ 毛沢東ら中国共産党による中華人民共和国樹立を指す。1978年の鄧小平らによる「改革開放」とは区別の事。

⁴¹⁾ 現在の日本における最も一般的なレンガ形状は、約210mm×約100mm×約60mmであるが、次いで流通量の多いものに約230mm×約115mm×約55mmといった形状がある。以上、筆者による日本に流通するレンガのパンフレット等の分析による。尚、中国における現在のレンガサイズに関する「国家規格」は約230mm×約115mm×約55mmとされ、焼成後の±5mmは許容範囲とされる。このことから、①、②は当該国家規格に基づいて製造されたものと考えられる事ができる。以上、2005年の江旧市街地郊外に所在するレンガ工場における、筆者らのヒアリングによる。

⁴²⁾ 青灰色のレンガは、冷却する際に水を使用するのに対し、赤茶色のレンガは、冷却する際に水を使用しない。以上、2005年の麗江旧市街地郊外に所在するレンガ工場における、筆者のヒアリングによる。

⁴³⁾ 青灰色のレンガは一個2.4角（約36円）、赤茶色のレンガは一個1.5角から1.7角（約22円から25円）が卸値である。以上、2005年の麗江旧市街地郊外に所在するレンガ工場における、筆者のヒアリングによる。

2-6-4. 焼成レンガの積み方

次に、当該焼成レンガの積み方であるが、これは下記の3つに分類する事ができる。

- ① 平面と側面を交互に見せて積む段と、側面のみを見せて積む段を、交互に積んだもの（写真13）。
- ② 平面のみを見せた段と、側面のみを見せた段を、それぞれ交互に積んだもの（写真14）。
- ③ 側面のみを見せて積んだもの（写真15）。

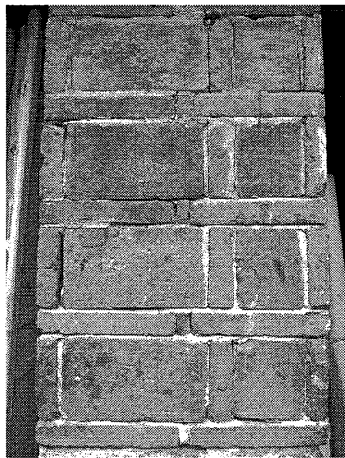


写真13：①の積み方



写真14：②の積み方



写真15：③の積み方

出所：2005年・筆者撮影

以上が麗江旧市街地の伝統的民家に見られる焼成レンガの積み方であるが、①の積み方は本章「2-6-3. 焼成レンガ貼り仕上げ」に述べた、「約280mm×約160mm×約40mm程度の青灰色のもの」を使用して積まれている事例が比較的多く、「約230mm×約110mm×約50mm程度の赤茶色のもの」の使用は認められない。③の積み方は、「本章2-6-3. 焼成レンガ貼り仕上げ」に述べた、「約230mm×約110mm×約50mm程度の青灰色、並びに、赤茶色のもの」を使用している事例が比較的多い。また、②の積み方に関しては、「2-6-3. 焼成レンガ貼り仕上げ」に述べた「約280mm×約160mm×約40mm程度の青灰色のもの」、並びに、「約230mm×約110mm×約50mm程度の青灰色のもの」が、それぞれ同数程度が混在し、「約230mm×約110mm×約50mm程度の赤茶色のもの」の使用は認められない。したがって、①の積み方が現在の麗江旧市街地に確認できるレンガの積み方としては、一番古いタイプのものと考えられ、②は①に準ずるもの、③は簡便性を優先した上で、比較的近年に施工されたものであると考える事ができる。

また、他の都市部に確認できる当該レンガの積み方と比較して、麗江旧市街地に顕著な特徴には、これまでに述べたレンガの種類や積み方が、1つの建築物に統一して用いられているとは限らず、異なる形状や色のレンガが混在しているものや、複数の積み方が併用されている事例を確認する事ができる（写真16）。この最大の要因は「2・3地震」による影響と考える事ができる。すなわち、現在に見られる使用レンガの混在や積み方の併用は、「2・3地震」からの復旧作業の過程において起こったものである。しかし、当該要素は結果として、麗江旧市街地における焼成レンガの貼り方に関する顕著な特徴の1つを形成しており、都市が経験した歴史的経緯に関連する伝統的民家の意匠性と解する事もできよう。



写真 16：異なるレンガの積み方が混在した民家の壁面

出所：2006 年・筆者撮影

2-6-5. ペンキによる外壁仕上げ

これまでに述べた外壁の仕上げ方法以外に、麗江旧市街地の外壁仕上げとして非常によく見る民家外壁の仕上げ方法があり、すなわちこれが、「ペンキによる外壁仕上げ」である。

これは、モルタルで仕上げた壁面を灰色、または黒色のペンキで着色し、焼成レンガ貼りを模して、レンガ目地を白ペンキで描き入れたもの（写真 17）である。また当該仕上げは麗江旧市街地に限らず、当該旧市街地周辺の集落・都市においても頻繁に見る事ができ（写真 18）、極端に粗雑な施しを行ったものも介在する。

当該仕上げ方法が派生した経緯については確定できるものではないが、筆者らによる現地住民に対する複数のヒアリングから、以下に示す 2 つの仮説を立てる事ができる。

- ① 特に麗江旧市街地の周辺集落において、交易都市に所在する民家の特徴である「日干しレンガの上に漆喰塗り＋焼成レンガ貼り」の施された仕上げを模倣したもの。つまり、「日干しレンガの上に漆喰塗り＋焼成レンガ貼り」の施された民家、すなわち、都市部の民家に居住する住民ステータスへの羨望から、麗江旧市街地の周辺集落においても、当該仕上げを安価でより容易な方法により模倣したとする説。
- ② 特に麗江旧市街地内において、伝統的建築物を修復・修繕する際、またはペンキが日常的に入手可能となった以降において、当該旧市街地内に民家を建設する際、伝統的な民家の仕上げを、安価でより容易な方法により模倣したとする説。

何れにしても、以上のペンキによる外壁の仕上げ方法は、明らかに伝統的な仕上げ方法と考えられるものではなく、これが派生した要因には、伝統的民家の維持・保全にかかる資金不足、並びに行政施策⁴⁴⁾に対する不備が指摘される。

ただし、当該ペンキ仕上げが、麗江旧市街地が経てきた歴史的経緯の中における壁仕上げの方法に関連して派生したものである事を否定できるものではない。したがって、当該仕上げが現在の麗江旧

⁴⁴⁾ 当該事項に関連する行政施策については、本章 5 節において後述する。

市街地における伝統的民家の壁仕上げに関する1バリエーション⁴⁵⁾に成り得ているとする考え方も成立し得るが、本研究では補章5における「伝統的民家のオーセンティシティとその解釈」に従い、当該ペンキ仕上げを麗江旧市街地における伝統的民家のオーセンティシティを構成する要素から除外して考えるものとする。

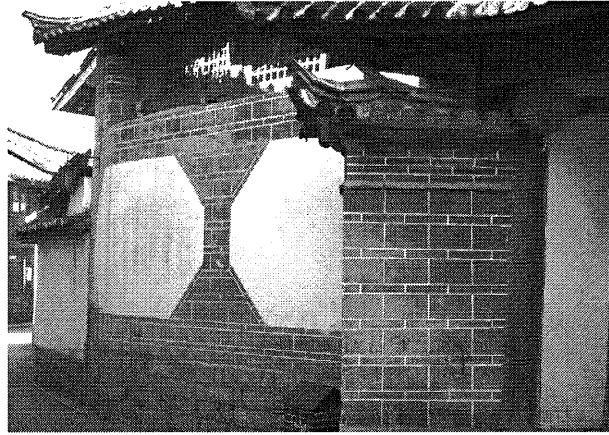


写真 17：ペンキによる外壁仕上げ

出所：2006 年・筆者撮影



写真 18：農村部の民家に見るペンキによる外壁仕上げ・黄山郷白華行政村

出所：2006 年・筆者撮影

2-6-6. この他の伝統的民家外観の諸要素

これまでに述べた麗江旧市街地における伝統的民家の特徴の他にも、「躯体の構築方法に関するバリエーション」、「卯建様の造作」といった、幾つかの諸要素を確認する事ができる。ただし、これらの諸要素に関しては、補章を参照されたい。

⁴⁵⁾ 伝統的民家の修復・修繕に用いられている場合を対象とした場合に限る。

3. 麗江旧市街地における伝統的民家の形成過程

3-1. 交易エリアと住居専用エリア

麗江旧市街地における民家の棟配置が複雑な展開を見せる⁴⁶⁾一因には、ここが交易都市として発展してきた事に対する関連が考えられる。

交易の中心は前章に述べた「四方街」であり、ここに向かって各街路は収束している。棟配置が複雑に展開する民家は、この様な四方街とここに収束する各街路沿い、すなわち「交易エリア」において顕著である。一方、街路から更に路地に入ったエリア、すなわち「住居専用エリア」としての民家が建ち並ぶエリアでは、伝統的な「三坊一照壁」や「四合五天井」に則るものが多く見られる。したがって、麗江旧市街地における「交易エリア」と「住居専用エリア」では、民家の棟配置に差異が生じており、特に交易エリアにおいて複雑な棟配置が形成されている事から、交易は民家の棟配置に対して、何らかの影響を与えているとする仮説を立てるに至る。

(写真 19)⁴⁷⁾は麗江旧市街地中心部にある四方街周辺を撮影した衛星写真である。これを見ると、三合院や四合院が概ね方位を揃えて規則的に並ぶエリアがある一方、四方街やそこに繋がる街路沿いのエリアでは、建物が一列に連なっている様子がわかる。この様に建物が一列に連なっているエリアが、実際に麗江旧市街地内における「交易エリア」である。特に当該交易エリアに着目すると、明らかに、三合院や四合院が並ぶエリアに対して棟配置が不規則になっており、方位に対する規則性も確認できない。これらの建物は概ね街路に面して店舗を持つ「開放型」の民家、すなわち「店舗兼用民家」であり、不規則な方向に延びる街路に対して、可能な限り効率良く店舗を開こうとして各棟が建てられた為、伝統的な棟配置が崩れ、こうした様相を呈していると考えられる事ができる。

一方、主だった街路に面していない民家の各棟は、店舗としての機能を持ちにくい為、「閉鎖型」の民家、すなわち「住居専用民家」として構成される傾向がある。更に、この様な「住居専用民家」は、街路に向けて店舗としての開口を効率的に設ける必要も無い事から、民家を形成する上での制約要素が少なく済み、比較的に伝統的な構成に則した棟配置が成されたと考えられる事ができる。

写真 19：四方街周辺を撮影した衛星写真

出所：非公開

⁴⁶⁾ 前節 2-4 参照。

⁴⁷⁾ 撮影時期については 2000 年代初頭とするものの、詳細は不明。衛星写真の提供を行う企業より 2004 年に購入。購入先企業の意向により、具体的購入先については中国の政治的理由から非公開とする。

3-2. 伝統的民家の形成過程

以上から、麗江旧市街地における伝統的民家の形成過程は、先ず交易街路沿いに店舗兼用民家が建設され、これによって旧市街地内における民家配置の外形が形成された事が考えられる。次に、当該店舗兼用民家の面する主要な街路から路地に入ったエリア、すなわち主要な交易街路に直接アクセスする事の出来ないエリアにおいて、住居専用民家が建設された。更に、この様な民家は店舗を設ける必要の無かった事から、平面構成を比較的自由に構成する事ができた為、漢族による四合院形式の民家や、白族による三合院形式の民家といった諸要素が踏襲された上で、「三坊一照壁」や「四合五天井」といった形式に則った棟配置による民家が建設されたと考える事ができる。

尚、麗江旧市街地における主要街路が四合院から不規則に延びる理由については、麗江旧市街地内に張り巡らされた水路の流れに影響を受けている事が考えられ、結果的に中国の歴史的都市には非常に稀な、規則性を持たない都市構成が今に形成されたと考える事ができる。

4. 伝統的民家外観に対する観光地化による影響

4-1. 観光地化がもたらした伝統的民家外観の変容

前節までに述べて来た麗江旧市街地における伝統的民家の各種構成要素であるが、近年において、明らかに観光客に向けて施されたと考えべき民家の構成要素に対する変容が認められる。特に伝統的民家の外観構成に関する部分に着目すると、当該変容は下記に示した2つの部分に対して顕著である。

- ① 外壁面の仕上げ部分。
- ② 外壁面の開口部。

以上が観光地化によってもたらされたと考えるべき伝統的民家外観構成の変容が顕著な部分である。尚、これ以外にも既述した「ペンキによる外壁仕上げ」は、伝統的民家のオーセンティシティを踏襲していないと判断される伝統的民家外観構成の要素である事が明らかであり、また、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』にも誤りとする表記がある⁴⁸⁾。更に、この様な仕上げが観光客向けのカフェやレストラン等の建築物外観に装飾的に使用されている例も見られる。ただし、こうした「ペンキによる外壁仕上げ」の発生は、必ずしも観光地化によってもたらされたものでは無い事から、本項において取り上げるものとしては、区別して考える事とする。以下、順を追って当該事項について述べる。

4-2. 外壁面仕上げへの影響

外壁面仕上げへの影響として、前記したペンキによる装飾的な壁面仕上げの他に、校倉様あるいは石積み様に模倣された壁面仕上げを見る事ができる（写真20）。

これは観光客の多く集まる「新華街⁴⁹⁾」等にある飲食店といった観光産業に関連する建築物に顕著に見られる仕上げである。

先ず、「校倉様に模倣された壁仕上げ」について。当該仕上げの発祥について確証を得るには至らなかったものの、以下の仮説を立てる事ができる。すなわち、かつての麗江旧市街地とその周辺集落における民家は、木板の屋根が葺かれ、躯体は木造軸組と校倉の壁面により構成されていた事が明らかになっている⁵⁰⁾。現在でも農村部には、この様な構成の建築物が見られる事から（写真21）、「校倉様に模倣された壁仕上げ」は、当該地域の伝統性や独自性を演出しようとした観光客に対するアピールと推測する事ができる。

次に「石積み様に模倣された壁仕上げ」であるが、こちらも、その原形と思われる石積みの壁が、麗江旧市街地周辺の農村や、更には束河古鎮において見られる事から（写真22）、校倉様の壁仕上げと同様の理由を考える事ができる。

⁴⁸⁾ 文献3) pp.84-85.等。

⁴⁹⁾ 四方街から西側の川沿いを来たへ延びるかつての主要な街道。現在は観光客向けのカフェやレストランが建ち並び、麗江旧市街地において最も観光客の多く集まるエリアとなっている。

⁵⁰⁾ 文献1) pp.85-86. pp.123-130.

第3章

何れにしても、これらの仕上げは装飾としての模倣であり、その起因は不確かであるものの、その仕上げは粗雑であり、麗江旧市街地の伝統的民家の外壁構成として、補章に述べる当該オーセンティシティから乖離した仕上げであると判断できるものである。

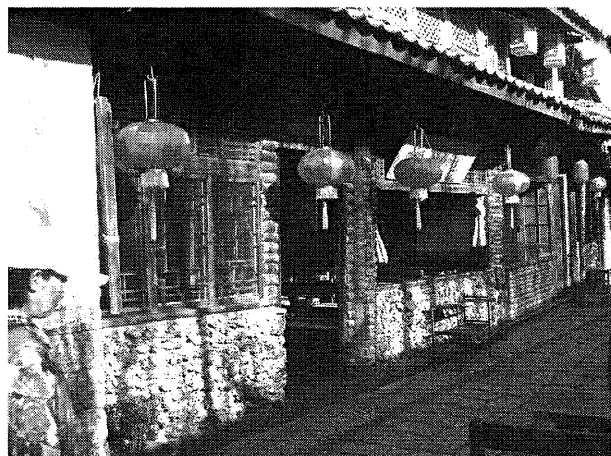


写真 20：校倉様・石積み様に模倣された壁面仕上

出所：2005 年・筆者撮影



写真 21：校倉により構成された民家外壁・玉龍県拉市

出所：2005 年・筆者撮影

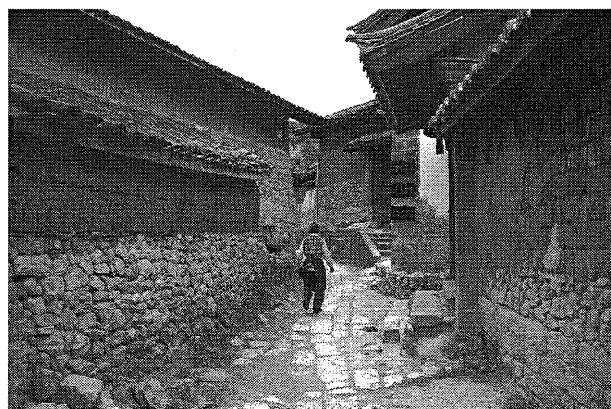


写真 22：石積み・日干しレンガにより構成された民家外壁・束河古鎮

出所：2006 年・筆者撮影

4-3. 外壁面開口部への影響

外壁面開口部への影響であるが、これらは2つに大別される。すなわち、「ショーウインド化した開口部」と「新たに設けられた開口部」である。

「ショーウインド化した開口部」であるが、本来は六合門が設置されているべき開口部において、ガラスがはめ込まれた上に様々な装飾が施されたものである（写真23）。これらは、伝統的民家を改築して設置された観光客向けのホテルや物販店の外壁面開口部に顕著であり、大きなガラス面を介して、当該施設の内部を往来から見える様にすると同時に、施設内部のカフェやレストスペースからは、往来を眺める事ができるようにしたものである。

次に「新たに設けられた開口部」であるが、例えば「閉鎖型」の民家において、2階レベルには街路に面して採光や通風を得る為の開口部が設けられているが、1階の人の眼の高さに開口部を取る事は原則として無い。また「開放型」の民家においても、街路に面する平側には六合門が設置されるものの、妻側には構造上の理由⁵¹⁾からも、開口部を取る事はごく稀である。しかし、このような本来は開口部が取られる事に無い壁面において、その壁面をくり貫く事で、新たな開口部を設けた事例を確認する事ができる。

例えば（写真24）に示した事例では、民家の妻側壁面に明らかに後からくり貫かれたと思われる開口部が認められる。これは、街路に面した妻側壁面に新たな開口部を設け、この開口部を通して土産物等の商売を行う店舗の事例であり、こうした事例は旧市街地各所に見受けられる。また（写真25）の事例は、妻側壁面を全面的に改造してショーウインド化したものもある。すなわち、このような事例は、本来は開口部が設けられるべき壁では無いにも拘わらず、そこが往来に面している事から、観光客向けの物販店を営む為の開口部を即席で設けた事によるものである。

尚、以上に見る変容はすなわち、全て観光関連施設における営利活動に伴う変容であり、したがって、当該外壁面開口部に認められる物理的変容は、当地の観光地化に伴って発生した具現的影響と考えられるものである。



写真23：ショーウインド化した開口部

出所：2007年・筆者撮影

⁵¹⁾ 梁間方向における水平力に対する耐力を維持する為に、耐力壁としての開口の無い堅牢な壁が要求される。



写真 24：妻側壁面に新たに設けられた開口部
出所：2005 年・筆者撮影

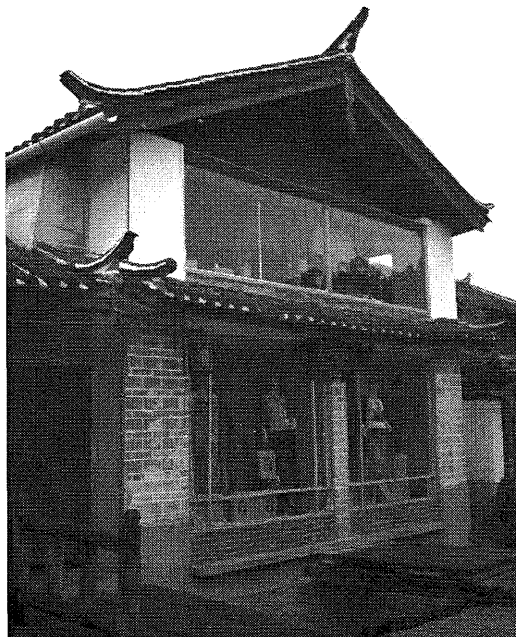


写真 25：妻側の壁が撤去されてショーウインド化したもの
出所：2005 年・筆者撮影

5. 麗江旧市街地における建築行為と建築確認制度

5-1. 建築行為の定義

前節に述べた様に、麗江旧市街地の伝統的民家には、観光地化に伴う変容を具体的に認める事ができ、こうした変容は、補章に記述した当該伝統的民家のオーセンティシティを踏襲したものとは判断し得ないと言うべきものである。また、必ずしも観光地化による影響では無いものの、既述した「ペンキによる外壁仕上げ」の他にも、例えば世界遺産登録前に建設されたと思われるRC造による新築（写真26）や伝統的民家が修繕されにままだに放置される事による、伝統的民家の崩壊（写真27）など、幾つかの複合的な要素も、麗江旧市街地の伝統的民家における問題点として挙げる事ができる。



写真 26：RC 造による民家

出所：2006 年・筆者撮影



写真 27：放置されて崩壊寸前の伝統的民家

出所：2007 年・筆者撮影

この事から本項では、麗江旧市街地において建築行為を行う際に必要となる行政機関への届け出と、それに対応する建築確認制度、すなわち本邦における「建築確認申請」に相当する制度について検証を行う。

尚、当該制度を検証するにあたり、麗江旧市街地における「建築行為」の定義について確認をしておく。

現在のところ、麗江旧市街地では「麗江歴史文化名城保護規劃(1995)」によって、建築物の「新築」は認められていない。また、「改築・修繕」に関しても、素材や工法において、一定の取り決めの上にこれを行わなければならない⁵²⁾。しかしながら、筆者の観察によれば、麗江旧市街のあちこちにおいて、既存の伝統的民家を取り壊された上で、当該敷地に新築の建築物が建設されている現場を頻繁に見る事ができる(写真28)。これらは既述した様に、麗江旧市街地内における違反行為を具体的に取締まる制度が、はっきりと確立されていないといった事に起因するものと考えられる一方で、根本的な当該事項に関する考え方として、「もともと建築物が建ってはいなかった場所に新たに建築物を建てる行為」を指して新築とし、「従前において建築物の建てられていた敷地に対する建て替え」は、当該新築には該当しないとする解釈も考えられるものである⁵³⁾。尚、当該事項を明確に規定する法令や規則は、現在のところ存在しない。何れにしても、麗江旧市街地における既述の様な新築は事実として行われているのが現状であり、このことから、麗江旧市街地における建築行為⁵⁴⁾としての「新築」は、本邦における「新築」が意味する定義とは現に差異を伴っている事を留意する必要がある。

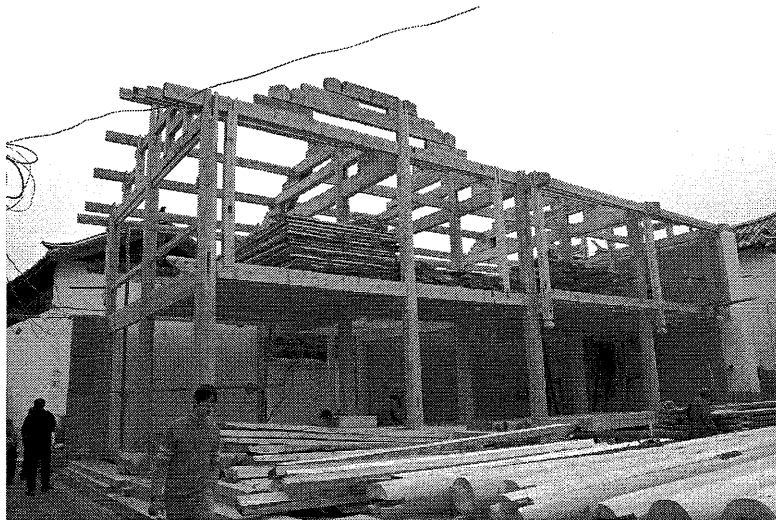


写真 28：麗江旧市街地内における新築現場

出所：2007 年・筆者撮影

⁵²⁾ 文献 5) pp.153-155.

⁵³⁾ この様な仮説を立てるに至った経緯は、麗江旧市街地内における個人所有の民家の建て替えのみならず、大規模宿泊施設といった、公的要素を多分に持つ施設等が、旧市街地内の民家を取り壊した上で建設されている現状がある事による。

⁵⁴⁾ 本邦における「建築行為」の定義は、建築基準法第2条13項により「建築物を新築し、増築し、改築し、又は移転することをいう。」とする。

5-2. 麗江古城民居建設・修繕審批表

現在のところ麗江旧市街地内で建築行為を行うとする場合、該当する事業主は2005年時において「麗江古城民居建設・修繕審批表⁵⁵⁾」(以下、「審批表」)を世界文化遺産麗江古城保護管理局に提出し、建築行為の許可を得る必要がある。すなわち、当該審批表は、麗江旧市街地においてこれから行われようとする全ての建築行為に対し、該当建築物の計画性や意匠性を事前に把握する為の唯一の書類である。以下、当該審批表の内容に関して検証する。

「麗江古城民居建設・修繕審批表」はA4判4ページで構成されている。1枚目は表紙であり、ここには申請人の氏名や申請日を記入する。2枚目には事業の具体的内容を記入する欄になっており、3枚目には各行政機関の意見が記入される欄が設けられている。また4枚目には有効期限等の注意書きが記入される。

こうしたページ構成の内、特に2ページ目(図5)が注目される。本邦における建築確認申請では、周知の様に建築物の計画のみならず、意匠や仕上げ等、細部に渡る項目を図面化して添付する事が求められている。しかし「審批表」には、建築物の概要に関する簡単な配置図を記入する欄しか設けられておらず、更に、当該配置図を記入する事のできない申請者に対しては、該当機関の職員が記入を代行する⁵⁶⁾。すなわち、当該審批表からは、これから建築されようとする建築物の計画性や意匠性を把握する事はできない。一方、注目すべき項目としては、申請者は事前に周囲の住民に対して建築概要に関する説明を行い、これによる当該建築行為に対する周囲の住民意見を記述する欄が設けられている。これが意味するものは、周囲の住民に対して該当する建築行為の合意を得なければ当該建築行為を行う事ができないといった事であると同時に、周囲の住民合意さえ得てしまえば、これ以外に当該建築物に関する計画性や意匠性について、これを規制する機能が無いという事にも繋がる。

この結果、現在の麗江旧市街地に見られる不適切な建築行為が発生してきたと考えられるが、これに対応するものとして、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』が作成されたとも言える。

⁵⁵⁾ 「世界文化遺産麗江古城保護管理局」発行

⁵⁶⁾ 2003年時の「世界文化遺産麗江古城保護委員会弁公室」における筆者らのヒアリングによる。

申請人（企業）記入欄

申請人		住所（地番）			
電話番号		申請日時			
建築構造		建築面積		棟 数	
建築高さ		建築性質		部屋数	
階 数		申請内容			
家屋四方 敷地境界	東境界				
	南境界				
	西境界				
	北境界				
四方の隣家 からの具 体的な意見と 署名	東隣意見	署名：			
	南隣意見	署名：			
	西隣意見	署名：			
	北隣意見	署名：			
<p>実地調査見取り図</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 20px auto; width: 80%;"> <p>簡単な平面配置を記入。 申請者が描けない場合は、 世界文化遺産麗江古城保護管理委員会弁公室の職員が代筆する。</p> </div>					
<p>注意： 1、四方の隣家から署名を貰う前に、用地見取り図上に 共用雨水溝、道路、水路を明記すること。 2、家屋と隣家は相互に影響を及ぼすものである。必ず協議を行う事。 3、古城内の室外の地面は「五花石」のみ使用可。門扉は木質とし、 タイル・有色ガラスの使用は不可。 4、建築物の高さは中庭の地面からの高さとする。</p>					

図5：「麗江古城民居建設・修繕審批表」の2ページ目

出所：「麗江古城民居建設・修繕審批表」をもとに筆者邦訳・作成

5-3. 建築確認制度における問題

以上に見てきた「審批表」であるが、当該審批表の見直しが必須である事が明らかであると共に、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の効能について継続した観察を要する一方、なぜこの様な審批表が、従前においては成立していたのかという疑問が残る。そしてこれは、当該審批表が麗江旧市街地における住民モラルの上に成立してきた制度であったと考えられる事に考察の要点がある。

第5章に詳述するが、筆者らの調査から、麗江旧市街地中心部において店舗を営む経営者の民族種別は、2000年6月時点では、麗江旧市街地の主要民族である納西族を主体とする常住人口⁵⁷⁾、すなわち従前よりこの地に住んで生活を行ってきた人々による店舗経営が全体の5割に近い一方で、観光地化が進んだ2004年8月の時点では、僅かに3割にまで落ち込んでいるといった変容が明らかになっている。一方、世界遺産登録以降に観光産業の隆盛に乗じて流入した、漢族や白族を主とする新たな人口は6割近くに上っており、麗江旧市街地内の民族種別の人口構成に変化が生じている事が明らかになった⁵⁸⁾。

三眼井の使用⁵⁹⁾に象徴される様に、麗江旧市街地において従前より生活を行ってきた主に納西族を中心とする人々は、民家の計画性や意匠性に関してのみならず、生活面における様々な事象に対して、住民相互の連携と共生から、これらを培って来た歴史を持つ。「審批表」に見る、四周の住民の意見を書く欄は、以上の様な住民相互の連携と共生を自らが住まう民家に対しても適用しようとするものであり、すなわち、当該民家の計画性や意匠性は、住民のモラルによって維持されてきたと考える事ができる。

第5章において後述するものであるが、近年における観光地化の影響から、従前からの住民が旧市街地外に流出し、一方で観光産業に従事する為に流入した経済活動を目的とする流入人口が大幅に増加している事が、筆者らの調査により明らかとなっている⁶⁰⁾。ここにおいて、近年になって旧市街地にやって来た、しかも経済活動を目的とする新たな参加者が、従前からそこに根付く住民モラルを理解し、かつ実践する事の困難さは明白である。この事から、「審批表」に示されたような、住民モラルに基づく制度が成立しなくなり、現在の変容が発生したものとする事ができる⁶¹⁾。すなわち「審批表」は、事実上、麗江旧市街地の現状に追従できなくなっており、当該制度に対する検討を要すると言える。

⁵⁷⁾ 第5章2-2参照。

⁵⁸⁾ 第5章参照。

⁵⁹⁾ 第2章2-1参照。

⁶⁰⁾ 第5章3-2参照。

⁶¹⁾ こうした、住民モラルに基づく麗江旧市街地における生活上の社会システム崩壊は、水路や井戸の汚濁、街路に放置されるゴミといった現象を生み、麗江旧市街地の生活環境を悪化させる重大な問題となっている。文献6) pp.30-36.参照。

6. まとめ

観光開発が伝統的民家の建築的構成に与えた影響を鑑みた上で、本章において、これまでに明らかになった点を以下にまとめる。

- ① 現在の麗江旧市街地における伝統的民家の外観構成には、当該民家の起源的要素を踏襲しながらも、経年と社会変容の過程において形成された幾つかのバリエーションが確認される。以上から、当該伝統的民家を端的に定義づける事は困難であり、多角的視点を以て麗江旧市街地における伝統的民家の外観構成を理解する必要がある事が明らかになった。この事から、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』に示された当該伝統的民家の定義は、当該地域を管轄する行政機関が示した、麗江旧市街地における伝統的民家の計画性・意匠性に関する初めての指針として評価できものであるが、一方で、多様な拡がりを見せる麗江旧市街地における伝統的民家外観構成の現状に対して、これが現実的に対応するものであるかといった視点において、疑問を伴うものでもある。この点において、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の効能については、継続した観察と、これに基づく考察を要するものと言える。
- ② 麗江旧市街地における伝統的民家の構成過程は、当該地域が交易によって発展してきた経緯に基づくものであると考えられる事が明らかになった。特に、交易エリアと住居専用エリアにおける民家の構成には、明確な差異を認める事ができる。すなわち、交易エリアにおける開放型民家と住居専用エリアにおける閉鎖型民家の差異である。更に、各民家の棟配置に関しても、交易による影響が確認され、主に交易エリアにおける伝統的民家では、三合院形式や四合院形式による棟配置が必ずしも踏襲されていない傾向が見られる一方、住居専用エリアにおける伝統的民家では、三合院形式や四合院形式による棟配置が多く見られる。この点において、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』に示された定義には、①に同様の考察を要するものと言える。
- ③ 麗江旧市街地における伝統的民家外観について、幾つかの民家に対して観光地化に伴って発生したと思われる変容が明らかになった。この様な変容は主に、街路に面した民家壁面に顕著であり、こういった変容は観光客に対するアピール、あるいは観光産業に関連する経済活動を優先した事による変容である。更には、必ずしも観光地化による変容とは言えないものの、例えばペンキによる外壁仕上げといった、明らかに当該地域における伝統的民家のオーセンティシティを構成する要素からは乖離すると判断される変容も確認された。
- ④ 麗江旧市街地における伝統的民家外観に対する、現在に見る伝統的民家のオーセンティシティを踏襲したものとは判断し得ない変容は、観光地化に伴う幾つかの複合的な要素によって発生したと考えられる事が明らかになった。特に、住民の民族種別の変容、すなわち従前からの主に纳西族を中心とする人口構成から、漢族や白族といった流入人口を中心とする人口構成への変容は、従前から培われてきた生活上の社会システムや住民モラルといった要素を崩壊させた。これにより「麗江古城民居建設・修繕審批表」といった、当該地域の住民モラルの上に成立して来た制度、すなわち周囲の住民意見を聴取する事から民家の建築行為を審査するといった制度が、事実上、麗江旧市街地の現状に追従できなくなっており、当該制度に対する考察を要するものと言える。

以上から、現在の麗江旧市街地の民家に関する現状と、その問題が明らかになった。尚、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』は2006年3月に条例が施行されたばかりの指針であり、更には第2章に詳述した「世界文化遺産麗江古城保護規劃」が未だ批准されていない事から、当該指針に対する罰則等が具体的に実施されるに至っておらず、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の効能については、継続した観察と、これに基づく考察を要するものである。

また、麗江旧市街地に所在する伝統的民家の外観構成については、今日までの形成過程において多様な展開を確認できるものであり、多角的視点を以て当該伝統的民家の外観構成を理解する必要がある。

第3章：参考文献

- 1) 雲南省建築設計院（編）『雲南民居』中国建築工業出版社、1986.
- 2) 蔣高宸（編著）『麗江－美麗的納西家園』中国建築工業出版社、1997.
- 3) 世界文化遺産麗江古城保護管理局・昆明本土建築研究所『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』雲南科学技術出版社、2006.
- 4) 雲南省城鄉規劃設計研究院、麗江県城建局「麗江大研古城詳細規劃」1997.
- 5) 山村高淑「開発途上国における地域開発手法としての文化観光に関する研究－中国雲南省麗江ナシ族自治県を事例として－」東京大学博士学位論文、2002.
- 6) 山村高淑・張天新・藤木庸介『世界遺産と地域振興－中国雲南省・麗江にくらす』世界思想社、2007.
- 7) Beijing Jingxin Cultural Development Co.,Ltd.『World Cultural and Natural Heritage (China Volume) The Lijiang Old City』China Pictorial Publishing House、1999.
- 8) FUJIKI Yosuke「A Study on the Method for Extraction of Tourism-Impact on a Historical Townscape : A Case of the Old Town of Lijiang, Yunnan Province, China」European Commission Office of the President of the Czech Republic『Proceedings of 7th European Conference Safeguarded Cultural Heritage』pp.335-344、2007.

第4章：伝統的民家のファサード構成と変容

1. はじめに

1-1. 研究の目的

前章までに述べて来た様に、麗江旧市街地では交易による様々な外来文化が混在しつつも、納西族を中心とする住人の営みにより、当地に特徴的な伝統的民家が形成されている。しかし、麗江旧市街地が観光地化される事により、当該伝統的民家の建築的構成に関するオーセンティシティに対して影響が認められる事が明らかとなった。本章では、こうした影響の内、特に伝統的民家のファサードに着目し、世界遺産登録とこれに伴う観光地化によって、当該民家のファサードに表出した「変容」を把握する。その上で、これらの「変容」が生じた具体的要因を考察し、観光地化がもたらした伝統的民家におけるファサード変容と社会的背景との関連を明らかにする事を目的とする。

尚、3章「伝統的民家の建築的構成」で対象とした「立面構成」と、本章で対象とする「伝統的民家のファサード構成」の差異であるが、これらは相互に重複する部分を含むものの、3章の「立面構成」では主に、建築物全体の外壁構成要素として、その位置的关系性や素材に対して注視するものであったが、本章の「伝統的民家のファサード構成」では主に、「街路」に面した建築物立面部分で、街路から目視可能なファサードの意匠性に対して注視するものである。

第3章4-2で述べた様に、一部の伝統的民家には、例えば観光客に対するアピールと考えられる当該伝統的民家のオーセンティシティを踏襲したものとは判断し得ない意匠的変容¹⁾が認められる。こうした実態を考慮すれば、当該伝統的民家ファサードにおける物理的要素、すなわち建築物外観の意匠性・計画性といった要素に対しても、何らかの変容がもたらされているものと考えべきである。

以上から、本章では以下の3点について調査・分析を行うものである。

- ① 1990年代前半に雲南工業大学建築系²⁾によって作成された麗江旧市街地四方街周辺的主要街路沿いにおける伝統的民家ファサードの連続立面図³⁾を基に、筆者らによる2004年8月から9月の現地調査により作成した同位置の連続立面図との比較・分析を行い、世界遺産登録前から現在までの間における、当該エリアにおける伝統的民家ファサードの変容を明らかにする。
- ② 麗江旧市街地中心部の主要な街路に面する全ての伝統的民家ファサードに対して、2005年から2007年の間において4回⁴⁾の写真撮影を行い、当該伝統的民家ファサードに関するデータベースの作成を行うと共に、これを分析する事から、当該期間における伝統的民家ファサードの経年変化について明らかにする。
- ③ ①、②において明らかになった調査結果に対して、項目別に⁵⁾これら进行分析する事から、当該民家ファサードに表出した「変容」が生じた具体的要因を考察し、観光地化がもたらした当該変容と社会的背景との関連を明らかにする。

¹⁾ 第3章4-2参照。

²⁾ 雲南工業大学建築系は、1999年に昆明理工大学建築系に改称。

³⁾ 文献2) pp.110-143.

⁴⁾ 具体的な実施時期については後述する。

⁵⁾ 具体的な項目については後述する。

1-2. 研究の方法

本研究における「伝統的民家のファサードの変容」に関する研究は、下記に示した2段階の手順を踏んで行うものである。

- ① [第1段階]：雲南工業大学建築系が作成した連続立面図の対象民家と、筆者らによる2004年8月から9月の現地調査において行った同対象民家に対する実測により、雲南工業大学建築系作成による連続立面図の比較対象となる2004年時における同位置の連続立面図を作成する事。
- ② [第2段階]：麗江旧市街地中心部の主要な街路に面する全ての伝統的民家ファサードに対して、2005年から2007年の間において4回の写真撮影を行い、これをデータベース化する事。

①においては、雲南工業大学建築系が作成した連続立面図と、筆者らが作成した連続立面図との比較により、世界遺産登録前から現在までの間における、当該エリアにおける伝統的民家ファサードの変容を明らかにした上で、当該変容がどのような箇所において表れているのかといった事項を抽出し、当該変容と社会的背景との関連を分析する。

②においては、下記に示した3点の項目に対して当該データベースを分析する事から、2005年から2007年の間における、当該民家ファサードに表出した「変容」を生じたさせる要因になり得たと考えられる社会的背景、すなわち、当該民家における営利活動や行政施策の不備といった社会的背景を抽出し、麗江旧市街地における伝統的民家外観に対して観光地化がもたらした変容と、こうした社会的背景との関連を分析する。

- 1) 街路のどのエリアにおいて変容が生じているのかといった点。
- 2) 伝統的民家ファサードの、どの部分に変容が生じているのかといった点。
- 3) 伝統的民家ファサードの変容に対して、社会的背景がどのように関連しているのかといった点。

尚、本章に使用するデータは、筆者らによる2004年8月から9月、2005年8月、2006年8月、2007年1月、並びに2007年8月にそれぞれ実施した現地調査に基づくものである。

1-3. 先行研究と本研究の位置づけ

麗江旧市街地における伝統的民家ファサードの変容に関連して、観光開発とこれに伴う観光地化による影響を明らかにしようとした調査・研究はこれまでになく、したがって本研究により得られる調査結果は、稀少な資料的価値を有するものである。

ただし、既述の様に雲南工業大学建築系が作成した麗江旧市街地四方街周辺の主要街路沿いにおける伝統的民家ファサードの連続立面図は、当該民家ファサードの意匠性を具体的に記録して図面化したものとして、重要な資料的価値を有する先行研究に位置づける事ができる。尚、本研究に関連する主要な先行研究には、これまでのところ、既述の雲南工業大学建築系による研究を含み、下記に示した7つの文献を挙げる事ができる。

- ① 雲南省建築設計院（編）『雲南民居』中国建築工業出版社、1986.
- ② 蔣高宸（編著）『麗江－美麗的納西家園』中国建築工業出版社、1997.
- ③ 世界文化遺産麗江古城保護管理局・昆明本土建築研究所『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』雲南科学技術出版社、2006.
- ④ 内海佐和子・友田博通・福川裕一・篠崎正彦「観光化に伴う町並みと条例によるコントロール－ヴェトナム・ホイアンの町並み保存に関する研究その1」日本建築学会計画系論文集 第525号、pp.105-111、1999.
- ⑤ 内海佐和子・林良彦・友田博通・福川裕一・篠崎正彦・増田千次郎「史跡保存地区における町家のファサードの変化－ヴェトナム・ホイアンの町並み保存に関する研究その2」日本建築学会計画系論文集 第542号、pp.129-135、2001.
- ⑥ 金世峰『世界遺産都市・麗江古城の中心部における建築ファサードの変容に関する研究』和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2006.⁶⁾
- ⑦ 北山めぐみ『世界遺産都市における町並みの変容に関する研究』和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2008.⁷⁾

①、②、③については、第3章1-3を参照の事。尚、雲南工業大学建築系が行った麗江旧市街地四方街周辺の主要街路沿いにおける伝統的民家ファサードの連続立面図は、②の内、pp.110-143.の間において掲載されており、本研究で行う当該連続立面図の比較は、②からの引用により行うものである。

④、⑤について、当該研究はベトナム・ホイアンにおける町並みの変容と、条例による町並みコントロールについて考察を行なった内海らによる一連の研究であり、1999年に世界遺産へ登録されたホイアンの町並み保存を目的として、これを行政施策の視点から検証・考察を行ったものである。このことから、当該研究は本研究と問題意識の一部を共有するものであると同時に、世界遺産都市における伝統的民家を対象とし、且つ、これに関連する行政施策を検証・考察する手法において、本研究と研究方法の一部を共有するものである。したがって、当該研究は、本研究に関連して重要な先行研究として位置づけられるものであり、有用な比較対象に成り得るものと考え事ができる。

⑥、⑦について、当該研究は、序章6-2に既述した本研究における研究グループの内、⑥、⑦の著者がそれぞれ、筆者を長とするワーキンググループ、すなわち、筆者を長とする協働による現地調査に参加して行った研究データを基に、和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文としてまとめたものである。したがって、⑥、⑦における当該修士論文の一次データと、本研究論文で使用する一次データは当該修士論文発表以降に収集した新たなデータを除いて、全て共有するものである。ただし、当該修士論文それぞれと、本研究論文の内容に関する差異は下記の通りであり、これを以て、本研究の独自性を示すものである。

⁶⁾ 文献10)

⁷⁾ 文献8)

1-3-1. ⑥との関連における本研究論文の独自性について

⑥と本研究論文の差異について、⑥は1990年代前半に雲南工業大学建築学系が実測調査により作成した、麗江旧市街地中心部における主要街路に面する建築物ファサードの連続立面図⁸⁾を参照する事から、2004年時点の同位置における建築物ファサードの変容、並びに、2004年時と2005年時の一年間における同じく同位置の建築物ファサードの変容をそれぞれ抽出して図面化し、2004年時と2005年時相互の比較を行なったものである。

本研究は、上記研究におけるファサード図面、並びにデータの一部を用いて研究を行ったものであるが、更に本研究では、2004年時と2005年時の当該比較に加え、⑥には提示されていない下記の3点を独自に提示している。

- 1) 補章に示した麗江旧市街地における伝統的民家のオーセンティシティに対する解釈を参照する事から、建築物ファサードの変容の内、オーセンティシティを踏襲した上での変容と、当該オーセンティシティから乖離した変容といった、建築物ファサードの各種変容に対する論理的区別を行い、今後における伝統的民家のファサード構成に対して、オーセンティシティを鑑みた上での明確な見解を示している点。
- 2) 図面上で明らかとなった建築物ファサードの変容に関する要因について、社会的背景を鑑みる事から考察を行い、これに言及している点。
- 3) 図面上で表記可能な建築物ファサードの変容を認めた上で、こうした図面上には表記され得ない建築物ファサードの変容を現地調査から指摘し、新たな方法による建築物ファサード調査、すなわち、本章1-2に示した「段2段階」の現地調査を導いている点。

1-3-2. ⑦との関連における本研究論文の独自性について

⑦と本研究論文の差異について、⑦は、2005年から2007年にかけて行われた現地調査により、当該期間における麗江旧市街地中心部の主要街路に面する建築物ファサードの一軒一軒を写真撮影した上で、これらの経年変容について調査を行なったものである。これにより、当該建築物の2005年から2007年の間における建築物ファサードの変容を把握し、データベース化を行なっている。

本研究では、当該現地調査から導かれたデータベースを用いて研究を行ったものであるが、⑦には提示されていない下記の3点を独自に提示している。

- 1) 現文巷、翠文段／双石段、東大街における建築物所有者とファサード変容に関連して、個人主体の所有者の内、納西族の所有とそれ以外の所有について数値化し、先住少数民族の所有者数を明確に示した点。
- 2) 翠文段／双石段、東大街における店舗の经营主体とファサード変容に関連して、納西族による经营主体とそれ以外の经营主体について数値化し、先住少数民族の经营主体数を明確に示した点。
- 3) 1)、並びに2)に示された数値的結果と、こうした数値が生じた関連について、行政施策、並びに社会的背景に鑑みて考察を行い、こうした変容の要因に対して言及している点。

⁸⁾ 文献9) pp.89-144.

以上が、本研究に関連する先行研究であり、また、こうした先行研究と本研究の位置づけである。尚、以上に示した関連先行研究以外にも、歴史的市街地や重要伝統的建造物群保存地区を対象とした町並み保存に関する研究は多く見られる。しかし、こうした研究成果を観光開発とこれに伴う観光地化による影響に関連付けて考察したものは非常に限られているのが現状である。ただし、このような状況下においても、例えば、本邦の重要伝統的建造物群保存地区、並びに町並み保存地区において、当該町並みを観光に関連付けた上で「保存」と「活用」の2つの視点から社会的背景との関連を考察した、棒による研究⁹⁾や、岐阜県岩村町の重要伝統的建造物群保存地区を対象として、当該地域における町並みの本質的要素を、ホストからゲストに対して適切に伝達する事から、これを当該町並みの保存に役立てるべく考察を行った、黒見らによる研究¹⁰⁾は、本研究に関連して参考にすべき研究である。

⁹⁾ 文献6)

¹⁰⁾ 文献7)

2. 調査の枠組み

2-1. [第1段階]における調査対象の選定

[第1段階]における調査対象の選定は、雲南工業大学建築系が作成した連続立面図の対象民家に準ずるものであり、麗江旧市街地中心部における「四方街」、「光義街」、「新華街」、「現文巷」、「中和街」並びに「密士巷」に面する伝統的民家の対象部分である。尚、当該調査対象の所在については、(図1)に示した。

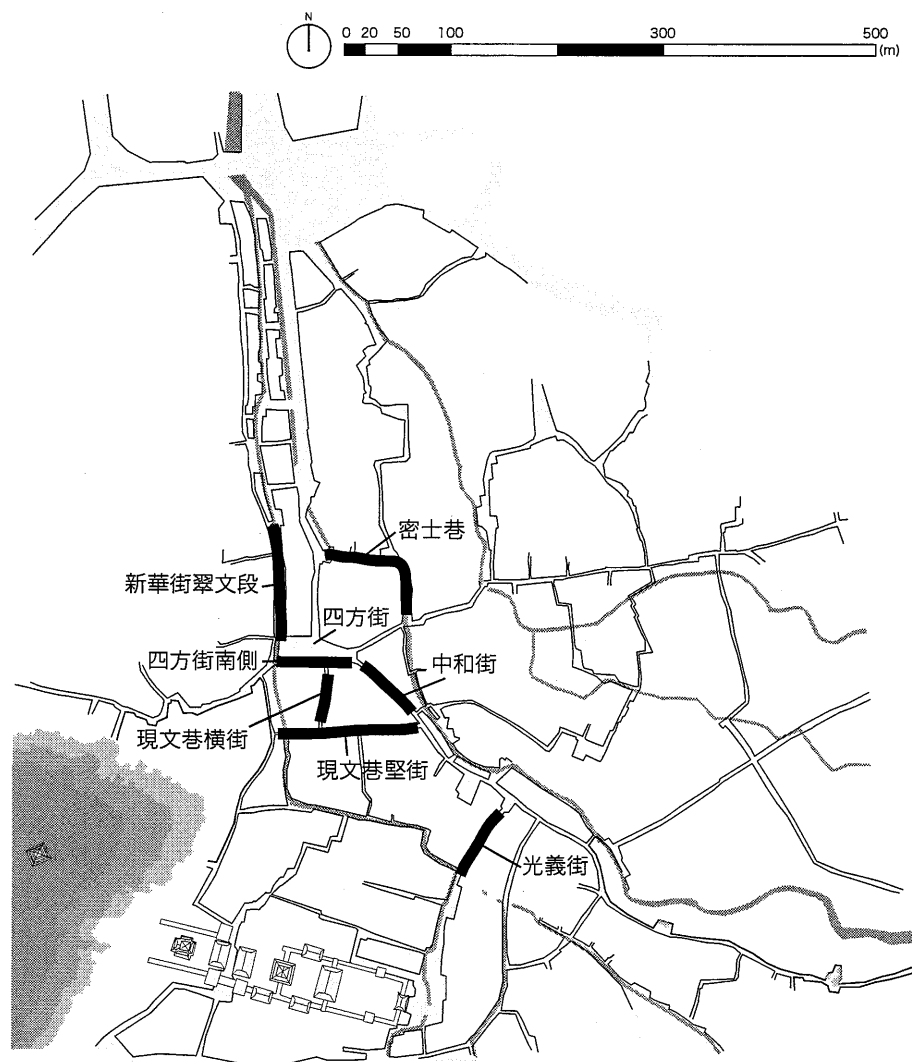


図1：[第1段階]における調査対象の所在
出所：筆者作成

2-2. [第1段階]における調査の方法

[第1段階]の調査では、雲南工業大学建築系が作成した連続立面図を基に、当該立面図と2004年8月時における当該対象民家の現状に対する比較を行った。次に、この比較から図面と現状において差異の認められた部分について新たな実測調査を行い、2004年8月時における当該対象民家に対する連続立面図を作成した。

2-3. [第2段階]における調査対象の選定

[第2段階]における調査対象の選定は、特に観光客の往来が多く、観光地化による影響を受けやすいと考えられる麗江旧市街地における5つの主要な街路を選択した。当該街路はすなわち、「七一街」、「現文巷」、「黄山上段／下段」、「翠文段／双石段」、並びに「東大街」である（図2）。尚、「東大街」に所在する過半数以上の建築物は、1996年の「麗江古城中心地段恢復重建詳細規劃¹¹⁾」の施行に伴い、従前において建てられていたRC造の近代的な建築物を撤去し、町並み整備の目的から、麗江旧市街地の伝統的民家に模倣して建設されたRC造による建築物である。したがって、当該建築物は伝統的民家と言うべきものではないが、このような建築物に対しても観光地化による何らかの影響がもたらされている可能性があることから、当該建築物も調査対象に含める事とした。

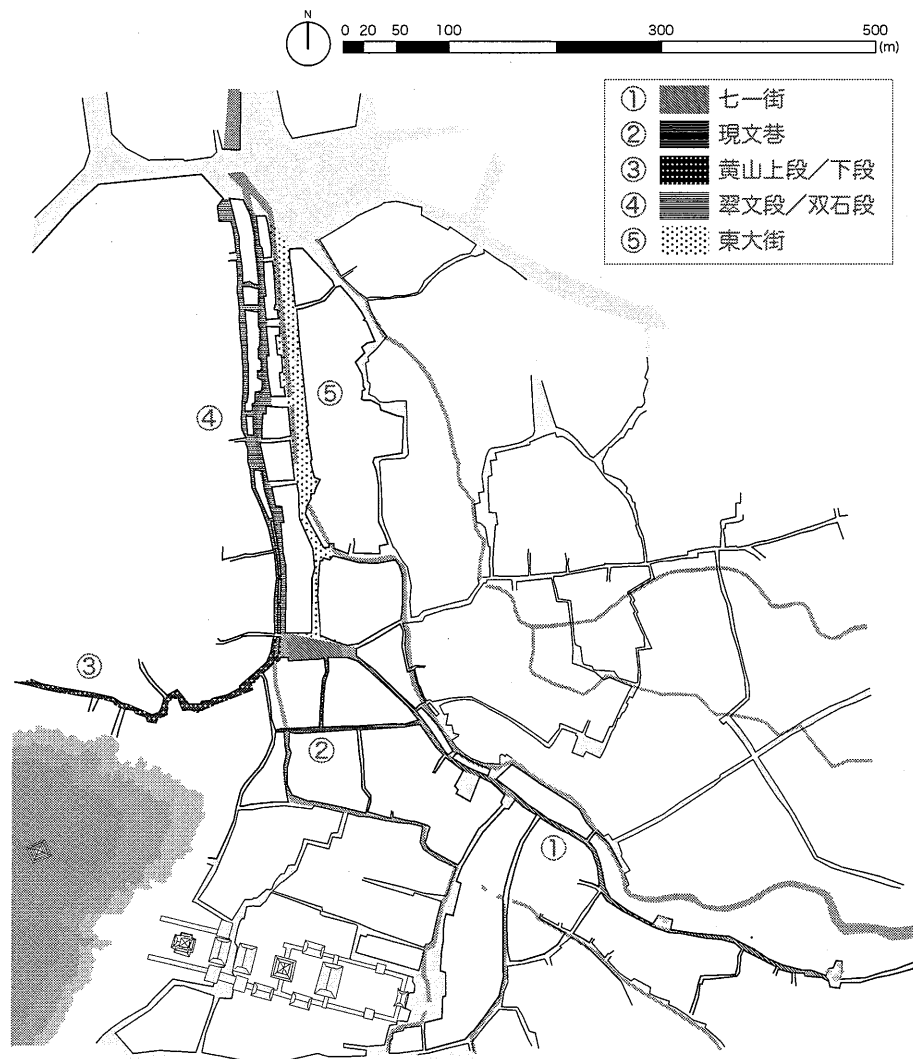


図2：[第2段階]における調査対象街路

出所：文献8) 3-2 から引用

¹¹⁾ 詳細については、第2章 3-2 参照。

2-4. [第2段階]における調査の方法

[第2段階]の調査においては、全ての対象民家に対する悉皆調査を行う。尚、当該調査では1つの屋根によって構成された建築物の単体を「1棟」としてカウントし、当該1棟に対して、下記に示した要領にしたがって調査対象の記録を行い、これをデータベースとした。

また、添付するファサード写真については、魚眼レンズを使用して撮影を行うものであるが、当該理由について、調査対象民家が接している街路の幅は総じて狭く、35mmフィルム対応のレンズにおいて、一般的な広角レンズ(28mm～35mm)に相当するレンズを使用しての撮影では、当該建築物1棟を1枚の写真に収めきれないといった事情がある。したがって、対象建築物1棟を1枚の写真に収める事を目的として、魚眼レンズの使用を採用した。また、この様にして記録を行った上で作成されたデータベースであるが、当該データベースは非常に膨大である事から、本稿では当該データベースの凡例のみを(図3)として掲載するに留め、これによって得られた調査結果を、当該調査結果の分析と考察において各項目毎に述べるものである。尚、当該データベースの全容については文献8)【資料編】¹²⁾に掲載されており、また当該データベースの一部を文献9)¹³⁾に掲載した。併せて参照されたい。

以下、データベースに記載された記録項目である。

① 建築物の概要

イ. 建築用途

ロ. 階数／軒数

ハ. 立面類型[開放型・閉鎖型・その他の種別(塀・空き地・建築物以外の建造物)]

ニ. 街路側壁面方向(妻側・平側・辻に面するものについては両側)

② ファサードの構成

当該構成については、以下の4項目に分類し、造作・仕上げについてそれぞれ記載する。また、リ.ヌ.ル.といった各項目を、2007年1月の調査時より新たに追加した。

ホ. コーナー部

ヘ. 街路側

ト. 側面

チ. けらば下

リ. けらば付属物

ヌ. 瓦

ル. 垂木(丸材・角材の種別)

③ 店舗構成

開放型民家には、柱間1間単位に異なった店舗が入っている事例が多く見られることから、当該平面構成を図化して記載する。

¹²⁾ 文献8)

¹³⁾ 文献9)

第4章

尚、当該調査対象民家に対しては、建築用途の種別に対するヒアリング調査¹⁴⁾を同時に行っており、この結果についてもファサード変容に関連付けた上で明示する。

棟分類番号		例) 85-xw-n
① 建築物の概要	イ. 建築用途	店舗 / GH / 公共 / 住居
	ロ. 階数 / 間数	2 階 / 3 間
	ハ. 街路側方向	桁側 / 妻側
② ファサードの構成	ニ. 立面類型	開放型  閉鎖型 
	ホ. コーナー部分	  
	ヘ. 街路側	  
	ト. 側面	  
	チ. けらば下	
	リ. けらば付属物	破風板 / 懸魚の有無
	ヌ. 瓦	寿頭瓦 (瓦当) の有無
③ 店舗構成	ル. 垂木	角材 / 丸太
	ラ. 基壇	石積み / コンクリート
		
		※この場合、3 間で構成される 1 棟に 2 軒の店舗が入っている

図3：[第2段階]におけるデータベースの凡例

出所：文献8) 3-4 から引用

¹⁴⁾ 納西族特有の言語「納西語」によるコミュニケーションが必要な事から、日本語が堪能な2人の納西族通訳を介してヒアリングを行った。

3. [第1段階] の調査結果と分析

3-1. 連続立面図の比較

1990年代前半に雲南工業大学建築系によって作成された麗江旧市街地四方街周辺の主要街路沿いにおける伝統的民家ファサードの連続立面図と、筆者らによる2004年8月から9月の現地調査により作成した同位置の連続立面図を、(図5-1)から(図5-4)に示した。具体的には、雲南工業大学建築系による連続立面図を上段に、筆者らによる連続立面図を下段に、それぞれ街路毎に並べて表記し、相互に比較ができる様に整理を行った。

尚、(図5-5)では、全ての当該連続立面図を記載し、上段に雲南工業大学建築系によって作成された連続立面図を、下段に筆者らの作成による連続立面図を示し、これを比較した上で差異のある部位について、筆者らによる連続立面図に囲いを入れて、該当する変容部位を示した。

3-2. [第1段階] の調査結果に関する分析

3-2-1. [第1段階] の調査結果

[第1段階] の調査結果について、以下の5点にその特徴をまとめる事ができる。

- ① 街路に面する開口部に変容が集中しており、これらの多くは、腰の高さに陳列台の付く開口部¹⁵⁾が、掃き出しの六合門¹⁶⁾に変容したものである(図4)。
- ② 平屋の建築物が2階建てに変容した部分を確認できる。
- ③ 閉鎖型の民家が開放型の民家に変容した部分を確認できる。
- ④ 雲南工業大学建築系による連続立面図では空白になっていた部分に対して、建築物を確認できる。
- ⑤ 町並みの外形については、大きく変容しているとは言い難い。

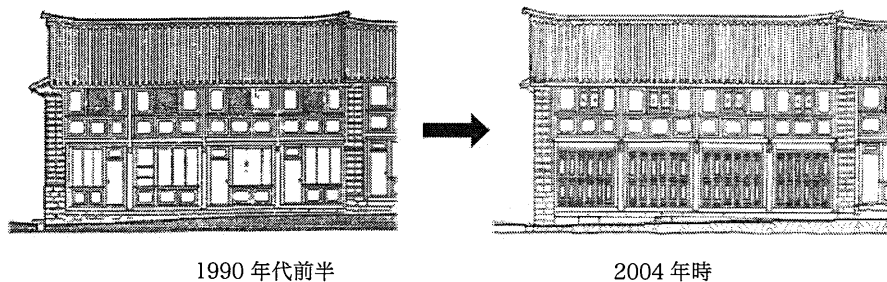


図4：掃き出しの六合門への変容

出所：筆者作成

¹⁵⁾ 第3章2-5 参照。

¹⁶⁾ 第3章2-5 参照。

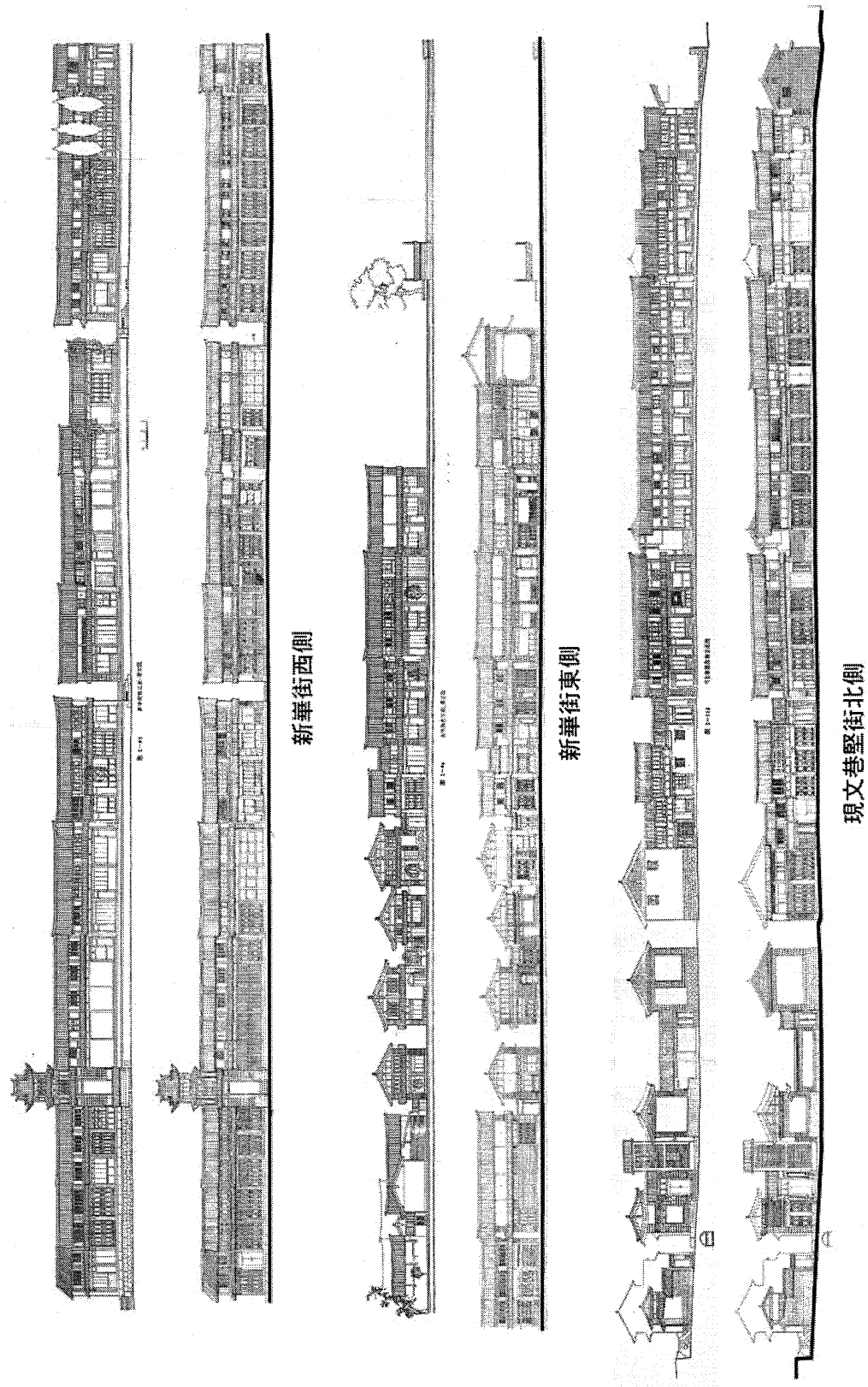


図 5-1：伝統的民家ファサードの連続立面図・上段：1990 年代後半／下段：2004 年時
出所：(上段) 文献 2) pp.110-143.から引用／(下段) 筆者・金世峰・柏原誉 作成

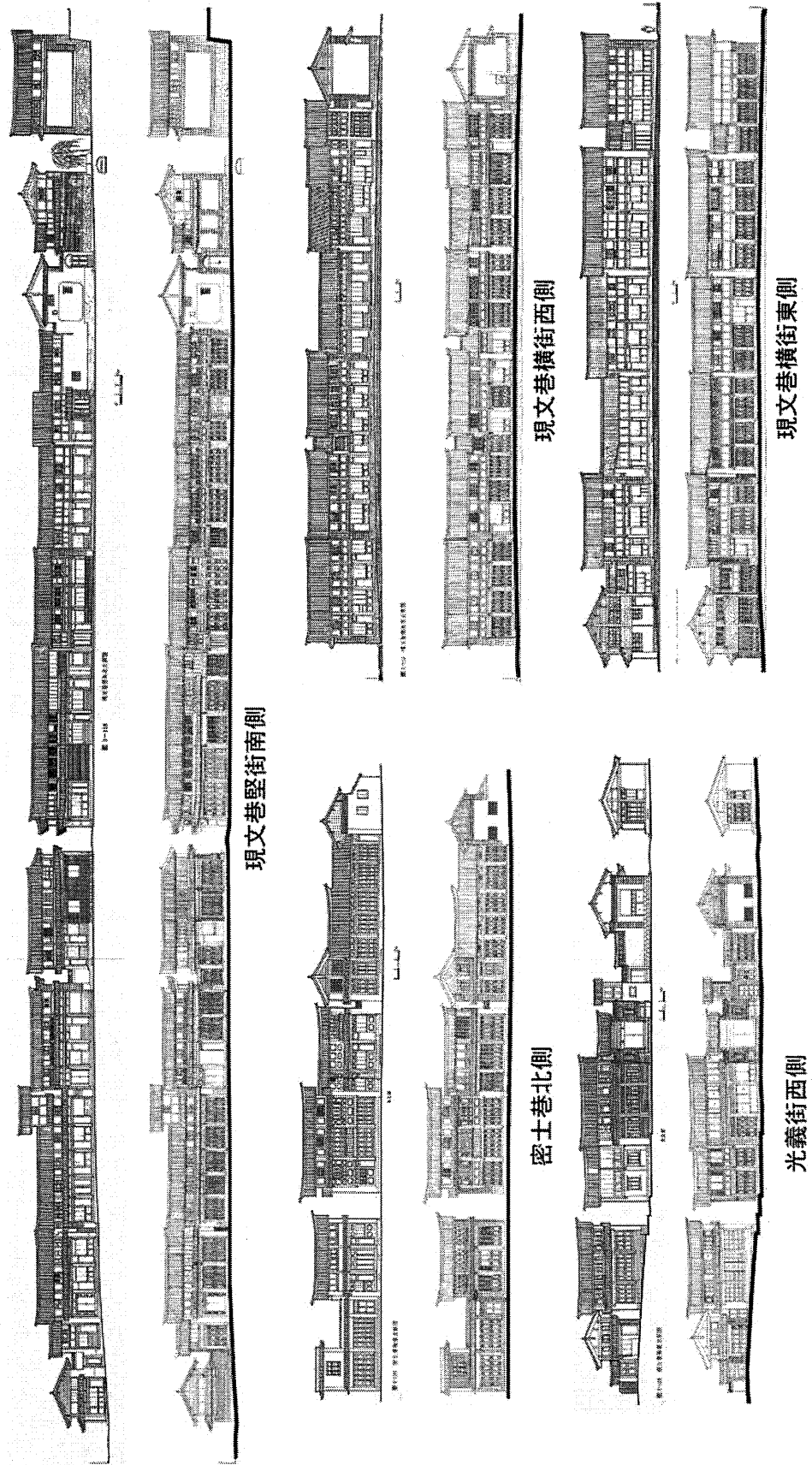


図 5-2：伝統的民家ファサードの連続立面図・上段：1990 年代後半／下段：2004 年時
出所：(上段) 文献 2) pp.110-143.から引用／(下段) 筆者・金世峰・柏原誉 作成

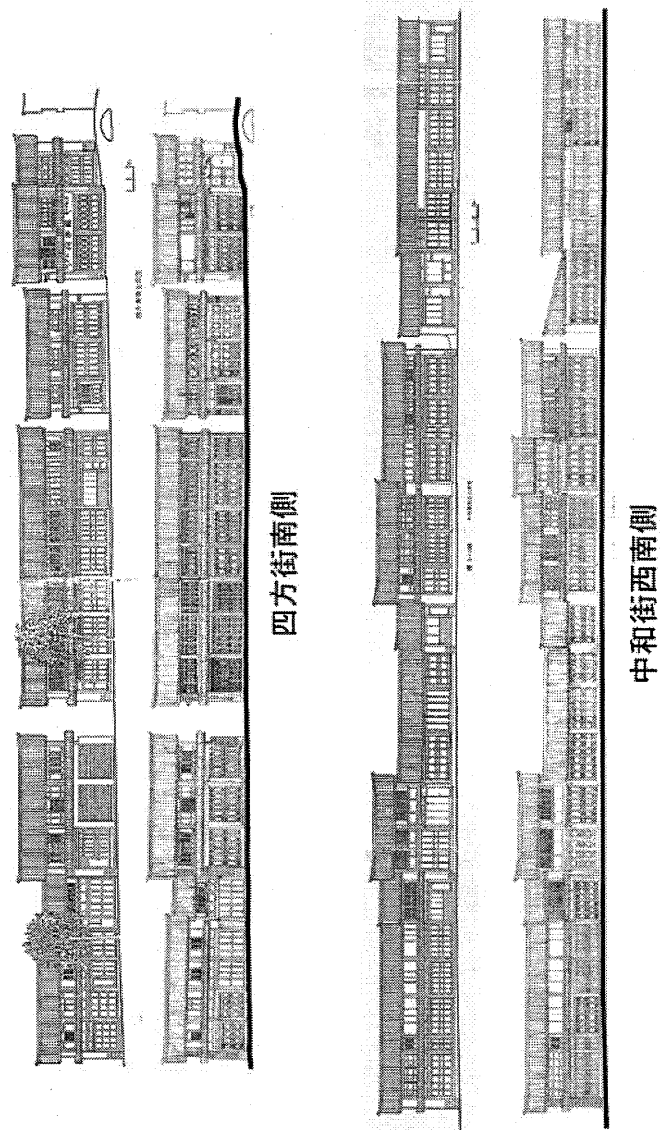


図 5-3：伝統的民家ファサードの連続立面図・上段：1990 年代後半／下段：2004 年時
出所：(上段) 文献 2) pp.110-143.から引用／(下段) 筆者・金世峰・柏原誉 作成

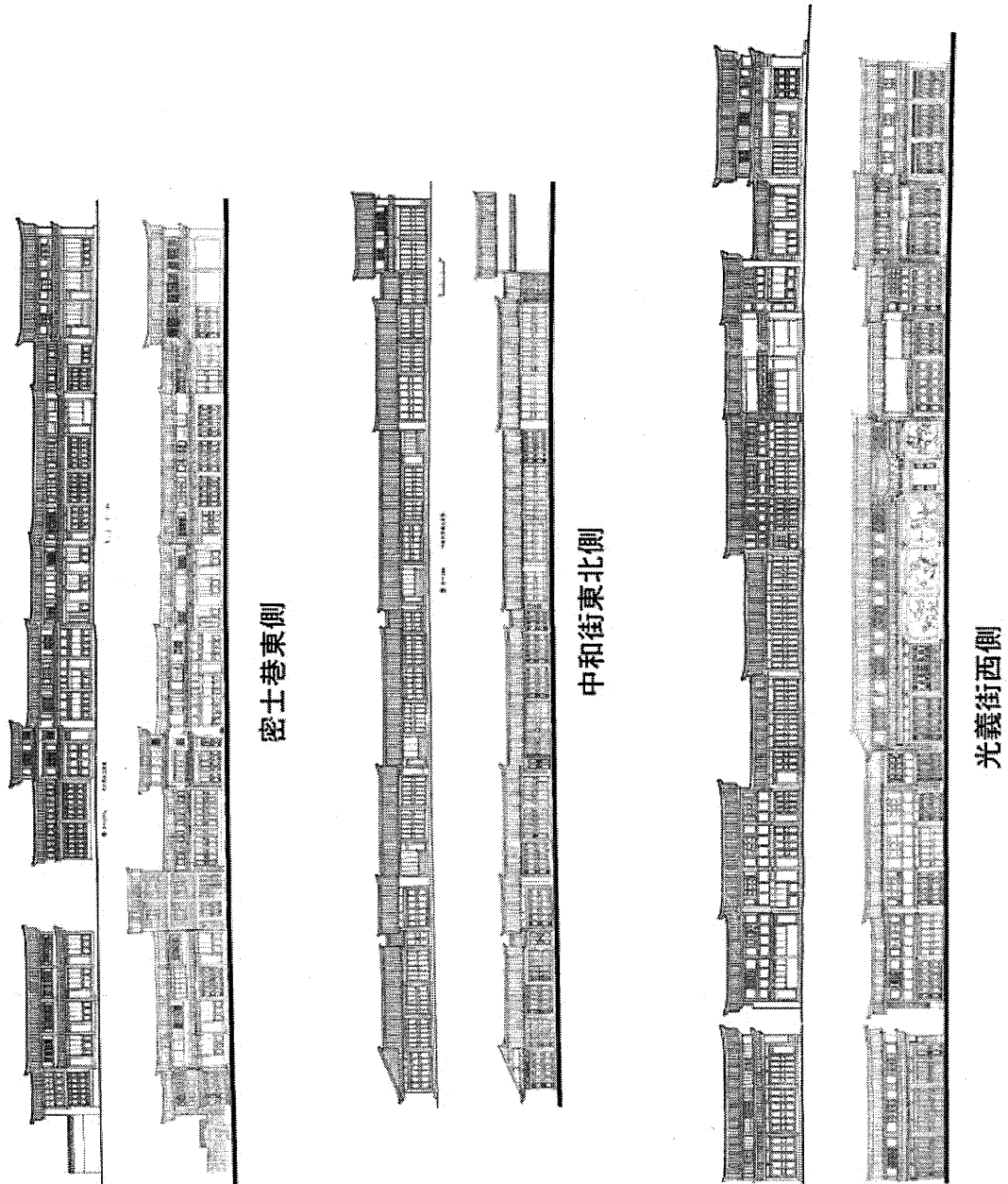


図 5-4：伝統的民家ファサードの連続立面図・上段：1990 年代後半／下段：2004 年時
出所：(上段) 文献 2) pp.110-143.から引用／(下段) 筆者・金世峰・柏原誉 作成

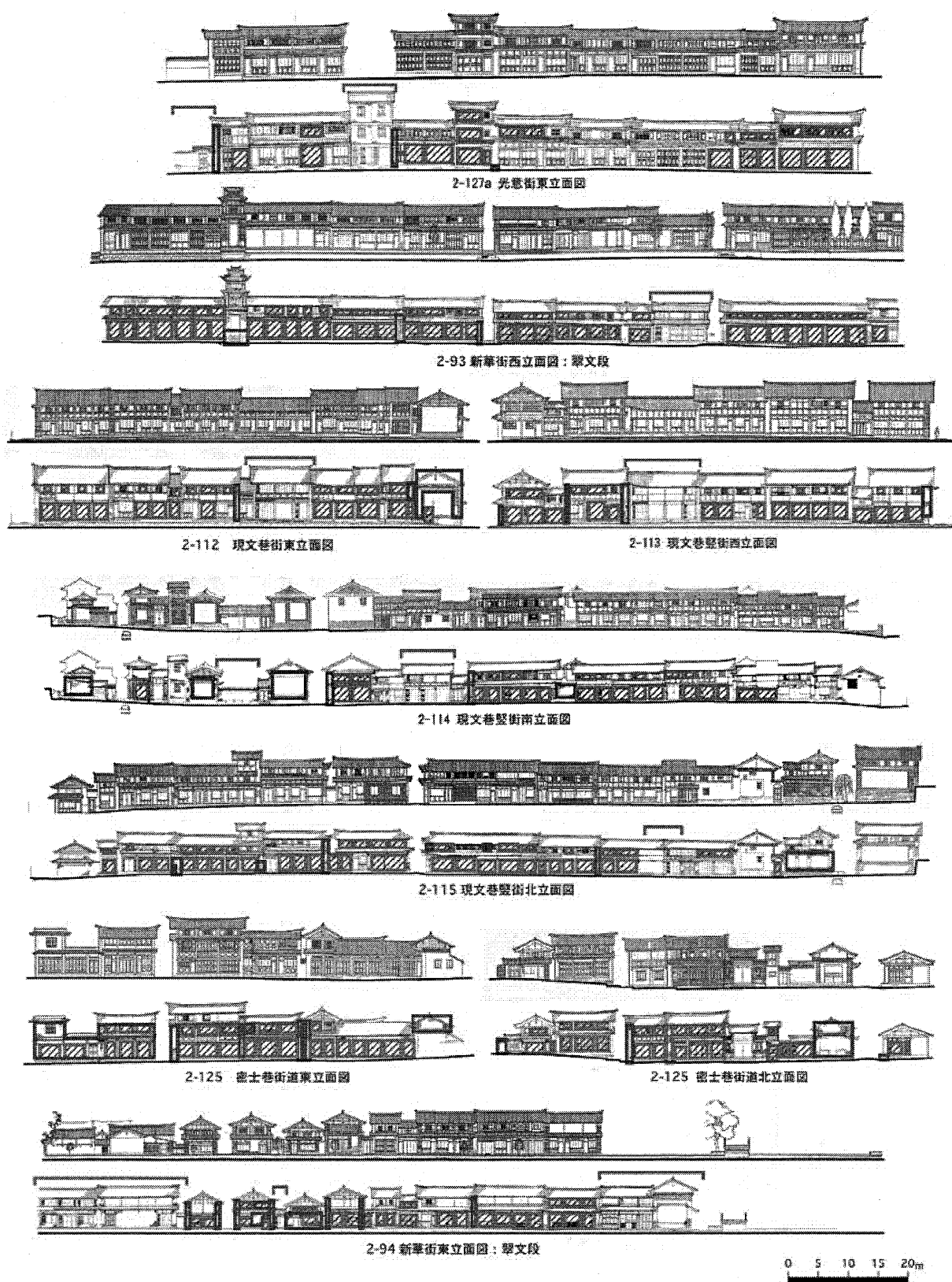


図 5-5：連続立面図に見る変容部位

出所：文献 11) p.338.から引用

3-2-2. [第1段階] の分析

以上から、[第1段階] の調査結果により当該対象地域における伝統的民家には、幾つか変容が確認された。

[①の変容について]：例えば（図 5-1）現文巷堅街北側の中央から右側の各棟に見られる様な、腰の高さに陳列台の付く開口部が、掃き出しの六合門に変容した部分であるが、従前には日用雑貨等を台の上に並べ、一般住民に対して商いを行っていた事から、当該陳列台の付く開口部¹⁷⁾が存在していたものと考えられる。しかし、世界遺産登録後の観光地化に伴い、ここでの営利活動が一般住民を対象としたものから観光客を対象としたものに移行する。これに伴い、従前の一般住民を対象とする商いでは店先に商品を陳列する事で商売が成立していたものが、観光客を対象とする営利活動では、より多くの商品に対して客が直接的にアプローチできるよう、店舗内部に客を引き込む事が必要となる。したがって、従前における腰の高さに陳列台の付く開口部が、観光客が店舗内部により入りやすい、掃き出しの六合門に変容したと推測する事ができる。

ただし、当該変容は観光地化に伴う変容とは言え、六合門は当該地域の民家における伝統的な要素である事には変わりはない。したがって、当該変容は社会的背景の変容に対応した適切な建築意匠上の変容と評価する事も可能であり、また、補章に示した伝統的民家のオーセンティシティに対する解釈¹⁸⁾に鑑みた上でも、これを伝統的民家のオーセンティシティから乖離した変容と判断するには至らない。

[②の変容について]：例えば（図 5-4）光義街西側左から 4～5 件目に見られる様な、平屋の建築物が 2 階建てに変容した部分であるが、当該調査対象地域は麗江旧市街地の中心部に所在し、観光産業に関連する営利活動を行いやすい場所にあると言える。したがって、容積率を確保する為に、平屋から 2 階建ての建物に建て替えを行ったと推測する事ができる。

ただし、当該変容について、建て替えられた建築物は連続立面図による比較を行う限り、伝統的民家に準じた意匠が採用されており、歴史的町並みに対しても考慮されたものであると言える。したがって、当該変容に対しては、観光地化がもたらした不適切な変容と判断するには至らず、この様な変容は肯定される変容と考える事が可能である。

[③の変容について]：例えば（図 5-1）現文巷堅街北側の中央からやや左側の妻側に見られる様な、閉鎖型の民家が開放型の民家に変容した部分であるが、当該変容は住居専用として機能する閉鎖型民家を、観光産業に対応させる為、すなわち街路に対して店舗を設置する為に開放型の民家に建て替えたと推測する事ができる。

ただし、当該変容について、建て替えられた建築物は連続立面図による比較を行う限り、伝統的民家に準じた意匠が採用されており、歴史的町並みに対しても考慮されたものであると言える。したがって、当該変容は伝統的民家のオーセンティシティを踏襲した変容と判断され得るものであり、この様な変容は歴史的町並の保全に対する視点からも肯定され得る変容と考える事も可能である。

¹⁷⁾ 第3章 2-5 参照。

¹⁸⁾ 補章 6 参照。

[④の変容について]：例えば（図 5-4）密士巷東側の中央からやや左側に見られる様な、雲南工業大学建築系による連続立面図では空白になっていた部分に対して、建築物を確認できるといったものであるが、当該事項については的確な推測を行う事ができない。当該理由を強いて推測すれば、筆者らによる連続立面図に確認できる建築物が、例えば比較的年数を経た3階建てのRC造によるもの（密士巷東側立面図）である事から、従前から当該建築物は存在していたものの、この建築物は当時においても不適切な建築物として評価され、連続立面図には表記されなかった事が考えられる。この事から、当該事例に関しては、明らかに不適切な建築物と判断すべきものではあるが、観光地化の影響による不適切な変容には分類する事ができない。また、この他の部分に対する新たな建築物は、連続立面図による比較を行う限り、伝統的民家に準じた意匠が採用されており、歴史的町並みに対しても考慮されたものであると言える。

[⑤の変容について]：民家外観の建築的構成に関しては第3章に既述した変容が認められるものの、町並みの外形、すなわち図面化した場合の民家外観の輪郭形状については、大きく変容しているとは言い難い。

以上を総じて考察すれば、当該調査地域における伝統的民家、並びに当該民家によって構成されている歴史的町並みは、大きく変容しているとは言い難い。

ただし、筆者らが現地調査によって得た体感的感覚からすれば、当該調査対象に対する観光地化による影響は少なくはなく、また、伝統的民家のオーセンティシティを踏襲していないと判断される変容も多く見られるといった印象が残る。したがって、当該連続立面図による比較だけでは明らかに成らない変容が、当該民家、並びに町並みに対して作用していると考えられ、例えばこのような要素は、建物細部のディテールや素材、又は色に顕著であると考えられる。

以上から、[第1段階]の調査においては明らかに成らなかった変容に対して、更に詳細な検証を行う必要がある。この事から、[第2段階]の調査を実施するに至る。

4. [第2段階] の調査結果と分析

4-1. [第2段階] の調査において作成されたデータベースの分析方法

[第2段階] の調査において作成されたデータベースに対して、本研究では下記に示した3つの視点から伝統的民家のファサードに見られる「変容」を分類し、これにしたがって整理を行う。

- ① [ファサードに対する明らかな人為的変容]：例えば、「平屋が2階建て以上に変容」、「外観意匠の変容」などである。(写真1)
- ② [ファサードの修繕を目的とした変容]：例えば、「ほぼ同様の意匠による建具の入れ替え」、「塗装に対する補修」などである。(写真2)
- ③ [ファサードの経年劣化による変容]：例えば、「壁面仕上げの剥離」、「塗装の剥離」などである。(写真3)

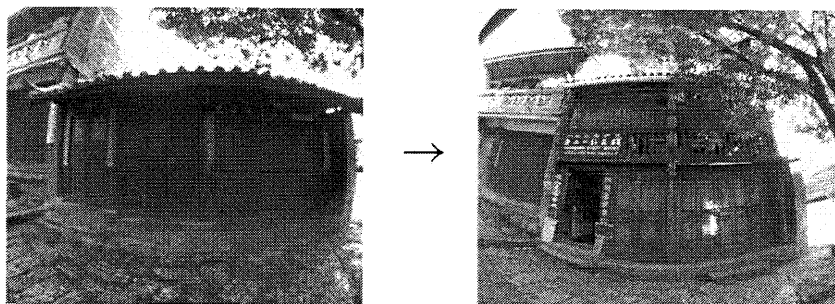


写真1：人為的変容

出所：(左) 2006年／(右) 2007年・北山めぐみ 撮影

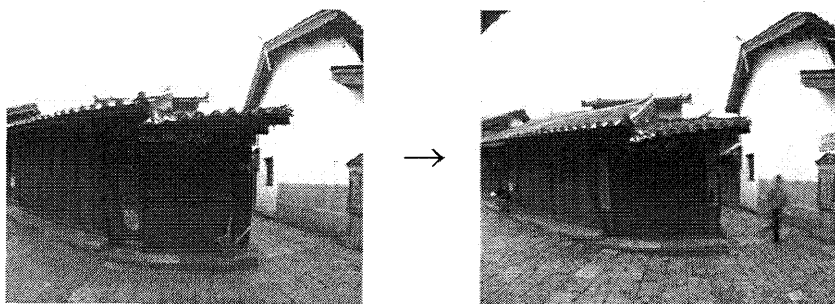


写真2：修繕を目的とした変容（木製扉部の再塗装）

出所：(左) 2006年／(右) 2007年・北山めぐみ 撮影

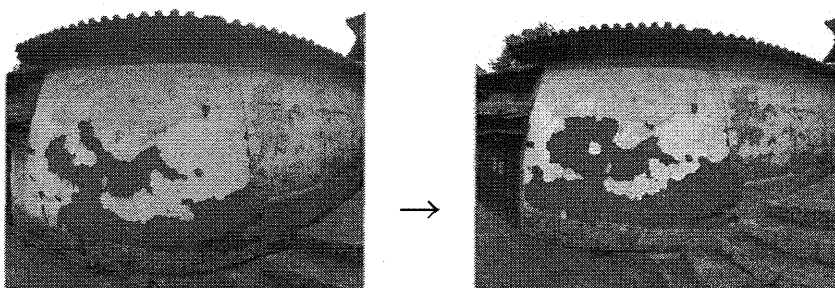


写真3：経年劣化による変容

出所：(左) 2005年／(右) 2007年・北山めぐみ 撮影

次に、上記した項目の内、特に①の変容は人為的なものであり、観光地化による変容に関連している可能性があることから、①については、街路毎に変容箇所を抽出し、これについて詳述を行う。尚、表中の開口部の形式については、下記に示した分類にしたがって整理を行う。

《開口部の形式：1 階部分》

- ① 連戸式：六合門を指す。
- ② 腰壁式：腰の高さに陳列台の付く開口部を指す。
- ③ 開き戸：両開き、又は片開きの出入り口を指す。
- ④ 連戸＋開き戸：①と③が組み合わされた形式を指す。
- ⑤ その他：上記に分類できない形式を指す。

以上、(図6) 参照。

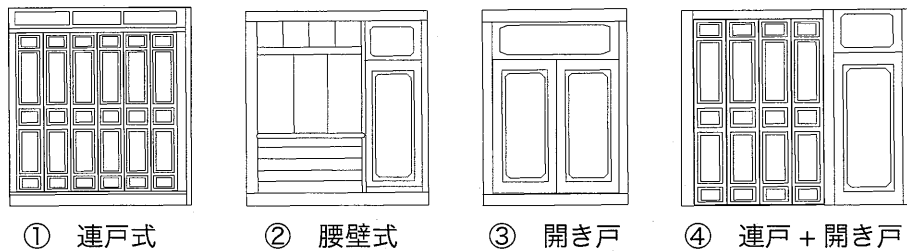


図6：開口部の形式：1 階部分

出所：文献8) 2-2-2 から引用

《開口部の形式：2 階部分》

- ⑥ 三挟式：1 間を 3 分割し、両端を木板で閉じ、中央に 1 枚ないしは 2 枚構成の窓を設けたものを指す。
- ⑦ 連挟式：1 間を 6 分割し、両端を木板で閉じ、中央に 4 枚連窓の窓を設けたものを指す。
- ⑧ 連続式：1 間全てを 6 枚程度の窓によって構成したものを指す。

以上、(図7) 参照。

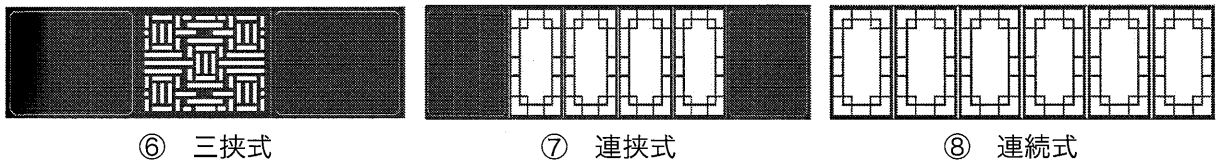


図7：開口部の形式：2 階部分

出所：文献8) 2-2-2 から引用

以下、街路毎における調査結果と、当該調査結果に対する分析について述べる。

4-2. [七一街] の調査結果と分析

4-2-1. [七一街] の調査結果

七一街における総棟数は、2005年時には145棟、2006年時には144棟であり、その後の調査における棟数の変容は無い。これらの棟は街路に対して平入りの構成を取る開放型が全体の9割以上を占めており（表1）、また、全体の約8割を店舗専用の棟が占めている（表2）。

以上の総棟数の内、本節4-1に規定した①の変容が認められた事例に対しては、（図8）に当該変容事例の位置を明示し、続いて、各変容の詳細を項目毎に分類した上で、開口部に対する変容を（表3）に、閉鎖部に対する変容を（表4）にそれぞれ示した。

表1：七一街・建築概要

出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8・一部加筆）

	棟数	主構造		階数			街路側壁面方向				立面類型	
		木造	RC造	1階	2階	3階	平側	妻側	両面	その他	開放型	閉鎖型
2005.8	145	136	9	51	88	6	131	8	5	1	140	5
2006.8	144	136	8	50	88	6	132	7	5	0	142	2
2007.1 2007.8	変化なし	変化なし		変化なし			変化なし				変化なし	

表2：七一街・建築用途

出所：筆者作成

	店舗専用	GH	店舗+GH	店舗+住居	住居専用	公共	大型ホテル	その他	合計
2005.8	110	1	1	16	8	2	5	2	145
2006.8	111	1	2	16	5	2	5	2	144
2007.1	112(40)	1	2(2)	16(5)	4	2	5	2	144
2007.8	114(46)	2	3(2)	14(4)	2	2	5	2	144

1) 括弧内の数字は店舗における店舗名、販売品種の変更、もしくはGHの名称の変更が生じた棟数。



図8：七一街・変容事例の分布
出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8・一部修正）

第4章

表3：七一街・開口部の変容

出所：筆者・北山めぐみ作成（初出：文献8）

			2005.8	2006.8		2007.1		2007.8		変化数	
開放型開口部	1階開口部	形式	連戸式	259(77%)	267	8	274	7	278	4	21
			腰壁式	32(10%)	30	-2	22	-8	16	-6	
			開き戸	14(4%)	15	1	15	0	15	0	
			連+開き戸	5(2%)	5	0	6	1	6	0	
			その他	19(6%)	19	0	19	0	19	0	
		材質	細材	13(4%)	10	-3	10	0	10	0	14
			木板	270(81%)	282	12	282	0	279	-3	
			木板+格子	3(1%)	3	0	3	0	3	0	
			木板+装飾	22(7%)	21	-1	21	0	22	1	
			ガラス入り	6(2%)	6	0	6	0	6	0	
	木板+ガラス		11(3%)	10	-1	10	0	10	0		
	木枠+ガラス		1(0%)	2	1	2	0	2	0		
	仕上げ	木枠ガ+壁面	3(1%)	2	-1	2	0	2	0	9	
		無垢	8(2%)	7	-1	6	-1	4	-2		
		赤塗装	243(73%)	248	5	248	0	248	0		
		茶塗装	20(6%)	20	0	20	0	20	0		
		透明塗装	29(9%)	32	3	33	1	33	0		
	赤+透明		29(9%)	29	0	29	0	29	0		
	(工事中)		0	0	0	0	0	2	2	2	
	2階開口部	形式	木板	5(2%)	5	0	5	0	5	0	6
			三挟式	52(24%)	56	4	57	1	56	-1	
			連挟式	63(30%)	63	0	62	-1	62	0	
			連続式	79(38%)	79	0	80	1	79	-1	
			連戸式	7(3%)	7	0	7	0	7	0	
			腰壁式	1(0%)	1	0	1	0	1	0	
			その他	2(1%)	2	0	1	-1	1	0	
材質		木板	18(8%)	18	0	18	0	18	0	7	
		木板+格子	24(11%)	24	0	24	0	24	0		
		ガラス入り	69(33%)	69	0	66	-3	66	0		
		木板+格子	2(1%)	2	0	2	0	2	0		
		木板+装飾	38(18%)	38	0	39	1	40	0		
		木製サッシ	54(26%)	58	4	60	2	57	-3		
		木S+壁面	3(1%)	3	0	3	0	3	0		
		金属サッシ	1(0%)	1	0	1	0	1	0		
仕上げ		単色	無垢	29(14%)	29	0	29	0	29	0	7
		赤塗装	91(44%)	94	3	91	-3	91	0		
		茶塗装	16(7%)	16	0	19	3	19	0		
		透明塗装	10(5%)	10	0	10	0	10	0		
		他彩色	5(2%)	5	0	5	0	5	0		
		複数色	無垢+他色	5(2%)	5	0	5	0	3	-2	
		赤+透明	47(22%)	48	1	48	0	48	0		
		赤+他色	5(2%)	5	0	5	0	5	0		
		金属S表し	1(0%)	1	0	1	0	1	0		
建具なし		5(2%)	5	0	5	0	5	0	0		
(工事中)		0	0	0	0	0	2	2	2		

閉鎖型開口部	形式	開き戸	3	1	-2	変化なし	5
		その他	5	2	-3		
	材質	木板	4	1	-3	変化なし	5
		木板+装飾	2	2	0		
		ガラス	2	0	-2		
	仕上げ	無垢	1	0	-1	変化なし	5
		赤塗装	5	1	-4		
透明塗装		2	2	0			

第4章

表4：七一街・閉鎖部の変容

出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8）

			2005.8	2006.8	2007.1	2007.8	変化数				
開放型	躯体	木柱	84(9)	86(9)	2	86(9)	0	86(10)	1	3	
		不明+板張り	3(2)	3(2)	0	3(2)	0	3(2)	0		
		日干しレンガ	14(1)	14(1)	0	14(1)	0	12(1)	-2		
		平積み青灰色レンガ	25(25)	25(24)	1	25(24)	0	25(24)	0		
		赤褐色レンガ	4(2)	4(2)	0	4(2)	0	4(2)	0		
		青+赤混在	1	0	-1	0	0	0	0		
		石積み	2(2)	2(2)	0	2(2)	0	2(2)	0		
		コンクリート	8(3)	8(3)	0	8(3)	0	8(3)	0		
	仕上げ	不明	90	91	1	91	0	90	-1	2	
		赤塗装	77	77	0	77	0	76	0		
		茶塗装	1	1	0	1	0	1	0		
		透明塗装	0	2	2	2	0	2	0		
		漆喰	16	16	0	16	0	15	-1		
		モルタル	6	7	1	7	0	7	0		
		モルタル+漆喰	37	37	0	37	0	35	-2		
		モルタル+目地	10	11	1	11	0	11	0		
		小石貼り	2	2	0	2	0	2	0		
		レンガ貼り	1-A	9	9	0	9	0	9		0
			1-B	15	15	0	15	0	14		-1
			2-A	2	2	0	2	0	2		0
			2-B	9	9	0	9	0	9		0
			異形レンガ	2	2	0	2	0	2		0
		(工事中)			0	0	0	0	0		2

閉鎖型	躯体	日干しレンガ	2	1	-1	変化なし	2
		RC	1(1)	0	-1		
		焼成レンガ2-C	2(2)	0	-2		
		焼成レンガ3-C	1	0	-1		
		不明	1	1	0		
	仕上げ	漆喰	1	0	-1	変化なし	2
		モルタル+漆喰	2	2	0		
		焼成レンガ2-B	1	1	0		

4-2-2. 「七一街」の調査結果に対する分析

2005年時から2007年時の間において、ファサードに本節4-1に規定した①の変容が生じた棟は35棟¹⁹⁾であり、その分布は四方街から離れた「八一上段」に比較的集中している事が解る。これは近年、当該エリアの先に位置する新市街地において、団体観光客向けの大型飲食店や土産物屋、並びに大型バスの為のパーキングエリアが整備されつつある事に関連していると思われる。

建築用途に関して、店舗専用の棟が2005年時には110棟であったのに対し、2007年時には114棟と、4棟の増加が認められ、これは全て非店舗の建築用途であった棟が、店舗専用の棟に変更がなされたものである。また、この様に非店舗の棟が店舗専用に建築用途を変更した場合に、ファサードに対する明らかな人為的変容見られる。

¹⁹⁾ 各年間において変容が重複するものも、それぞれの年間に1棟としてカウントする。したがって、例えば同一棟において、2005年から2006年に間に変容が見られ、2006年から2007年1月時においても更なる変容が見られたものに対しては、変容の総数としては2棟とカウントする。

各棟における変容に関して、当該要素は開口部に集中している。これらの多くが腰壁式から連戸式に変容、あるいは新たな連戸式開口部が設けられた事によるものであり、当該要素に関しても、観光客を店舗内部に引き込みやすい連戸式に替えたものである事が想定される。

各棟の閉鎖部分は減少傾向にあり、新たに設置された壁面には、ペンキ仕上げによる目地塗装²⁰⁾が施されている。また、この様な目地塗装さえも施されていない、モルタルの露出した状態の壁面も新たに見受けられる。

店舗看板に関して、従前における「中国語」のみの表記から、「中国語」「納西語」「英語」の3カ国語に表記を変更したものが認められ、これは筆者らによる住民へのヒアリング²¹⁾によれば、麗江市政府の指導によるものであるという事であるが、何れにしても、観光客に向けたアピールとしての変容である事に変わりはなく、当該要素は行政主導によるファサードの意匠に関する変容と言える。

この他の特徴としては、(図7)に示した棟番号4のRC事例、並びに5の老朽化した事例(写真4)における各棟が撤去された上で、伝統的民家の意匠に準じた建築物へ建て替えられている事例が確認できる(写真5)。当該事例に関しては、町並みに配慮する事から観光客へのアピールを増加させた上で、より営利活動を行い易い開放型形式に変更されたものであると考えられると共に、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の効果を考える事も可能であり、この理由を明確に述べられるものではない。

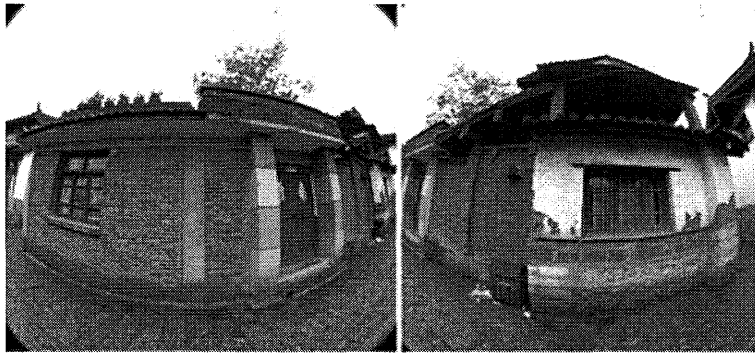


写真4：(左) RC事例 / (右) 老朽化事例

出所：2005年・北山めぐみ撮影

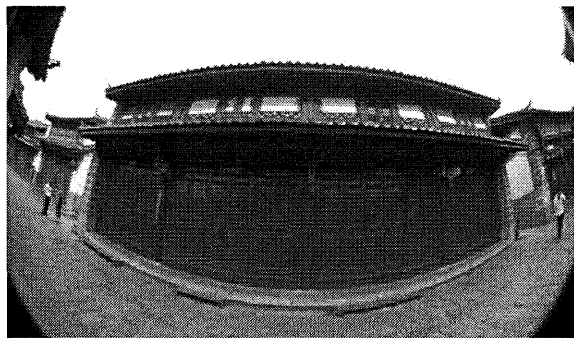


写真5：伝統的民家の意匠に準じた建て替え

出所：2007年・北山めぐみ撮影

²⁰⁾ 第3章2-6-5参照。

²¹⁾ 納西族特有の言語「納西語」によるコミュニケーションが必要な事から、日本語が堪能な2人の納西族通訳を介してヒアリングを行った。

4-3. [現文巷] の調査結果と分析

4-3-1. [現文巷] の調査結果

現文巷における総棟数は、2005年時には41棟であり、その後の調査における棟数の変容は無い。全体の内、8割以上の35棟が街路に対して平入りの構成を取る開放型であり（表5）、また、全体の約半数を店舗専用の棟が占めている（表6）。

以上の総棟の内、本節4-1に規定した①の変容が認められた事例に対しては、前項の表記に準じて以下同様に、（図9）、（表7）、並びに（表8）にそれぞれ示した。

表5：現文巷・建築概要

出所：筆者・北山めぐみ作成（初出：文献8・一部加筆）

	棟数	主構造		階数			街路側壁面方向			立面類型	
		木造	RC造	1階	2階	3階	平側	妻側	両面	開放型	閉鎖型
2005.8	41	40	1	5	35	1	35	4	2	35	6
2006.8	変化なし	変化なし		変化なし			変化なし			変化なし	
2007.1											
2007.8											

表6：現文巷・建築用途

出所：筆者作成

	店舗専用	GH	店舗+GH	店舗+住居	住居専用	公共	大型ホテル	その他	合計
2005.8	19	0	5	9	7	0	0	1	41
2006.8	20(10)	0	4(2)	9(4)	7	0	0	1	41
2007.1	20(11)	0	4(3)	9(3)	7	0	0	1	41
2007.8	20(9)	0	4(3)	9(2)	7	0	0	1	41

1) 括弧内の数字は店舗における店舗名、販売品種の変更、もしくはGHの名称の変更が生じた棟数。

第4章

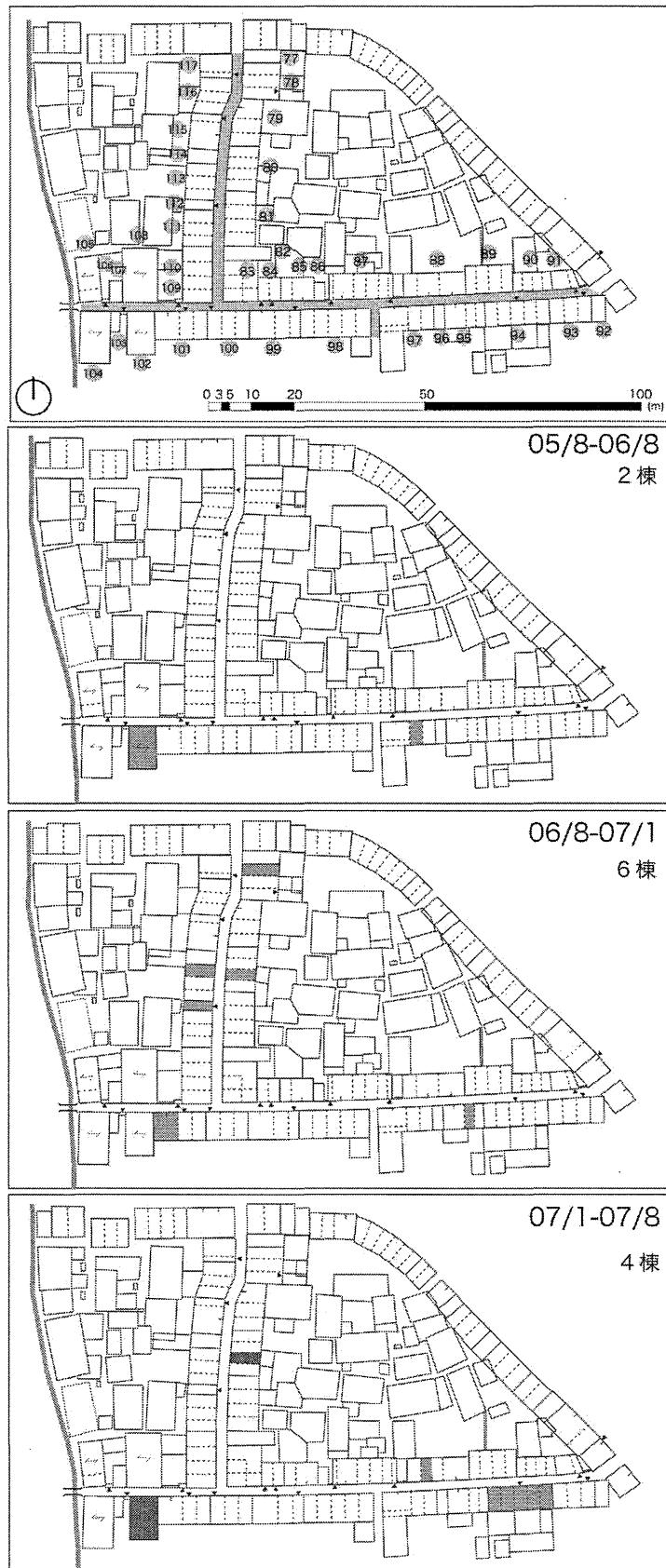


図9：現文巷・変容事例の分布

出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8・一部修正）

表7：現文巷・開口部の変容

出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8）

			2005.8	2006.8		2007.1		2007.8		変化数	
開放型開口部	1階開口部	形式	連戸式	80(76%)	81	1	85	4	85	0	5
			腰壁式	11(11%)	10	-1	6	-4	6	0	
			開き戸	11(11%)	11	0	11	0	11	0	
			連+開き戸	2(2%)	2	0	2	0	2	0	
		材質	木板	98(94%)	98	0	95	-3	95	0	3
			木板+格子	5(5%)	5	0	5	0	5	0	
			木板+装飾	1(1%)	1	0	4	3	4	0	
		仕上げ	無垢	1(1%)	0	-1	0	0	0	0	1
			赤塗装	101(97%)	102	1	102	0	102	0	
			茶塗装	2(2%)	2	0	2	0	2	0	
			透明塗装	0	0	0	0	0	0	0	
	2階開口部	形式	木板	2(2%)	2	0	2	0	2	0	4
			三挟式	42(43%)	42	0	42	0	45	3	
			連挟式	24(24%)	24	0	24	0	20	-4	
			連続式	31(31%)	31	0	31	0	31	0	
			その他	0	0	0	0	0	1	1	
		素材	木板	4(4%)	4	0	4	0	3	-1	1
			格子	25(25%)	25	0	25	0	26	1	
			ガ+格子	1(1%)	1	0	1	0	1	0	
			ガ+装飾	2(2%)	2	0	2	0	2	0	
ガラス			65(66%)	65	0	65	0	65	0		
ガ+金属			2(2%)	2	0	2	0	2	0		
仕上げ		無垢	27(27%)	24	-3	24	0	22	-2	10	
		無垢+他色	3(3%)	3	0	3	0	3	0		
		赤塗装	44(45%)	44	0	44	0	44	0		
		赤+透明塗装	13(13%)	13	0	15	2	15	0		
		赤+他色	6(6%)	6	0	6	0	6	0		
		茶塗装	2(2%)	2	0	2	0	7	5		
		透明塗装	3(3%)	6	3	4	-2	1	-3		
		他色彩	1(1%)	1	0	1	0	1	0		
閉鎖型開口部	形式	開き戸	2	3	1	3	0	3	0	4	
		その他	2	5	3	5	0	5	0		
	素材	木板	1	2	1	2	0	2	0	5	
		木+ガラス	2	3	1	3	0	2	-1		
		金属	1	1	0	1	0	1	0		
		ガ+金属	0	1	1	1	0	1	0		
		その他	0	1	1	1	0	2	1		
	仕上げ	赤塗装	2	4	2	4	0	3	-1	5	
		他色	2	2	0	2	0	2	0		
		なし	0	2	2	2	0	3	1		

第4章

表8：現文巷・閉鎖部の変容

出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8）

			2005.8	2006.8	2007.1	2007.8	変化数
開放型	躯体	木柱	26	変化なし			0
		日干しレンガ	9 (3)				
		焼成レンガ青灰色-C	7 (7)				
		不明+木板	6 (3)				
		不明	12				
	仕上げ	赤塗装	27	変化なし			0
		茶塗装	1				
		白塗装	1				
		漆喰	4				
		モルタル	1				
		モルタル+漆喰	5				
		モルタル+目地	7				
		焼成レンガ1-B	1				
閉鎖型	躯体	焼成レンガ青灰色-C	1 (1)	変化なし			0
		焼成レンガ赤褐色-C	2				
		トタン	1 (1)				
		不明	3				
	仕上げ	モルタル+目地	5	2 (剥離)	2 (剥離)	2 (剥離)	2 (2棟)

表9：現文巷・経営主体とファサード変容

出所：筆者作成

		個人主体				企業	不明	総間数
		納西族	他の少数民族	漢族	その他			
05年時経営者		22	12	25	0	0	50	109
ファサード変容が生じた間数	05/8→06/8	0	0	1	0	0	1	2
	06/8→07/1	1	0	2	0	0	5	8
	07/1→07/8	0	1	5	0	0	3	9

1) 「他の少数民族」は白族が11、蔵族が1。

4-3-2. [現文巷] の調査結果に対する分析

2005年時から2007年時の間において、ファサードに変容が生じた棟は12棟²²⁾であり、当該変容はエリア内に分散しているものの、特定の棟に当該変容が重複しているといった特徴が認められる。

建築用途に関して、店舗専用の棟が2005年時には19棟であったのに対し、2006年時には20棟と、1棟の増加が認められるものの、これ以降の増加は無い。ただし、これら20棟の約半数の棟において、各調査期間共に、店舗業種が変更されており、当該店舗における経営主体が変化、あるいは観光客の土産物に対する嗜好性の変化が生じている可能性が考えられる。

各棟における変容は開口部に集中しており、前項に同様の理由が考えられる。

各棟の閉鎖部においては、目立った変容は認められない。ただし、本節4-1に規定した①の変容に分類できるものではないが、漆喰の剥離等が進行している棟も見受けられ、当該棟の補修が行われる事無く放置されている事例も確認された。

²²⁾ 各年間において変容が重複するものも、それぞれの年間に1棟としてカウントする。したがって、例えば同一棟において、2005年から2006年に間に変容が見られ、2006年から2007年1月時においても更なる変容が見られたものに対しては、変容の総数としては2棟とカウントする。

店舗看板においては、従前における「中国語」のみの表記から、「中国語」「納西語」「英語」の3カ国語に表記を変更が、当該エリア内における全ての棟に対して認められ、当該エリアでは店舗看板に関する行政施策が徹底して遵守されている事が明らかになった。

この他の特徴として、2005年時における各店舗の経営主体についてヒアリング²³⁾を行ったところ、約半数の店舗に対して当該経営主体の民族種別を確認する事ができた。これらの経営主体とファサード変容の関連を整理したところ（表9）、漢民族が入居する店舗においてファサード変容が発生しやすい傾向が認められた。

4-4. [黄山上段/下段] の調査結果と分析

4-4-1. [黄山上段/下段] の調査結果

黄山上段/下段における総棟数は、2005年時には75棟であり、その後の調査における棟数の変容は無い。ただし、2006年時から2007年時8月の間において、階数の変化が認められた棟が存在している。全体の内、7割以上の棟が街路に対して平入りの構成を取る開放型である（表10）。また全体の内、2005年時では店舗専用が26棟に対して、住居専用が28棟と僅かに住居専用の棟の方が多かったのに対し、2007年8月時では、店舗専用が32棟に増加する一方、住居専用が17棟に減少しており、当該要素における比率が逆転している（表11）。

以上の総棟の内、本節4-1に規定した①の変容が認められた事例に対しては、前項の表記に準じて以下同様に、(図10)、(表12)、並びに(表13)にそれぞれ示した。

表10：黄山上段/下段・建築概要

出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8・一部加筆）

	棟数	主構造		階数			街路側壁面方向				立面類型	
		木造	RC造	1階	2階	3階	桁側	妻側	両面	その他	開放型	閉鎖型
2005.8	75(2※)	72	3	27	46	2	64	6	3	2	55	20
2006.8	変化なし	変化なし		27	46	2	変化なし				55	20
2007.1				25	45	2					55	20
2007.8				26	47	2					56	19

1) ※ 建築物75棟の他に空き地1、塀1があり、これを合わせると調査対象は計77である。

表11：黄山上段/下段・建築用途

出所：筆者作成

	店舗専用	GH	店舗+GH	店舗+住居	住居専用	公共	大型ホテル	その他	合計
2005.8	26	6	3	5	28	1	0	8	77
2006.8	29	8	4	5	25	1	0	5	77
2007.1	29(6)	8	4(2)	4	22	2	0	8	77
2007.8	32(4)	8	5(2)	5	17	2	0	8	77

1) 括弧内の数字は店舗における店舗名、販売品種の変更、もしくはGHの名称の変更が生じた棟数。

²³⁾ 納西族特有の言語「納西語」によるコミュニケーションが必要な事から、日本語が堪能な2人の納西族通訳を介してヒアリングを行った。

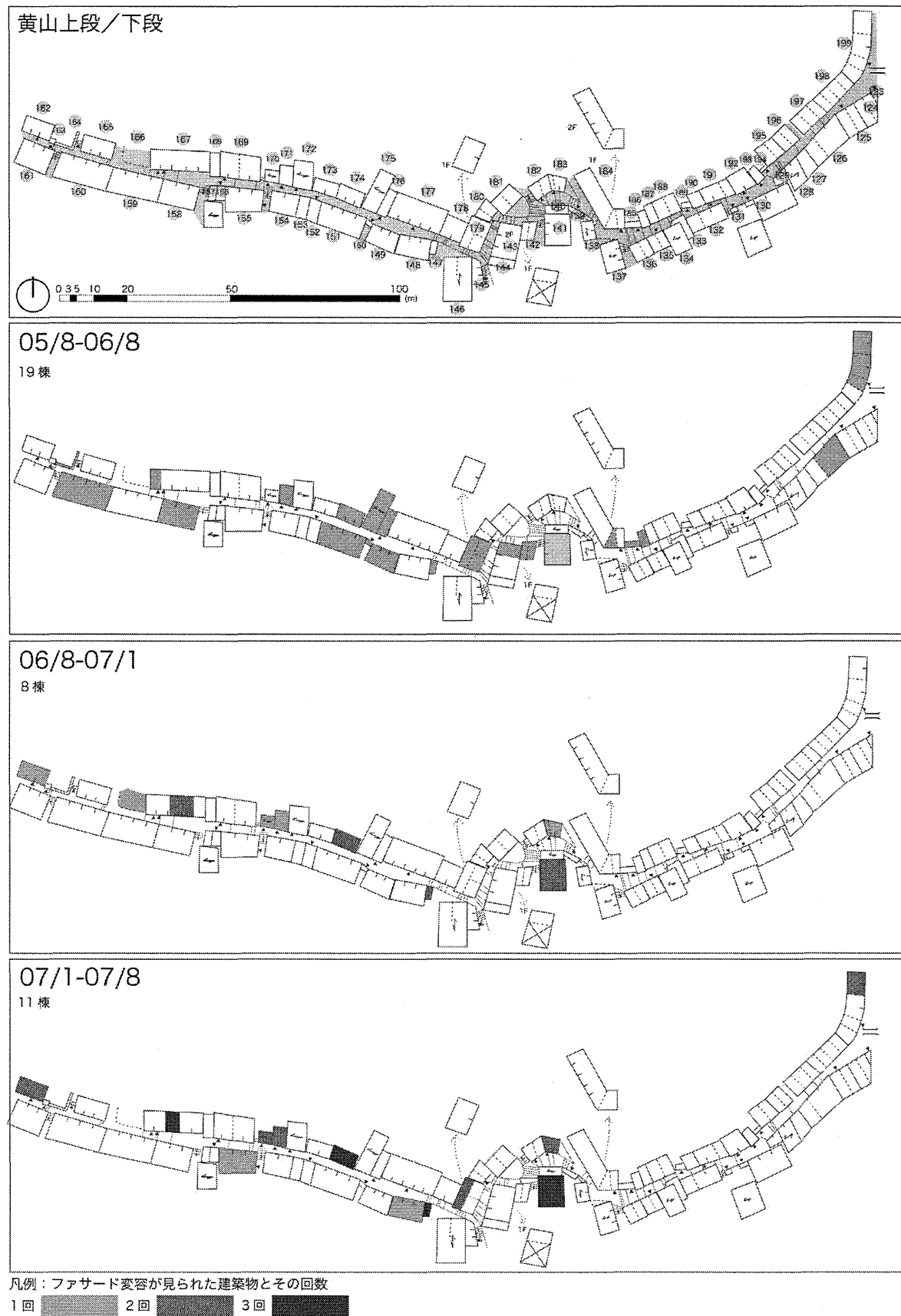


図10：黄山上段／下段・変容事例の分布
出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8・一部修正）

第4章

表12：黄山上段／下・開口部の変容

出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8）

			2005.8	2006.8		2007.1		2007.8		変化数		
開放型開口部	1階開口部	形式	連戸式	73(61%)	83	10	85	2	93	8	21	
			腰壁式	24(20%)	19	-5	14	-5	12	-2		
			開き戸	16(13%)	15	-1	15	0	15	0		
			連+開き戸	1(1%)	1	0	0	-1	0	0		
			その他	4(3%)	3	-1	3	0	4	1		
		材質	木+壁材	木板	81(68%)	84	3	82	-2	90	8	12
				木板+格子	2(2%)	2	0	2	0	2	0	
				木板+装飾	18(14%)	18	0	18	0	18	0	
				木+ガラス	6(5%)	6	0	6	0	6	0	
				日干しレンガ	2(2%)	2	0	2	0	2	0	
	石積み			3(3%)	3	0	2	-1	2	0		
	焼成レンガ(青)			1(1%)	2	1	2	0	1	-1		
	焼成レンガ(赤)	3(3%)	3	0	2	-1	2	0				
	コンクリート	2(2%)	1	-1	1	0	1	0				
	仕上げ	無垢	15(13%)	12	-3	9	-3	11	2	16		
		赤塗装	79(66%)	78	-1	77	-1	78	1			
		茶塗装	10(8%)	13	3	13	0	15	2			
		透明塗装	11(9%)	16	5	16	0	19	3			
		他色	3(2%)	2	-1	2	0	1	-1			
	(工事中)			3(2%)	0	-3	4	4	0	-4	4	
2階開口部	形式	木板	6(6%)	5	-1	5	0	7(2)	2	11		
		三挾式	13(14%)	19	6	19	0	20	1			
		連挾式	33(35%)	31	-2	31	0	31	0			
		連続式	32(34%)	30	-2	30	0	29(1)	-1			
		その他	8(8%)	10	2	9	-1	9	0			
	材質		木板	7(7%)	6	-1	6	0	8(2)	2	9	
			格子	11(12%)	11	0	11	0	11	0		
			ガ+木板	35(37%)	34	-1	33	-1	32(1)	-1		
			ガ+格子	1(1%)	0	-1	0	0	0	0		
			ガ+装飾	3(3%)	3	0	3	0	3	0		
			ガラス	29(31%)	35	6	35	0	36	1		
			金属サッシ	2(2%)	2	0	2	0	2	0		
	その他	4(4%)	4	0	4	0	4	0				
	仕上げ	無垢	19(20%)	19	0	18	-1	18(3)	0	8		
		無垢+他色	8(8%)	8	0	8	0	8	0			
		赤塗装	31(34%)	28	-3	28	0	28	0			
		赤+透明塗装	7(7%)	7	0	7	0	7	0			
		赤+他色	1(1%)	1	0	1	0	1	0			
		茶塗装	5(5%)	7	2	7	0	9	2			
茶+透明塗装		2(2%)	2	0	2	0	2	0				
透明塗装		12(13%)	16	4	16	0	16	0				
他色彩		6(6%)	6	0	6	0	6	0				
金属S表し	1(1%)	1	0	1	0	1	0					
(工事中)			3(3%)	0	-3	3	3	1	-2	3		
閉鎖型開口部	形式	木板	2(4%)	2	0	2	0	2(-1)	0	10		
		三挾式	14(29%)	8	-6	8	0	8(-2)	0			
		連挾式	3(6%)	3	0	3	0	3	0			
		連続式	6(13%)	12	6	12	0	12	0			
		開き戸	7(15%)	7	0	7	0	7	0			
		その他	16(33%)	17	1	17	0	20(-3)	3			
	材質		木板	13(27%)	13	0	13	0	13(-1)	0	10	
			木板+格子	2(4%)	2	0	2	0	2(-2)	0		
			木板+ガラス	17(35%)	11	-6	11	0	11	0		
			ガ+装飾	7(15%)	7	0	7	0	7	0		
			ガラス	3(6%)	10	7	10	0	13	3		
			金属サッシ	6(13%)	6	0	6	0	6(-3)	0		
	仕上げ		無垢	11(23%)	8	-3	8	0	8(-3)	0	12	
			赤塗装	21(44%)	18	-3	18	0	18	0		
透明塗装			11(23%)	20	9	20	0	23	3			
他色			5(10%)	3	-2	3	0	3(-3)	0			

表 13：黄山上段／下・閉鎖部の変容

出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8）

			2005.8	2006.8	2007.1	2007.8	変化数				
開放型	躯体	木柱	25(5)	25(5)	0	23(4)	-3	26(6)	3	9	
		不明+板張り	2(2)	2(2)	0	2(2)	0	2(2)	0		
		日干しレンガ	10(4)	9(4)	-1	8(4)	-1	8(4)	0		
		青灰色レンガ	11(11)	11(11)	0	11(11)	0	11(11){1}	0		
		赤褐色レンガ	4(4)	4(4)	0	3(3)	-1	3(3)	0		
		青+赤混在	1	1	0	1	0	1	0		
		石積み	1(1)	1(1)	0	1(1)	0	1(1)	0		
		コンクリート	2(2)	1(1)	-1	1(1)	0	1(1)	0		
	仕上げ	不明	31	34	3	32	-2	35(1)	3	9	
		赤塗装	20	18	-2	17	-1	17	0		
		茶塗装	0	2	2	2	0	2	0		
		白塗装	0	0	0	0	0	1	1		
		漆喰	5	4	-1	3	-1	3	0		
		モルタル	2	2	0	2	0	2	0		
		モルタル+漆喰	19	20	1	20	0	21	1		
		モルタル+目地	4	6	2	5	-1	6	1		
		レンガ貼り	1-A	4	4	0	3	-1	3		0
			1-B	3	3	0	3	0	3		0
			2-B	1	1	0	1	0	1{1}		0
			異形レンガ	0	0	0	0	0	1		1

閉鎖型	躯体	日干しレンガ	5(2)	4(2)	-1	4(2)	0	4(2)	0	2	
		青灰色レンガ平	9(9)	9(9)	0	9(9)	0	9(9)	0		
		不明	13	15	2	15	0	15{1}	0		
	仕上げ	漆喰	5(剥離1)	4(剥離/塗直し)	-1	4(剥離1)	0	4(剥離1)	0	2	
		モルタル+漆喰	5	6	1	6	0	6(塗直し1)	0		
		モルタル+目地	1	2	1	2	0	2	0		
		レンガ貼り	1-A	1	1	0	1	0	1		0
			1-B	1	1	0	1	0	1		0
			2-B	3	3	0	3	0	3{1}		0
			異形レンガ	1	1	0	1	0	1{1}		0

4-4-2. [黄山上段／下段] の調査結果に対する分析

2005 年時から 2007 年時の間において、ファサードに変容が生じた棟は 38 棟²⁴⁾であり、当該変容は、四方街から離れた黄山上段のエリアに集中している。

建築用途に関して、店舗専用の棟が 2005 年時では店 26 棟に対して、住居専用が 28 棟と僅かに住居専用の棟の方が多かったのに対し、2008 年 8 月時では、店舗専用が 32 棟に増加する一方、住居専用が 17 棟に減少しており、伝統的民家における商業利用の割合が増加傾向にあることから、当該地域においては商業化が、特に黄山上段付近において進行している事が伺える。

各棟における変容は開口部に集中しており、このような変容は開口の無かった部分、ないしは異なった開口が存在していた部分に対して、新たな開口部を設けた事による変容である。特に、開口部の無かった部分に対して、新たな開口が設けられた事例（写真 6）は、住居専用であった棟がゲストハウ

²⁴⁾ 各年間において変容が重複するものも、それぞれの年間に 1 棟としてカウントする。したがって、例えば同一棟において、2005 年から 2006 年に間に変容が見られ、2006 年から 2007 年 1 月時においても更なる変容が見られたものに対しては、変容の総数としては 2 棟とカウントする。

スに建築用途を変更した際に設けられたものであり、各ゲストルームにおける通風を確保したものと考えられる。

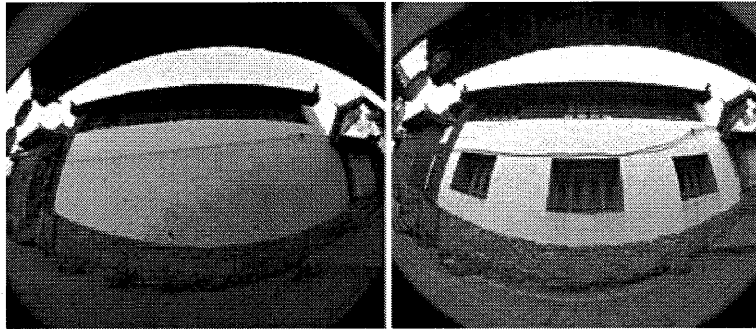


写真6：新たに開口部の設けられた事例

出所：(左) 2007年1月／(右) 2007年8月・北山めぐみ 撮影

各棟の閉鎖部では、1棟の事例に対して、新たなペンキ仕上げによる目地塗装が確認された。また、本節4-1に規定した①の変容に分類できるものではないが、漆喰の剥離等が進行している棟も見受けられ、当該棟の補修が行われる事無く放置されている事例も確認された。

店舗看板においては、従前における「中国語」のみの表記から、「中国語」「納西語」「英語」の3カ国語に表記を変更したものが認められ、当該理由については、本節4-2-2に同様であると考えられる。

この他の特徴として、2006年時において(図10)に示した棟番号143に対して、麗江旧市街地の周辺集落に見られる農作物を干す際に用いられる穀物竿を掛ける支柱部分が装飾的に付加されており、当該要素は明らかに観光客に向けたアピールと考える事ができる(写真7)。更に、棟番号151では、空調の室外機が壁面上部に設置されている(写真8)。当該事例は、2005年時には住居専用として使用されていた棟であるが、2006年にはゲストハウスに建築用途を変更しており、当該空調の室外機は、ゲストハウス経営に際して付加されたものである。また、階数の変化が認められた棟の内1棟は、平屋の棟を2階建ての棟に建て直しを行い、当該2階部分を飲食店として使用するものであった。

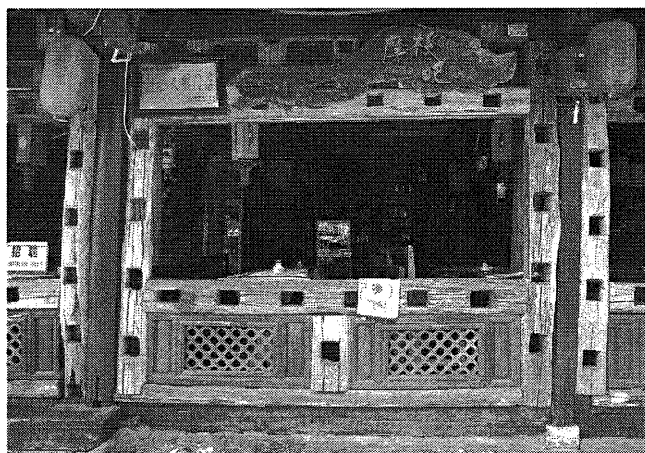


写真7：穀物竿を掛ける支柱部分が装飾的に使用された事例

出所：2006年・北山めぐみ 撮影

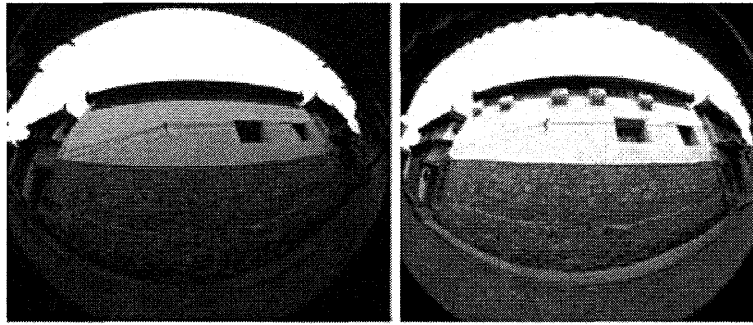


写真8：空調室外機が設けられた事例

出所：(左) 2005年／(右) 2006年・北山めぐみ 撮影

4-5. [翠文段／双石段] の調査結果と分析

4-5-1. [翠文段／双石段] の調査結果

翠文段／双石段における総棟数は、2005年時には164棟、2006年時には165棟であり、その後の調査における棟数の変容は無い。これらの棟は街路に対して平入りの構成を取る開放型が全体の8割以上を占めており（表14）、また、全体の6割以上を店舗専用の棟が占めている（表15）。

以上の総棟数の内、本節4-1に規定した①の変容が認められた事例に対しては、前項の表記に準じて以下同様に、(図11)、(表16)、並びに(表17)にそれぞれ示した。

表14：翠文段／双石段・建築概要

出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8・一部加筆）

	棟数※	主構造		階数			街路側壁面方向		立面類型	
		木造	RC造	1階	2階	3階	桁側	妻側	開放型	閉鎖型
2005.8	164	153	11	69	84	11	134	30	138	26
2006.8	165	155	10	65	88	12	136	29	144	21
2007.1	165	155	10	64	89	12	136	29	144	21
2007.8	165	155	10	63	90	12	136	29	143	20

1) ※2005年時における建築物164棟の他に塀3があり、これを合わせると調査対象は計167である。

表15：翠文段／双石段・建築用途

出所：筆者作成

	店舗専用	GH	店舗+GH	店舗+住居	住居専用	公共	大型ホテル	その他	合計
2005.8	104	9	10	6	17	4	0	17	167
2006.8	107(32)	9	10(6)	5(2)	13	3	0	20	167
2007.1	107(17)	9	10(4)	5(2)	13	3(1)	0	20	167
2007.8	112(24)	9	10(2)	3(2)	10	3	0	20	167

1) 括弧内の数字は店舗における店舗名、販売品種の変更、もしくはGHの名称の変更が生じた棟数。

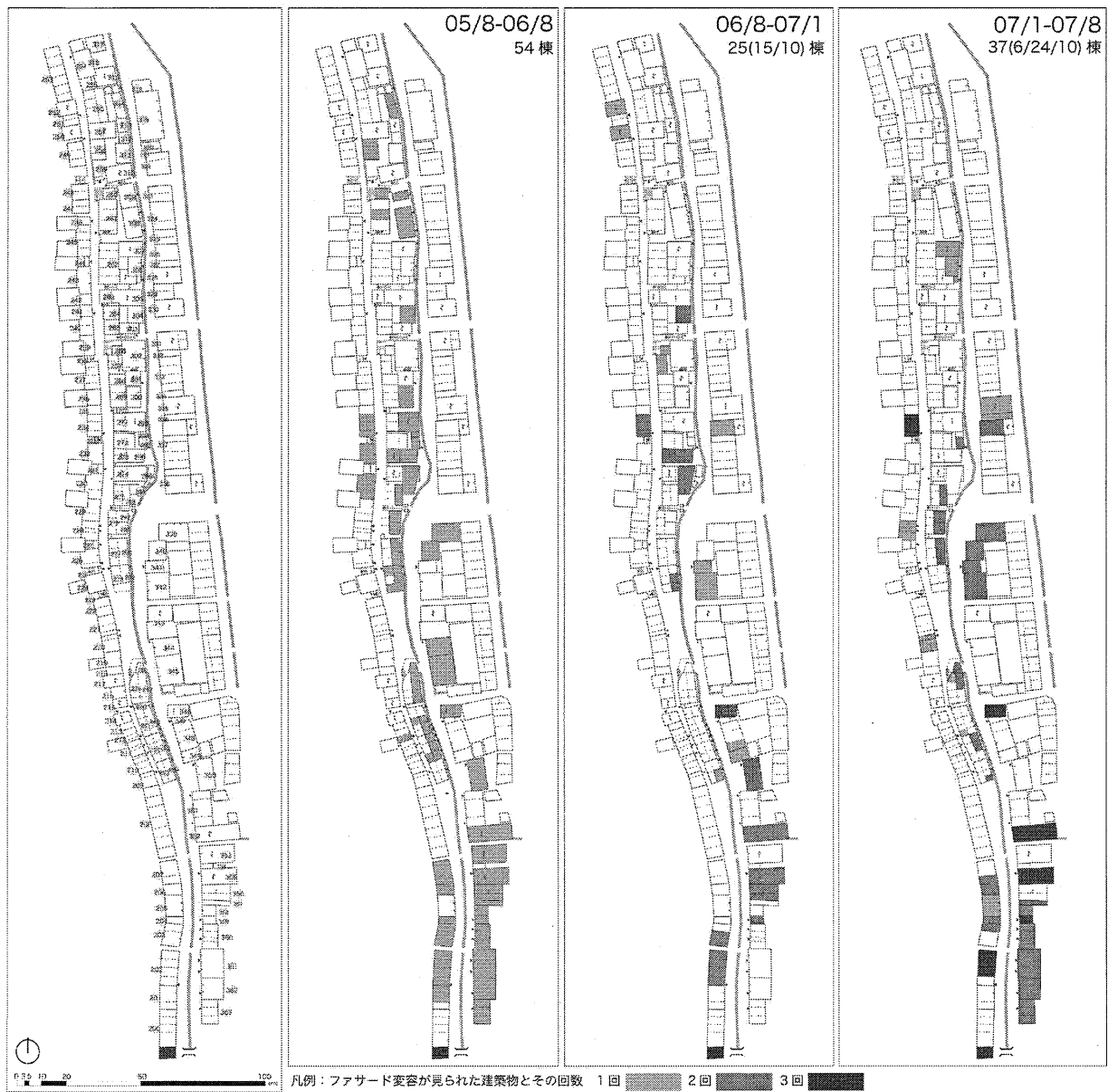


図 11：翠文段／双石段・変容事例の分布
出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献 8・一部修正）

第4章

表16：翠文段／双石段・開口部の変容

出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8）

			2005.8	2006.8	2007.1		2007.8		変化数		
開放型開口部	1階開口部	形式	連戸式	174(58%)	176	2	169	-7	173	4	32
			腰壁式	68(22%)	88	20	91	3	89	-2	
			開き戸	28(9%)	27	-1	26	-1	25	-1	
			連+開き戸	5(2%)	4	-1	4	0	4	0	
			その他	24(8%)	21	-3	23	2	24	1	
		材質	細材	7(2%)	7	0	7	0	7	0	49
			木板	188(62%)	181	-7	174	-7	178	4	
			木板+格子	3(1%)	3	0	3	0	3	0	
			木板+装飾	26(9%)	25	-1	24	-1	24	0	
			木板+ガラス	8(3%)	6	-2	6	0	3	-3	
			木サッシガラス	15(5%)	6	-9	6	0	3	-3	
		仕上げ	その他	52(17%)	88	36	93	5	97	4	68
			無垢	12(4%)	41	29	52	11	52	0	
			赤塗装	179(60%)	166	-13	154	-12	156	2	
			茶塗装	37(12%)	25	-12	26	1	29	3	
			透明塗装	27(9%)	34	7	34	0	29	-5	
			他色	7(2%)	3	-4	3	0	3	0	
			複無垢+他色	10(3%)	22	12	19	-3	23	4	
			数赤+透明	19(6%)	18	-1	18	0	16	-2	
	色赤+他色		5(2%)	4	-1	4	0	4	0		
	金属サッシ表し		3(1%)	3	0	3	0	3	0		
	建具なし		4(1%)	0	-4	2	2	2	0	2	
	(工事中)		0	1	1	3	2	0	-3	3	
	2階開口部		形式	木板	1(0%)	0	-1	0	0	2	
		三挟式		31(14%)	30	-1	28	-2	26	-2	
		連挟式		66(30%)	69	3	65	-4	63	-2	
		連続式		52(23%)	48	-4	52	4	41	-11	
連戸式		6(3%)		5	-1	5	0	9	4		
その他		10(4%)		10	0	10	0	9	-1		
材質		木板	4(2%)	2	-2	2	0	4	2	4	
		木板+格子	11(5%)	10	-1	10	0	10	0		
		ガラス木板	107(48%)	105	-2	109	4	97	-12		
		木板+格子	10(4%)	11	1	7	-4	8	1		
		木板+装飾	2(1%)	3	1	1	-2	1	0		
		木製サッシ入り	16(7%)	15	-1	15	0	14	-1		
仕上げ		木S+壁材	16(7%)	16	0	16	0	16	0	7	
		無垢	18(8%)	16	-2	15	-1	18	3		
		赤塗装	111(50%)	104	-7	103	-1	92	-11		
		茶塗装	13(6%)	12	-3	14	2	9	-5		
		透明塗装	5(2%)	8	3	8	0	11	3		
		他色	3(1%)	3	0	3	0	3	0		
		複無垢+他色	2(1%)	2	2	2	0	2	2		
		数赤+透明	5(2%)	5	0	5	0	5	0		
	色赤+他色	9(4%)	9	0	9	0	9	0			
	茶+無垢	0(0%)	3	3	1	-2	1	-2			
	建具なし	57(26%)	81	24	84	3	83	-1	3		

閉鎖型開口部	形式	三挟式	4	4	0	4	0	1	-3	17
		連挟式	1	1	0	1	0	0	-1	
		連続式	5	3	-2	3	0	3	0	
		開き戸	8	6	-2	6	0	4	-2	
		その他	33	28	-5	28	0	26	-2	
	材質	木板	9	7	-2	7	0	5	-2	17
		木板+格子	12	12	0	12	0	10	-2	
		木板+ガラス	24	17	-7	17	0	13	-4	
		ガラス	6	6	0	6	0	6	0	
	仕上げ	無垢	14	11	-3	11	0	9	-2	17
		赤塗装	31	29	-2	29	0	23	-6	
		茶塗装	2	0	-2	0	0	0	0	
		透明塗装	2	2	0	2	0	2	0	
	他色	2	0	-2	0	0	0	0	0	
	建具なし	1	1	0	1	0	1	0	0	

表 17：翠文段／双石段・閉鎖部の変容

出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8）

			2005.8	2006.8	2007.1	2007.8	変化数				
開放型	躯体	木柱	46(21)	59(34)	13	59(34)	0	61(36)	2	19	
		不明+板張り	3(3)	3(3)	0	4(4)	1	5(5)	1		
		日干しレンガ	15	14	-1	14	0	14	0		
		青灰色レンガ	29(28)	29(28)	0	27(26)	-2	29(28)	2		
		赤褐色レンガ	11(1)	10(1)	-1	10(1)	0	10(1)	0		
		青+赤混在	1(1)	1(1)	0	1(1)	0	1(1)	0		
		石積み	7(7)	7(7)	0	7(7)	0	7(7)	0		
		コンクリート	9(2)	8(1)	-1	8(1)	0	8(1)	0		
	不明	94	86	-8	84	-2	83	-1			
	仕上げ	赤塗装	24	24	0	24	0	24	0	3	
		茶塗装	1	1	0	1	0	1	0		
		漆喰	4	3	-1	3	0	3	0		
		モルタル	4	3	-1	3	0	4	1		
		モルタル+漆喰	48	45	-3	45	0	43	-2		
		モルタル+目地	32	27	-5	27	0	27	1		
		描画	3	2	-1	2	0	2	0		
		モルタル加工	5	5	0	5	0	5	0		
		レンガ貼り	1-A	10	10	0	9	-1	9		0
			1-B	16	16	0	16	0	16		0
			2-B	4	5	1	5	0	5		0
			3-B	1	1	0	0	-1	0		0

閉鎖型	躯体	日干しレンガ	8	8	0	8	0	6	-2	9	
		青灰色レンガ	3(3)	1(1)	-2	1(1)	0	2(2)	1		
		赤褐色レンガ	1(1)	1(1)	0	1(1)	0	1(1)	0		
		青+赤混在	1(1)	0	-1	0	0	0	0		
		石積み	1(1)	1(1)	0	1(1)	0	0	-1		
		コンクリート	3(1)	2	-1	2	0	2	0		
		コンクリブロック	1(1)	0	-1	0	0	0	0		
		不明	13	12	-1	12	0	12	0		
	仕上げ	漆喰	7	7(剥離5)	0	7(剥離3)	0	6	-1	9	
		モルタル	1	1	0	1	0	1	0		
		モルタル+漆喰	11	10	-1	10	0	9	-1		
		モルタル+目地	4	4	0	4	0	4	0		
		レンガ貼	1-A	4	4	0	4	0	4		0
			1-B	4	4	0	4	0	4		0
			2-B	8	3	-5	3	0	2		-1

4-5-2. [翠文段／双石段] の調査結果に対する分析

2005 年時から 2007 年時の間において、ファサードに変容が生じた棟は 116 棟²⁵⁾であり、変容事例の分布に一定の傾向が認められるものではないが、特定の棟に当該変容が重複しているといった特徴が認められる。

建築用途に関して、店舗専用の棟が 2005 年時では 104 棟であったのに対し、2007 年 8 月時には 112 棟に増加する一方、住居専用が同 17 棟から同 10 棟に減少しており、伝統的民家における商業利用の割合が増加傾向にあることから、当該地域においては商業化が進行している事が伺える。

各棟における変容は開口部、並びに壁面素材に顕著である。

²⁵⁾ 各年間において変容が重複するものも、それぞれの年間に 1 棟としてカウントする。したがって、例えば同一棟において、2005 年から 2006 年に間に変容が見られ、2006 年から 2007 年 1 月時においても更なる変容が見られたものに対しては、変容の総数としては 2 棟とカウントする。

開口部における変容では、形式が腰壁式に変容したものが主であるが、当該街路で増加が見られる腰壁式は、第3章2-5に述べた様な使用法²⁶⁾を行う為のものではなく、その殆どが観光客向けも飲食店であり、店舗内部を往来から眺めれるようにすると同時に、飲食客からも往来が眺められるように計画されたものである(図12)。また、第3章4-3に述べた「ショーウインドー化した開口部²⁷⁾」も認められる。

壁面素材の変容であるが、本章4-4-2に同様に、農作物を干す際に用いられる穀物竿を掛ける支柱部分や、第3章4-2に述べた、「校倉様に模倣された壁仕上げ」、並びに「石積み様に模倣された壁仕上げ²⁸⁾」といった、観光客に向けたアピールを目的とする変容が顕著であった。

店舗看板においては、従前における「中国語」のみの表記から、「中国語」「納西語」「英語」の3カ国語に表記を変更したものが認められ、当該理由については、本節4-2-2に同様であると考えられる。

この他の特徴として、2005年時における当該地域の各棟を所有する所有者についてヒアリングを行ったところ²⁹⁾、確認ができたものの内、全体の87件が納西族による民間所有であり、39件が麗江市政府の所有棟であった³⁰⁾(表18)。これらの所有者とファサード変容の関連を見ると、納西族による民間所有の棟にファサード変容が多く、政府所有の棟にファサード変容が少ない事が明らかになった。政府所有の棟では法令の遵守が求められる事から、当該変容が少ないと考えられる一方、民間所有の変容理由は、当該地域が四方街から玉龍橋に至る麗江旧市街地の中心部に位置し、観光客の最も集中するエリアに属している事から、店舗経営を行う上で観光客へのアピールを優先した結果によるものである事が想定される。また、筆者らのヒアリングから把握された民間所有の棟を使用しての経営主体は、流入人口による経営主体と納西族による経営主体のそれぞれが確認される(表19)。ファサード変容は流入人口、納西族の区別に偏らず、それぞれの経営主体共に見られる事から、当該地域では納西族の経営主体においても、自らの民家におけるオーセンティシティを維持する事よりも、観光産業に関連した営利活動が優先されている事が明らかになった。

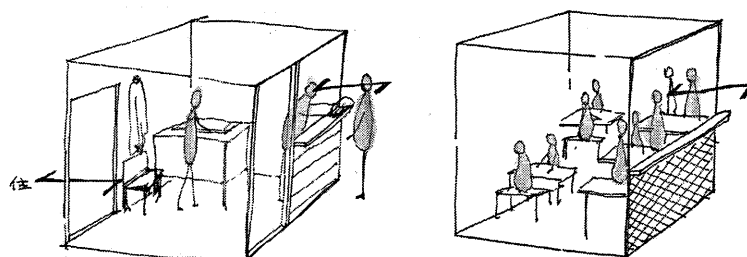


図12：翠文段／双石段・開口部における観光客向けの変容
(左) 従前における物販店としての開口部／(右) 変容後・観光客向けの変容
出所：文献8) 4-5-3 から引用

²⁶⁾ 第3章2-5参照。

²⁷⁾ 第3章写真23参照。

²⁸⁾ 第3章写真20参照。

²⁹⁾ 納西族特有の言語「納西語」によるコミュニケーションが必要な事から、日本語が堪能な2人の納西族通訳を介してヒアリングを行った。

³⁰⁾ 同一棟の内に、各柱間毎に所有者の異なる事例がある事から、本章4-5-1に述べた総棟数と、当該所有者別による件数は一致しない。

第4章

表 18：翠文段／双石段・建築物所有者とファサード変容

出所：出所：筆者作成

		個人主体		政府	不明	総間数
		納西族	その他			
05年時所有者		87※	0	39	41	167
ファサード変容が生じた間数	05/8→06/8	45	0	5	8	58
	06/8→07/1	15	0	2	8	25
	07/1→07/8	24	0	6	8	38

1) ※ 個人主体・納西族所有の内3棟は、建物の一部を政府が所有する。

表 19：翠文段／双石段・经营主体とファサード変容

出所：筆者作成

		個人主体				企業	不明	総間数
		納西族	他の少数民族	漢族	その他			
05年時経営者		59	11	24	6	5	62	167
ファサード変容が生じた間数	05/8→06/8	23	4	10	6	0	16	59
	06/8→07/1	10	0	3	2	1	9	25
	07/1→07/8	14	0	7	5	0	12	38

1) 「他の少数民族」は白族が6、1棟の内において白族と漢族がそれぞれ同時に経営しているものが4。

4-6. [東大街] の調査結果と分析

4-6-1. [東大街] の調査結果

東大街における総棟数は、2005年時には86棟であり、その後の調査における棟数の変容は無い。これらの棟は全て、街路に対して平入りの構成を取る開放型であり（表20）、全体の8割弱が店舗専用の棟である（表21）。また、住居専用の棟は存在していない。

以上の総棟数の内、本節4-1に規定した①の変容が認められた事例に対しては、前項の表記に準じて以下同様に、（図13）、（表22）、並びに（表23）にそれぞれ示した。

表 20：東大街・建築概要

出所：出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8・一部加筆）

	棟数	主構造		階数			街路側壁面方向			建築類型	
		木造	RC造	1階	2階	3階	桁側	妻側	両面	開放型	閉鎖型
2005.8	86	68	18	28	56	2	71	12	3	86	0
2006.8	変化なし	変化なし		変化なし			変化なし			変化なし	
2007.1											
2007.8											

表 21：東大街・建築用途

出所：筆者作成

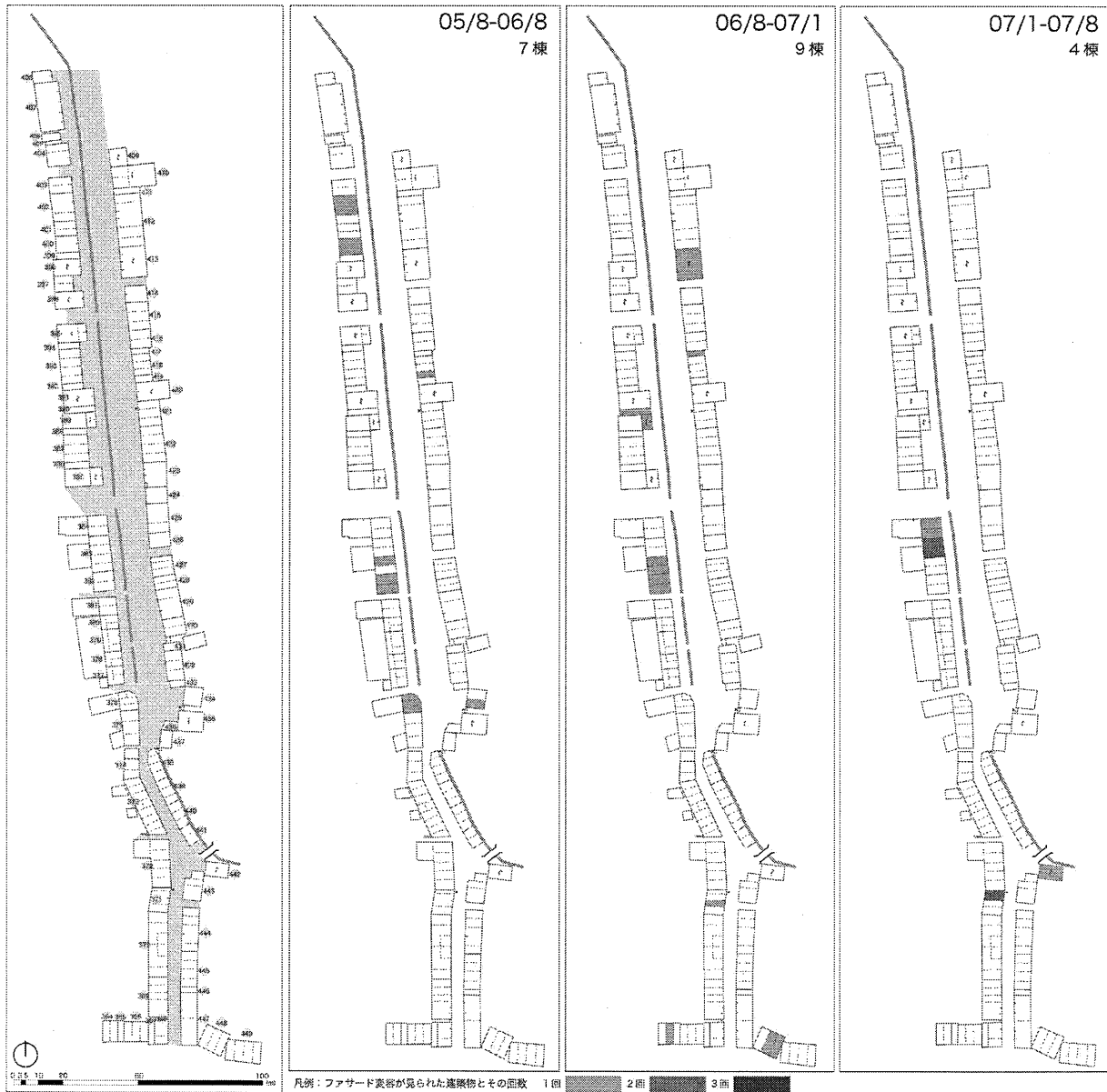
	店舗専用	GH	店舗+GH	店舗+住居	住居専用	公共※2	大型ホテル	その他	合計
2005.8	67	0	4	0	0	13	0	2	86
2006.8	67(28)	0	4(1)	0	0	13	0	2	86
2007.1	67(24)	0	4	0	0	13(1)	0	2	86
2007.8	68(13)	0	4(1)	0	0	12	0	2	86

1) 括弧内の数字は店舗における店舗名、販売品種の変更、もしくはGHの名称の変更が生じた棟数。

2) ※2 公共施設13棟中、7棟は店舗、もしくはGHを兼ねている。

図13：東大街・変容事例の分布

出所：出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8・一部修正）



第4章

表 22：東大街・開口部の変容

出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8）

			2005.8	2006.8		2007.1		2007.8		変化数	
開放型開口部	1階開口部	形式	連戸式	219(90%)	218	-1	220	2	220	0	6
			腰壁式	7(3%)	7	0	7	0	7	0	
			開き戸	7(3%)	7	0	7	0	7	0	
			連＋開き戸	1(1%)	1	0	2	1	1	-1	
			その他	4(2%)	6	2	5	-1	6	1	
		材質	木板	61(26%)	65	4	71	6	71	0	12
			木板＋装飾	125(50%)	120	-5	117	-3	117	0	
			木板＋ガラス	1(1%)	1	0	2	1	2	0	
			ガラス	4(2%)	6	2	5	-1	5	0	
			金属製	47(20%)	47	0	46	-1	45	-1	
		仕上げ	赤塗装	116(48%)	120	4	123	3	122	-1	12
			茶塗装	17(7%)	17	0	19	2	19	0	
			透明塗装	20(8%)	21	1	21	0	21	0	
			赤＋透明塗装	84(35%)	78	-6	75	-3	75	0	
			金属表し	1(1%)	3	2	3	0	3	0	
	工事中		1(1%)	0	-1	0	0	0	0	1	
	2階開口部	形式	連続式	90(53%)	90	0	94	4	98	4	14
			連挟＋壁面	70(41%)	70	0	70	0	70	0	
			その他	0	6	6	2	0	0	-2	
		素材	木＋格子	13(8%)	13	0	13	0	13	0	14
			木板＋ガラス	60(35%)	60	0	64	4	68	4	
			装飾＋ガラス	17(10%)	17	0	17	0	17	0	
			木ガ＋壁面	70(41%)	70	0	70	0	70	0	
			金属サッシ	0	6	6	2	-4	0	-2	
		仕上げ	赤塗装	104(61%)	110	6	110	0	110	0	8
			赤＋透明塗装	47(28%)	47	0	47	0	47	0	
			透明塗装	9(5%)	9	0	9	0	11	2	
		建具なし		10(6%)	4	-6	4	0	2	-2	6

表 23：東大街・閉鎖部の変容

出所：筆者・北山めぐみ 作成（初出：文献8）

			2005.8	2006.8		2007.1		2007.8		変化数
開放型	躯体	木柱	56	変化なし						0
		コンクリート	1							
		焼成レンガ青灰色2-C	3							
		焼成レンガ赤褐色3-C	18							
		不明	46							
	仕上 げ	赤塗装	53	53	0	53	0	変化なし	2	
		茶塗装	4	4	0	4	0			
		モルタル	0	0	0	2	2			
		モルタル+漆喰	19	19(剥離1)	0	17	-2			
		モルタル+目地	33	33(剥離1)	0	33	0			
		描画	3	3	0	3	0			
		焼成レンガ 青灰色1-A	1	1	0	1	0			
		青灰色2-A	1	1	0	1	0			
		青灰色1-B	1	1	0	1	0			
		青灰色2-B	7	7	0	7	0			
		その他	2	2	0	2	0			

4-6-2. [東大街] の調査結果に対する分析

2005 年時から 2007 年時の間において、ファサードに変容が生じた棟は 20 棟³¹⁾であり、変容事例の分布に一定の傾向が認められるものではないが、一部の棟に当該変容が重複しているといった特徴が認められる。

建築用途に関して、2005 年時では店舗専用が 67 棟であり、2006 年、2007 年 1 月時には変容は無く、2007 年 8 月時には 68 棟と 1 棟の増加が確認できるものの、ほぼ横ばい状態と言える。ただし、2007 年 1 月以降では、一部の棟において店舗業種が変更されており、当該店舗における経営主体が変化、あるいは観光客の土産物に対する嗜好性の変化が生じている可能性が考えられる。

各棟における変容は壁面モルタルを補修した 1 棟を除いては、その全てが開口部に対する変容である。ただし、当該変容は他エリアにおいて見られる観光客に対するアピールを目的とするものと言うよりはむしろ、繊細な彫刻等が付加された木戸が破損したのに伴い、これを堅牢で装飾の無い木戸に取り替えたものである。

店舗看板においては、一部に従前における「中国語」のみの表記から、「中国語」「納西語」「英語」の 3 カ国語に表記を変更したものが認められるが、他エリアに比較して顕著な変容が認められるものではない。

この他の特徴とし、2005 年時における当該地域の各棟を所有する所有者についてヒアリングを行ったところ³²⁾、全体の 9 割以上の 80 件が政府所有の棟であったのに対し、6 件が個人所有の棟であった（表 24）。これらの所有者とファサード変容の関連を整理したところ、明白な傾向は認められず、政府所有、並びに個人所有の各棟共に変容が認められるが、どちらも少数であり、観光客を意識したものというよりも、補修を目的とした変容に留まっている。また、経営主体とファサード変容の関連に関しても、同様の傾向にあると言える（表 25）。

この様に、東大街は他エリアに比較して、各棟のファサード変容が少なく、変容を来している部分に関しても、補修を主な目的とするものである事がわかる。

この理由について、当該地域における各棟の過半数以上が、前記した様に 1996 年の「麗江古城中心地段恢復重建詳細規劃」の施行に伴い、従前において建てられていた RC 造の近代的な建築物を撤去し、町並み整備の目的から、麗江旧市街地の伝統的民家に模倣して建設された RC 造による建築物である。この為に、当該エリアの棟の殆どを麗江市政府が所有している事から、各種条例の遵守が行われている事によるものと考えられる事ができる。また、東大街は麗江旧市街地の玄関口である玉龍橋から四方街に至る観光メインストリートでもあり、少なくとも 1996 年以降の麗江旧市街地において、ここは住民の居住エリアとしては機能していない。したがって、住居専用の棟もここには存在しておらず、観光ストリートの規律が政府の監視によって保持されているエリアと言う事ができる。

³¹⁾ 各年間において変容が重複するものも、それぞれの年間に 1 棟としてカウントする。したがって、例えば同一棟において、2005 年から 2006 年に間に変容が見られ、2006 年から 2007 年 1 月時においても更なる変容が見られたものに対しては、変容の総数としては 2 棟とカウントする。

³²⁾ 納西族特有の言語「納西語」によるコミュニケーションが必要な事から、日本語が堪能な 2 人の納西族通訳を介してヒアリングを行った。

第4章

表 24：東大街・建築物所有者とファサード変容

出所：筆者作成

		個人主体		政府	不明	総間数
		納西族	その他			
05年時所有者		6	0	80	0	86
ファサード変容が生じた間数	05/8→06/8	1	0	8	0	9
	06/8→07/1	1	0	2	0	3
	07/1→07/8	0	0	4	0	4

表 25：東大街・経営主体とファサード変容

出所：筆者作成

		個人主体				企業	不明	総間数
		納西族	他の少数民族	漢族	その他			
05年時経営者		10	5	9	0	7	55	86
ファサード変容が生じた間数	05/8→06/8	2	3	1	0	0	3	9
	06/8→07/1	1	2	0	0	0	6	9
	07/1→07/8	0	1	0	0	0	3	4

1) 「他の少数民族」は全て白族。

5. まとめ

5-1. 調査結果のまとめ

本章では麗江旧市街地の主要な街路沿いにおいて、当該市街地の歴史的町並みを形成する「伝統的民家のファサード」に着目し、従前から今日に到る経過の中で当該民家のファサードに表出した「変容」、並びに、当該要素の抽出を〔第1段階〕、並びに〔第2段階〕といった段階を踏んで行った。この上で、世界遺産登録とこれに伴う観光地化によって齎された変容について分析を行った。

以上の調査によって明らかになった点を、各段階毎にまとめる。

5-1-1. 〔第1段階〕：調査結果のまとめ

- ① 麗江旧市街地における町並みの大まかな外形は大きく変容しているとは言い難く、したがって、麗江旧市街地における町並みは概ね保持されていると言える。
- ② 麗江旧市街地における伝統的民家のファサード変容は、主に開口部に対して顕著であり、この内の多くは六合門への変容である。
- ③ 麗江旧市街地における統的民家のファサード変容は、連続立面図として図面化する事により把握が困難になってしまう要素、すなわち、色や素材、また各種のディテールといった要素に対して検証を行う必要があり、むしろ当該要素に対して観光地化による影響は表れていると考えられる。

5-1-2. 〔第2段階〕：調査結果のまとめ

- ① 対象地域における各棟ファサード変容は、主に観光客の集中する黄山上段／下段、並びに翠文段／双石段、更には旧市街地外に新たに設けられた観光客向けの各施設に近いエリアにおいて発生している。
- ② 対象地域における各棟のファサード変容は、個人所有の民家において顕著であり、麗江市政府所有の民家には大きな変容が認められない。
- ③ 対象地域における各棟のファサード変容は、主に開口部に対して顕著であり、この内の多くは六合門への変容である。
- ④ 黄山上段／下段、並びに翠文段／双石段といった観光客の集中するエリアでは、各棟ファサードの開口部、並びに壁面部共に、補章に述べた本研究における伝統的民家のオーセンティシティの解釈³³⁾を踏襲するものとは判断し得ないと言ふべき変容が確認され、これらは全て、観光客に対するアピールを目的とするものであると考えられる。
- ⑤ 黄山上段／下段、並びに翠文段／双石段における観光客に対するアピールと思われる変容は、当該地域における特に個人所有棟の内において、所有者、並びに経営主体の区別なく発生している。

³³⁾ 補章6参照。

- ⑥ 対象地域における各棟の使用を、住居専用から観光産業に関連する業種に変更する際にファサード変容が発生する傾向が認められる。特にゲストハウス等の経営に際して設置される空調室外機や、客室に対する通風を確保する為に設けられた新たな開口部等が確認される。

以上が本章における研究によって把握された、麗江旧市街地の伝統的民家ファサード変容に関連する傾向である。しかし、この他にも細かな変容は全調査対象地域において認められ、これらは例えば、「ペンキ仕上げによる目地塗装」や「仕上げの剥離、またはこれらの放置」といった図面化する事によって把握が困難になる要素に対しても相応の変容が認められる事が明らかとなった。

5-2. 伝統的民家ファサードに対する観光開発の影響

- 1) 街路のどのエリアにおいて変容が生じているのかといった点：麗江旧市街地における伝統的民家ファサードの変容は、観光客の集中するエリアに所在する観光関連店舗に顕著である事が明らかとなった。ただし、同じく観光客の集中する東大街では、伝統的民家ファサードの変容が比較的少なく、且つ、変容した箇所があったとしても、当該地域における伝統的民家のオーセンティシティーを踏襲していると判断される変容に留まる。これは、東大街における各棟の多くが、麗江市政府の所有である事が要因として挙げられ、一方、他の地域においては、個人所有の棟にファサード変容が顕著である。したがって、観光開発による影響は、麗江旧市街地における個人所有の民家ファサードに、伝統的民家のオーセンティシティーから乖離した変容をもたらしている一方、政府の管轄する棟においては、こうした変容が抑制されている事から、観光客の集中するエリアに所在する個人所有の伝統的民家において、伝統的民家のオーセンティシティーから乖離したファサード変容が認められる。
- 2) 伝統的民家ファサードの、どの部分に変容が生じているのかといった点：特に開口部に対して変容が顕著である事が明らかとなった。ただし、当該変容の内、伝統的な意匠である六合門への変容は、社会的背景の変化に対応した適切な変容と判断する事が可能であり、伝統的な意匠性を踏襲するものと言える。一方、観光客に向けたアピールを目的とする各種変容は、開口部、壁面部共に認められる。これは、補章に示した伝統的民家のオーセンティシティーを踏襲しているとは考えられない変容と判断されるものである。また、「ペンキ仕上げによる目地塗装」や「仕上げの剥離、またはこれらの放置」といった要素は、これらに関連する資金不足と、当該対策として行う行政施策の相互に関連する問題であり、今後の更なる考察を要する懸案である。
- 3) 伝統的民家ファサードの変容に対して、社会的背景がどの様に関連しているのかといった点：観光産業関連施設における当該ファサードに伝統的民家のオーセンティシティーを踏襲しているとは考えられない変容が認められた。当該要因として、第3章6に述べた様に、これを取り締まる為の条例³⁴⁾は施行済みであるにも係わらず、当該条例を実際に運営する為の計画、すなわち「世界文化遺産麗江古城保護規劃³⁵⁾」が未批准である事から、具体的な指導と罰則の執行が行われていない。したがって、当該規劃の速やかな批准が求められるものであると共に、当該規劃批准後における継続した観察と、当該観察結果に対する評価の必要性を指摘する事ができる。

³⁴⁾ 「雲南省麗江古城保護条例」第2章3-4参照。

³⁵⁾ 第2章3参照。

第4章：参考文献

- 1) 雲南省建築設計院（編）『雲南民居』中国建築工業出版社、1986.
- 2) 蒋高宸（編著）『麗江－美麗的納西家園』中国建築工業出版社、1997.
- 3) 世界文化遺産麗江古城保護管理局・昆明本土建築研究所『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』雲南科学技術出版社、2006.
- 4) 内海佐和子・友田博通・福川裕一・篠崎正彦「観光化に伴う町並みと条例によるコントロール－ヴェトナム・ホイアンの町並み保存に関する研究その1」日本建築学会計画系論文集 第525号、pp.105-111、1999.
- 5) 内海佐和子・林良彦・友田博通・福川裕一・篠崎正彦・増田千次郎「史跡保存地区における町家のファサードの変化－ヴェトナム・ホイアンの町並み保存に関する研究その2」日本建築学会計画系論文集 第542号、pp.129-135、2001.
- 6) 棒富雄「町並み型観光地の発展構造に関する研究」岡山商科大学社会総合研究所報第24号、pp.163-177、2003.
- 7) 黒見敏丈・坂元さや香「歴史的町並み観光地における観光情報提供システムの実態と課題」岐阜女子大学紀要 第31号、pp.9-16、2002.
- 8) 北山めぐみ『世界遺産都市における町並みの変容に関する研究』和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2008。（同【資料編】含む。）
- 9) 藤木庸介・北山めぐみ・山口喜大・柏原誉「世界遺産都市における町並みの変遷」京都嵯峨芸術大学・紀要 第33号、pp.49-56、2008.
- 10) 金世峰『世界遺産都市・麗江古城の中心部における建築ファサードの変容に関する研究』和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2006.
- 11) FUJIKI Yosuke 「A Study on the Method for Extraction of Tourism-Impact on a Historical Townscape : A Case of the Old Town of Lijiang, Yunnan Province, China」 European Commission Office of the President of the Czech Republic 『Proceedings of 7th European Conference Safeguarded Cultural Heritage』 pp.335-344、2007. (ISBN 978-80-86246-29-1)

第5章

第5章：伝統的民家における建築用途の実態と変容

1. はじめに

1-1. 研究の目的

本章では、麗江旧市街地における伝統的民家が、現在のところ如何なる建築用途に対して使用されているかといった点に着目する。特に調査対象エリアに所在する店舗の「店舗業態の種別」を把握する事から、従前から今日における「店舗業態の種別」の比較を行い、当該民家の建築用途に関する変容を明らかにする。また、当該変容と社会的背景との関連を考察する事から、こうした変容をもたらした観光開発の影響を抽出する。更に、1997年3月の行政施策により指定が行われた「重点保護民居」、並びに「一般保護民居」¹⁾の実態についても、一部地域においてこれを明らかにし、当該行政施策に対する検証を行う。

第1章2-2図1に示した様に、麗江旧市街地における観光開発は、急速な観光地化と観光客の増加をもたらし、経済的利潤の追求といった目的に対しては、一定の成果を得た様に思える。しかし、これに関連して、麗江旧市街地の伝統的民家における建築用途の変容、すなわち、伝統的民家を使用して店舗経営を行うといった点において、相応の影響が考えられる。また、こうした建築用途の変容により、従前から居住してきた納西族を中心とする人々（以下、「先住民」）が、当該民家から流出している可能性があり、これに対する検証を行う必要がある。更に、先住民の旧市街地からの流出といった現象に対応すべく施行された「惠民政策」²⁾が、これを食い止める施策として有効に機能しているかといった点についても、検証を行う必要がある。

以上から、本研究では以下の3点について明らかにし、当該事項に対する観光開発の影響を抽出するものである。

- ① 本調査の対象エリアに所在する伝統的民家を使用して経営されている店舗に関して、「店舗業態の種別」を悉皆調査により把握し、現在において当該伝統的民家が如何なる業態に対して用いられているのかといった点。
- ② ①で対象とする伝統的民家において、当該民家を用いて営利活動を行う人々（以下、「経営主体」）の種別を把握し、これにより、先住民がどの程度、現在の麗江旧市街地において実際に営利活動を行えているのかといった点。
- ③ ②の調査エリアに含まれる「麗江旧市街地新義社区」³⁾に所在する「重点保護民居」、並びに「一般保護民居」の現状について、その存在と建築用途の種別。

1-2. 先行研究と本研究の位置づけ

麗江旧市街地における伝統的民家を使用して経営されている店舗に関して、「店舗業態の種別」、並びに「経営主体の種別」を明らかにした先行研究には、2000年6月時に、麗江旧市街地中心部・四

¹⁾ 「重点保護民居」、並びに「一般保護民居」については、第3章1-4参照。

²⁾ 第1章2-3参照。

³⁾ 観光客が最も集中する旧市街地北側の旧市街地入り口から四方街に至るエリア。

方街周辺の東西約 200 m × 南北約 230 m の範囲において、当該調査を行った山村の研究⁴⁾があり、本研究は当該研究成果を基に研究手法を引き継いだ上で、これを発展的に継続させるものである。

尚、本研究は序章 6-2 に既述した研究グループの内、筆者を長とするワーキンググループにより行われたものであるが、当該調査に参加した和歌山大学大学院システム工学研究科の学生の内、山口による和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文⁵⁾は、当該調査による研究データに基づいて執筆されたものである。したがって、山口による修士論文の一次データと、本研究論文で使用する一次データは当該修士論文発表以降に収集した新たなデータを除いて、全て共有するものである。ただし、当該修士論文と、本研究論文の内容に関する差異は下記の通りであり、これを以て、本研究の独自性を示すものである。

1-2-1. 文献 7) との関連における本研究論文の独自性について

筆者らは、山村が 2000 年 6 月時において明らかにした麗江旧市街地中心部の伝統的民家における建築用途に関するデータに基づき、2004 年 8 月に同様の現地調査を行い、この間における建築用途の変容を明らかにした。文献 7) は当該調査において明らかとなった建築用途の変容を、データベース化して比較を行ったものである。

またこれに加え、筆者らは 2005 年 8 月、並びに 2006 年 8 月時において、対象エリアを一部拡大して建築用途に関する同様の調査を行った。文献 7) は、当該調査データに関してもデータベース化を行った上で比較を行っている。

文献 7) と本研究論文の差異について、本研究では、文献 7) に整理されたデータベースを用いて研究を行ったものであるが、文献 7) には提示されていない下記の 3 点を独自に提示している。

- 1) 先住民の麗江旧市街地からの流出に関する要因を、「惠民政策」といった行政施策、並びに観光開発に関係付けて言及している点。
- 2) 「店舗業態の種別」、並びに「经营主体の種別」の変容を観光開発に関連付けた上で、こうした変容が伝統的民家のオーセンティシティに与える影響について言及している点。
- 3) 文献 7) に示されたデータベースの比較に加え、一部地域における「重点保護民居」、並びに「一般保護民居」の現状について、その存在と建築用途の種別に対しても、これを明らかにしている点。

以上が、本研究に関連する先行研究であり、また、こうした先行研究と本研究の位置づけである。尚、以上に示した関連先行研究以外にも、歴史的市街地における伝統的民家を使用して経営されている店舗に関して、これを配置図上に反映させてデータベース化する手法は、これまでの建築学、または都市計画学に関連する研究において、一般に広く行われているものである。日本建築学会計画系論文集に掲載された最近の研究論文に限ぎってみても、例えば、オンサワンチャイらによる研究⁶⁾等を挙げる事ができ、この他にも数多くの関連研究が挙げられる。ただし、この様な研究手法を用いた上

⁴⁾ 文献 1) pp.169-189.参照。

⁵⁾ 文献 7)

⁶⁾ 文献 2)

で、歴史的都市における観光開発の影響を分析した研究は非常に少なく、現在把握され得るこうした先行研究には、本邦では、既述した山村による研究の他には把握する事ができない。海外の先行研究においても、現在のところ例えば Drdácý による研究⁷⁾が把握されるのみであり、こうしたことから、本研究は稀少な資料的価値を有するものである。

尚、Drdácý による研究では、山村による研究を引用した上で、モラビアの世界遺産都市「Telč」について同様の調査を行い、観光開発が世界遺産都市に及ぼした影響と、これに伴うリスクを考察している。したがって、当該研究は本研究における研究手法と目的の一部を共有するものであり、本研究の調査を行う上で参照すべき重要な先行研究であると言える。

⁷⁾ 文献 3)

2. 研究の枠組み

2-1. 調査の方法

本研究における「店舗業態の種別」に関する調査は下記に示した2段階によって行うものである。

- ① [第1段階]：山村の2000年6月時の調査データを基に、2004年8月時の筆者らによる予備調査において、山村の調査エリアに対する同様の調査を行い、2000年6月時から2004年8月時までに至る、当該調査事項の変容を把握する事。
- ② [第2段階]：筆者らによる2005年8月、並びに2006年8月の現地調査により、山村が対象とした調査エリアを更に拡大して民家使用における建築用途に関する調査を行い、当該事項の現状を把握する事。

②の調査に関して、当該調査は筆者らによる麗江旧市街地中心部、すなわち四方街付近から玉龍橋付近を結ぶ東西約250 m × 南北約800 mの範囲（以下、「調査対象エリア」）の主要街路に面する伝統的民家を対象とした悉皆調査から、当該民家を使用して経営されている店舗の「店舗業態の種別」を把握するものである。研究の方法に関して、各店舗全ての経営者、または店員に対して「店舗業態の種別」に関するヒアリングを通訳を介して行った⁸⁾。次に、調査対象エリアの全民家を網羅した配置図を衛星写真⁹⁾から作成し、筆者らの調査によって明らかになったヒアリング結果を当該配置図に加えて図化し、データベースの作成を行う。更に、これを分析する事から、前項①、並びに②に述べた事項に対して検証を行うものである。

また、これとは別に、②の調査エリアに含まれる「麗江旧市街地新義社区」に所在する「重点保護民居」、並びに「一般保護民居」の現状について、その存在と建築用途の種別に対する調査を併せて行い、1997年3月に施行された当該民家の指定といった行政施策の効果について検証を行うものである。

尚、本章に使用するデータは、2004年8月、2005年8月、並びに2006年8月にそれぞれ実施した筆者らによる現地調査に基づくものである。

2-2. 記録方法

本研究における調査の記録方法は、前項に示した様に配置図を用いた上で、ここに調査結果を反映させるものである。ただし、伝統的民家を使用して経営されている各店舗は、民家の各棟に対して複数件の店舗が存在する場合が多くを占めており、以上から、当該記録に関しては下記に示した対応を行う。

⁸⁾ 納西族特有の言語「納西語」によるコミュニケーションが必要な事から、日本語が堪能な2人の納西族通訳を介してヒアリングを行った。

⁹⁾ 撮影時期については2000年代初頭とするものの、詳細は不明。衛星写真の提供を行う企業より2004年に購入。購入先企業の意向により、具体的購入先については中国の政治的理由から非公開とする。

《棟のカウント方法》

調査対象エリアに存在する全ての民家において、街路に面した全ての棟に対して（図1）に示す様に番号を付して識別を行った。尚、「棟」とは、1つの棟木、または屋根によって構成された独立した建築物を指す。したがって、仮に3棟の棟によって1軒の民家が構成されている事例においても、これを1棟とはせずに3棟としてカウントし、当該配置図に反映させるものである。

《店舗のカウント方法》

麗江旧市街地の民家は、概ね約3～4mの柱間3スパンで構成され¹⁰⁾、この柱間に店舗が設置されている。ただし、各スパンに対してそれぞれ1軒の店舗が設置されているとは限らず、3スパン、あるいはそれ以上のスペースを使用して1軒の店舗が設置されている事例もある。したがって、店舗のカウントは柱間の数に係わらず、1店舗につき1軒とカウントするものである。

《建築用途の種別》

特に前節②の調査対象において、各棟がどのような建築用途として使用されているのかといった種別は「商業店舗」、すなわち店舗による営利活動の行われている棟と、「その他」、すなわち専用住居や公的機関等を使用されている棟との種別による。このうち、「商業店舗」では、細目として「一般業種」、並びに「観光業種」の項目を設けてこれを分類する。「一般業種」とは例えば食料品店、日用雑貨店といった一般住民を対象として店舗経営を行う店舗業種であり、筆者らのヒアリングから、売り上げの過半数を一般住民によるものとの回答を得られた店舗を示す。また「観光業種」とは、例えば観光客向けの土産物店、観光客向けの飲食店といった明らかに観光客を対象として店舗経営を行う店舗業種であり、筆者らのヒアリングから、売り上げの過半数を観光客によるものとの回答を得られた店舗を示す。また、ゲストハウスといった宿泊施設は、「観光業種」に含めてカウントする。

《経営主体の種別》

調査対象店舗の経営主体の種別について、当該経営主体が個人であるか、企業であるかに着目して業種毎に分類を行い、更に個人経営については、中国の戸籍制度に基づき、彼らが所有する戸籍の区分に着目し、麗江の常住戸籍（永住戸籍）を有する人口を「常住人口」と呼び、常住戸籍所在地を離れ「暫住証（暫定居住許可証）」の発行を受ける事で、臨時に居住する人口を「暫住人口」と呼ぶ事とする¹¹⁾。

¹⁰⁾ 文献4) p.20.を参照。

¹¹⁾ 「常住人口」、並びに「暫住人口」に関する詳細については文献5)を参照。

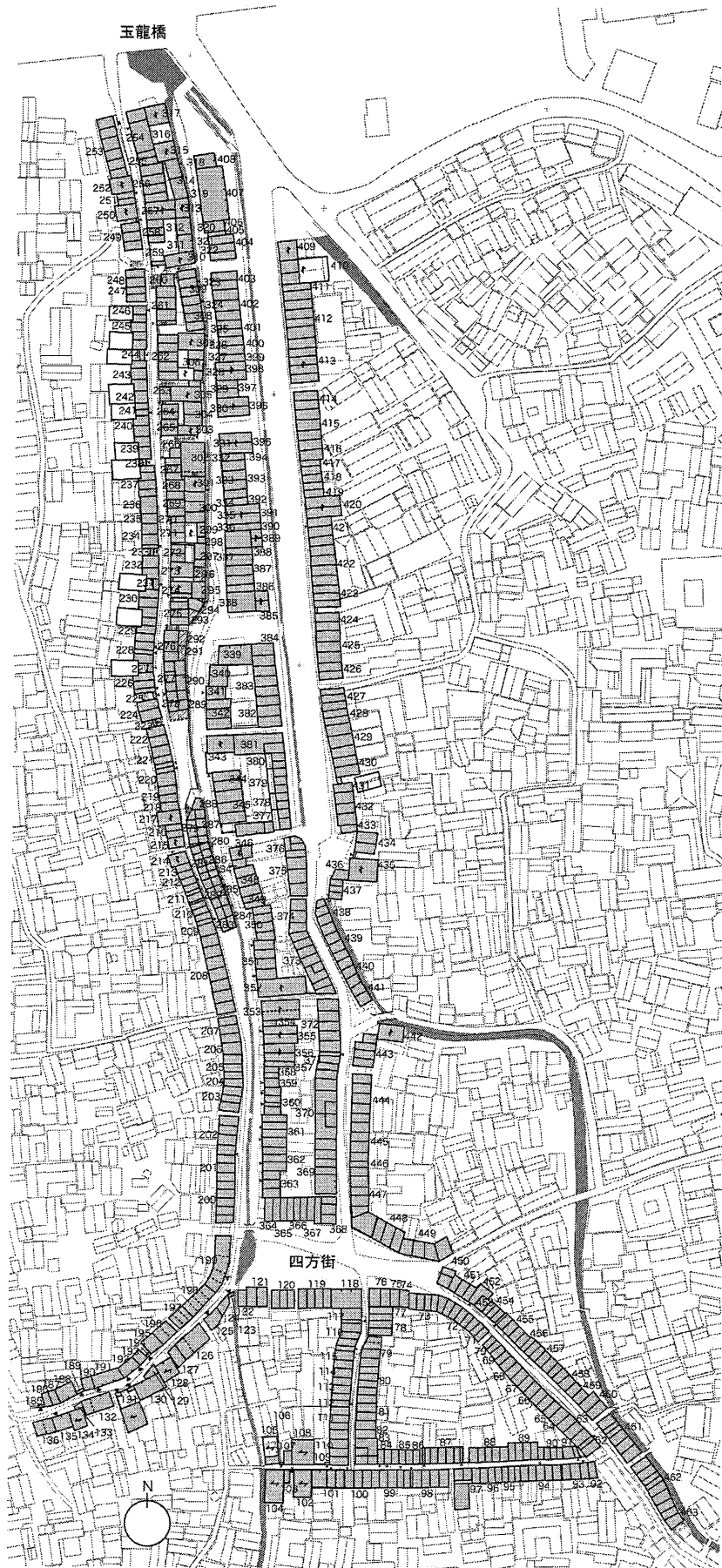


図1：調査対象エリア・各棟の識別番号

出所：文献7) 図5-1-1を基に筆者作成

3. [第 1 段階] の調査結果、並びに当該結果の分析と観光開発の影響

3-1. [第 1 段階] 2000 年 6 月時から 2004 年 8 月時までの変容

山村による 2000 年 6 月時の先行研究による調査対象、並びに当該エリアにおける店舗業態の種別を（図 2）に示した。また、《店舗のカウント》に示した要領にしたがって店舗業態を種別毎にまとめて（表 1）に示した。更に、当該店舗業態における各 1 軒づつを使用して経営を行う経営主体¹²⁾に関する種別を（表 2）に示した。

続いて、筆者らによる 2004 年 8 月時の同エリアにおける同様の調査において明らかになった結果については、以下同様に（図 3）（表 3）（表 4）に示した。

3-2. [第 1 段階] の調査結果に関する分析と観光開発の影響

3-2-1. [第 1 段階] の分析

[第 1 段階] の調査結果を見ると、2000 年 6 月時から 2004 年 8 月時までに、総店舗数が 286 軒から 338 軒へと 52 軒の増加が認められ、麗江旧市街地中心部において商業化が進行している事がわかる。このうち観光業種に対象を限ってみると、2000 年 6 月時の 189 軒から 2004 年 8 月時の 312 軒と約 1.6 倍に増加しており、全体を占める割合も 9 割を超えている。更に、観光業種の細目を見ると、特に観光物販・サービスにおいて増加が顕著である事から、当該エリアにおける商業化は、土産物店を中心とした観光産業の隆盛化によるものである事が明らかとなった。

次に、店舗の経営主体種別であるが、2004 年 8 月時の全店舗経営主体の内、約 9 割強の 308 主体が個人経営であり、内 112 主体（全体の約 3 割）が麗江の先住民族である納西族を中心とした常住人口による経営である。一方、196 軒（同約 6 割）は漢族を中心とした外部からの流入人口による経営であった。2000 年時点では常住人口が流入人口より若干多かったが、2004 年の時点では、流入人口が常住人口の約 2 倍近くまで増加している。特に、観光業種経営主体に占める流入人口の割合が顕著な伸びを示している事から、当該地域の観光業種の増加には、外部人口の流入が大きく関与している事が明らかになった。

3-2-2. [第 1 段階] の調査結果から明らかになった観光開発の影響

以上から麗江旧市街地の中心部では、建築用途の急激な観光商業化とこれに伴う社会変容、つまり、常住人口に代わる流入人口による観光産業における営利活動が活発化している。すなわちこれは、観光産業による経済的利潤が、直接的には流入人口に対して流れている事を示していると同時に、一方では、従前において当該民家を使用していた常住人口が、当該民家を流入人口に賃貸、あるいは売却し、こうした資金を基にして旧市街地外に居住地を移しているといった、常住人口の旧市街地からの流出を裏付ける結果となっている。更に、麗江旧市街地中心部に所在する民家を使用した店舗における平均賃貸料は、政府所有の店舗の場合に約 1766 元（約 24000 円）、個人所有の店舗の場合に約 1036 元とされており¹³⁾、既述の様に麗江市政府は「惠民政策」を実施するものの、現在

¹²⁾ 1 棟の棟を各柱間毎に異なる人物が所有するといった事例が多く存在する事から、こうしたカウントの仕方を採用する事とした。

¹³⁾ 2000 年 6 月時における山村のヒアリングによる。文献 1) p.181.参照。

における毎月一人当たり 10 元¹⁴⁾といった支給金額は、民家を賃貸した場合に得られる金額に対して比較に成らない程の差がある。こうした要因からも、常住人口の旧市街地からの流出が助長され、これにより現在に見る様な、流入人口による経営主体数が常住人口による経営主体数の約 2 倍にまで増加したと考える事ができる。

以上が、[第 1 段階]における調査結果から明らかになった、伝統的民家の建築用途に対する観光開発の影響と言える。

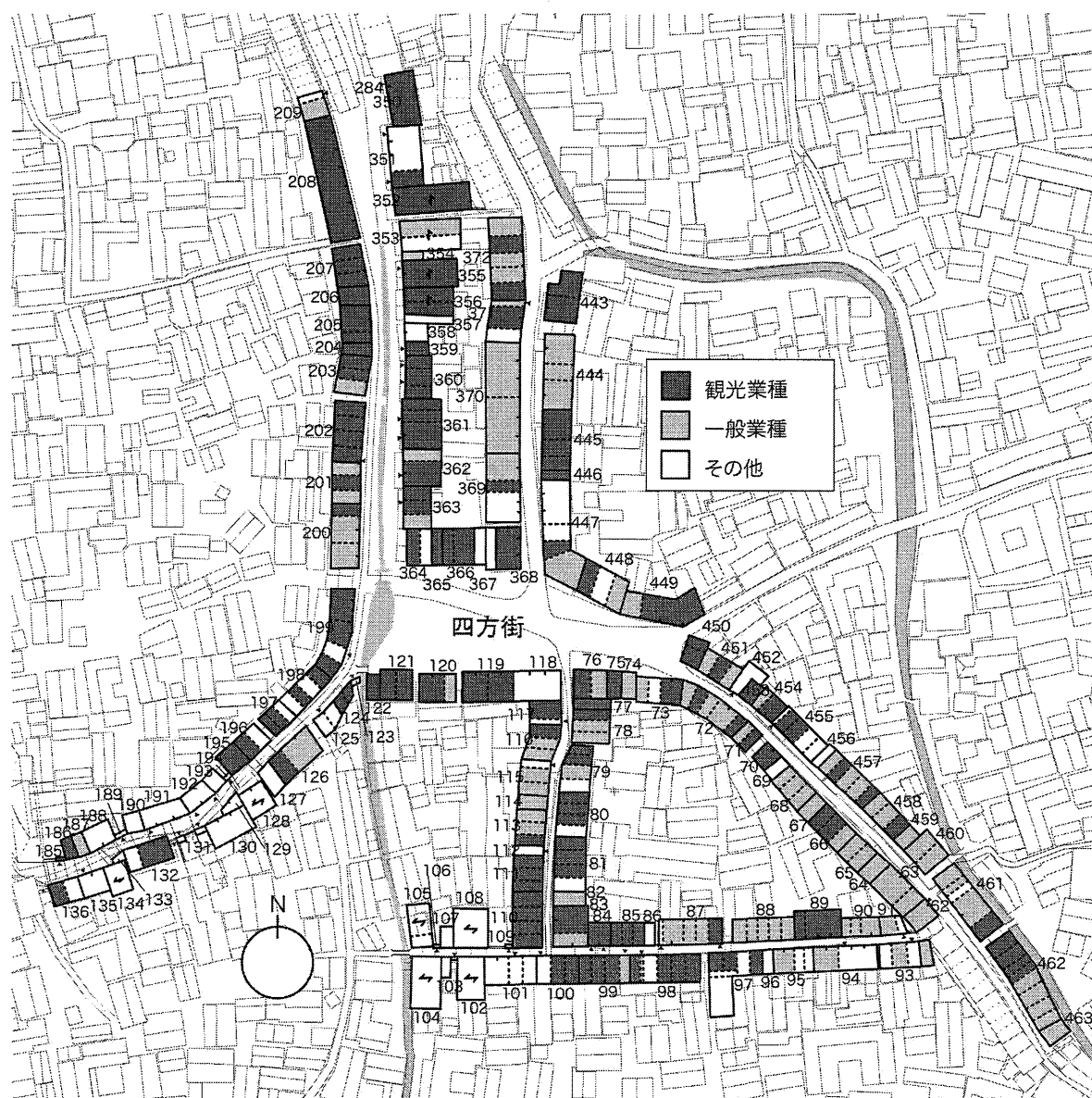


図 2：2000 年時の調査対象・店舗業態の種別

出所：文献 1) p.174.のデータを基に筆者作成

¹⁴⁾ 2008 年には一人 15 人民元に引き上げられた。

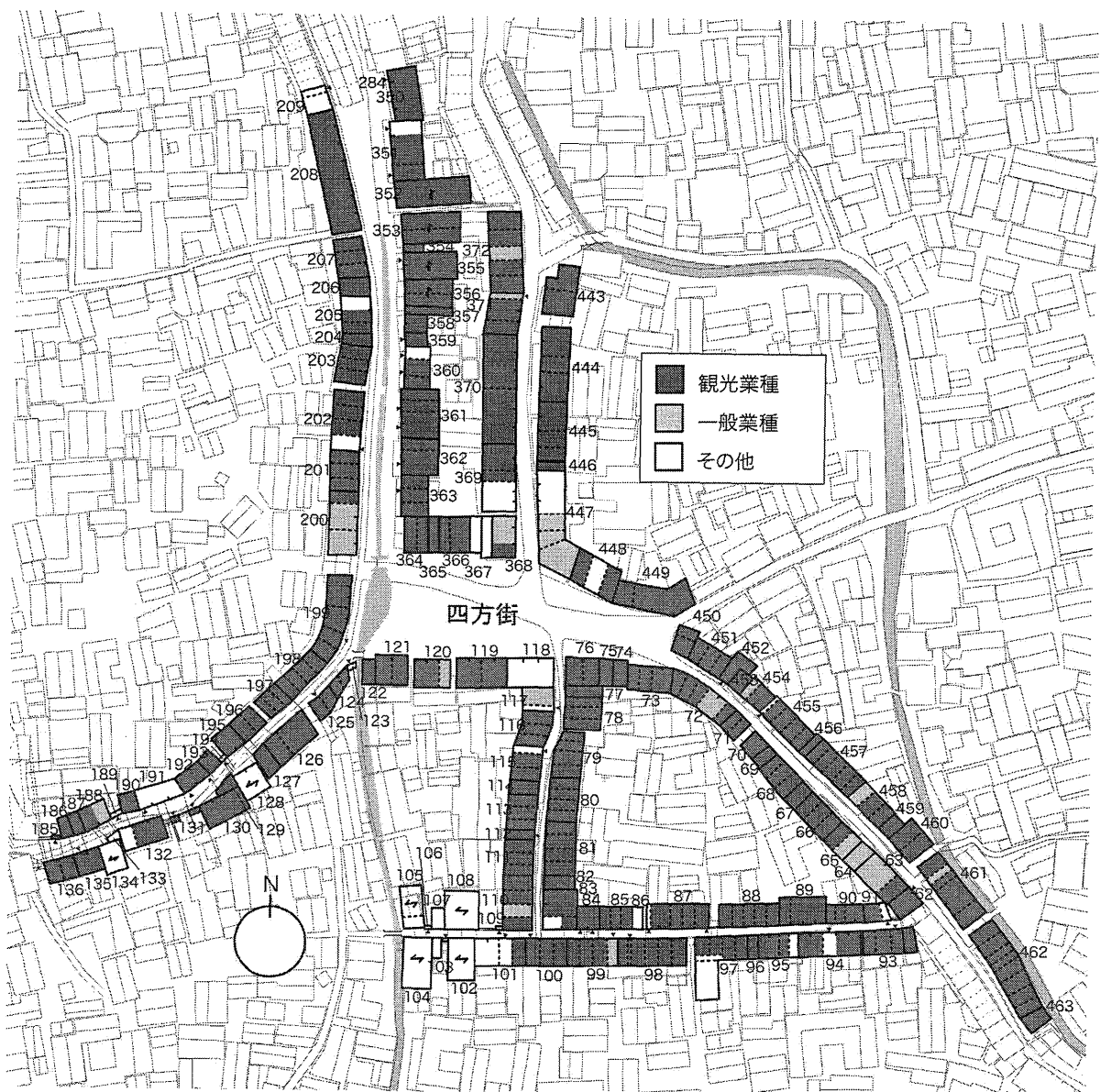


図3：2004年時の調査対象・店舗業態の種別

出所：筆者作成

表1：2000年6月時の店舗業種

出所：文献1) p.173.のデータを基に筆者作成

2000年6月時

業種類型	軒数（軒）	割合	業種の詳細
観光業種	189	66.1%	
観光物販・サービス	145	50.7%	土産物店等
観光飲食	38	13.3%	レストラン、喫茶店、バー等
宿泊施設（注1）	6	2.1%	民宿、企業が所有する招待所
一般業種	97	33.9%	
一般物販・サービス	88	30.8%	日用雑貨、衣類品店、美容室等
一般飲食	9	3.1%	大衆食堂
計	286	100.0%	

宿泊施設については全ての部屋をまとめて1軒とした。

表3：2004年8月時の店舗業種

出所：筆者作成

2004年8月時

業種類型	軒数（軒）	割合	業種の詳細
観光業種	312	92.3%	
観光物販・サービス	258	76.3%	土産物店等
観光飲食	39	11.5%	レストラン、喫茶店、バー等
宿泊施設（注1）	15	4.4%	民宿（注2）
一般業種	26	7.7%	
一般物販・サービス	20	5.9%	日用雑貨、衣類品店（注3）
一般飲食	6	1.8%	大衆食堂
計	338	100.0%	

注1) 宿泊施設については全ての部屋をまとめて1軒とした。

注2) 2004年8月時、企業所有の招待所は存在せず、全て旅客向けの民宿となっている。

注3) 2004年8月時、美容室は存在しない。これは地元政府の移転政策による。

第5章

表 2：2000 年 6 月時の店舗経営主体

出所：文献 1) p.176.のデータを基に筆者作成

店舗経営主体構成（2000年6月時点）

店舗経営主体別構成（2005年12月時点）

業種区分	店舗経営主体区分									合計
	個人経営者							企業	不明	
	常住人口			流入人口						
	納西族	漢族	その他	漢族	白族	納西族	その他			
観光業種										
観光物販	48	6	1	70	8	1	7	4	0	145
観光飲食	26	2	0	7	1	0	2	0	0	38
宿泊施設	5	0	0	0	0	0	0	1	0	6
小計	79	8	1	77	9	1	9	5	0	189
	41.8%	4.2%	0.5%	40.7%	4.8%	0.5%	4.8%	2.6%	0.0%	100.0%
一般業種										
一般物販	42	5	2	17	3	0	1	15	3	88
一般飲食	2	0	0	7	0	0	0	0	0	9
小計	44	5	2	24	3	0	1	15	3	97
	45.4%	5.2%	2.1%	24.7%	3.1%	0.0%	1.0%	15.5%	3.1%	100.0%
全体計	123	13	3	101	12	1	10	20	3	286
	43.0%	4.5%	1.0%	35.3%	4.2%	0.3%	3.5%	7.0%	1.0%	100.0%

表 4：2004 年 8 月時の店舗経営主体

出所：筆者作成

店舗経営主体構成（2004年8月時点）

業種区分	店舗経営主体区分									合計
	個人経営者							企業	不明	
	常住人口			流入人口						
	納西族	漢族	その他	漢族	白族	納西族	その他			
観光業種										
観光物販	71	0	3	104	51	0	7	1	19	256（注）
観光飲食	15	0	1	15	0	1	3	0	4	39
宿泊施設	5	0	0	8	2	0	0	0	0	15
小計	91	0	4	127	53	1	10	1	23	310（注）
	29.4%	0.0%	1.3%	41.0%	17.1%	0.3%	3.2%	0.3%	7.4%	100.0%
一般業種										
一般物販	12	1	0	1	2	0	0	3	1	20
一般飲食	4	0	0	2	0	0	0	0	0	6
小計	16	1	0	3	2	0	0	3	1	26
	61.5%	3.8%	0.0%	11.5%	7.7%	0.0%	0.0%	11.5%	3.8%	100.0%
全体計	107	1	4	130	55	1	10	4	24	336（注）
	31.8%	0.3%	1.2%	38.7%	16.4%	0.3%	3.0%	1.2%	7.1%	100.0%

注) 同一経営者が複数の店舗を有している場合があるため、表 2 の総数と一致しない。

4. [第2段階]の調査結果、並びに当該結果の分析と観光開発の影響

4-1. [第2段階] 2005年8月時、並びに2006年8月時における実状

[第2段階]の調査においては、四方街付近から玉龍橋付近を結ぶ東西約250m×南北約800mの範囲に対象エリアを拡大して調査を行い、調査対象、並びに当該エリアにおける店舗業態の種別を(図4)に示した。尚、2005年8月時の調査については、《店舗のカウント》に示した要領にしたがって店舗業態を種別毎にまとめ、これを(表5)に示した。また、2006年8月時の調査については、2005年8月時と同様の調査を再度行い、これをそれぞれ(図5)(表6)に示して、当該調査結果との比較を行った。

4-2. [第2段階]の調査結果に関する分析と観光開発の影響

4-2-1. [第2段階]の分析

[第2段階]の調査結果を見ると、2005年8月時には総店舗数が464軒であったのに対し、2006年8月時には482軒と、一年の間に18軒の増加が認められる。このうち観光業種を対象に限ってみると、同387軒から同412軒と25軒の増加が認められ、一般業種においては、同18軒から同15軒へと3軒の減少が認められる。一方、専用住宅として使用されていた民家は、2005年8月時において34軒であったのに対し、2006年8月時には29軒と、5軒の減少が認められた。

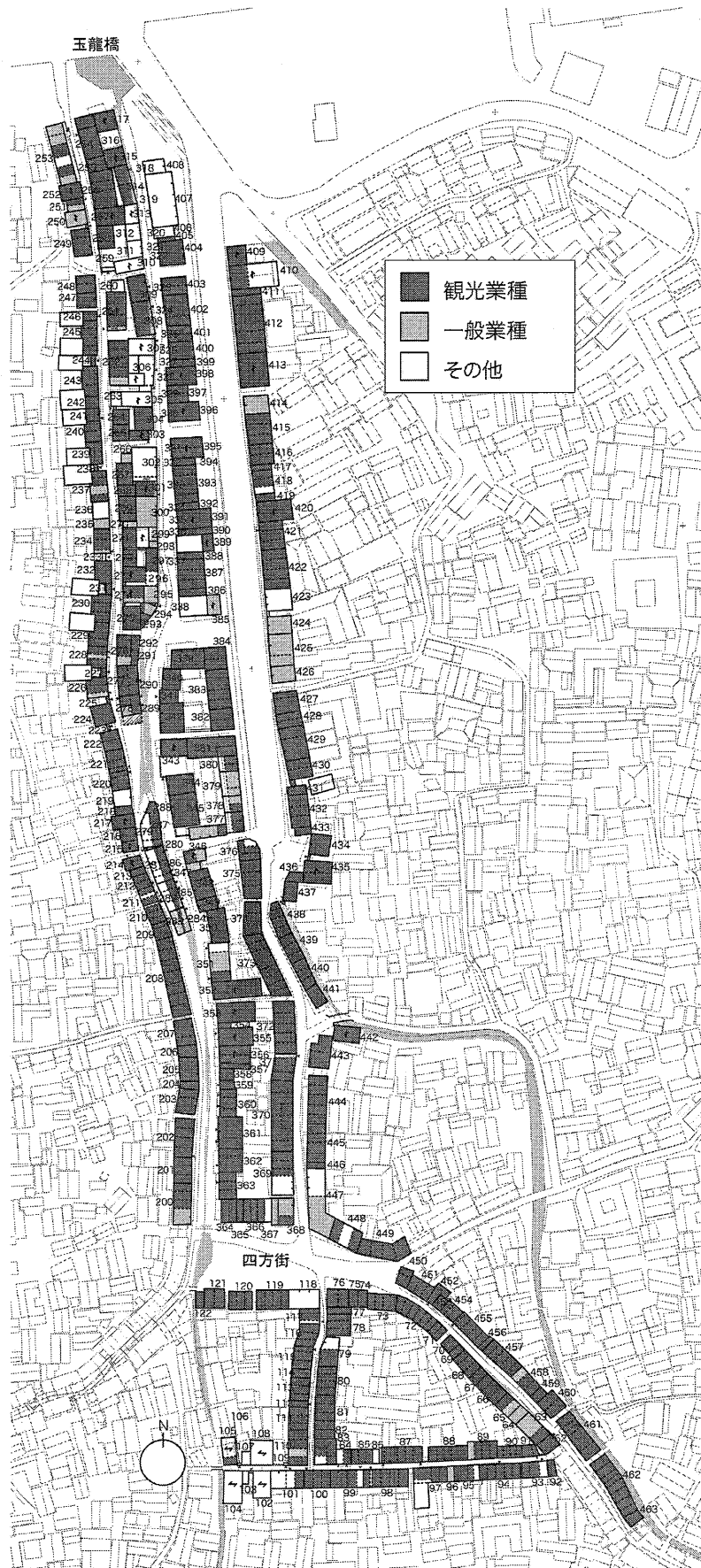
以上から当該地域における伝統的民家の建築用途は2006年8月時において約9割以上が商業店舗であり、住居専用として使用されている民家は1割にも満たない事が明らかになった。また、1年の間においても観光産業関連の店舗が増加している一方で、一般業種の店舗や住居専用として使用されている民家は減少しており、当該地域における観光産業の隆盛化が継続している事が明らかである。更に、一般業種の店舗における減少は3軒であり、住居専用民家の減少数5軒と合わせた8軒の減少に対して、観光業種店舗数の増加は18軒である事から、民家の使用が観光業種店舗に変更されるに当たり、それぞれの民家がより細分化されて使用されるといった事も明らかになった。

4-2-2. [第2段階]の調査結果から明らかになった観光開発の影響

以上から麗江旧市街地の中心部では、当該調査エリアに所在する伝統的民家の約9割以上が商業店舗として使用されている上、観光産業に関連する店舗が、これらの殆どを占めている事から、現在の当該地域における伝統的民家は、専ら観光産業に関連して使用されており、ここに従前からの住民生活は殆ど存在していない。

ただし一方では、このような観光産業に対して伝統的民家が使用される事により、当該民家が維持されているといった考え方も成立し得る。

以上が、[第2段階]における調査結果から明らかになった、伝統的民家の建築用途に対する観光開発の影響と言える。



出所：筆者作成

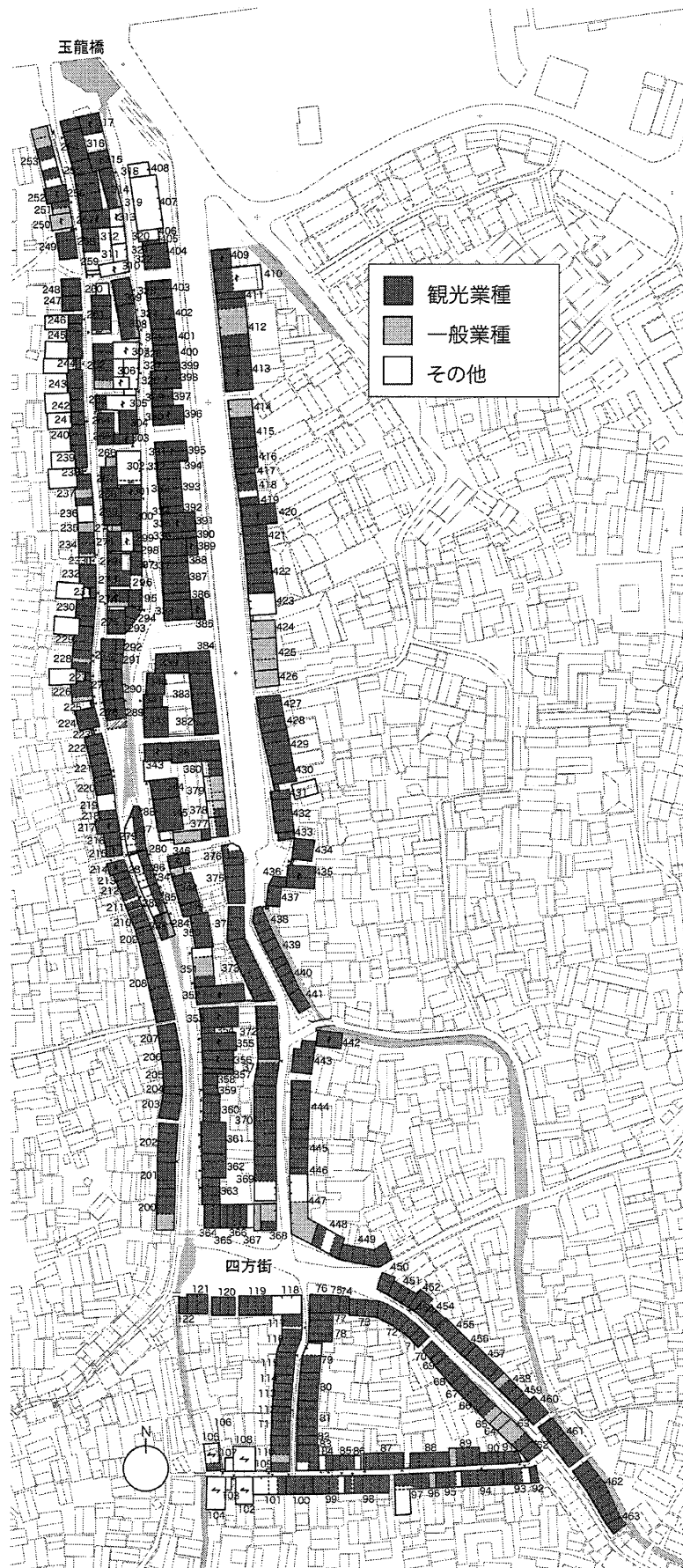


図5：2006年時の調査対象・店舗業態の種別

出所：筆者作成

表5：2005年8月時の店舗業種

出所：文献7) 表5-1-1 に一部加筆・修正して筆者作成

2005年8月時

業種類型	軒数(軒)	割合	業種の詳細
観光業種	464	84.36%	
観光物販・サービス	387	70.36%	土産物店等
観光飲食	56	10.18%	レストラン、喫茶店、バー等
宿泊施設(注1)	21	3.82%	民宿、企業が所有する招待所
一般業種	18	3.27%	
一般物販・サービス	17	3.09%	日用雑貨、衣類品店等
一般飲食	1	0.18%	大衆食堂
公共サービス	14	2.55%	銀行・郵便局・トイレ等
専用住宅	34	6.18%	住居
不明	20	3.64%	
計	550	100.00%	

宿泊施設については全ての部屋をまとめて1軒とした。

表6：2006年8月時の店舗業種

出所：文献7) 表5-1-8 に一部加筆・修正して筆者作成

2006年8月時

業種類型	軒数(軒)	割合	業種の詳細
観光業種	482	85.92%	
観光物販・サービス	412	73.44%	土産物店等
観光飲食	51	9.09%	レストラン、喫茶店、バー等
宿泊施設(注1)	19	3.39%	民宿
一般業種	15	2.67%	
一般物販・サービス	15	2.67%	日用雑貨、衣類品店等
一般飲食	0	0.00%	大衆食堂
公共サービス	14	2.50%	銀行・郵便局・トイレ等
専用住宅	29	5.17%	住居
不明	21	3.74%	
計	561	100.00%	

宿泊施設については全ての部屋をまとめて1軒とした。

5. 重点保護民居と一般保護民居の現状に関する調査結果、並びに当該結果の分析

5-1. 重点保護民居と一般保護民居の現状

麗江旧市街地新義社区に所在する「重点保護民居」、並びに「一般保護民居」の現状について、1997年時に当該民家がそれぞれの保護民居に指定された当時の資料¹⁵⁾を基に、調査対象となる全22件の民家における1997年当時の建築用途を整理した。この上で、筆者らによる2005年8月時の調査によって明らかになった調査結果を（表7）にまとめて示した。

表7：2005年8月時における保護民居の現状

出所：麗江納西族人民政府（1997）、麗江県古城整治工作組（1997）ならびに新義社区居民委員会でのヒアリング（2005年3月）を基に筆者・張天新・山村高淑・北山めぐみ 作成

	地番	建造年代	1997年当時の用途	2005年3月時の用途
重点保護民居	積善巷21	1949年以前	専用住宅	民宿
	積善巷34	100年以上前	専用住宅	民宿
	密士巷47	1949年以前	ホテル	★消失
	密士巷53	1949年以前	専用住宅	喫茶店
	密士巷14	清代乾龍年間	専用住宅	民宿
	四方街1	1949年以前	専用住宅	レストラン
	四方街17	1949年以前	専用住宅	レストラン
一般保護民居	積善巷106	1930年代	住宅+薬局	★消失
	積善巷105	1930年代	専用住宅	★消失
	積善巷101	50数年前	専用住宅	★消失
	積善巷85	1949年以前	専用住宅	★消失
	積善巷63	不明	専用住宅	市政府関連事務所
	積善巷4	1949年以前	ホテル	ホテル
	積善巷25	1949年以前	専用住宅	民宿
	密士巷48	1949年以前	ホテル	★消失
	密士巷43	1949年以前	街道弁事処	ホテル
	密士巷74	1930年代	民間音楽隊ホール	病院
	密士巷78	清代末	専用住宅	専用住宅（賃貸）
	百歲坊33	1949年以前	写真館	市政府関連事務所
	百歲坊35	1930年代	専用住宅	専用住宅
	百歲坊56	1949年以前	専用住宅	観光客向け文化広報施設
	百歲坊50	1949年以前	専用住宅	専用住宅

注1) 建造年代については麗江県古城整治工作組（1997）の表記に従った。

注2) 現地で「客棧」と呼ばれる宿泊施設を「民宿」と、「酒店」を「ホテル」と翻訳した。

5-2. 重点保護民居と一般保護民居の現状に関する調査結果における分析と観光開発の影響

5-2-1. 重点保護民居と一般保護民居の現状に関する調査結果における分析

「重点保護民居」、並びに「一般保護民居」の現状に関する調査結果について、1997年に指定された全22件の内6件（重点保護民居1件、一般保護民居5件）が既に消失している事が明らかになった。また、現存する保護民居16件については、この内10件がホテル・民宿やレストラン等の観光産業に、3件が事務所や病院となっており、住居専用として使用されている民家は僅かに3件であっ

¹⁵⁾ 麗江市政府内部資料により、詳細については非公開とする。

た。特に重点保護民居に着目してみると、住居専用として使用されている民家は皆無であり、消失した1件を除く6件全てが観光産業に対して使用されている事がわかる。尚、これら6件については、現地観察の結果から、外観・内観共に観光関連業種経営の為の改築・改装が施されている。

一方、消失した6件について、その消失理由を調査したところ、4件は旧市街地北側部分の公共広場の建設にあたり撤去され、残る2件は大型ホテルの開発に伴い撤去された事が明らかとなった。

5-2-2. 重点保護民居と一般保護民居に関する調査結果から明らかになった観光開発の影響

以上から、世界遺産登録後における麗江旧市街地の行政方針が、当該地域に所在する伝統的民家の保護よりも観光開発に優先順位を置くとする志向性を見てとる事ができる。したがって、1997年の各保護民居の指定は、世界遺産登録にむけた準備事業の一環に過ぎず、当時の行政においては、当該伝統的民家の重要性について本質的に理解していたかどうかといった点において疑わしく、更にはこれに対応する維持・保全に関する施策構築が考慮されていなかった事を裏付けるものである。この事から、本研究によって明らかになった保護民居の消失や観光関連業種への建築用途の移行といった問題が発生したと考える事が可能であり、これを以て、麗江旧市街地の重点保護民居と一般保護民居に観光開発が与えた影響と言う事ができる。

尚、麗江市政府としても、こうした観光開発の影響を重く見た上で「雲南省麗江古城保護条例」の施行、並びに『麗江古城伝統民居保護維持修手冊¹⁶⁾』の発行を行うに至ったとする経緯が理解できるが、これらの行政施策に関する効果については、今後における継続的な観察を行う必要がある。

¹⁶⁾ 第2章3-3参照。

6. まとめ

本章では麗江旧市街地中心部において、伝統的民家を使用して経営されている店舗に関する当該店舗の「店舗業態の種別」、並びに「経営主体の種別」といった2つの視点に焦点をあて、調査対象エリアに所在する全民家に対する悉皆調査を行った。またこれに加え、麗江旧市街地新義社区に所在する「重点保護民居」、並びに「一般保護民居」の現状に対する把握を行った。

以上から、観光開発が伝統的民家の建築用途と関連する社会的背景に与えた影響を鑑みた上で、本章において、これまでに明らかになった点を以下にまとめる。

- ① 麗江旧市街地の中心部では、伝統的民家における建築用途の急激な観光商業化とこれに伴う社会変容、つまり、常住人口に代わる流入人口による観光産業における営利活動が活発化している。またこうした現象の背景には、伝統的民家を観光産業経営主体に賃貸する事によって得られる家賃収入が大きく作用している。一方、麗江市政府が旧市街地からの常住人口流出を食い止める為に行う「惠民政策」により常住人口が得られる収入は、伝統的民家を賃貸する事によって得られる収入と比較して大幅に少ない金額であり、「惠民政策」を含めた行政施策の再考が求められるものである。
- ② 麗江旧市街地の中心部では、当該調査エリアに所在する伝統的民家の約9割以上が商業店舗として使用されている上、観光産業に関連する店舗が、これらの殆どを占めている事から、現在の当該地域における伝統的民家は、専ら観光産業に関連して使用されている事が明らかになった。
一方、伝統的民家の維持・保全を鑑みれば、観光産業に対して伝統的民家が使用される事により当該民家が維持されているといった考え方も成立し得る事から、観光客へ向けた伝統的民家の不適切な改築・改装を制御しながらも、伝統的民家の維持・保全へ向けた方策構築に対して、観光産業を適切に取り込む事の可能性も指摘できる。
- ③ 「重点保護民居」、並びに「一般保護民居」の現状に関しては、1997年に指定された全22件の内6件（重点保護民居1件、一般保護民居5件）が既に消失し、また10件が観光関連業種へ建築用途を移行させていた事が明らかになった。この事からは、麗江旧市街地の行政方針が、当該地域に所在する伝統的民家の保護よりも観光開発に優先順位を置くとする志向性を見てとる事ができる。ただし、麗江市政府としても、保護民家の消失や観光関連業種への建築用途の移行といった観光開発の影響を重く見た上で「雲南省麗江古城保護条例」の施行、並びに『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の発行を行うに至ったと理解する事が可能であり、これらの行政施策に関する効果を継続的に観察する必要がある。

以上が本章における研究によって明らかになった点であるが、備考として、現在のところ伝統的民家の保全に関しては、法令上「麗江大研古城詳細規劃」に基づいて行われる事が原則である事に変わりはなく、しかしながら、当該規劃に提示されている改築・改修のガイドラインは極めて簡単なものであり¹⁷⁾、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の規定に対する違反行為の取り締まり体勢についても、「世界文化遺産麗江古城保護規劃」が未だに未批准である事から、不確定な要素を残している。

¹⁷⁾ 第2章3-2参照。

建築確認申請についても、隣接家屋の同意を得る事に主眼が置かれており、建築物の詳細な構造や仕上げ、あるいは用途といった事項に対して厳格にチェックできる仕組みにはなっていない¹⁸⁾。居住者に占める先住民率が高かった時代には、こうしたシステム下においても、地域社会における慣例に従い、伝統的建築物が継承され得たと考えられるが、第3章6に述べた事からも明らかな様に、急激な観光地化とこれに伴う社会構成の変化が発生している現状においては、現行の法制度は不十分なものとなっている。

更に麗江市政府によれば、旧市街地保護のための財政も決して十分では無いといい、保護民居の保全に際しての補助金についても、現行ではその半額を米国の Global Heritage Fund による基金に頼っていると言う¹⁹⁾。麗江市政府の拠出金についても、観光収入に頼らざるを得ず、観光収入がなければ当該民家の保護のための財源確保もできないのが現状である²⁰⁾。こうした点からも、観光地化のコントロールが行政主導において適切に行われない理由を見て取る事ができる。

¹⁸⁾ 第3章5参照。

¹⁹⁾ 文献6)

²⁰⁾ 文献1) pp.158-163.参照。

第 5 章：参考文献

- 1) 山村高淑「開発途上国における地域開発手法としての文化観光に関する研究－中国雲南省麗江ナシ族自治県を事例として－」東京大学博士学位論文、2002.
- 2) Nawit ONGSAVANGCHAI・布野修司「SPATIAL FORMATION AND TRANSFORMATION OF SHOPHOUSE IN THE OLD CHINESE QUARTER OF PATANI, THAILAND」日本建築学会計画系論文集 第 598 号、pp.1-9、2005.
- 3) M.F.Drdácký「IMPACT AND RISKS OF TOURISM IN CULTURAL HERITAGE ENVIRONMENT」Proceedings of the Scientific Conference: Preservation, Development and Monitoring of Historic Cities in 21st Century. ICOMOS, Athens、2002.
- 4) 世界文化遺産麗江古城保護管理局・昆明本土建築研究所『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』雲南科学技術出版社、2006.
- 5) 山村高淑・城所哲夫・大西隆「世界遺産を観光資源とした観光産業の実態とその課題に関する研究－中国・麗江旧市街地における観光関連店舗の経営実態分析」第 36 回日本都市計画学会学術研論文集、pp.257-262、2001.
- 6) Word Heritage Committee「Justification for Inscription : The Old Town of Lijiang, Report of the 21st Session of the Committee」UNESCO(WHC-97/CONF.208/17)、p.41、1997.
- 7) 山口喜大『世界遺産都市における商業店舗建築の利用実態とその課題に関する研究－麗江旧市街地を事例として－』和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2007.

第6章：伝統的民家の使用実態と変容

1.はじめに

1-1. 研究の目的

本章では、麗江旧市街地の伝統的民家における「現在の使用実態」を把握した上で、従前からの住民による伝統的な住まい方に対していかなる変容が認められるのかといった要素を抽出し、観光開発が当該民家の使用と、そこでの生活に与えた影響を明らかにする。

前章までに述べた来た様に、麗江旧市街地の伝統的民家には観光開発に伴う観光地化により、物理的変容、すなわち建築物外観の意匠性・計画性といった要素に対する変容、あるいは社会的変容、すなわち建築用途や店舗として使用されている伝統的民家の経営主体における変容といった、観光開発かもたらした各種影響が明らかになった。以上を考慮すれば、当該伝統的民家における住民の使用実態に対しても、何らかの影響がもたらされているもの考えるべきである。

以上から、本章では以下の 3 点について明らかにする事を目的とする。

- ① 麗江旧市街地の伝統的民家における住民による「使用用途の位置的変容」。
- ② 麗江旧市街地の伝統的民家における住民による「使用用途の面積比的変容」。
- ③ ①、②から明らかになったそれぞれの変容の内、観光開発によって齎された変容の抽出。

1-2. 先行研究と本研究の位置づけ

麗江旧市街地の伝統的民家における「現在の使用実態」の把握を目的とした調査・研究はこれまでに無く、したがって本研究により得られる調査結果は、稀少な資料的価値を有するものである。

尚、本研究に関連する主要な先行研究には、これまでのところ、下記に示した 6 つの文献を挙げる事ができる。

- ① 雲南省建築設計院（編）『雲南民居』中国建築工業出版社、1986.¹⁾
- ② 蔣高宸（編著）『麗江－美麗的納西家園』中国建築工業出版社、1997.²⁾
- ③ 世界文化遺産麗江古城保護管理局・昆明本土建築研究所『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』雲南科学技術出版社、2006.³⁾
- ④ 浅川滋男『住まいの民族建築学 - 江南漢族と華南少数民族の住居論』、建築資料研究社、1994.⁴⁾
- ⑤ 井上えり子「納西族の住居の空間構成 - 中国の古羌系民族の住居と集落に関する研究 その 3」日本建築学会計画系論文集 第 539 号、pp.111-118、2001.⁵⁾
- ⑥ 柏原誉「世界遺産都市・麗江古城における伝統的建築物の変容と類型化に関する研究」和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2006.⁶⁾

¹⁾ 文献 1)

²⁾ 文献 2)

³⁾ 文献 3)

⁴⁾ 文献 4)

⁵⁾ 文献 5)

⁶⁾ 文献 6)

①、②、③については、第3章1-3を参照の事。

④については、中国における江南漢族と華南少数民族の住空間に関して、現地調査に基づく詳細な報告を行ったものであり、中国少数民族の住空間を対象とした同研究分野において先駆的研究と言え、本研究に関連して極めて資料的価値が高い。また、本研究は当該研究における調査手法の一部を共有するものである。

⑤については、麗江旧市街地に居住する納西族と基本的にはルーツを同じくする農村集落に居住する納西族における伝統的民家に対して、現地調査に基づく詳細な報告を住居学的視点から行ったものである。したがって、当該研究は、本研究において中国少数民族である納西族民家の伝統的な使用を考察する際には参照すべき重要な文献であると言える。

以上から、①、②については、麗江旧市街地における民家の伝統的な使用を把握する上では有用な資料となるものの、出版が古い事から今日における使用について言及されているものではなく、また該当民家に関する概要のみが触れられているに留まるものであり、この点を留意する必要がある。③については、麗江旧市街地を管轄する行政機関が定めた伝統的民家に対する定義であるが、民家の使用に対しては言及されているものではない。④、⑤については、本研究の目的に対して有用な知見を提供する先行研究と位置づける事ができるものの、農村集落の民家を主要対象としたこれらの研究と、交易都市の民家を主要対象とする本研究との差異において、十分な考察を要するものである。

⑥について、当該研究は、序章6-2に既述した本研究における研究グループの内、⑥の著者が筆者を長とするワーキンググループ、すなわち、筆者を長とする協働による現地調査に参加して行った研究データを基に、和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文としてまとめたものである。したがって、⑥における当該修士論文の一次データと、本研究論文で使用する一次データは当該修士論文発表以降に収集した新たなデータを除いて、全て共有するものである。ただし、当該修士論文と、本研究論文の内容に関する差異は下記の通りであり、これを以て、本研究の独自性を示すものである。

1-2-1. ⑥との関連における本研究論文の独自性について

筆者らは2004年から2005年にかけて行なわれた現地調査において、麗江旧市街地における伝統的民家12件、並びに近接する黄山郷白華行政村における伝統的民家1件について実測調査を行なうと共に、当該民家の所有者、管理者、あるいは使用者の何れかに対するヒアリングを行なった。これにより、当該民家の詳細な平面図（一部断面図含む）を作成し、また当該民家の使用とその変遷に関する情報を収集した上でデータベース化した。

⑥の当該修士論文は、こうした筆者らによるデータベースを用いた上で、民家を構成する各種要素を類型化して比較を行ったものである。

以上の研究内容の内、本研究では、麗江旧市街地における伝統的民家に対する調査12件の内、10件の事例に対する一次データを重複して共有するものであるが、⑥には提示されていない下記の3点を独自に提示している。

- 1) 収集したデータを分析する事から、調査対象の伝統的民家における「使用用途の位置的変容」を抽出している点。
- 2) 収集したデータを分析する事から、調査対象の伝統的民家における「使用用途の面積比的変容」を抽出している点

- 3) 1)、並びに2)の結果を分析する事から、当該伝統的民家の使用実態に関する観光開発の影響について明らかにしている点。

尚、本章の内容は筆者らによる研究論文「観光地化が伝統的民家の使用に及ぼす影響について－世界遺産都市・中国雲南省麗江旧市街地を事例として－」⁷⁾を基に、資料の追加・加筆を行ってまとめたものである。

⁷⁾ 文献8)

2. 研究の枠組み

2-1. 研究の方法

本章の研究は、筆者らによる麗江旧市街地における10事例の伝統的民家を対象として行われた現地調査に基づくものであり、当該調査の方法は次節にて詳述するものである。研究の方法に関して、まずは先行研究を参照すると共に、本調査によるヒアリング結果から、当該民家の伝統的な使用について把握を行う。続いて、当該民家の「現在の使用実態」に関して、「使用用途の位置の変容」、並びに「使用用途の面積比の変容」といった2つの視点から調査データを整理し、データベースの作成を行う。更に、当該データベースの分析を行う事から、伝統的民家の使用実態に対する観光開発の影響を明らかにする。

尚、本章に使用するデータは、2004年8月、並びに2005年8月に行われた筆者らによる現地調査から得られたものを主とし、また2006年8月には、同じく筆者らによる補足調査を実施して、データの追加を行った。

2-2. 調査対象民家の選定

具体的な調査対象民家の選定は、目視から特に固有の特徴、または伝統的特徴を有すると思われる民家、並びに当該調査に対して協力を得られる可能性が高いと想定される民家⁸⁾を対象に一次選定を行い、その各民家の家主、または管理者に対して、民家使用の実態に関する調査を申し入れた。

2004年8月の調査時において、この申し入れに対して合意を得られた民家は事例1から7までの7件であり、2005年8月の調査時には、事例8から10までの新たな3件を追加した。なお、当該調査民家の内2件が重点保護民居、並びに他1件が一般保護民居であり、各民家の所在は(図1)に示した。

2-3. 調査の方法

調査の方法は、調査対象民家全てに対して、可能な範囲における実測調査⁹⁾を行い、実測図の作成を行った¹⁰⁾。また、家主および各民家の関係者に対してヒアリングを行い¹¹⁾、民家使用の現状を把握すると共に、過去における使用実態についても聴取を行った。

これらの結果から、民家の使用に関して、民家内部における住民の私的領域や水廻りの位置、また、ゲストハウスを運営している場合の客室の設置位置といった用途別の「使用用途の位置の変容」。並びに、住民の私的領域や水廻り、また、ゲストハウスを運営している場合の客室等、各用途の面積比に関する「使用用途の面積比の変容」の2点に焦点を当て、データを整理して分析を行った。

尚、ここでの「住民の私的領域」とは、必ずしも各個人の寝室等を意味するものではなく、血縁者

⁸⁾ 筆者らの知人が所有する民家等。

⁹⁾ プライベート性の高い場所や、たとえ1件の民家であったとしても部屋毎に持ち主が異なる場所については、立ち入りが出来ない場合がある。その際は目視によるスケッチ、並びに写真撮影により、可能な範囲での概要把握を行った。

¹⁰⁾ 当該実測図は、文献6)、並びに文献7)に掲載している。併せて参照されたい。

¹¹⁾ 納西族特有の言語「納西語」によるコミュニケーションが必要な事から、日本語が堪能な2人の納西族通訳を介してヒアリングを行った。

第6章

や親しい友人等には出入りを許容する多目的な部屋を含むが、観光客等の部外者には自由な立ち入りを認めてはいない部屋、ないしは領域を示す。



図1：調査対象民家の所在
出所：筆者作成（初出は文献8）

3. 民家の伝統的使用

3-1. 棟毎に見る伝統的使用

民家の伝統的使用は、麗江旧市街地に所在する四合五天井形式の民家における伝統的な棟配置に則り、これに基に言及を行う事とする。尚、伝統的民家の棟配置に関しては、第3章2-4を併せて参照されたい。

一般に最も格式の高い棟は「正房」であり、正房には3間の部屋が並列に構成される。この内、中央の部屋を「堂屋」と称し、家中で最も格式の高い部分であると同時に、先祖を祀る部屋として使用される。「堂屋」の両側の部屋は「臥室」と称され、当該民家の長老並びに夫婦の寝室として使用される。「厢房」は主人の息子夫婦をはじめとする男系の血縁者が使用し、「倒座房」は使用人が使用する他、家畜を飼ったり納屋として使用するとされるが、麗江旧市街地の民家の場合、特に交易街道沿いに面する「倒座房」では、店舗として使用される事例を多く見ることができる。また、「正房」を除く各棟の2階は、女系の血縁者や小さな子供達を使用する他、納戸として使用されるのが概ねの傾向である¹²⁾。

なお、「各棟」と「院子」の間には、「厦子」と称する半屋外の領域がある¹³⁾ (図2)。筆者の観察から、ここは民家における居間的な要素を兼ねたコミュニケーションの場であると共に、生活の上での様々な家事や作業を行う場として使用されており、麗江旧市街地の伝統的民家における住民生活はこの場所に顕著に表れており、当該事項に関しては後述を行う。

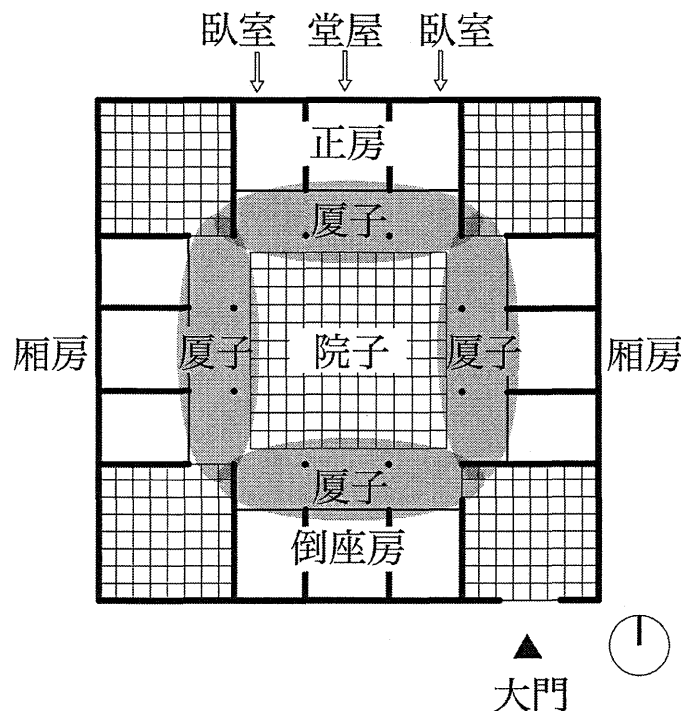


図2：民家居室の配置と厦子・大門の位置

出所：筆者作成

¹²⁾ 筆者らによる現地住民に対する複数のヒアリングを整理した結果による。

¹³⁾ 『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』には、約1.5 mから2.5 mの奥行きを持つものが一般的とある。文献3) p.21.

3-2. 建築用途と公私の領域

麗江旧市街地における伝統的民家の空間的な公私の使い分けは、街路を公として、門や店舗、さらには院子や厦子等から各個室へと、徐々に私的空間としての傾向を強めていくと言える。ただし、前章までに述べた様に、当該民家には街路に対して大きく2種類の分類、すなわち「開放型」と「閉鎖型」¹⁴⁾の形式を取る民家があり、これらにおける内部の生活領域には、それぞれ異なる特徴が確認できる。

先ず「開放型」についてであるが、これは交易を行う為の店舗兼用民家であり、私的領域の少ない、むしろ店舗機能を優先させた住居構成が成されている。街路に面した棟は店舗である事から公に開放されたスペースであり、院子や厦子は店舗裏の作業スペースとしての役割を持つ事から、商売の従事者や時には店舗に訪れる客もここに出入りするものである。また多くの場合に、開放型民家には大門（図2・写真2）が設けられておらず、店舗を通り抜けるか、あるいは店舗脇に設置された狭い通路（写真1）を通して民家内部にアクセスを行う。したがって、建築的造作としての明確な公私の境界が示されている訳ではなく、筆者の観察による現在における公私の境界は、各個室の扉に付けられた南京錠により示されていると考えられる。これを公の空間としての街路から順に整理すると、下記に様にまとめる事ができる。

《開放型民家における公私の領域》

〈街路＝公〉⇔〈店舗＝公〉⇔〈院子・厦子＝公〉⇔〈各居室＝私〉

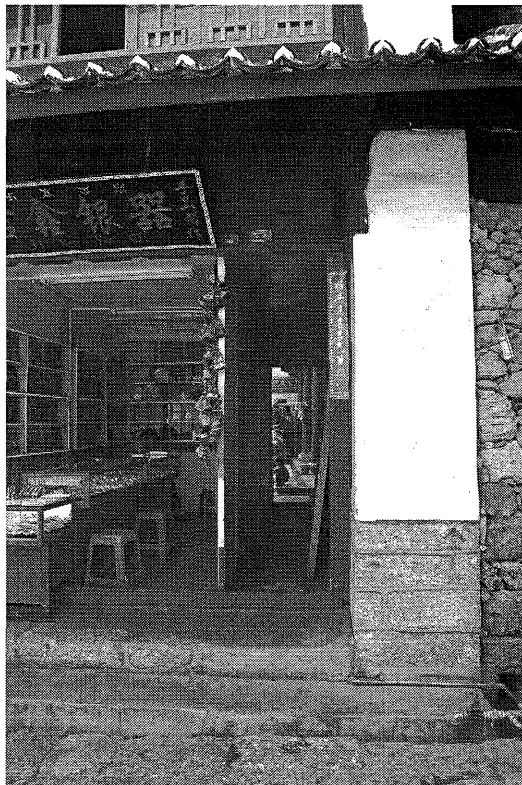


写真1：開放型民家の出入り口

出所：2007年・筆者撮影

¹⁴⁾ 第3章写真7・8、並びに補章図4参照。

次に「閉鎖型」についてであるが、この形式の民家の多くには大門（写真2）が設けられており、ここを境とした明確な公私の境界が建築的造作として示されている。また、用途上も住居専用民家である事から、民家内部には公に開放された場所は無。しかし、筆者の観察によれば、住人の知人や親族は比較的自由に民家内部に出入りしている事から、この様な人々に対する公私の境界として、大門は機能していない様に理解できる。したがって、当該人々に対する公私の境界は他に存在すると思われる、これに対する観察を複数の民家において行った結果、当該境界は厦子に存在していると思われる事が明らかになった。また当該観察結果を補強する経験として、筆者らが調査の為に訪れる閉鎖型民家において、必要上、複数回の訪問を行う必要がある事から、結果的に当該民家の住人と親しくなる事が多いが、しかし、それでもたいていの場合に入るのが許されるのは厦子までという経験をしている。更には、特にその家の長老が使用する臥室に関しては、実測を行う必要性から当該臥室への入室を何回か願い出たものの、結果的にここへの入室が許される事は非常に少なく、本研究の一部における実測の不備はこうした理由にもよる。すなわち、閉鎖型民家における公私の境界は厦子を介して明確に分かれており、これを整理すると下記の様にまとめる事ができる。

《閉鎖型民家における公私の領域》

〈街路 = 公〉 \Rightarrow 〈門 = 半公〉 \Rightarrow 〈院子・厦子 = 半公〉 \Rightarrow 〈各居室 = 私〉



写真2：大門の設置された閉鎖型民家

出所：2007年・筆者撮影

以上から、開放型民家における公私の境界は各居室毎に設定されており、ここにはかつて行われた交易に対して、これを優先した民家の構成が現在の民家使用にも継続されている事が伺える。また、閉鎖型民家における大門は全くの他人に対しては公私の境界を示す一定の効果を持ちながらも、知人や親族に対しては境界としての意味を明確に持つものではなく、むしろ厦子がこれに相当するものである事が考えられる。

3-3. 厦子に見る生活風景

これまでに述べたことから、麗江旧市街地の特に閉鎖型民家においては、厦子が公私の境界的役割を担うと認識され、当該厦子の使い方には、麗江旧市街地における伝統的民家の特徴的な生活風景が表れていると考えられる。そこで、厦子における生活風景の観察結果を述べる前に、まずは麗江旧市街地における気候風土に関する把握を行う。

麗江旧市街地一帯の緯度は、日本の沖縄本島とほぼ同じ北緯約 27 度であり、標高は海拔約 2400 m、1 月の平均気温は約 12 度、7 月の平均気温は約 22 度である。すなわち、当該地域の気候はほぼ常春と言ってよく、標高が高いことから外気も乾燥して澄んでおり、一年を通して屋外で過ごすに適している。ただし、5 月から 10 月は雨期であり降雨がある。

厦子はこの様な気候に実に適した生活空間であると言える。当該スペースは既述からも明らかな様に、各個室に隣接しながらも屋外に属し、約 1.5 m から 2.5 m の奥行きを持つものが一般的であることから生活の場として十分な空間的余裕を持ち、且つ、屋根が掛かっている為に雨天にも対応するものである。実際に住人の使用風景を見ても、例えば、堂屋や臥室は就寝等の目的に対して使用され、起床するとまずは厦子に出て椅子に座って茶を飲んだりする。洗濯や農作物の下処理もこの場所で行われ、また知人等が集まっての食事会や麻雀も、たいていの場合において当該厦子で行われると言って良い（写真 3）。

このことから、厦子は麗江旧市街地の伝統的民家において生活の中心的な場所となり、言わばリビングを兼ねた多目的スペースとして使用されている。すなわち、当該民居における各場所のつながりは、厦子を介して構成されていると考える事ができ、またこの場所は公私の境界であると同時にコミュニケーションの場としても機能している。

尚、開放型に民家においても、直接的に店舗の裏にあたらない正房の厦子などでは、閉鎖型民家と同様の場所的な使用を稀に見る事ができる。しかし、やはり概して作業スペースとしての傾向が強く、閉鎖型民家の厦子に見られる様な、和やかな雰囲気は希薄である。



写真 3：閉鎖型民家における厦子の風景

出所：2007・絹巻豊 撮影

4. 調査結果

4-1. 使用用途の位置的変容

各民家の「使用用途の位置的変容」について、(表1)に示し、ヒアリングに基づく事例ごとの概要を以下に述べる。

4-1-1. [事例1]《重点保護民居・閉鎖型》(調査時期：2004年8月・2005年8月)

東南のコーナー部に大門を有し、北側に正房を有する伝統的な四合五天井の棟配置をとる閉鎖型の民家である。また、1997年に重点保護民居の指定を受けている。建設は1930年代から40年代にかけて行われ、現在の所有者(納西族・以下A氏)の父親(前所有者)とその血縁者が居住していたが、当時は正房に前所有者夫妻の寝室があり、廂房に長兄と次兄が住まい、女子は2階に住まうといった、伝統的な民家の使用が行われていたということである。その後、文化大革命¹⁵⁾により接收¹⁶⁾されるが、1988年に返還され、A氏の両親とその娘が居住したが、もともと存在していなかった1階南西コーナー部の厨房兼食堂が、接收されていた時期に設置されている(具体的な設置年は不明)。2・3地震により、瓦、並びに外壁が瓦解したが、直後から修復を行い1999年にこれを終えている。その間、A氏の父親が死去した事から、修復の完了に伴い昆明にて生活を行っていたA氏が転入して居住する。2000年よりゲストハウスの運営が始まるが、それに先立ち、北西コーナー部にトイレとシャワールームが新設される。ゲストハウス運営以降は、正房1階部分と廂房の一部を残して、ゲストルームに使用の転換が行われており、A氏の寝室兼書斎は西側の棟の2階部分に、A氏の妻(白族)の寝室は南側の棟1階の西側の部屋にとられている。ただし、現在(2007年8月時)でも、最も格式の高い正房1階部分の東側2間はA氏家族の居間的なスペースと使用され、残る西側の部屋は当該民家の長老であるA氏の母親の個室である。また、普段の生活において厦子を利用するといった住民の日常的な使用も継続されている。

4-1-2. [事例2]《重点保護民居・閉鎖型》(調査時期：2004年8月・2005年8月)

ほぼ東南に位置するコーナー部に大門を有し、北側に正房を有した閉鎖型の民家である。南西コーナー部の本来は天井のある位置に、建設年不明の居室が建築されているものの、概ね四合五天井の配置に則っており、1997年に重点保護民居の指定を受けている。また、当該民家は民家内部に水路を引き込んでいる事例であり、このような特徴を有した民家は、筆者らの調査において他に見つけることができなかった¹⁷⁾。建設は西側の廂房が一番古いという事であり、1850年代からのものであるという。また、正房と東側の廂房は一度、火災に遭い、現在のものは1970年代から80年代にかけて建設されたものであるという。当該民家の最大の特徴は既述の様に民家内部に水路を引き込んでいる点にあり、南西の厨房床下を通して西側廂房の脇を通り、北西コーナー部の天井部分に繋がった後に外部に抜けている。このことから、生活の中心は北西コーナー部の天井部分が主であり、一般に厦子に

¹⁵⁾ プロレタリア文化大革命の略。

¹⁶⁾ 接收時期は不明

¹⁷⁾ 『雲南民居』には、このような水路を民家内部に引き込んだ民家が紹介されており、当該住所をあたったものの、他に水路を民家内部に引き込んだ民家を発見するには至らなかった。文献1) p.101.

第6章

表1：調査対象民家の「使用用途の位置的変容」

出所：筆者作成（初出は文献8）

	図面		2004 年以前		2004		2005	
	1F	2F	1F	2F	1F	2F	1F	2F
事例 1			2000 年時 					
事例 2			1999 年時 					
事例 3			詳細データ不明					
事例 4			1996 年時 					
事例 5		実測不可	1940 年代から 1970 年代まで 					
事例 6			詳細データ不明					
事例 7			詳細データ不明					
事例 8			1996 年時 		詳細データ不明			
事例 9			1996 年時 		詳細データ不明			
事例 10			2002 年時 		詳細データ不明			

凡例

P・・・所有者居住（薄いグレー） G・・・ゲストルーム（濃いグレー）
R・・・賃貸住宅 S・・・賃貸店舗 W・・・水廻り E・・・空き部屋、物置、家畜小屋 黒塗り・・・不明

おいて行われる生活上の様々な事象が、当該民家では北西コーナー部の天井部分にあることが筆者らの観察より明らかになった。なお、ゲストハウスの運営が1999年から行われており、正房と東側廂房の一部がゲストルームに割り当てられている。このことから、格式の高い正房の使用が伝統的要素に則していない実態が解る。現在（2007年8月時）この民家には、血縁関係にある3人の所有者（全て納西族）が居るが¹⁸⁾、その内の1人とその妻が当該民家に居住しており、北西コーナー部の天井部分では、住民による日常的生活風景が見られる

4-1-3. [事例3]《無指定・開放型》（調査時期：2004年8月・2005年8月）

北側の棟が街路に面することから、当該棟の街路に面した部分には六合門が設置され、現在（2007年8月時）では当該棟の全てのスペースが店舗として使用された開放型の民家である。伝統的な方位性に則してはいない棟配置をとり、南側に正房が設置されている。また、院子をとり囲むように各棟が配置された合院¹⁹⁾であるが、四隅の天井の位置に店舗や居室が建築されており、四合五天井の配置に則してはいない。このように、交易を優先した故の伝統的配置に則していない棟配置が麗江旧市街地の特に交易エリアにおける民家には多く見られ、以上から当該民家の棟配置は、麗江旧市街地の交易エリアにおける民家の特徴を顕著に呈した事例とすることができる。当該民家の建設年は明らかではないが、1960年代から80年代において馬を連れた行商人（このような行商人を「馬帮」と称す。以下「馬帮」）の為の宿屋として使用されていたということである。なお、当該期間における民家使用の位置的な実態については明らかにすることができなかった。1980代末になると、宿屋の経営をやめて全ての棟を住居専用として現在の所有者（納西族）の父親（前所有者）の血縁者が一族で使用するようになり、1999年には現在の所有者以外の全ての血縁者が新市街地に移転し、2001年より麗江旧市街地において観光産業に従事するために移住してきた人々に対する店舗兼用民家として賃貸を開始したということである。また、2005年からは賃貸を店舗スペースのみに縮小して、ゲストハウスの運営を開始する。この際、現在の所有者の私的領域は南西コーナー部2階の2部屋のみとなるが、当該民家の厦子には、家主の所有するテレビやオーディオが置かれており、観光客とのコミュニケーションの場を兼ねた住民のリビング的場所として機能していることから、ここに辛うじて厦子での住民生活を垣間見る事ができる。

4-1-4. [事例4]《無指定・開放型》（調査時期：2004年8月・2005年8月）

西側ならびに北側の棟には六合門が設置されており、麗江旧市街地の中でも主要な交易街路沿いに面することから、交易を優先した配置をとる合院民家である。現在（2007年8月時）は5人の所有者（内、非血縁者一名を含む・全て納西族）がそれぞれ部屋単位で所有するといった複雑な所有形態を呈している²⁰⁾。最初の建設は、現在（2007年8月時）は昆明に住む一人の所有者（以下「B氏」）の父親が建設したという事であるが、建設年は不明である。1940年に当時の建物は一度焼失しており、現在のものはその後、複数の血縁者によって建設されたという事である。また、何度かの増改築

¹⁸⁾ 所有の詳細は非常に複雑であり、また本論とは主旨には直接関連しないことから割愛した。

¹⁹⁾ 院子を壁または1棟から数棟の棟によって取り囲む民家の形式を指す。第3章2-4参照。

²⁰⁾ 所有の詳細は非常に複雑であり、また本論とは主旨には直接関連しないことから割愛した。

も繰り返しているということであり、その詳細は不明である。使用に関して、開放²¹⁾以前は西側ならびに北側の棟を店舗として使用していたということであるが、解放後から1996年頃までにおいては、血縁者の内において全ての棟を住居専用として使用していたということである。1996年頃以降から2004年の調査時までは、B氏とその妻を含む、4人の所有者とその家族が西側の棟の2階に居住し、それ以外を店舗として賃貸していた。2005年の調査時には、1人の所有者とその妻を除いて、全ての所有者とその家族が転居し、賃貸に使用している部分以外は空き部屋となっている。なお、1階東側の棟の一部に先祖を祭る部屋が設置されていることから、ここが正房的に使用されていると想定されるが、事例1に見られたような、各棟毎の使用用途における明確な区別は存在していない。また、残った所有者とその妻が現在（2007年8月時）も居住しているものの、住民生活を感じさせる様な風景は無く、かつての住民が主に賃貸収入を得る為に転居し、民家における住居としての機能が希薄化しつつある事例と言える。

4-1-5. [事例5]《無指定・開放型》（調査時期：2004年8月・2005年8月）

西側の棟ならびに南側の大門の部分が街路に面しており、西側の棟は六合門の設置された開放型の民家である。2005年時の調査においては5人（全て納西族）の所有者が存在しているが、その何れの所有者も現在（2007年8月時）は当該民家に居住していない。1940年代末頃から文化大革命期において2005年時の調査における所有者の1人（以下「C氏」）が、馬帮の為の宿屋を経営していたということであるが（具体的な時期は不明）、文化大革命によって民家の一部を接収され、貧困者に対して所有を分配されたということであり²²⁾、B氏以外の所有者は、この時に分配された人、またはその親族であるという。なお、C氏が馬帮の為の宿屋を経営していた当時の使用実態は、西側の棟においてC氏自身が製造した酒などを販売し、南東コーナー部の棟をC氏夫婦が使用し、それ以外を馬帮の宿として使用していたという。1980年頃からB氏以外の所有者が、各自の所有区画を賃貸するようになり、C氏自身も2003年10月に隣接する民家へ転居し、2004年時の調査時においてこの民家は、観光産業に従事するために移住してきた人々の住居ならびに店舗として、その全てが使用されており、ここに当地における住民の伝統的な生活風景を見ることはできない。

4-1-6. [事例6]《無指定・開放型》（調査時期：2004年8月・2005年8月）

東側の棟は街路に面しており、六合門が設置されている。アプローチは東側の棟の北側のスペースを通り抜けて中庭に到り、西側の棟にアクセスする二の字型の合院民家である。建設年は1940年代であると言ひ、西側の棟の方が東側の棟よりも基壇が高く設置されていることから、かつては各棟に格付けがなされていたと考えることができる。1999年に外部より流入してきた漢族の男性が、当該民家の元の所有者（納西族）からこれを買取り、当該漢族の男性とその妻は麗江市の新市街地に家を購入して現在もそこに居住している。元の所有者である納西族が居住していた当時は、東側の棟を店舗の用途に供し、西側の棟に居住していたということであるが、その詳細を明らかにするには至らなかった²³⁾。漢族男性が購入を行った1999年以降は、東側の棟の1階部分を店舗として賃貸すると

²¹⁾ 毛沢東ら中国共産党による中華人民共和国樹立を指す。

²²⁾ 分配の詳細は非常に複雑であり、また本論の主旨には直接関連しないことから割愛した。

²³⁾ 所有者に対するヒアリングを行うことはできなかった事による。

共に、当該民家のこれ以外の部分においてゲストハウスの運営を行っている。ただし、実質的な運営は他の漢族に委ねており、1999年以降、期間を異にして、複数の漢族がゲストハウスの管理者として東側の棟の1階部分の一部に居住している。以上から当該民家は、世界遺産登録による観光産業の隆盛を見越した外部からの流入者により、観光産業向けに使用用途を転化された民家とすることができ、当地の伝統に基づく使用は行われていない。

4-1-7. [事例7]《無指定・開放型》(調査時期：2004年8月・2005年8月)

西側の棟は麗江旧市街地の中心的交易エリアである四方街²⁴⁾に近接しており、六合門が設置されている。東側、南側ならび西側の棟は2005年の調査当時において85歳の納西族の女性が所有しているが、同じく2005年時において、この納西族の女性の親族が所有する北側の棟も、本来は1件の民家に属すべき構成を取る合院民家である。ただし、北側の棟の所有者に対する調査、並びにヒアリングを行うことができず、この部分の詳細は不明である。当該調査対象部分に対するアプローチは南西コーナー部の店舗を通り抜けることで、厦子に至る。以前は現在の所有者の父親がこの場所に建つ別の民家を所有していたが、1943年に消失している。その後、現在の所有者とその夫が1940年代中頃から1960年代にかけて現在の民家を建設したということである。北側の棟を現在の所有者の親族が所有するに至った経緯について、この建設の際のトラブルから、この棟をこの親族に譲渡したということであり、この両者は2005年時において断絶している。なお、譲渡時期については不明である。1943年以降の民家の使用について、まず西側の棟を建設し、この棟の南側から2間を店舗として使用し、残る北側の1間と2階部分を居住スペースとして使用したという。その後、他の棟が建設された事から、西側の棟の1階を店舗として使用し、それ以外を居住スペースとして使用している。文化大革命によって民家の一部が接収され、金融機関とその従事者の住居として使用されるが、1960年代末に返還され、以降は全ての棟を血縁者の居住スペースにしていたということである。2・3地震以後の1997年に、江沢民が被災地を視察した際、四方街に近接した西側の棟を観光産業に役立てることを推奨され、当該棟1階部分の南側から2間を店舗として賃貸しはじめる。2005年の調査時には、西側の棟の1階部分は全て店舗として賃貸され、それ以外の部分に現在の所有者と手伝いの女性が居住している。このことから四方街に近接するにも拘わらず、西側店舗を除く部分には住民の素朴な日常生活が表れているが、現在の所有者が高齢である事を考慮する必要がある。

4-1-8. [事例8]《無指定・開放型》(調査時期：2005年8月)

北側の棟は観光客の往来が多い街路に面しており、六合門が設置されているが、西側に細い通路が併設されており、ここを使用して民家内部の院子へアクセスする。西側の棟は基壇が一段高く設置されており、中央の部屋と北側の部屋の仕切りは取り払われて一続きにされているものの、住民のリビング的スペースとして使用され、そこに先祖も祭られていることから、これを正房と考えることができる。また、東側には2間で2階建ての棟ならびに1間で平屋の棟の2棟が並んで建てられており、南側には照壁が建つ。以上から、概ね三坊一照壁の配置に則っているが、後述する様に北側の棟の建設が最も遅く、当初から正房が西側に在ったところへ、北側に新たな棟を建てた結果の棟配置と考えるべきである。また、当該民家の照壁を挟んだ南側には、院子と当該院子に対して西側に2階建ての

²⁴⁾ 麗江旧市街地のほぼ中心部に位置する広場。第2章2-1参照。

棟があり、それぞれの院子を介して行き来ができるようになっている²⁵⁾。三坊一照壁の部分は2005年の調査時に85歳の納西族の女性が所有しており、照壁を挟んだ南側の部分をこの女性の息子（納西族）が所有して、その妻と娘の3人が居住している。三坊一照壁の部分における北側の棟の建設は1980年代ということであり、それ以外の棟の建設については概ね100年位前ということであるが、詳細は不明である。ただし、これらの棟は全て2・3地震によって瓦解する被害を受けており、2・3地震以降に、ほぼ元の姿に復旧を行ったということである。民家の使用について、2・3地震より以前においては、全ての棟の1階部分を住民が使用しており、2階部分は空き部屋、もしくは納戸として使用していたということである。2002年に北側の街路に面する1階部分を店舗として賃貸し、同時に当該棟の2階東側の1間を店舗に従事するものに賃貸しているが、ゲストハウス等の経営は行っていない。また、2005年には三坊一照壁の部分の北西コーナー部に水道を引いたが²⁶⁾、シャワー・トイレは無く、現在も民家外部にある共用のものを使用している。当該民家は観光客の往来の激しい通りに面し、その部分を店舗として賃貸しているものの、民家内部では厦子で食事や家事を行うなどの住民生活が色濃く継続されており、納西族の伝統的な生活風景を継承する顕著な事例とすることができる。

4-1-9. [事例9]《無指定・閉鎖型》（調査時期：2005年8月）

北東のコーナー部に大門が設置された閉鎖型の合院民家である。当該民家の特徴は院子の中央に「廟」が建てられており、院子が東西に2分されている。2005年時の所有に関して、西側とそれに隣接する南側の棟を所有する1人の所有者（民族不明）があり、当該所有者を含むその母親と息子の3人がそこに居住している。また、これ以外の棟をもう1人の所有者（納西族・以下「D氏」）が所有して、D氏とその妻、並びに息子が街路に面する東側の棟に居住する。またD氏が所有する北側の棟以外の部分を住居として賃貸し、他4家族（民族不明）が集住しており、合計6世帯が生活を行っている。さらに、D氏が所有する北側の棟は、元は伝統的な3間の正房であったが、2003年に麗江市政府²⁷⁾にゲストハウスの経営を進められ、2004年に6間にする増改築を行い、2005年よりこの棟の全てを使用してゲストハウスの経営を開始している。なお、D氏は公務員として外に仕事を持つことから、ゲストハウスの運営は北側の棟の1階東側に居住する管理人に任せている。2・3地震以前はD氏の父親が全ての棟を所有していたということであり、詳細については不明であるが建設も概ね100位前といい、この時点では伝統的な使用が行われていたということである。しかし、2・3地震、並びに世界遺産登録を境に現在の様相と化している。当該民家では複数の世帯が集住し、且つゲストハウスの経営も行われていることから、不特定多数の人々が入り出る複雑な様相を呈している。更に、本来の正房は今も無く、また廟においても住居スペースならびに納戸として使用されていることから、民家の伝統的な使用も継承されていない。

²⁵⁾ 当該部分に関する実測はできなかった為、(表1)における表記は目測にておこなっている。

²⁶⁾ 以前は民家外部にある共同の井戸を使用していた。

²⁷⁾ 麗江市古城区人民政府

4-1-10. [事例 10] 《一般保護民居・閉鎖型》(調査時期：2005 年 8 月)

東側に照壁と大門が設置され、概ね三坊一照壁の棟配置をとる。現在は全ての棟においてゲストハウスの運営が行われており、完全にゲストハウス化した民家である。なお、当該民家は 1997 年に一般保護民居の指定を受けているが、当該指定はゲストハウスの経営を行う前に取得したものであり、ゲストハウスの経営を行うにあたり、2002 年に西側の棟の一部を残して、全ての棟の建て替えが行われている。しかし、現在も当該指定は解除されていない。現在(2007 年 8 月時)の所有者(納西族・以下「E 氏」)は 2002 年に、ゲストハウスの経営を行う目的で当該民家を元の所有者から購入して建て替えを行っている。その際の経費は、土地・建物、並びにゲストハウスへの建て替えに要した費用を含めて総額約 136 万元(内土地代が 50 万元)²⁸⁾であったと言う。E 氏が購入する以前は、元の所有者家族が居住し、その後、当該民家の全ての棟を賃貸して 3 家族が居住していたということである。E 氏は現在、昆明にある旅行会社を経営しており、自身と家族は麗江市の新市街地に近代的な住居を所有して、ここに居住している。なお 2006 年 8 月時において、E 氏に対して現在の麗江市における観光産業の隆盛に関する意見を求めたところ、非常に高い評価を持っていることが解った。また、町並みや民家の使用が変容している点について意見を求めたところ、ニーズに応じた変容により経済的効果を生むのであれば、むしろ積極的に進めるべきであると捕らえていることが解った。

尚、E 氏自身は納西族であり、且つ、かつては麗江旧市街地において生活を営んでいた住民である。

4-2. 使用用途の面積比的変容

各民家の「使用用途の面積比的変容」について、事例ごとに実測図面から各民家の延べ面積を算出し、使用用途ごとの面積を整理した。その際、延べ面積に対する用途ごとの割合を併記し、その全容を(表 2)に示した。

²⁸⁾ 1 元 = 15 円換算で、総額約 2040 万円(内土地代約 750 万円)。

表2：調査対象民家の「使用用途の面積比の変容」

出所：筆者作成（初出は文献8）

	年代	住民の私的領域(P)		ゲストルーム(G)		賃貸店舗(S)		賃貸住宅(R)		水廻り(W)		空き部屋、物置(E)		不明(黒塗り)		その他		延床面積	
		面積(m ²)	割合(%)	面積(m ²)	割合(%)	面積(m ²)	割合(%)	面積(m ²)	割合(%)	面積(m ²)	割合(%)	面積(m ²)	割合(%)	面積(m ²)	割合(%)	面積(m ²)	割合(%)	面積(m ²)	割合(%)
事例1	2000年時	200.5	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.5	4.8	194.0	28.5	0.0	0.0	254.1	37.3	681.1	100.0
	2004	147.5	21.7	185.3	27.2	0.0	0.0	0.0	0.0	107.6	15.8	75.7	11.1	0.0	0.0	165.0	24.2	681.1	100.0
	2005	122.0	17.9	216.0	31.7	0.0	0.0	0.0	0.0	118.4	17.4	75.7	11.1	0.0	0.0	149.0	21.9	681.1	100.0
事例2	1999年時	202.7	50.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5	13.6	0.0	0.0	58.0	14.4	86.5	21.5	401.7	100.0
	2004	194.2	47.7	55.0	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0	59.9	14.7	0.0	0.0	16.0	3.9	82.0	20.1	407.1	100.0
	2005	159.5	39.2	89.8	22.1	0.0	0.0	0.0	0.0	59.9	14.7	0.0	0.0	16.0	3.9	81.9	20.1	407.1	100.0
事例3	2004	55.3	16.3	0.0	0.0	41.3	12.2	127.2	37.5	28.0	8.2	10.5	3.1	10.3	3.0	66.8	19.7	339.4	100.0
	2005	15.3	4.5	118.1	34.5	116.9	34.2	0.0	0.0	30.1	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	61.5	18.0	341.9	100.0
	1996年時	230.5	65.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.8	7.3	11.5	3.3	36.7	10.4	47.2	13.4	351.7	100.0
事例4	2004	111.0	30.8	0.0	0.0	127.7	35.4	42.9	11.9	30.1	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	48.9	13.6	360.6	100.0
	2005	48.2	13.4	0.0	0.0	116.2	32.2	42.9	11.9	5.4	1.5	116.4	32.3	0.0	0.0	31.5	8.7	360.6	100.0
	1940-1970年代	65.4	29.9	71.5	32.7	44.6	20.4	13.1	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.2	9.2	3.9	1.8	218.7	100.0
事例5	2004	13.2	6.0	0.0	0.0	53.2	24.3	123.6	56.5	10.8	4.9	17.8	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	218.7	100.0
	2005	6.7	3.0	0.0	0.0	69.2	31.3	116.4	52.7	10.8	4.9	17.8	8.1	0.0	0.0	0.0	0.0	220.9	100.0
	2004	4.2	2.3	86.3	47.8	33.2	18.4	0.0	0.0	20.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	37.0	20.5	180.7	100.0
事例6	2005	4.2	2.2	93.2	49.7	22.4	11.9	0.0	0.0	15.8	8.4	0.0	0.0	4.2	2.2	47.8	25.5	187.6	100.0
	2004	54.5	40.1	0.0	0.0	22.8	16.8	0.0	0.0	10.6	7.8	14.8	10.9	0.0	0.0	33.3	24.5	136.0	100.0
	2005	54.5	40.1	0.0	0.0	32.6	24.0	4.9	3.6	10.6	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	33.4	24.6	136.0	100.0
事例7	1996年時	73.8	27.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.9	3.7	61.7	23.2	0.0	0.0	121.1	45.4	266.5	100.0
	2005	51.2	19.2	0.0	0.0	11.5	4.3	37.4	14.0	9.9	3.7	13.1	4.9	0.0	0.0	143.4	53.8	266.5	100.0
	1996年時	179.8	51.8	0.0	0.0	0.0	0.0	58.2	16.8	32.5	9.4	17.1	4.9	0.0	0.0	59.8	17.2	347.4	100.0
事例8	2005	127.5	25.9	168.4	34.2	0.0	0.0	70.4	14.3	46.3	9.4	17.9	3.6	0.0	0.0	62.6	12.7	493.1	100.0
	2002年以前	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	198.3	81.1	24.9	10.2	0.0	0.0	0.0	0.0	21.2	8.7	244.4	100.0
	2005	13.0	4.2	176.0	56.6	0.0	0.0	0.0	0.0	73.9	23.8	0.0	0.0	0.0	0.0	48.2	15.5	311.1	100.0

5. 調査結果の分析と観光開発の影響

5-1. 「使用用途の位置的変容」に関する分析

使用用途の位置的変容に関する調査結果から、全ての調査対象事例において、使用の位置的な変容が認められた。特に観光開発に関連して、世界遺産登録を境に、ゲストハウスの運営や観光産業向けの店舗への賃貸など、全ての事例に何らかの変容が認められる。しかし、使用の実態は事例ごとに差異があり、事例 1・2・3・7・8 に見られる様に、従前からの所有者が当該民家に継続して居住し続け、且つ、ゲストハウスや店舗への賃貸に関する管理・運営に携わっている場合には、民家の伝統的な使用が、何らかの形で現在の生活に継承されていることが解る。特に事例 1 では、民家の伝統的使用と観光産業との関連において、比較的良好な関係を構築できている事例と言うこともできる。一方、事例 4・9 に見られるように、たとえ従前からの所有者が当該民家に継続して居住していたとしても、ゲストハウスの運営や店舗への賃貸に関して、当該所有者自らが携わっていない場合には、民家の伝統的な使用は希薄化している。この状況は事例 5・6 において更に顕著可し、従前からの所有者が現在も当該民居を所有しながら他所に居住して、これらの管理を他者に委託している場合には、伝統的な使用は概ね継承されていない。また、事例 10 に至っては、所有者が納西族、且つ、かつての麗江旧市街地住民であったとしても、民家の伝統性を配慮した使用は行われておらず、営利優先の使用実態が明らかになった。

5-2. 「使用用途の位置的変容」に関する観光開発の影響

前項から、全ての調査対象事例において観光関連産業に対する民家の使用が認められ、これに伴い、伝統的民家における使用用途の位置的変容がもたれている事が明らかになった。一方、民家の使用に関する伝統的要素、すなわちオーセンティシティの継承には、当該民家における従前からの住民が居住し続け、且つ、その維持・運営にも当該住民が積極的に係わりを持つことが、比較的良好に作用している事も明らかとなった。

また、以上の結果に関連する行政施策には、現在の麗江市政府が 2004 年 1 月から行っている「惠民政策」²⁹⁾を挙げる事ができる。伝統的民家の使用に関するオーセンティシティを維持・保全する上で、麗江市政府としても麗江旧市街地における住民定住の重要性を認知していると考えられ、先住民が麗江旧市街地から流出する事を防ぐ目的から、当該行政施策は施行されたものである。ただし、民家を観光産業関係者に貸し出した場合、1 ヶ月当たり数百元から数千元の収入が得られるのが現実であり、したがって、ここに述べた観光開発の影響を鑑みた上で、当該行政施策については今後の考察を要するものと言える。

5-3. 「使用用途の面積比的変容」に関する分析

使用用途の面積比的変容に関する調査結果から、全ての調査対象民家において、使用の面積比的変容が認められた。各民家共、観光関連産業に供する部分、すなわちゲストハウスの経営や、店舗への賃貸に供する各部分が、事例 4 を除いて増加している。従って、各民家に対する観光開発の影響を、この点において認める事ができる。次に、水廻りスペースは事例 1・10 など、民家の多くの部分でゲ

²⁹⁾ 第 2 章 2-3 参照。

ストハウス運営を行っている場合には大幅に増加している一方、他の事例においては様々である。これについて、世界遺産登録に前後して、麗江旧市街地における上下水道の整備が行われた事から、各民家における水廻りスペースの整備も行われた事。また、住民不在により水廻りスペースそのものを使用しなくなった事などが考えられ、事例1・10を除いて、必ずしも観光産業との関連を指摘できるものではない。また、住民の私的領域が事例10を除いた全ての民家で減少しているが（事例6・7は、ゲストハウス管理者の私的領域であり、当該考察の対象外とする）、各事例共に所有者の高齢化が顕著であり、その子孫は麗江旧市街地以外の場所に居住する傾向が強く、麗江旧市街地の伝統的民家において親と共に同居して、大家族を形成している事例はむしろ少ないと言える。以上から、かつての大家族での居住形態が崩壊して核家族化が進み、空き部屋が増加することで、住民の私的領域の減少に繋がったと考えることも可能である。

5-4. 「使用用途の面積比的変容」に関する観光開発の影響

前項から、全ての調査対象事例において観光関連産業に対する民家の使用が認められ、これに伴い、伝統的民家における使用用途の面積比的変容がもたれている事が明らかになった。特に、住民の高齢化や核家族化によって空き部屋の増加した民家で、且つ、ゲストハウス運営の諸条件が整う事例では、空いた居室を使用してゲストハウスの運営を行う様になったと考えられる。一方、このような空き部屋の無い民家や、ゲストハウス運営の諸条件が整わない民家では、事例6・10に顕著な様に、当該民家を一軒ごと賃貸、あるいは売却することによって利益を上げ、自身は別地に居住するといった現象を、観光開発による影響との関連において指摘する事ができる。

尚、2005年12に策定された「雲南省麗江古城保護条例」³⁰⁾により、現在は麗江旧市街地ならびに、東河古鎮、白沙古鎮における新規のゲストハウス開設は認められていない。

³⁰⁾ 2005年12月2日雲南省第十屆人民代表大会常務委員會第十九時會議により通過、2006年3月1日施行。詳細については第2章3-5参照。

6. まとめ

6-1. 調査結果のまとめ

本章では麗江旧市街地の民家における10事例を対象に、観光開発が伝統的民家の使用に及ぼす影響について「使用用途の位置的変容」ならびに「使用用途の面積比的変容」の視点から現状分析を行った。これまでに述べた内容をまとめると、以下の3点に要約できる。

- ① 「使用用途の位置的変容」に関する視点からは、各事例共に観光開発に関連した変容が認められた。ただし、こうした変容が認められた事例においても、従前からの住民が継続して居住し、且つ、当該民家を使用しての観光産業にも自らが携わる事例においては、民家の伝統的な位置的使用が比較的継承されている傾向にある。一方で、従前からの住民が、民家における観光産業に関連した使用に自らは関与していない事例においては、民家の伝統的な位置的使用が希薄化、あるいは消失する傾向が認められる。
- ② 「使用用途の面積比的変容」に関する視点からは、各事例共に変容が認められるが、観光地化に関連した明確な変容は、各民家におけるゲストルームや店舗といった観光に関連した用途が増加している点に認められる。一方で、これ以外の変容に関する要因は、基本的なインフラ整備や高齢化、並びに核家族化に関連する社会的背景との関連を鑑みる必要があり、観光地化との関連を明確に指摘できるまでには至らない。
- ③ 伝統的な民家使用に関する行政施策について、現行から、住民が伝統的民家に継続して居住し、且つ、自ら運営して行うゲストハウスの経営の新規運営は認められていない。しかし、これらの運営はむしろ、観光産業と民家の伝統的使用の両立を行うにあたり、比較的良好に作用すると考えることもできる。また、惠民政策においても問題を指摘できることから、行政施策の早急な再考を要すると考える。

第 6 章：参考文献

- 1) 雲南省建築設計院（編）『雲南民居』中国建築工業出版社、1986.
- 2) 蔣高宸（編著）『麗江－美麗的納西家園』中国建築工業出版社、1997.
- 3) 世界文化遺産麗江古城保護管理局・昆明本土建築研究所『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』雲南科学技術出版社、2006.
- 4) 浅川滋男『住まいの民族建築学－江南漢族と華南少数民族の住居論』建築資料研究社、1994.
- 5) 井上えり子「納西族の住居の空間構成－中国の古羌系民族の住居と集落に関する研究 その3」日本建築学会計画系論文集 第 539 号、pp.111-118、2001.
- 6) 柏原誉「世界遺産都市・麗江古城における伝統的建築物の変容と類型化に関する研究」和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2006.
- 7) 藤木庸介・山村高淑・柏原誉・北山めぐみ・山口喜大・門永琢・金世峰・平田隆行・張天新「世界遺産都市における伝統的建築物の実態－中国雲南省麗江市古城区における伝統的建築物の実測調査報告－」京都嵯峨芸術大学・紀要 第 32 号、pp.40-46、2007.
- 8) 藤木庸介・柏原誉・山村高淑「観光地化が伝統的民家の使用に及ぼす影響について－世界遺産都市・中国雲南省麗江旧市街地を事例として－」日本建築学会計画系論文集 第 73 巻 第 629 号、pp.1499-1506、2008.

第 7 章：観光開発と居住文化の関連【結論】

1. はじめに

本稿では、本研究の研究目的、すなわち、「歴史的市街地に対する観光開発が当該市街地の居住文化に及ぼした具現的影響について明らかにする事」について、世界遺産都市・中国雲南省麗江旧市街地をケーススタディ対象とし、これまでの各章において、当該研究成果を述べてきた。

本章では、本稿序章に述べた【本研究で明らかにしようとする点】に関する研究成果の要点を各章毎に改めて整理し、これを基に、本研究の研究目的に対する結論を述べるものである。

尚、本稿序章に述べた【本研究で明らかにしようとする点】を、再度、以下に確認しておく。

【本研究で明らかにしようとする点】

- ① 『伝統的民家の建築的構成』に対する観光開発の影響：〈第3章「伝統的民家の建築的構成と変容」〉

麗江旧市街地の伝統的民家を構成する建築的構成の現状と観光開発が当該民家の建築的構成に及ぼした影響。

- ② 『伝統的民家のファサード』に対する観光開発の影響：〈第4章「伝統的民家のファサード構成と変容」〉

麗江旧市街地の伝統的民家ファサードを構成する建築的構成の現状と観光開発が当該民家のファサード構成に及ぼした影響。

- ③ 『伝統的民家の建築用途』に対する観光開発の影響：〈第5章「伝統的民家における建築用途の実態と変容」〉

麗江旧市街地における伝統的民家の建築用途と、当該伝統的民家を使用して経営されている店舗に関する店舗業態・経営主体の種別といった店舗経営の現状、並びに観光開発がこうした店舗経営に及ぼした影響。

- ④ 『伝統的民家の使用実態』に対する観光開発の影響：〈第6章「伝統的民家の使用実態と変容」〉

麗江旧市街地の伝統的民家における、地域住民による民家の使用に関する現状、並びに観光開発が当該民家の使用と住民生活に及ぼした影響。

- ⑤ 『観光開発と居住文化』の関係性：〈第7章「観光開発と居住文化の関連」〉

①から④において明らかとなった結果から導かれる、観光開発と居住文化の関連。【結論】

2. 研究結果のまとめ

2-1. 『建築的構成』の現状と観光開発の影響：〈第3章「伝統的民家の建築的構成と変容」〉要点

「第3章：伝統的民家の建築的構成と変容」では、現在の麗江旧市街地における伝統的民家の各構成要素を把握すると共に、先行研究における当該要素に対する検証を行い、これら进行分析の事から、麗江旧市街地における観光開発が当該伝統的民家に及ぼした影響、並びに関連する様々な現象を抽出した。以下に当該章の要点をまとめる。

麗江旧市街地に所在する伝統的民家には、非常に多様な建築的展開を確認できるものの、大まかな外形は木造躯体による切り妻屋根の棟が、概ね街路に対して平入りに配置されており、各棟の特徴は大きく以下の4点に集約される。

- ①「本瓦葺き切り妻屋根」
- ②「一棟が桁行き3間であり、これらの棟がいくつか集合して1つの民家区分となる」
- ③「街路に対する構成は開放型と閉鎖型の2種類」
- ④「外壁の仕上げは大きく3種類」

以上の構成要素の内、特に外壁仕上げに関しては、以下の3構成が確認される。

- ①「日干しレンガ表し」
- ②「日干しレンガの上い漆喰塗り」
- ③「日干しレンガの上に漆喰塗り＋焼成レンガ貼り」

以上の内、特に③の仕上げは、麗江旧市街地に特徴的な仕上げである事が明らかとなった。また、当該仕上げにおいても、大きく4種類の焼成レンガが用いられており、これらのレンガの積み方に関しても3種類が確認された。更には、当該4種類のレンガを混用、あるいは3種類の積み方を混用した事例が麗江旧市街地に特有である事が確認され、当該事例に対しては、2・3地震の関連が明らかとなった。また、この他にも「ペンキによる外壁仕上げ」といった要素を確認するに至るが、こうした仕上げの考え方については、補章に示した分析結果に準じ、オーセンティシティを構成する要素として扱わないものとした。

次に伝統的民家の形成過程であるが、交易都市として繁栄した麗江旧市街地の歴史的背景から、主要街路沿いに交易を行う為の民家、すなわち開放型の民家が形成された後、交易を行いにくい主要な街路から外れたエリアに住居専用の民家、すなわち閉鎖型の民家が形成したと考える事ができる。また、開放型の民家では、できるだけ効率良く街路に対して店舗を開く必要性から、伝統的な棟配置が崩れて複雑な展開を見せる一方、閉鎖型の民家では、交易に対する制約が少ない事から、伝統に則った棟配置が行われる傾向にある事が考えられる。

伝統的民家の外観に対する観光地化の影響には、主に観光客に向けた装飾的仕上げ（校倉様・石積み様）が確認できたと共に、特に開口部をショーウィンド化したものや、壁面の一部、又は全てを撤去して、営利活動を行う為の開口、またはショーウィンドを設置した例さえ確認された。

これ以外の念頭に置くべき事項としては、世界遺産登録前から存在すると思われる RC 造による建築物、並びに補修される事無く放置される伝統的民家といった事例が確認され、社会的背景と連関して考察すべき諸問題が浮かび上がった。

また、このような問題と行政施策の関連に対しては、世界遺産登録前に施行された行政施策に対して、急激な観光開発のもたらされた地域社会が、現行の施策では当地における現状に追従できなくなっているといった問題が明らかとなり、この事から新たな行政施策が施行されたものの、一部の施策の未批准といった問題に加え、当該施策の内容に関しても検証を要する事が明らかとなった。

2-2. 『伝統的民家ファサード』の現状と観光開発の影響：〈第 4 章「伝統的民家のファサード構成と変容」要点

「第 4 章：伝統的民家のファサード構成と変容」では、麗江旧市街地の主要な街路沿いにおいて、当該市街地の歴史的町並みを形成する「伝統的民家のファサード」に着目し、当該民家ファサードの現状、並びに当該ファサードの経年変容に関する把握を行った。その上で、これらの「変容」が生じた具体的要因を分析し、観光開発がもたらした伝統的民家におけるファサード変容と社会的背景との関連を明らかにした。以下に当該章の要点をまとめる。

麗江旧市街地における伝統的民家ファサードの変容は、観光客の集中するエリアに所在する観光関連店舗に顕著である事が明らかとなった。ただし、同じく観光客の集中する東大街では、伝統的民家ファサードの変容が比較的少なく、且つ、変容した箇所があったとしても、当該地域における伝統的民家のオーセンティシティを踏襲した上での変容が認められた。これは、東大街における各棟の多くが、麗江市政府の所有である事が要因として挙げられる。一方、他の地域では、個人所有の棟に伝統的民家のオーセンティシティから乖離していると判断されるファサード変容が顕著であった。したがって、麗江旧市街地における個人所有の伝統的民家ファサードには、観光開発に伴う伝統的民家のオーセンティシティから乖離した変容が認められる一方、政府の管轄する棟においては、観光開発の影響が抑制されている事が明らかになった。

次に、伝統的民家の特に開口部に対する変容が顕著である事が明らかとなったが、当該変容の内、伝統的な意匠である六合門への変容は、社会的背景の変化に対応した適切な変容と判断する事が可能であり、否定すべき変容との判断には至らなかった。一方、伝統的民家のオーセンティシティを踏襲したと判断する事のできない各種変容は、観光客に向けたアピールを目的とする、開口部、壁面部共に認められ、当該変容に対する行政施策の強化が望まれる。また、「ペンキ仕上げによる目地塗装」や「仕上げの剥離、またはこれらの放置」といった要素は、これらに関連する資金不足と、当該行政施策の相互に関連する問題であり、当該要素に対しては今後においても継続的に観察を行う必要性があるとする結果を導くに至った。

2-3. 『建築用途』の現状と観光開発の影響：〈第 5 章「伝統的民家における建築用途の実態と変容」要点

「第 5 章：伝統的民家における建築用途の実態と変容」では、麗江旧市街地における伝統的民家を使用して経営されている店舗に関して、当該店舗の「店舗業態の種別」、並びに「経営主体の種別」といった 2 つの視点に焦点をあて、現在の伝統的民家に関する建築用途の実態を明らかにした。更に

は1997年3月の行政施策により指定が行われた「重点保護民居」、並びに「一般保護民居」の実態についても、これを明らかにして当該行政施策に対する検証を行った。以下に当該章の要点をまとめる。

麗江旧市街地の中心部では、伝統的民家における建築用途の著しい観光商業化とこれに伴う社会変容認められ、これに伴って、常住人口に代わる流入人口による観光産業における営利活動が活発化している事が明らかとなった。またこうした現象の背景には、伝統的民家を観光産業経営主体に賃貸する事によって得られる家賃収入が大きく作用している。一方、麗江市政府が旧市街地からの常住人口流出を食い止める為に行う「惠民政策」により常住人口が得られる収入は、伝統的民家を賃貸、あるいは売却する事によって得られる収入と比較して著しく小額であり、「惠民政策」を含めた行政施策の再考が求められるものである。

また、調査エリアに所在する伝統的民家の約9割以上が商業店舗として使用されている上、観光産業に関連する店舗が、これらの殆どを占めている事から、現在の当該地域における伝統的民家は、専ら観光産業に関連して使用されている事が明らかになった。しかし一方では、こうした観光産業に対する伝統的民家の利用により、当該民家が維持されているといった考え方も成立し得る事から、観光客へ向けた伝統的民家の不適切な改築・改装を制御しながらも、伝統的民家の維持・保全へ向けた方策構築に対して、観光産業を如何にして取り込むべきかといった考察が求められる事が明らかとなった。

「重点保護民居」、並びに「一般保護民居」の現状に関しては、調査対象エリア内に所在する1997年に指定された全22件の内6件（重点保護民居1間、一般保護民居5件）が、既に消失している事が明らかになった。この事からは、麗江旧市街地の行政方針が、当該地域に所在する伝統的民家の保護よりも観光開発に優先順位を置くとする志向性を見て取れる事が把握された。ただし、麗江市政府としても、保護民家の消失といった現状を重く見た上で「雲南省麗江古城保護条例」の施行、並びに『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の発行を行うに至ったと理解される事から、これらの行政施策に関する効果を継続的に観察する必要がある。

2-4. 『民家の使用実態』と観光開発の影響：〈第6章「伝統的民家の使用実態と変容」〉要点

「第6章：伝統的民家の使用実態と変容」では、麗江旧市街地の伝統的民家における「現在の使用実態」を「使用用途の位置的変」、並びに「使用用途の面積比の変容」といった2つの視点から把握した上で、従前からの住民による伝統的な住まい方に対していかなる変容が認められるのかといった要素を抽出し、観光開発が当該民家の使用と、そこでの生活に与えた影響を明らかにした。以下に当該章の要点をまとめる。

麗江旧市街地の伝統的民家における使用実態の変容に関して、「使用用途の位置的変」に関する視点からは、従前からの住民が継続して居住し、且つ、当該民家を使用しての観光産業にも自らが携わる事例では、民家の伝統的な位置的使用が比較的継承されている傾向にあった。一方、従前からの住民が、民家における観光産業に関連した使用に自らは関与していない事例においては、民家の伝統的な位置的使用が希薄化、あるいは消失する傾向が明らかとなった。

続いて、「使用用途の面積比的変容」に関する視点からは、観光地化に関連した明確な変容は、各民家におけるゲストルームや店舗といった観光に関連した用途が増加している点に認められた。一方、これ以外の変容に関する要因は、基本的なインフラ整備や高齢化、並びに核家族化に関連する社会的背景との関連を鑑みる必要があり、観光地化との関連を明確に指摘できるまでには至らない。

伝統的な民家使用に関する行政施策について、現行から、住民が伝統的民家に継続して居住し、且つ、自ら運営して行うゲストハウス経営の新規運営は認められていない。しかし、これまでに明らかとなったことから、ゲストハウスの運営はむしろ、観光産業と民家の伝統的使用の両立を行うにあたり、比較的良好に作用すると考えることもでき、更には、「惠民政策」の問題をも指摘できることから、行政施策の早急な再考を要するとする考え方を導くに至った。

3. 結論

本研究によって明らかになった研究結果から、「観光開発が居住文化に及ぼした具現的影響」を抽出し、以下の 4 つの視点に基づき整理を行う。続いて、整理された研究結果を踏まえ、伝統的居住文化と観光開発の関連を述べ、これを以て、本研究の結論とする。

- ① 「伝統的民家の建築的構成」
- ② 「伝統的民家のファサード構成」
- ③ 「伝統的民家の建築用途」
- ④ 「伝統的民家の使用実態」

3-1. 観光開発が居住文化に及ぼした具現的影響

3-1-1. 「伝統的民家の建築的構成」について

「伝統的民家の建築的構成」に対する観光開発の具現的影響は、下記の 2 点に集約される。

- ① 「開放型」、「閉鎖型」といった伝統的民家の構成に対して、特に「閉鎖型」の民家は街路に対して営利活動を行うのに適していない為、これを「開放型」へ改築、あるいは建て直しを行い、観光客向けの観光関連施設・店舗を設置する事に伴う建築構成上の変容が認められる事例がある。
- ② 「開放型」の伝統的民家開口部に対して、伝統的民家の定義に準ずるとは判断され得ない観光客に向けた装飾的仕上げ（校倉様・石積み様）、すなわち伝統的民家の意匠に関する模倣と誤用や、ショーウインド化が行われた事例が認められる。

3-1-2. 「伝統的民家のファサード構成」について

「伝統的民家のファサード構成」に対する観光開発の具現的影響は、下記の 2 点に集約される。

- ① 観光開発に伴う伝統的民家ファサード構成の変容は、観光客の集中するエリアに所在する観光関連施設・店舗に顕著である。尚、こうした変容は前項に示した 2 点に集約される。
- ② 観光開発に伴う伝統的民家ファサード構成の変容は、個人所有の伝統的民家ファサードに顕著であり、これは麗江旧市街地の先住民である納西族、その他の民族の間においても、大きな差異が認められない。

3-1-3. 「伝統的民家の建築用途」について

「伝統的民家の建築用途」に対する観光開発の具現的影響は、下記の 4 点に集約される。

- ① 伝統的民家の建築用途は従前に比較して、著しく観光商業化している事が認められる。
- ② 観光産業における営利活動は、常住人口に代わる流入人口によって活発化している。
- ③ ②に関連して、常住人口の麗江旧市街地からの流出が顕著であり、これは伝統的民家を観光産業経営主体に賃貸する事によって得られる家賃収入が大きく作用している。

- ④ 「重点保護民居」、並びに「一般保護民居」の現状に関しては、調査対象エリア内に所在する1997年に指定された全22件の内6件（重点保護民居1間、一般保護民居5件）が、既に消失しており、これは観光関連施設・店舗の新築に伴うものである。また、こうした保護民居の建築用途についても、著しく観光商業化している。

3-1-4. 「伝統的民家の使用実態」について

「伝統的民家の使用実態」に対する観光開発の具現的影響は、下記の3点に集約される。

- ① 調査対象の伝統的民家全てにおいて、観光産業に関連する民家の使用が認められる。
- ② 「使用用途の位置的変」に関する視点からは、従前からの住民が、民家における観光産業に関連した使用に自らは関与していない事例において、民家の伝統的な位置的使用が希薄化、あるいは消失する傾向がある。一方、従前からの住民が継続して居住し、且つ、当該民家を使用しての観光産業にも自らが携わる事例では、民家の伝統的な位置的使用が比較的継承されている傾向にある。
- ③ 「使用用途の面積比的変容」に関する視点からは、各民家におけるゲストルームや店舗といった観光に関連した用途が増加している点が認めらる。一方、これ以外の変容に関する要因は、基本的なインフラ整備や高齢化、並びに核家族化に関連する社会的背景との関連を鑑みる必要があり、観光地化との関連を明確に指摘できるまでには至らない。

3-2. 居住文化と観光開発の関係性

3-2-1. 伝統的民家の建築的構成

麗江旧市街地の伝統的建築物における、大まかな外観の構成、並びに大まかな町並みは、本研究の結果から、大きくは変容しておらず、むしろ継続して保護されていると考えるべきである。こうした背景には、第2章3に述べた様に、「歴史文化名城保護制度（1986）」をはじめ、「雲南省麗江歴史文化名城保護管理条例（1994）」、並びに「麗江歴史文化名城保護規劃（1995）」、又はこれに続く幾つかの条例・計画といった麗江旧市街地の保護に対する初期の行政施策が有効に機能していると言える。しかし、現在に見る伝統的民家外観のオーセンティシティを踏襲していないと判断される変容は、当該行政施策の規定外の範囲において行われており、これらの要因には、当該行政施策が行政主導による「観光開発推進」を一義的な目的として施行されたものであり、「文化遺産保護」を優先するものでは無かったといった事に加え、麗江旧市街地の観光地化があまりにも急速に進展した事により、地域社会がこうした社会変化に追従できなかった事にあると結論づけられるものである。特にオーセンティシティを踏襲していないと判断される変容は、観光産業に関連する経済的活動に関連付けられて発生している事から、これに対する是正が必要とされ、こうした事態を受けて「雲南省麗江古城保護条例（2006）」、「世界文化遺産麗江古城保護規劃（未批准）」、並びに『麗江古城伝統民居保護維持修手冊（2006）』といった新たな行政施策の施行に至る。しかし、本稿において重ねて述べて来た様に、当該行政施策は施行されたばかりであり、また「世界文化遺産麗江古城保護規劃」が未批准である事から、罰則や取り締まりといった具体的な運営方法が設定されておらず、こうした行政施策の効果については、今後の継続的な観察を要するものである。

更に、流入人口、あるいは納西族を中心とした常住人口による観光産業に関連した経済活動により発生した伝統的民家のオーセンティシティから乖離した変容に視点を特化すれば、これらの発生には2つの要因が考えられる。1つは、流入人口による変容であり、当該要因には、従前からの納西族を中心とした常住人口の間において暗黙の内に理解されていたと考えるべき住民モラルに対して、経済的活動を唯一の目的として麗江旧市街地にやって来た流入人口が、これを理解するには至らなかったとする点。もう1つには、例えば常住人口と言えども、こうした流入人口による経済活動にも相まって、従前からの住民モラルよりも、観光産業に関連した経済活動を優先させる動きが強まったと考えられる点を挙げる事ができる。

3-2-2. 住民生活と伝統的民家

麗江旧市街地の伝統的民家に対する保護政策は、物理的要素といった有形の対象には一定の行政施策が施されてきたものの、住民が日常生活を行う上で発生する「民家の使用」といった、住民生活の習慣や風俗といった非物理的要素、すなわち無形文化といった対象には、何ら施策が施されてはこなかった。例えば「雲南省麗江古城保護条例（2006）」第9条には、「麗江旧市街地における先住民の風俗・民族を保護し、これに対する補助金を交付する。」¹⁾といった旨が謳われている。しかし、こうした習慣・風俗に対する規定は、具体的に何をどの様に指し示しているのか、当該条文からは定かでは無い上に、当該条文は単に「惠民政策」の保証を担保する為のものとする事も可能である。

住民生活上の「民家の使用」は、伝統的居住文化における重要な一要素である。これに関連し、本研究では第6章において、伝統的な住民生活に則った上での「民家の使用」を明らかにした。この事から、こうした民家の使用上の特徴は、特に「厦子」や「正房」といった、民家の内において、実生活上、必要不可欠な場所に表れている。また、住民が居住し続けながら積極的に行う観光産業に関連する経済的活動、例えばゲストハウスの経営といった活動は、経済活動に伴う民家使用上の変容は認められつつも、「厦子」や「正房」の使用といった、本質的な意味での伝統的な民家の使用が継続される傾向があり、一方、住民が当該民家において行う観光産業に自らは直接的に関与していない事例においては、民家の伝統的な位置的使用が希薄化、あるいは消失する傾向がある事はこれまでに述べたとおりである。

そもそも、観光産業に頼らずとも、従前からの住民が当該伝統的民家において、過去に同様の生活を円滑に送る事ができれば、本研究で取り上げた様な問題は生じない。しかし、観光産業以外の確たる経済基盤を持たない麗江旧市街地において、もはや観光産業への関与を避ける事はできない。したがって、従前からの住民が当該伝統的民家に居住し続け、且つ、当該民家で行う経済活動についても、住民自らが積極的に関与する事が、民家の伝統的な使用を維持・保全する上で有効であると考えられる。

しかしながら、現在における収入面を見れば、明らかに民家を賃貸、あるいは売却する事の方が有利な条件は整っていると言え、さらには高齢化の問題から、こうした活動を行いたくても行えないといった現状が浮かび上がる。

¹⁾ 本研究論文巻末資料1 参照。

3-2-3. 観光開発に伴う流入人口

「流入人口」に関する問題について先ず指摘すべきは、現在の中国における戸籍制度の問題である。すなわち、「流入人口」とは有期限の「暫住証」を手にして、麗江旧市街地における経済活動を第一の目的に移住した人口である。したがって、麗江旧市街地に永住する事を前提としてはおらず、短期間において効率的に経済活動を行う事を優先させる事から、当該地域における常住人口の間において暗黙の内に理解されていたと考えるべき住民モラルに対して、流入人口が、これを理解する事は非常に困難である。

尚、こうした問題は、特に中国の社会的背景に顕著であり、北京や上海といった大都市部の経済成長は、地方からの出稼ぎ労働者、すなわち「暫住証」によって労働を行う流入人口によって成立していると言って過言では無い。こうした背景から、北京や上海といった大都市部への流入人口を可とし、麗江旧市街地といった歴史的市街地への流入人口を非とするといった、単純な線引きが行えるものではない。また、経済活動の推進といった視点から見れば、麗江旧市街地は流入人口によって大幅な経済成長を達成した成功事例であるとする評価が可能である。

3-2-4. 行政施策の有効性

麗江旧市街地における初期段階の行政施策は、既述から世界遺産登録に向けた当該地域の観光開発を推進する事に一義的な目的を置いたものであった。しかし、結果的にではあるが、麗江旧市街地における伝統的民家といった有形文化遺産に着目し、これを保護すべき対象として示した事において有効性が認められる。更にはこれらの保護に対する具体的行動、例えば「麗江古城中心地段恢復重建詳細規劃（1996）」の施行と実施といった面において、現在に見る麗江旧市街地の伝統的民家は比較的良好な形で現在に存続していると考えられる事ができる。

しかし、世界遺産登録後における急速な観光地化と、これに伴う観光客数の急激な増加による社会的背景の変化に、現状として地域社会が対応しきれなくなってしまう事については、既述したとおりである。

こうした社会現象を招いた要因には、初期段階における行政施策が、急激な社会背景の変化を予想した上で、当該施策計画を行ったものではなかったといった事のみならず、文化遺産の本質的価値、すなわち有形・無形を問わない文化遺産としての価値を保護する視点に基づいていなかった事が大きく作用している。また、こうした社会的問題が明らかになった以降に計画・施行された、「雲南省麗江古城保護条例（2006）」、「世界文化遺産麗江古城保護規劃（未批准）」、並びに『麗江古城伝統民居保護維持修手冊（2006）』といった行政施策に対しても、伝統的民家のオーセンティシティに関する事項や、「惠民政策」といった先住民の援助に関連する対策に、既述した指摘と疑問を残すものである。これに加え、特に地域住民の日常生活といった無形文化遺産を維持・保全する視点において、不十分であり、したがって本研究に指摘した諸問題が生じたと考えられるものである。

こうした事からは、先住民が自らの持つ民族性を維持・保全した上で、自らがこれを観光産業に対して利用し、経済的利潤を得る事が可能となるシステムの構築を導く必要がある。これに関連し、先住民自らが所有する伝統的民家を観光産業に関連付けて行う経済活動、例えばゲストハウスの運営といった方法は、本研究における調査結果からも比較的良好に作用する結果を確認した。しかしながら、現在における新たなゲストハウスの運営は、「雲南省麗江古城保護条例」により、流入人口、常住人口の経営のどちらに対しても一律に認められていない。

3-2-5. 伝統的居住文化の維持・保全

本研究では、中国雲南省・麗江旧市街地をケーススタディー対象として、観光開発が当該歴史的市街地における居住文化に及ぼす具現的影響が把握された。また同時に、社会的背景に関連した複合的な要素も当該居住文化に対して各種の影響を及ぼしていることが明らかになった。特に、観光開発には直接関連しないと考えられるインフラストラクチャーの整備、すなわち住民に対する今日的な生活上のニーズや生活環境の改善といった要因による変容については、住民生活を行う上での必然上の変容と考えるべきであり、慎重に評価を行う必要が指摘される。また、既述に重複するが、住民の高齢化、並びに核家族化により、伝統的居住文化の維持が困難な状況におかれるといった問題に対しても、継続した研究が望まれるものである。

こうした諸問題に鑑みれば、歴史的市街地の居住文化の維持・保全を実行して行く上で、経済的利潤と今日的な生活環境の確保、並びに、住民の高齢化と核家族化の問題は、観光開発に伴う諸問題に表裏一体として考えるべきであり、今後の研究に向けた主要な考察要素である。

終章

終章：居住文化の保全と活用による自律的観光開発に向けて

1. はじめに

本研究は、序章2に述べた世界的な観光開発に関する問題を根底にして行ってきたものであるが、本章では、これまでに明らかとなった研究結果を鑑みた上で、麗江旧市街地といった歴史的市街地における居住文化を維持・保全して行くための方策構築について考察を行うものである。

以上から、石森の論説¹⁾を主として参照し、近年における観光開発に関する主要な議論を概観する。また、1950年代から今日に至るまでの世界的な観光開発の潮流に関して把握を行う。続いて、今後の観光開発が向かうべき方向性と、ここに必要となる諸条件に対して言及し、本研究における研究結果を参照する事から、歴史的市街地における居住文化の維持・保全へ向けた方策構築について考察する。

尚、本章の構成は以下のとおりである。

- ① 近年に見る観光開発に関する議論の把握。
- ② 自律的観光の意義。
- ③ 伝統的居住認可の維持・保全と自律的観光。
- ④ 本研究の課題。

¹⁾ 例えば、文献1)、文献2)、文献3) 文献4) など。

2. 近年に見る観光開発に関する議論の把握

2-1. 観光開発の潮流

世界における海外旅行者数の変遷は、UNWTO（世界観光機関・The World Tourism Organization）²⁾発表のデータによれば、1950年の約2530万人から1960年には約6930万人、1970年には約1億6580万人、1980年には約2億7810万人、1990年には約4億3950万人、2000年には約6億8700人へと、ここ50年の間に急激な増加を遂げている（表1）。更には、2010年には約10億人、2020年には約16億人に達すると予測されている。また、アジアにおける海外旅行者数（該当地域への到着旅行者数）の変遷に着目すると、1950年の僅か約20万人から1960年には約90万人、1970年には約620万人、1980年には約2300万人、1990年には約9280万人、2000年には約1億1050人と激増しており、1950年から2000年の間における海外旅行者数の成長率は、世界全体の6.8%に対して、アジアでは13.1%と、2倍にも及ぶ高い伸び率を示している³⁾（表2）。

表1：世界旅行者数

出所：UNWTO公表の資料を基に筆者作成

International Tourist Arrivals, 1950-2005*

	International Tourist Arrivals (million)						Change over previous year (%)					
	World	Africa	Americas	Asia and the Pacific	Europe	Middle East	World	Africa	Americas	Asia and the Pacific	Europe	Middle East
1950	25.3	0.5	7.5	0.2	16.8	0.2						
1960	69.3	0.8	16.7	0.9	50.4	0.6						
1965	112.9	1.4	23.2	2.1	83.7	2.4						
1970	165.8	2.4	42.3	6.2	113.0	1.9						
1975	222.3	4.7	50.0	10.2	153.9	3.5						
1980	278.1	7.2	62.3	23.0	178.5	7.1						
1981	278.6	8.1	62.5	24.9	175.5	7.6	0.2	13.2	0.3	8.0	-1.7	7.3
1982	276.9	7.6	59.7	26.0	175.3	8.3	-0.6	-6.6	-4.5	4.5	-0.1	8.8
1983	281.8	8.2	59.9	26.6	179.6	7.5	1.8	8.4	0.4	2.3	2.4	-9.5
1984	306.8	8.9	67.4	29.5	193.4	7.7	8.9	7.5	12.5	10.8	7.7	2.3
1985	320.1	9.7	65.1	32.9	204.3	8.1	4.3	9.2	-3.4	11.6	5.7	5.6
1986	330.2	9.4	70.9	36.8	206.2	6.9	3.2	-3.1	8.9	12.1	0.9	-14.9
1987	359.7	9.9	76.6	42.1	223.9	7.2	8.9	5.1	8.0	14.3	8.6	4.0
1988	385.0	12.6	83.0	48.7	231.6	9.1	7.0	27.7	8.4	15.8	3.4	26.2
1989	410.1	13.9	86.9	49.4	250.7	9.2	6.5	10.3	4.7	1.4	8.3	1.9
1990	439.5	15.2	92.8	56.2	265.6	9.6	7.2	9.7	6.8	13.7	6.0	4.3
1991	442.5	16.3	95.3	58.0	263.9	8.9	0.7	7.2	2.7	3.3	-0.7	-7.1
1992	479.8	18.3	102.2	65.8	282.2	11.3	8.4	12.2	7.3	13.4	6.9	25.9
1993	495.7	18.9	102.2	72.3	290.8	11.4	3.3	3.3	0.0	10.0	3.0	1.4
1994	519.8	19.3	105.1	80.1	303.1	12.1	4.9	1.9	2.9	10.7	4.2	6.3
1995	540.6	20.4	109.0	82.4	315.0	13.7	4.0	5.9	3.7	3.0	3.9	12.9
1996	575.0	22.2	114.5	90.4	332.1	15.8	6.4	8.9	5.0	9.7	5.4	15.0
1997	598.6	23.2	116.2	89.7	352.9	16.7	4.1	4.2	1.5	-0.8	6.3	5.8
1998	616.7	25.6	119.1	89.4	364.6	18.0	3.0	10.4	2.5	-0.4	3.3	7.9
1999	639.6	27.0	121.9	98.7	370.5	21.5	3.7	5.5	2.4	10.5	1.6	19.5
2000	687.0	28.3	128.1	110.5	395.9	24.2	7.4	4.7	5.1	12.0	6.9	12.4
2001	686.7	29.1	122.1	115.7	395.2	24.5	0.0	3.0	-4.7	4.7	-0.2	1.4
2002	707.0	30.0	116.7	124.9	407.0	28.5	2.9	2.8	-4.4	7.9	3.0	16.1
2003	694.6	31.6	113.1	113.3	407.1	29.5	-1.7	5.3	-3.1	-9.3	0.0	3.7
2004	765.1	34.5	125.7	144.2	424.4	36.3	10.1	9.1	11.1	27.3	4.3	22.8
2005*	806.8	37.3	133.5	155.4	441.5	39.0	5.5	8.3	6.2	7.8	4.0	7.6

1) * は表2参照。

²⁾ UNWTOが国際連合の専門機関となる前は、略称をWTOとしていたが、後に設立され「世界貿易機関」の略称が同じく「WTO」であったことから、国際連合の専門機関となった後の2005年12月1日に、国際連合（United Nations）の「UN」を冠して「UNWTO」を略称とすることが決定された。

³⁾ UNWTOの発表による。表1参照。

表 2：世界旅行者数の伸率

出所：UNWTO 公表の資料を基に筆者作成

Average annual growth (%)						
	World	Africa	Americas	Asia and the Pacific	Europe	Middle East
1950-2000	6.8	8.3	5.8	13.1	6.5	10.1
1950-2005*	6.5	8.1	5.4	12.5	6.1	10.1
1950-1960	10.6	3.7	8.4	14.1	11.6	12.3
1960-1970	9.1	12.4	9.7	21.6	8.4	11.5
1970-1980	5.3	11.6	4.0	13.9	4.7	14.3
1980-1990	4.7	7.8	4.1	9.3	4.1	3.1
1980-1985	2.9	6.1	0.9	7.4	2.7	2.7
1985-1990	6.5	9.5	7.3	11.3	5.4	3.5
1990-2000	4.6	6.4	3.3	7.0	4.1	9.6
1990-1995	4.2	6.1	3.3	8.0	3.5	7.3
1995-2000	4.9	6.7	3.3	6.0	4.7	12.0
2000-2005*	3.3	5.7	0.8	7.1	2.2	10.0

これに関連して、石森は「観光革命」という概念を提示した上で、人類はこれまでに3回の観光革命を経験したとする⁴⁾。具体的には「第1次観光革命」から「第3次観光革命」といった3つ分類を行い、1860年以降から今日における海外旅行者の特長と観光開発に関連する分析を行なっている。その上で、来るべき「第4次観光革命」を予測し、これに対応する対策の構築を促している。尚、各観光革命の構造的概要は次のとおりである。

① 「第1次観光革命」

〈1860年代のヨーロッパにおける富裕階級を担い手として、これら支配（有閑）階級にのみ可能なレジャーとして発生した。〉

② 「第2次観光革命」

〈1910年代に第1次世界大戦を切っ掛けとして、米国の中産階級を担い手として発生した。〉

③ 「第3次観光革命」

〈1960年代の日本を含めた北半球の先進諸国において、大型航空機の普及に伴って発生した。〉

④ 「第4次観光革命」

〈2010年代のアジア諸国において、経済発展を前提にして発生すると予測する。〉

以上の分類の内、特に「第4次観光革命」の予測であるが、その根拠として石森は、観光をめぐる構造的変化が、これまで半世紀毎に生じている点。並びに、アジア諸国では21世紀における経済発展が期待されている事から、アジアで民族大遊動が生じる可能性が高い点を挙げる。加えて、アジアに見る海外旅行者数の顕著な成長率は、当該根拠を裏付けるものであると言えようし、当該革命の兆候は、中国やインド、それに中東諸国といった国々において、既に表れ始めている（表3）。

⁴⁾ 文献2) pp.6-8

終章

表 3 : アジアの旅行者数

出所 : UNWTO 公表の資料を基に筆者作成

International Tourist Arrivals by Country of Destination

	International Tourist Arrivals (1000)						Average annual growth (%)	
	1990	1995	2000	2002	2003	2004*	90-'00	'00-'04*
Asia and the Pacific	56,138	82,747	111,372	126,075	114,237	145,491	7.1	6.9
North-East Asia	26,367	41,256	58,276	68,250	61,732	79,412	8.3	8.0
China	10,484	20,034	31,229	36,803	32,970	41,761	11.5	7.5
Hong Kong (China)	8,814	10,689	9,676	13,655		11.6
Japan	3,236	3,345	4,757	5,239	5,212	6,138	3.9	6.6
Korea, D P Rp	115	400		
Korea, Republic of	2,959	3,753	5,322	5,347	4,754	5,818	6.0	2.3
Macao (China)	2,513	4,202	5,197	6,565	6,309	8,324	7.5	12.5
Mongolia	147	108	137	229	201	301	-0.7	21.7
Taiwan (pr. of China)	..	2,332	2,624	2,978	2,248	2,950		3.0
South-East Asia	21,469	29,173	37,763	42,859	37,034	48,309	5.8	6.4
Brunei Darussalam	377	498	984	10.1	
Cambodia	17	220	466	787	701	1,055	39.2	22.7
Indonesia	2,178	4,324	5,064	5,033	4,467	5,321	8.8	1.2
Lao P.D.R.	14	60	191	215	196	236	29.9	5.5
Malaysia	7,446	7,469	10,222	13,292	10,577	15,703	3.2	11.3
Myanmar	21	117	208	217	206	242	25.8	3.9
Philippines	1,025	1,760	1,992	1,933	1,907	2,291	6.9	3.6
Singapore	4,842	6,422	6,917	6,997	5,705	..	3.6	
Thailand	5,299	6,952	9,579	10,873	10,082	11,737	6.1	5.2
Vietnam	250	1,351	2,140	2,628	2,429	2,972	24.0	8.6
Oceania	5,152	8,085	9,247	9,133	9,046	10,157	6.0	2.4
American Samoa	26	34	44	5.4	
Australia	2,215	3,726	4,530	4,420	4,354	4,774	7.4	1.3
Cook Is	34	48	73	73	78	83	7.9	3.4
Fiji	279	318	294	398	431	500	0.5	14.2
French Polynesia	132	172	252	189	213	212	6.7	-4.2
Guam	780	1,362	1,287	1,059	910	1,160	5.1	-2.6
Kiribati	3	4	5	5	5	3	4.8	-8.9
Marshall Is	5	6	5	6	7	9	0.4	14.7
Micronesia (Fed.St.of	21	19	18	19		-1.9
N.Mariana Is	426	669	517	466	452	525	2.0	0.4
New Caledonia	87	86	110	104	102	100	2.4	-2.4
New Zealand	976	1,409	1,787	2,045	2,106	2,348	6.2	7.1
Niue	1	2	2	2	3	3	6.6	7.6
Palau	33	53	58	59	68	95	5.8	13.1
Papua New Guinea	41	42	58	54	56	59	3.5	0.4
Samoa	48	68	88	89	92	98	6.2	2.8
Solomon Is	9	12		
Tonga	21	29	35	37	40	41	5.2	4.2
Tuvalu	1	1	1	1	1	1	1.0	4.1
Vanuatu	35	44	58	49	50	61	5.2	1.5
South Asia	3,150	4,233	6,086	5,833	6,426	7,613	6.8	5.8
Bangladesh	115	156	199	207	245	271	5.6	8.1
Bhutan	2	5	8	6	6	9	14.3	5.0
India	1,707	2,124	2,649	2,384	2,726	3,457	4.5	6.9
Iran	154	489	1,342	1,585	1,546	1,659	24.2	5.4
Maldives	195	315	467	485	564	617	9.1	7.2
Nepal	255	363	464	275	338	385	6.2	-4.6
Pakistan	424	378	557	498	501	648	2.8	3.9
Sri Lanka	298	403	400	393	501	566	3.0	9.1

石森は続けて、「第4次観光革命」は、これに伴うウルトラ・マス・ツーリズムとも呼び得る観光形態を発生させ、これにより「超大衆観光」の時代に突入する可能性が高いとする。更にこのような現象を「観光ビックバン」と名付け、アジアにおける「観光ビックバン」は、今後の地球的規模における「グローバル・フォース（世界を変える力）」に成り得るとするが、「グローバル・フォースとしての観光」は、必ずしも世界をより良い形に変えるとは限らず、むしろ、様々な面において、世界をより悪い形に変える可能性を指摘する。尚、ここでの「悪い形に変える可能性」については、マス・ツーリズムがもたらした「負の影響」、すなわち、「自然環境の破壊」、「文化遺産の劣化」、「伝統文化の誤用と悪用」、「地域社会における階層分化」、「犯罪と売買春の増加」の更なる進行である。また、これに補足して、世界的規模における経済的格差、あるいは社会的格差の拡大や、以上に述べた以外の予測外の負の影響に関する可能性についても指摘することができよう。

つまり、このような指摘を踏まえれば、今後における観光に関連する研究には、「グローバル・フォースとしての観光」を、より適性な方向へ導く為の志向が求められるものである。

2-2. 「マス・ツーリズム」から「サスティナブル・ツーリズム」へ

石森によれば、「第3次観光革命」は地球的規模におけるマス・ツーリズムの隆盛化に貢献したとする。これはすなわち、観光開発が関係産業界に対する大きな経済的効果を導くものとして、不動産の要件に成り得た事を裏付けるものである。一方で、「第3次観光革命」に見る世界的な観光開発に伴って、マス・ツーリズムは既述した「負の影響」を生み出した。

このような「第3次観光革命」における「負の影響」に関して、これを山村は第1段階から第3段階の3つの段階に分類し、更に詳細な分析を行なっている。以下に当該分類とその概要（一部に筆者による加筆・調整を含む）を抜粋する⁵⁾。

① 第1段階（1950年代後半～1970年）：開発奨励期

〈この時期は、日本を含めた北の先進諸国を中心に、国際観光がマス・ツーリズムという形をもって急速に普及し始めた時期に当たり、途上国もその観光の目的地として一般化した。特にこうした先進国から途上国に向かう観光については、途上国が渴望する外貨を生み出し、資本を注入するものとしての期待が高まり、多くの途上国において伝統的な第一次産業や第二次産業に代わる理想的な経済手段として位置づけられるようになった。国連をはじめとする国際機関も、途上国が財政的自立を得る助けとなる手段として観光を強く推した時期である。そしてこうした背景の中、多くの途上国自身が国家主導型の観光開発を進めることとなる。以上から、この時期は、経済における観光の重要性、つまり外貨獲得や経済開発の道具としての観光産業の潜在力や価値に焦点を当て、これを賞賛する傾向にあった。もちろん地域の自然環境や社会文化環境に対するインパクトに関しては、楽観的な態度が多かった。〉

⁵⁾ 文献5) pp.24-30.

② 第2段階（1970年～1985年）：開発警戒期

〈この時期は、途上国を含めた多くの国や地域が観光開発を経済開発手段として採用した後、一定期間を経て、次第にその効果に疑問が呈されるようになった時期に当たる。国家主導による大型開発や、マス・ツーリズムの国際化・組織化等、大規模投資を余儀なくされた結果、外国資本、ノウハウ、一部の社会層への高い依存が表面化し、観光開発の波及効果が予想よりもはるかに小さかったことが明らかになり始めた。更に「公害の無い産業」として途上国の地域社会にプラスのインパクトをもたらすであろうと期待されていたにも関わらず、その期待に反して、様々な負のインパクトが表面化してしまった。つまり、経済の先導的産業が、後続的産業に与える効果に対して疑問が呈され始め、同時に、成長する近代産業と停滞する家内小規模工業、中央と地方、都市と農村といった相互における経済格差は拡大する一方となり、貧富の差が顕著化したのである。〉

③ 第3段階（1985年以降）：適応戦略期

〈この時期は、世界的に観光産業が拡大、特に日本を含む先進諸国からの国際旅行社が更に増大した上、観光形態も多様化の一途をたどった時期である。特に80年代後半は、東南アジアの国際観光が飛躍的に発展を遂げた時期である。タイ（1987）やマレーシア（1990）、インドネシア（1991）、ASEAN（Association of South-East Asian Nations・1990）などの国や地域が、相次いで訪問年を設定し、観光増収をはかっている。しかし一方で、観光開発の環境や地域社会へ与える負のインパクトがより一層深刻化した時期でもある。こうした背景を受けて、途上国ではより計画的で望ましい観光開発の手段、増加する観光需要を取り扱うための新たなシステムや戦略を開発する必要に迫られる事となる。〉

山村の分析からも明らかである様に、「第3次観光革命」における観光開発は、経済的利潤の追求を目的とし、マス・ツーリズムを推進する事によって、これを達成しようとする考え方に基づくものである。また、マス・ツーリズムはトラベル・エージェントといった開発主体が企画するパッケージ・ツアーによる観光形態、すなわち、「観光の商品化」によって成立するものであり、このような「商品」の開発は、観光対象となる当事者としての地域社会以外の開発主体によって先導されている。石森は、この様な観光開発を「外発的観光開発（exogenous tourism development）」として、以下の様に述べている。

〈外発的観光開発では、しばしば地域社会の意志が軽視されたり無視されることによって、各地の貴重な地域資源（自然環境や文化遺産など）の破壊や悪用や誤用などが行われ、さまざまな負のインパクトがうみだされがちであった。外部の観光主体は、利潤追求を目的にして、地域社会の意志とはかわりなしに地域資源の商品化を進めることが一般的であり、その結果としてマス・ツーリズムに適した観光開発が成就されてきたわけである。しかし、その一方で外発的観光開発は各種の負のインパクトをうみだし続けてきたことによって、持続可能な観光の創出が必要になったのである。⁶⁾〉

⁶⁾ 文献3) p.7.

この様に、マス・ツーリズムに対する問題点が各地において指摘される様になる中、1980年代において、特に欧米の観光研究者により、弊害の多いマス・ツーリズムに代替する観光形態、すなわち「もう1つの観光 (alternative tourism)」を筆頭とする新たな観光開発へ向けた複数の概念⁷⁾が模索される様になる。また、1987年の「環境と開発に関する世界委員会 (World Commission on Environment and Development)」による「持続、あるいは維持可能な開発 (sustainable development: 以下、サステイナブル・ディベロップメント)」⁸⁾の提起は、1990年代における「持続、あるいは維持可能な観光 (sustainable tourism: 以下、サステイナブル・ツーリズム)」に関する議論へと繋がる。

2-3. 「サステイナブル・ツーリズム」

2-3-1. 「サステイナブル・ツーリズム」の起源

サステイナブル・ツーリズムとは、既述した様に1987年の「環境と開発に関する世界委員会 (WCED)」による「サステイナブル・ディベロップメント」の考え方を観光開発に適用させたものである。サステイナブル・ディベロップメントとは、将来の世代が享受できる経済的・社会的な利益を損なわないかたちで、現在の世代が環境を利用していこうとするものがある。これを受けて1990年代に入ると、観光開発においてもサステイナブル・ディベロップメントの考え方を共有しようとする動きが起こり、これを適用したサステイナブル・ツーリズムに対する議論が活発化する。

こうした観光開発に対する志向は、一方で、サステイナブル・ツーリズムに関する具体的内容やその達成手段、更にはこれらに関する運営組織についての指摘と議論を生む事となる。こういった動きは、後述する「エコ・ツーリズム (eco tourism)」や「ヘリテージ・ツーリズム (heritage tourism)」といった、より詳細な観光形態の考察へ向かう議論へと繋がる。

2-3-2. 「サステイナブル・ツーリズム」の概念

サステイナブル・ディベロップメントという概念は、「社会的衡平 (social equity)」、「環境上の分別 (environmental prudence)」、「経済効率 (economic efficiency)」といった3つの基本概念から成るとされる。これを受けて都留は、「地球という客体を維持できる範囲で経済や社会の発展を進めるべきである。」として、3つの基本概念の内、「環境上の分別」が最も客観的であるために最優先さ

⁷⁾ 例えば、下記など。

- ① 「もう1つの観光」 (alternative tourism・Jafari 1989): 大量観光の意味でのマス・ツーリズムに対して、もう1つの観光、ないしは別の形態での観光を言う。
- ② 「適性観光」 (appropriate tourism・Singh et.al 1989): 社会的・文化的、そして自然的環境への負のインパクトを避け、正のインパクトを促進する様な観光の形態。小グループや、あるいは少人数の人々による観光で、体規模開発を抑制し、ホスト社会の価値観や文化の尊重・維持に努めるような観光を言う。
- ③ 「責任ある観光」 (responsible tourism・Smith & Eadington 1982): 文化的・伝統的価値観や自然環境を破壊したり、種々の希少な資源の過度の利用や乱獲をしない様な観光の形態を言う。
- ④ 「優しい観光」 (soft tourism・Harrison & Husbands 1996): 地域住民とゲストとの間の相互理解、ホスト地域の文化的伝統を尊重し、可能な限り環境保全を達成するような観光を言う。

⁸⁾ 「環境と開発に関する世界委員会」(委員長: ブレントラント・ノルウェー首相(当時))が1987年に公表した報告書「Our Common Future」の中心的な考え方として取り上げた概念で、「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させるような開発」のことを言う。この概念は、環境と開発を互いに反するものではなく共存し得るものとしてとらえ、環境保全を考慮した節度ある開発が重要であるという考えに立つものである。以上、外務省ホームページから引用。

れるべきと見なしている。続けて、現実には各国政府や多国籍企業は「社会的衡平」を表看板にしなから、「経済効率」を最優先して経済開発の持続性に力点を置いているとする⁹⁾。以上を踏まえれば、サステイナブル・ツーリズムという概念についても同様の指摘が可能であり、これについて石森は、下記の様に述べている。

〈世界の各地でこれまでに数多くの観光開発が実施され、現在もさまざまなプロジェクトが展開されているが、結局のところは多国籍企業や外部企業が利益追求という経済的効率性に力点を置いた形で、「持続可能な観光」というスローガンを掲げた観光開発が展開されている。そのような意味において、サステイナブル・ツーリズムを「持続可能な観光」¹⁰⁾と訳すのではなく、「維持可能な観光」と訳し直す必要がある。そのうえで、経済効率に力点を置くのではなく、環境上の分別を最優先する形で観光開発を推進して行くことが重要になる。¹¹⁾

以上から、サステイナブル・ツーリズムの概念には、経済的利潤の追求をめぐる矛盾が含まれている事が解る。しかし、観光ビッパンが目前に迫った今日において、ウルトラ・マス・ツーリズムがもたらすとする「グローバル・フォースとしての観光」を、より適性な方向へ導く為の施策構築には、「持続可能な観光」ではない、「維持可能な観光」としてのサステイナブル・ツーリズム構築に対する火急の考察が絶対要件である事も同時に理解される。

このことから、「維持可能な観光」としてのサステイナブル・ツーリズムの構築に向けて、これに対する、より実地的な運営手段と成り得る概念、すなわち「エコ・ツーリズム」ないしは「ヘリテージ・ツーリズム」といった概念に対して注目が集まる事となる。

2-4. 「エコ・ツーリズム」

2-4-1. 「エコ・ツーリズム」の概念

真板によれば、「エコ・ツーリズム（生態観光・eco tourism）」は、サステイナブル・ツーリズムが注目されるよりも以前の1980年代において、環境保護を推進しようとする視点により必要とされる、経済的手段と観光産業側からの取り組みという、2つの立場からたどり着いた共通の概念であるという。すなわち、「地域資源をいかに持続的に利用していくべきかを模索する流れ」と、「地域資源をいかに保護管理していくべきか」といった課題に対する議論が活発化し、これにより徐々に形成されてきたものであるとする¹²⁾。この論説からは、エコ・ツーリズムは、「環境を守る」ための手段として形成された概念であって、観光開発の推進とは別次元において成立してきた概念と解釈できる。しかし、観光産業側からの取り組みとして、マス・ツーリズムに代わる新たな観光形態の創出を構想

⁹⁾ 文献3) p.8.

¹⁰⁾ 「サステイナブル・ディベロップメント」は外務省によって「持続可能な発展」と訳されている。これにより、「サステイナブル・ツーリズム」の訳においても、本邦では「持続可能な観光」とするのが一般的である。尚、「持続可能な発展」について都留（本文参照）は、この日本語訳は本来の趣旨からすると誤りであり、「維持可能な発展」と訳すべきだと主張する。その理由として、前者は主体的に開発を維持するために環境を保全する事を意味しているのに対し、後者では地球という客体を維持できる範囲で経済や社会の発展を進める事を意味し、後者を推進すべきとする。

¹¹⁾ 文献3) p.8.

¹²⁾ 文献6) pp.16-17.

起源の一とする事から、サステイナブル・ツーリズムの指向性に重なる部分が大きく、前項に述べた今後のサステイナブル・ツーリズムの構築において、具体的手法の一に成り得ると考える事が可能である。

エコ・ツーリズムの骨格は、「地域の自然・文化といった資源の保護・保全」、「地域固有の資源を活かした観光の設立と推進」、「地域経済の活性化」からなり、これら3つの要素をバランス良く共存させる事を目指すものであるとする。またその推進には、「資源管理に対する責任」が重要であるとし、従来型の観光開発を「資源の発掘」→「整備」→「観光利用」だとすれば、こういった一連の流れの中に「資源管理」が組み込まれ、且つ、それが大きな比重を持つものとする¹³⁾。

エコ・ツーリズムの概念を基に実施されるツアー形態は多様であり、これらは大きく「環境を守るツアー」、「環境を楽しむツアー」、「環境を学ぶツアー」に分類される。「環境を守るツアー」は、熱帯雨林や砂漠地帯への植林ツアーや、観光地の環境美化ツアーといった、主としてボランティア活動と連携したツアーを言う。「環境を楽しむツアー」では、バードウォッチングやホエールウォッチング、山岳地帯へのトレッキングやハイキング、カヌー体験などを行う。また、「環境を学ぶツアー」は、ナチュラリストがガイドとして同行するアルペンルートの自然探訪や、国立公園におけるガイドツアー等を言う¹⁴⁾。

2-4-2. 「エコ・ツーリズム」の課題

エコ・ツーリズムの課題を考察するに際して、まずは海津、並びに真板の論説を参照する。すなわち、エコ・ツーリズムの定義には、しばしば2つの誤解が見られるとするものである¹⁵⁾。

1つ目はエコ・ツーリズムとエコツアーの差異に関する誤解だとする。「自然、生態系を対象とする観光」、「少人数によるガイド付きツアー」、「バック・パッカー主体の安い自然観光」などのエコツアーが、エコ・ツーリズムの定義と同義に唱えられる事があるが、これらは実際にはエコツーリズムの定義ではなく、「エコツアー」の説明に該当するものであるとする。続けて、エコ・ツーリズムとエコツアーはしばしば混同され、定義においても同様であるとし、本来これらは理念と実践の関係にあり、決してイコールではなく、エコツアーは商品と成り得るが、エコ・ツーリズムは考え方なので、商品とは成り得ないという。

2つ目は、エコ・ツーリズムをマス・ツーリズムの対局的概念と見なす誤解だとする。マス・ツーリズム型ツアーが、各地で自然や伝統文化等に負の影響をもたらす事があるのは事実であるが、エコ・ツーリズムは自然保護の視点において形成された概念であって、マス・ツーリズムに対するアンチテーゼとして生まれてきたものではない。この事から、マスツーリズムの問題点は、大量移動そのものよりも、企画段階で訪問先の資源に対する配慮を欠いていた事に原因があると思なすべきであるとして、エコ・ツーリズムに付随する観光客の大量移動を否定しない立場を取る。

以上の論説はエコ・ツーリズムの概念を補強するものである。しかし一方で、筆者はこの論説に対して2つの疑問を持つものであり、これに関する指摘を以下に述べる。

¹³⁾ 文献7) p.26.

¹⁴⁾ 文献1) p.45.

¹⁵⁾ 文献7) pp.25-26.

先ず1つ目のエコ・ツーリズムとエコツアーの差異についてである。この論説は、エコ・ツーリズムにおける概念とその実践の間における決定的な矛盾を、むしろ抽出して露呈するものである。つまり、エコ・ツーリズムの概念については理解できるものの、その実践方法において、既述の様なエコツアーに代わるエコ・ツーリズムの実践方法が提示されない限り、現行のエコツアーをエコ・ツーリズムの概念から切り離して考える事は出来ようもない。つまり現行において、エコ・ツーリズムの概念と実践の間には、その目的に対する一貫性が欠落しているといった事の指摘が1点目である。

2つ目は、エコ・ツーリズムをマス・ツーリズムの対局的概念と見なす誤解についてである。確かにエコ・ツーリズムはマス・ツーリズムの対局的概念に該当するものではない。しかし、企画段階における訪問先の資源に対する配慮に関する事だけが、マス・ツーリズムの問題点でも無い。既述した様に、問題はマス・ツーリズムの根底にある観光開発における経済的利潤の追求といった指向性にあると考えられる上、エコ・ツーリズムを構成する3つの骨格には「地域経済の活性化」が含まれている。該当する開発主体が、地域を主体とするものであるか、あるいは地域以外を主体とするものであるかといった違いはあるにせよ、何れにしても現行のエコ・ツーリズムは経済的利潤の追求を除外しては成立し得ない。すなわち、負のインパクトをもたらしたマス・ツーリズムのメカニズムは、同様にエコ・ツーリズムにのメカニズムに対しても重複する可能性があり、エコ・ツーリズムにおける観光客の大移動を否定しない立場からは、マス・ツーリズムがもたらした負のインパクトと同様の結果を招く事が否定できない。つまり、エコ・ツーリズムがマス・ツーリズムの対局的概念に該当するものではないといった、概念の独立性を担保する論説の先行は、結果としてエコ・ツーリズムがマス・ツーリズムを誘発する切っ掛けに成り得る事を否定しない事と同義であるといった指摘が2点目である。

この様に、現行におけるエコ・ツーリズムの定義と実践との間には、以上に述べた様な矛盾が指摘できるものであり、これに対する是正が火急の課題であると言える。しかし現在のところ、確たる施策が提示されるには至らず、エコ・ツーリズムのサステイナブル・ツーリズムへの適用に関する考察は、大きな局面を迎えていると言って良い¹⁶⁾。

尚、これに関連して石森はエコ・ツーリズムの最先進国の1つであるコスタリカ共和国を例に挙げ、以下の様に述べている。

〈コスタリカは人口330万人ほどの小国であるが、エコツーリズムの最先進国の1つである。基本的には農業国だが、近年は積極的に観光立国を推進している。今や、農作物の輸出をしのぎ、観光による外貨獲得が第1位になっている。(中略) 欧米のナチュラリストは、この国を「自然保護の聖地」としており、数多くのエコツーリストが来訪している。ところが1990年代に入って、観光客の増加に伴い、マスツーリズム志向の大規模観光開発が進められるようになった。(中略) コスタリカのような観光立国をめざす途上国にとっては、観光客数の拡大がなによりも重要だ。ところが、エコツーリズムはガイド付きの小規模ツアーが基本で、マス・ツーリズム向きではない。その結果、政府の観

¹⁶⁾ 本邦における最先端観光研究機関の一である「北海道大学観光学高等研究センター」が2008年2月29日から3月3日の期間に行なったフォーラム「ネオツーリズムの創造に向けて」(於・札幌コンベンションセンター)において、エコ・ツーリズムの課題に対する議論が取り上げられたものの、確たる成果を見るには至らなかった(筆者はパネリストとして全日程に参加した)。文献8) 参照。

光庁は、エコツーリズムよりも、大規模リゾート開発に力を入れるようになり、貴重な自然環境が破壊される危険性を生じている。はたして、途上国において、エコツーリズムは成立するのであろうか。利潤追求型観光と環境保全型観光の両立はきわめて困難である。¹⁷⁾

2-5. 「ヘリテージ・ツーリズム」

2-5-1. 「ヘリテージ・ツーリズム」の概念

山村によれば、「ヘリテージ・ツーリズム（遺産観光・heritage tourism）」は、世界遺産条約の定義による文化遺産と自然遺産をめぐる議論の中から成立した概念であるとする。

1972年のユネスコによる世界遺産条約「世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約」¹⁸⁾においては、文化遺産と自然遺産が同列に位置付けられて明確に定義されている。しかし、80年代以降の世界遺産に関する議論の中には、それまでの文化遺産保護は「monuments（記念的建造物）」に偏重しており、文化遺産が本来包含すべき多様な価値観が反映されていないといったものがあり、これを受けて、文化遺産をより包括的に捉える動きが促された。つまり、文化遺産を不動産といった有形遺産に限らず、人間の営みとこれを取りまく景観、あるいは環境についても、これらを文化遺産に包含しようとする動きである¹⁹⁾。こういった概念は、1992年の第16回世界遺産委員会²⁰⁾にて正式に導入が決定され、その後、文化遺産と自然遺産、並びにこれらが包含する景観等が同一の制度のもとに国際的な世界遺産保護の体系に組み込まれる事となる²¹⁾。

このような一連の動きは、1999年にメキシコで開催されたイコモス（ICOMOS = International Council on Monuments and Sites）のゼネラル・アセンブリーにおいて草案が構想され、2002年に正式採用された「国際文化観光憲章・International Cultural Tourism Charter」²²⁾の集成に関連する。当該国際文化観光憲章は、1976年に採用されたイコモス国際文化観光憲章に代わる新たな憲章であり、これまでのユネスコやイコモスにおける議論を反映する2つの視点、すなわち「文化観光の定義」と「遺産保存と観光開発の相互における関連と評価の枠組み」を明示したものである。これにより「遺産」と「観光」の相互関係について一定の指針が与えられた事となり、これを「ヘリテージ・ツーリズム（遺産観光・heritage tourism）」の広義な枠組みと捉える事ができよう。

1976年の国際文化観光憲章に代わる2002年の国際文化観光憲章の主要素は、「遺産」と「観光」に係わるべき主体を「ホスト・コミュニティ」、「遺産の所有者」、「関係する先住民」の三者に定め、遺産保護と観光開発の関係を評価しようとする事にある。このようなホスト・コミュニティと、関連する先住民の遺産保護と観光開発への関与についての言及は、従前の記念的建造物に偏重した遺産保護と観光開発の概念に代わるものであり、また筆者は、当該概念の展開が、今後におけるサステナブル・ツーリズムの社会的意味を決定づけると考えている。そこで次項では、2002年国際文化観光憲章の「キーコンセプト」の主文、並びに「原則」の要旨を掲載して、当該国際文化観光憲章の概要を把握する。

¹⁷⁾ 文献1) p.46.

¹⁸⁾ 文献9) Article1・2.

¹⁹⁾ 文献10) pp36-39.

²⁰⁾ 文献11)

²¹⁾ 文献5) p.47.

²²⁾ 文献12)

2-5-2. 「イコモス国際文化憲章（2002）」におけるキーコンセプトと原則

2002年イコモス国際文化観光憲章の「キーコンセプト」の主文、並びに「原則」の要旨は以下の通りである（筆者邦訳）²³⁾。

《キーコンセプト》

- ・ 遺産としての場所、無形文化遺産、並びに様々な収集物といった対象を保護・保存し、管理しようとする主要な理由は、ホストコミュニティ、並びにビジターが、これらの物理的、あるいは知的意義としての遺産に対して、アクセスが可能となる事にある。また、遺産に対する大衆における知識、並びにサポートが無ければ、遺産の保存プロセスが全般において停滞し、遺産を保護していく為に必要な資金、または世論の支持、そして政治的支援を得る事ができない。
- ・ 文化開発と文化遺産に対する適切で良好なアクセスの確保は、基本的人権に関する事項であり、当然の権利である。同時に、ビジターはこれらのアクセスを尊重する責務が求められる。インタープリテーション（説明）、並びにプレゼンテーション（提示）は、人々の文化遺産に対するアクセスに対して重要な役割を果たす。
- ・ 文化遺産は日常生活、社会的成長、社会的変化といった広義の視点において捉えられるものである。更にこれは、社会的資産の主要要素であると共に、表現の多様性とコミュニティ・アイデンティティーと捉えられるものである。
- ・ 国内・国際観光は、最も重要な文化交流における手段の1つであり、過去から継承され、そして今日に至る他者の社会や生活を、個人的な経験として提供し得るものである。こういった観光により、文化資源による経済的利潤の獲得が可能となるだけでなく、管理が適切に為されることにより、経済成長に対する重要な先導役となる。
- ・ 観光はホストコミュニティに対して利益をもたらすべきであり、同時に、文化遺産の真正性や物理的要素に対して、不適切な影響を与えない様に配慮されるべきである。
- ・ 本憲章はイコモスの従前における遺産としての概念である記念的建造物や、世界遺産に登録された場所のみに対象を限定するものではなく、観光に係わる全ての文化遺産地域、収集物、そしてホストコミュニティにおける生活要素に対して対象を拡げるものである。
- ・ 本憲章は場所や状況といった広義な意味に対しても応用できるものである。つまり、場所によって限定された特定の文化遺産を特化して適用するものではなく、広義の意味における「文化遺産の意義」を対象とするものである。特定の場所やコミュニティにおける遺産固有の特徴が包括的に認知されるといった事が、本憲章の効果であり、他の様々な事例に対しても応用されるべきである。

²³⁾ 文献 12) pp.2-3, pp.7-13. （筆者邦訳による）

《原則》

原則 1：文化遺産の公的理解に対する促進

国内・国際観光は、最も重要な文化交流における手段の一つであり、遺産保護は、ホストコミュニティとビジターに対して、当該遺産と文化に対する理解と経験を提供するものとして管理されるべきである。

原則 2：遺産管理の動的関連

遺産地域と観光の関連は動的であり、且つ対向的価値についても許容するものである。これらの関連は、今日から将来に向けて、持続可能なものとして管理されるべきである。

原則 3：ビジターの経験を価値あるものとする事への保証

遺産地域における保護計画、並びに観光計画は、ビジターが満足し、楽しめるものとして推進されるべきであり、またこういった価値ある経験を、ビジターに対して保証すべきものである。

原則 4：ホストコミュニティと先住民の関与

ホストコミュニティと先住民は、互いに遺産保護と観光に関する計画に対して関与すべきである。

原則 5：地域コミュニティに対する利益の還元

観光と遺産保護活動による利益は、ホストコミュニティに対して還元されるべきである。

原則 6：観光振興プログラムに対する責務

観光振興プログラムは、自然遺産、文化遺産双方における固有の価値を高め、またこれを保護すべきものである。

2-5-3. 「リビング・ヘリテージ」としての遺産保護

前項に記載した 2002 年イコモス国際文化観光憲章の「キーコンセプト」並びに「原則」から解る様に、当該国際文化観光憲章では、「ホスト・コミュニティ」、「遺産の所有者」、「関係する先住民」の何れかに對して遺産保護と観光開発への主体を置こうとするものではない。むしろ、地域社会全体における遺産保護と観光開発への関与が明確化されており、これは、既述したエコ・ツーリズムの概念をも取り込む総括的、且つ、新たな取り組みとして評価できるものである。

また、当該国際文化観光憲章は、2003 年のユネスコ総会において採択された、無形文化遺産を次ぎの世代へ向けて伝えて行く為の「無形文化遺産の保護に関する条約 (Convention for the Safeguarding of the Intangible Cultural Heritage)」²⁴⁾に連関する。「無形文化遺産の保護に関する条約」の要旨は、人間の諸活動に関わる対象が、そこに居住する人々の生活における証として具体的に定義された事にあり、これにより、「living culture (生きた文化)」、あるいは「living tradition (生きた伝統)」といった、住民生活をも取り込む、より包括的な遺産に対する概念が形成された事となる。

これを受けて、近年では主に「無形文化遺産の保護に関する条約」を推進する人々の間において、ここにおける概念を「生きた遺産・リビング・ヘリテージ」という言葉を用いて捕らえようとする動

²⁴⁾ 文献 13)

きがある²⁵⁾。これは、有形・無形の文化遺産における相互依存性を重要視する視点から、文化遺産としての価値を捉えようとする動きに他ならない。

以上から、これ以降におけるサステイナブル・ツーリズムの構築と実践に関する動向は、2002年のイコモス国際文化観光憲章を主要指針として推進されるものが、1つの重要な潮流に成り得るものと考えられる。またこれは、リビング・ヘリテージの保全と活用を重視したヘリテージ・ツーリズムに関する考察と実践が、ウルトラ・マス・ツーリズムに対峙する施策構築に向けた主要な手段に位置付けられた事を意味する。西山はこの様な一連の動きを指して「今日におけるツーリズム評価の枠組みの1つの到達点」とし、今後の観光開発に関する議論の礎に成り得るものと評価している²⁶⁾。

²⁵⁾ 例えば文献 14) p.10

²⁶⁾ 文献 15) pp.23-25.

3. 「自律的観光」の意義

3-1 「他律的観光」と「自律的観光」

これまでに述べた観光開発に関連する議論は、石森による「外発的観光開発」と「内発的観光開発」といった大きくは2つの概念によって整理することができる。

石森の論説によれば、「外発的観光開発」とは、外部の企業や資本が利潤追求を目的にして、地域社会の意向を無視あるいは軽視しながら、地域の自然環境や文化遺産を他律的に活用する営みであり、地域社会の側から見ると、「他律性」に基づく開発のあり方とされる。「内発的観光開発」とは、外部の情報や人材、資金の導入を図ることもありうるが、あくまでも地域社会の側の自律的意志に基づいて自然環境や文化遺産の持続可能な活用を図るために「自律性」が最も重要な要件になるものであるとする。また、「自律性」は必ずしも外部の諸要素を排除するものではなく、更に「内発的」という言葉は閉鎖的な意味合いを喚起するが、一つの地域社会が潜在的に有している各種の可能性が発見される契機は、殆どの場合に外部の諸要素との出会いに基づいている。そういう意味では、「内発的観光開発」は決して外部性を全て排除して成り立つものではなく、むしろ、地域社会の側が自らの意志や判断で外部の諸要素を取り込んだり、それらとの連携を図ることによって、より良い成果を生み出す試みと見なすべきであるとされる。この事からは、「外発的観光開発」は、地域社会にとって、外部企業やトラベル・エージェントの力によって観光のあり方が規制されたり、条件づけられるという意味で「他律的観光 (heteronomous tourism)」を生み出す原因になっているとし、一方、地域社会の「自立性」を基盤にした内発的観光開発は、地域社会にとって、外部の企業やトラベル・エージェントによる規制や条件づけが少ないという意味で、「自律的観光 (autonomous tourism)」の創出に繋がる試みと見なす事ができるとする²⁷⁾。

以上から、今後に向けた観光開発の指針は、「内発的観光開発」により創出されるべき「自律的観光」の推進こそが重要であるとする考え方が導かれよう。

3-2 「自律的観光」の推進

前項の論説に則れば、マス・ツーリズムに象徴される「他律的観光」に対して、「自律的観光」はサステイナブル・ツーリズム構築に向けた「ヘリテージ・ツーリズム」の主要手段に位置付けられるものである。

更に、こういった「他律的観光」、並びに「自律的観光」の概念は、ホストコミュニティにおける観光のあり方を示すものに留まらず、ゲストに対する観光のあり方をも示すものと解釈する事が可能である。すなわち、トラベル・エージェントにより商品化された「他律的観光」としてのパッケージツアーでは、ゲスト個々における嗜好や意向が軽視、あるいは反映されているとは限らず、まさに他律的要因に従属する観光形態と言えよう。一方のゲスト自らが自分の意志に基づいて旅行ルートを決める観光においては、自律的行動を実践する機会を提供しうる観光形態と言うべきものである。

以上から、ウルトラ・マス・ツーリズムに代わるサステイナブル・ツーリズム構築には、「他律的観光」に代わる「自律的観光」の推進が求められるものであり、本稿におけるヘリテージ・ツーリズム

²⁷⁾ 文献2) pp.11-12.

ムの考察とは、ヘリテージ・ツーリズムを「自律的観光」という形態に集成させていく事にあると言える。

3-3 「自律的観光」の課題

これまでに述べた事から今後の観光開発には、自律的観光の推進を行う事の重要性が把握された訳であるが、一方では既に、当該概念に対する問題点も明らかになっているのが現状である。それは、近年における観光客数の急激な増加とこれに対応するホストコミュニティの相互関係に関する問題である。

山村によれば、2000 年前後を境としたアジア地域の、特に世界遺産都市（歴史地区）における観光客数の激増と、ここにおけるホストコミュニティの相互関係に、この問題は顕著であるとする。すなわち、もともと特に観光開発に対する圧力が高かったアジア地域の都市が、世界遺産に登録される事により知名度が上がり、急激に観光客が増加して、地域に対して過度の負の影響がもたらされるといったものである²⁸⁾。

アジア地域における歴史的市街地といった都市遺産は、言うなれば、地域社会の形成と共に存続してきた言わば生きた居住区域であり、すなわち「リビング・ヘリテージ」と位置づけられるものである。これまでの議論においては、この様なリビング・ヘリテージの、例えば具体的に、伝統的建造物やこれらが形成する歴史的町並みを管理する事から、当該リビング・ヘリテージを観光に関連させて商業利用し、現代に適応した形で利用し続けながら保全をも行うといった視点が重視される。また、アジア地域の歴史的市街地の世界遺産登録は、この様な施策を実践する為の戦略的基盤と成り得るものである。しかし、こういった歴史的市街地の世界遺産登録に伴う観光地化は、世界遺産登録によって知名度が格段に上がる事から急激な観光客の増加に繋がり、これが、経済的利潤の追求を目的とする外部資本の大量流入を招くといった傾向が表れる様になる。その結果、地域社会による自律的観光を実践する余地が奪われ、従前からの地域住民が、当該地域から離れていってしまうといった現象が発生しているのである²⁹⁾。

本研究における研究結果から、従前からの地域住民の不在が進行する一方で行われる外部資本による伝統的建造物の商業利用は、リビング・ヘリテージのオーセンティシティに対する誤解と誤用を生むに留まらず、そもそものリビング・ヘリテージとしての価値を揺るがす重大な問題である。こうした中、従前からの地域住民が歴史的市街地、あるいはそこにおける伝統的建造物を使用し続けながら、いかにして自律的観光の実践を行うことができるか、更には当該リビング・ヘリテージに関連する政策決定者、並びに遺産管理者、地域住民といったホストコミュニティ間相互における良好な関係をいかにして構築するかといった議論³⁰⁾が持ち上がる事となる。

²⁸⁾ 文献 5) p.51.

²⁹⁾ 文献 16)

³⁰⁾ A UNESCO conference/workshop for the enhancement of stakeholder cooperation in tourism development and heritage preservation in Asia and Pacific.

4. 居住文化の維持・保全と自律的観光

4-1 居住文化の維持・保全に向けて

以上に述べた事を鑑みた上で、以下に、麗江旧市街地の居住文化の維持・保全に関する考察を行う。

本研究において述べた様に経済活動を評価する視点からは、現在の麗江旧市街地は中国の一大観光地として確実な成功を収めた優等事例である事に間違いは無い。しかし今後に向かい、ここが経済的利潤をあくまでも優先する「テーマパーク型観光地」として、すなわち、歴史的な町並みや伝統的民家を、経済的利潤の獲得を目的とした単なる利用対象として扱うものであるのか、あるいは、歴史的市街地としての文化的価値を未来に引き継ぐ「リビング・ヘリテージ」として、我々の子孫に向けてこれを継続させて行こうとするものであるのか、麗江旧市街地とこれを取り巻く人々や各行政機関は、今まさに重大な岐路に立たされていると考えるべきである。

前者を選べば、常住人口の更なる麗江旧市街地外への流出は進み、また当該地域で従前から生活を営んできた先住民の多くが高齢化して行く事と相まって、麗江旧市街地は形骸化した「元歴史的都市」と化する事を否定できない。また、当地を取り巻く人々や各行政機関が、もしこれを選択するのであれば、これはやむを得ない事であろうし、当該地域の住民でも無い部外者としての筆者がこれを評価すべきでもない。しかし麗江旧市街地に関連して生活を行う人々に対しては、今後、麗江旧市街地で如何に付き合っていくべきか、といった切実な選択が突きつけられている事も事実であろう。

こうした状況下において、麗江旧市街地の居住文化を維持・保全して行く視点に立てば、例えば1つの方策として、行政施策の更なる強化が考えられよう。しかし、本研究において重ねて述べてきた様に、現行における麗江旧市街地の行政施策は完成されたものとは言えず、これが是正される動きも現在のところ、確認する事はできない。

一方、筆者が本研究を通し行った現地調査から、それがマイノリティーであったとしても、ここで接した少なくとも人々の内において、テーマパーク化した麗江旧市街地の姿を望まないとする声が無い訳では無い。行政施策の確実な有効性が不確定な現在においては、こうした住民意識を確実なものにしていく事の方角性も考え得る。したがって、今はまだマイノリティーとしての小さな声を、大きなものにして行く為の具体的な第一歩を早々に踏み出す必要があり、この為には先ず、地域住民における「住民アイデンティティ」の確立を導く事が必要であろう。

ここで言う「住民アイデンティティ」とはすなわち、当該地域の住民が長い営みから培ってきた生活文化そのものに誇りを持って生活を維持する事にある。

しかし、麗江旧市街地がテーマパーク化する事を望まない人々の間においても、こうした気持ちとは裏腹に、過去からの生活を切り離した所にあるグローバル化した生活水準における新たな生活に魅力を感じている事もまた事実であり、これは理解できるものである。

したがって、本稿で言う「住民アイデンティティ」とは、従前からの生活をそのまま「保存」するものではなく、現在の生活ニーズにも対応した柔軟な思考に基づいた上で、こうした概念を「保全」する事によって構築されるものを指している。

4-2. 住民アイデンティティと住民意識の構築

「保全」による「住民アイデンティティの構築」とは、部外者が何らかの指針を示した上で、これにしたがって構築されるものではなく、地域住民自らが、自らのアイデンティティに対する取捨選択を行う事によって構築されるものであろう。

観光開発を取り巻く議論の中には、中国の特に地方都市といった経済発展の途上にある地域では、文化遺産の維持・保全に向けた価値観に対する文化的意識の未成熟により、こうした方向性に向けた自発的行動を促す事は、現時点において不可能とするものがある。すなわち、先ずは経済的に豊になった後に、そこで得られた余裕を持ってこそ、経済的利潤を求めない所に存在する文化的価値観への追求といった志向性が生まれてくるとするものである。

確かにその通りであろう。しかし更なる建設的考察を促す事の可能性も否定できるものではない。したがって、現在の麗江旧市街地に必要となる「住民アイデンティティ」とは、それが自らの文化における独自性を担保し、且つ、自らが誇りを持って保持し続ける事のできるものである必要があると同時に、これによって、直接的に経済的利潤を得る事のできる商品的価値を付加させたものとする必要がある。

従前における「住民アイデンティティ」の商業利用は、例えば民族衣装や伝統手工芸の商品化に顕著であった。しかし、ここに述べる「住民アイデンティティ」とは、再三にわたって述べて来た様に、こうした有形に限った対象ではなく、地域住民の生活そのもの、すなわち居住文化に重きを置くものである。

麗江旧市街地の居住文化そのものに商品的価値を付加する方策とは、住民が実際に生活をしている風景をゲストに対して見せる、あるいは体験させる事で利潤を得る活動に他成らない。

この意味において、ゲストが伝統的民家に宿泊する事、すなわち、住民が日常において居住する伝統的民家を使用した、住民自らによるゲストハウス経営は有効であると考えられる。

ゲストの立場から見れば、伝統的民家に宿泊する事はすなわち、一時的にはあるが、地域の伝統的生活に身を委ねるといった体験型観光を行う事であり、ホストの側から見れば、こうしたゲストのニーズに応える形で、住民アイデンティティとしてのリビング・ヘリテージの取捨選択が、自ずと行われていく事が期待される。また、主に開放型民家に見られる様な、既に観光関連物販店として機能している伝統的民家においては、ここに従前からの住民が居住して、且つ、当該経済活動に自らが携わる事になれば、ゲストからすれば、こうした場所におけるホスト側の住民生活を垣間見る事となり、これもまた有効に作用すると考えられる。すなわち、最も重要な事は、従前からの住民が、引き続き麗江旧市街地に留まって、日常の生活を行う事を可能とする環境を整える事である。

ただし問題は、伝統的民家を賃貸、あるいは売却する事によって得られる収入と、自らがこうした経済活動を行う事に付随する様々な利害を比較した場合、民家を賃貸、あるいは売却する事の方に有利な条件が揃っている事にある。こうした問題に対しては、やはり住民意識の高まりに期待せざるを得ない側面もあり、今後課題を残す要素でもある。

とは言え、居住文化の維持・保全へ向けた地域の住民意識の高まりを得るに至れば、例えば、高齢化やその他の様々な理由から、積極的には観光産業に関連して経済活動に携わる事のできない人々に対しても、地域が連携して、これをフォローする体制を構築する事が可能となろう。

4-3. 自律的観光開発に向けて

以上から、先ずは現在の麗江旧市街地で、従前からの住民が日常において居住する伝統的民家を使用し、当該住民自らによるゲストハウス経営、あるいは店舗経営を行って人々を中心としたコミュニティの設立が望まれる。

このようなコミュニティにおける居住文化の保全と活用に関わる様々な活動を外部へ向けて発信する事により、結果的には、次の世代、あるいはこうした志向性に関与を示さなかった人々に対しても、当該意識を浸透させる事が期待できよう。また、この様な活動によって徐々にではあるが、住民アイデンティティが確立され、継いで、居住文化の保全と活用に向けた住民意識も構成されて行く連鎖が期待される。一方、行政施策計画の面においても、直接的支援と、居住文化の保護に対する具体的施策の実施を確実なものとすると同時に、こうした地域住民による自律的活動を促進させ、これを支援するものが期待される。

何れにしても、筆者はこのまま麗江旧市街地が「元歴史的都市」、あるいは「テーマパーク型観光地」と化してしまう事を望むものではない。

この事から本研究では、麗江旧市街地における伝統的居住文化の保全と活用による自律的観光開発に向けて妨げとなる、様々な弊害や問題を抽出し、その要因に関しても説明を進めて来たものである。また、これにより本研究は、麗江旧市街地における居住文化の保全と活用による自律的観光開発に向けた、有用な知見の提示を行うに至った。しかしながらこうした知見も最終的には、地域住民が、自らの住民アイデンティティを確立させ、これに伴う居住文化の保全と活用に向けた住民意識の高まりを前提として活用され得るものであり、こうした一連の行動を無くしては、本研究における成果も活用の余地を見ない。

5. 本研究の課題

本邦において「居住文化の保全と活用」に関する活動を、少人数によるコミュニティから、徐々に大きな動きに拡げて行った先行事例に目を転じてみると、例えば「妻籠宿」の町並み保存活動³¹⁾や、それに続く「竹富島」の町並み保存活動³²⁾を挙げる事ができる。

例えば竹富島の住民憲章³³⁾では、「一 保全優先の基本理念」、「二 美しい島を守る」、「三 秩序ある島を守る」、「四 観光関連業者の心得」、「五 島を生かすために」、「六 外部資本から守るために」といった6つの項目を設定し、それぞれの項目について詳細に言及が行われている。特に「一 保全優先の基本理念」では、妻籠宿における住民憲章を下敷きにした上で、「売らない」、「汚さない」、「乱さない」、「壊さない」、「生かす」といった五原則が設けられており、先祖から受け継いだ島の生活そのものを、島民が一体となって継続させるための基本的ルールが述べられている。この内、特に「売らない」の項目では、「島の土地や家などを島外の者に売ったり、無秩序に貸したりしない」として、観光開発を目的とする流入人口の抑制を行っている。しかし一方では、「生かす」の項目に象徴される様に、従前からの生活をそのまま「保存」するに留まらず、これらを今日における社会動向と関連させながら活用する事が述べられており、これはすなわち、観光産業に島民自らが関わる事によって経済活動を行おうとするものである。

こうした活動は様々な形で島外に発信されるところとなり、この結果、それまで島外において生活を行っていた流出口が、島に戻って観光産業に従事しながら生活を行おうとする動きが徐々に生みだされて来ている。この事から、本邦における離島としては異例的に、島の住民人口が増加に転じている事例として注目を集めている。

以上の様な竹富島における観光産業の推進に関わる活動の内、これまでに見てきた麗江旧市街地での事例と決定的に異なる点として、ゲストへの対応の仕方が大きく浮き上がる。

麗江旧市街地では、ゲストに迎合する形で様々な観光産業が展開されてきた訳であり、例えば店舗ファサードの装飾付加や、観光産業に関連した民家の不適切な改築・改装といった現象に、こうした背景が現れていると言って良い。更に本文中では触れなかったものの、極最近では、新華街にある観光客向け飲食店における深夜のナイトクラブ営業に伴って、夜間に大音響で音楽を流した上に、店舗内ではこれに合わせて民族衣装を着た女性が踊りを披露するといった、明らかな伝統的文化の誤用と、偏に観光客へのサービスを優先した観光産業が展開されている。

こうした事例の反面、竹富島の事例では、あくまで島の伝統や島民の生活を主体に据え、これと観光を共存させようとする視点を主眼とするものである。この為、観光客に対しても島のルールを理解した上での滞在が求められるものであり、例えば、海水浴の際にゲストハウスから歩いて数分の浜辺への行き来に対しても、集落内では水着での移動を禁止したり、飲食店やゲストハウスの消灯を23時に設定したりといった取り決めに対する厳格な実施を行っている。

³¹⁾ 「売らない」「貸さない」「こわさない」といった三原則を町並み保存の為の住民憲章（1971年7月）における骨子として制定し、この様な町並み保存に対する活動を経て、本邦における「重要伝統的建造物群保存地区」の最も初期における指定を受けた。例えば、文献17) pp.100-120.参照。

³²⁾ 例えば、文献17) pp.200-219.参照。

³³⁾ 文献19)

勿論、こうした竹富島での取り組みと、麗江旧市街地における観光開発を一概に比較できるものではない。例えば、竹富島は周囲約 9.2km、人口約 300 人強といった小さなコミュニティであり、麗江旧市街地の規模に比して、明らかな差異が伴っている。また、竹富島における伝統的文化が、全て上手く保護されている訳では無く、伝統的民家の維持・保全に対する問題や、島民を構成する流入人口の割合といった要素を指摘する事も可能である。

しかし重要な視点は、「観光客に迎合した観光地化への方向」へ進むものであるか、あるいは、「現在の生活に可能な形で伝統文化を継続させて行こうとする方向」へ進むものであるのかといった志向性の違いが注目されるものであり、こうした点において、麗江旧市街地が竹富島に学ぶべき事は大きいと言える。

以上から、本研究における今後の展開へ向けた考察には、先ず第 1 に、竹富島といった小規模なコミュニティに見られる、自らの伝統的な生活を維持する事を主眼に据えた上で、これを観光産業と共存させて活用しようとする動きを、如何にして、麗江旧市街地といった歴史的市街地に転化させていけるのかといった視点に基づくものである。

既述の様に、麗江旧市街地の住民に中にも、現在の麗江旧市街地における観光地化を否定的に捕らえ、自らの生活文化を維持して行こうとする志向性を有する人々も、少なからず存在している。しかし、現在の麗江旧市街地での観光開発は、あまりにも巨大な経済的利潤をもたらす為に、こうしたマイノリティーの声が、かき消されてしまうといったところに現実的問題がある。こうした事から、伝統的文化を維持して行こうとするマイノリティーの声を、今後、速やかに麗江旧市街地全体へ波及させ、こうした考え方に基づくコミュニティの形成を導く為の方策構築が、今後最も重要な考察要件と言える。

6. 結語

これまでに述べた本研究の知見が、本研究の研究対象、すなわち麗江旧市街地における居住文化の維持・保全に対する最良、且つ理想的な指南を導く唯一のものに成り得るという訳では無い。また本研究は、地域住民のアイデンティティと住民意識の構築といった面において、今後に向けた課題を残すものである。こうした事から、本研究の限界性に対する補完を早急に行う事の必要は言うまでもない。したがって、本研究を更に進め、またこうした研究を、麗江旧市街地以外の歴史的市街地にも広げた上で、発展的な考察を行っていく事が必須であり、この研究を、筆者自身において引き続き行っていく所存である。

しかし、こうした研究において最も重視すべきは、研究対象に関わる全ての人々における人間性を尊重する事にあり、こうした視点を外しては、本研究は成立し得るものではない。麗江旧市街地をケース・スタディー対象とした数年間に渡る本研究に際して筆者が学んだ事は、人間性を尊重する事の重要性であり、こうした視点に立つてこそ、本質的な住民生活は見えてくるのだというものであった。

以上から、本研究はその目的以上の拡がりを筆者に対して導いたという意味においても、筆者にとって、大いに有意義なものであった。

終章：参考文献

- 1) 石森秀三「21世紀型観光としてのエコツーリズム」エコツーリズム推進協議会『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会、pp44-47、1999.
- 2) 石森秀三「内発的観光開発と自律的観光開発」石森秀三・西山徳明（編）『ヘリテージ・ツーリズムの総合研究』国立民族学博物館、pp.5-19、2001.
- 3) 石森秀三「21世紀における自律的観光の可能性」石森秀三・真板昭夫（編）『エコツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館、pp.5-14、2001.
- 4) 石森秀三「観光立国時代における観光創造－ライフスタイル・イノベーションとネオツーリズム」『北海道大学観光創造フォーラム「ネオツーリズムの創造に向けて」報告要旨集』北海道大学観光学高等研究センター、pp.7-10、2008.
- 5) 山村高淑「開発途上国における地域開発手法としての文化観光に関する研究－中国雲南省麗江ナシ族自治県を事例として－」東京大学博士学位論文、2002.
- 6) 真板昭夫「エコツーリズムの定義と概念形成にかかわる史的考察」石森秀三・真板昭夫（編）『エコツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館、pp.15-40、2001.
- 7) 海津ゆりえ・真板昭夫「What is Ecotourism?」エコツーリズム推進協議会『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会、pp18-34、1999.
- 8) 敷田麻実・内田純一（モデレータ）「グローバルとローカルの視点で、地域から考える持続可能な観光」『北海道大学観光創造フォーラム「ネオツーリズムの創造に向けて」報告要旨集』北海道大学観光学高等研究センター、pp.25-45、2008.
- 9) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization「Convention Concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage (Adopted by the General Conference at its seventeenth session Paris, 16 november 1972)」United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization、1972.
- 10) 河野靖『文化遺産の保存と国際協力』風響社、1995.
- 11) World Heritage Committee「Official Record : World Heritage Committee Sixteenth Session (Santa Fe, USA, 7-14. December. 1992)」World Heritage Center. 1992.
- 12) International Council on Monuments and Sites「ICOMOS International Cultural Tourism Charter」ICOMOS International cultural Tourism Committee December 2002.
- 13) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization「Convention for the safeguarding of the intangible cultural heritage (Meeting in Paris, from 29 September to 17 October 2003, at its 32nd session)」United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization、2003.
- 14) ムニール・ブシュナキ「平成19年度無形文化遺産保護のための集団研修（講義1・ユネスコの無形文化遺産の保護に関する条約：実施に関する課題について）」財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ユネスコ・アジア文化センターによる日本語翻訳版）、2007.
- 15) 西山徳明「自律的観光とヘリテージ・ツーリズム」石森秀三・西山徳明（編）『ヘリテージ・ツーリズムの総合研究』国立民族学博物館、pp.21-36、2001.

- 16) UNESCO PROAP (2000) 「Action Plan for Lijiang」, record of A UNESCO conference/workshop for the enhancement of stakeholder cooperation in tourism development and heritage preservation in Asia and Pacific. (New Municipality Building, Bhaktapur, Nepal, 8-16.April.2000.)」 United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization、2000.
- 17) 西村幸夫・埴正正浩（編著）『証言・町並み保存』学芸出版社、2007.
- 18) 「竹富島憲章」竹富公民館、1986.

【附録】

補章：伝統的民家のオーセンティシティ

1. はじめに

1-1. 研究の目的

本章では、麗江旧市街地の伝統的民家について、そのオーセンティシティに関する考察を行うものである。

具体的に先ず、麗江旧市街地を含む、茶馬古道¹⁾沿いの 16 の集落・都市における伝統的民家の建築的構成を明らかにする。その上で、麗江旧市街地の地理的・歴史的事項を考慮に入れ、麗江旧市街地における伝統的民家のオーセンティシティに関する考察を行う。

麗江旧市街地は納西族固有の伝統的文化を維持しながらも、一方では交易による外来文化を受け入れつつ、永い時間をかけて今の姿を形成してきた経緯を持つ。また茶場古道は多様な少数民族が居住するエリアを貫いており²⁾、ここには交易を介した民族間における活発な文化的交流や、それに伴う独特の展開が想定される。この事から、今日に見る麗江旧市街地における伝統的民家の建築的構成に関しても、同様の経緯を以て形成されて来たと考えるべきであり、当該地域における伝統的民家のオーセンティシティは、こうした歴史的背景、並びに周辺における集落・都市との関連を考慮した上で考察されるべきである。

以上から、本章では下記の 3 点について調査・分析・考察を行う。

- ① 麗江旧市街地を含む、茶馬古道沿いの 16 の集落・都市における伝統的民家の構成要素を把握し、これらの特徴に関するデータベースを作成する。
- ② 麗江旧市街地を含む、茶馬古道沿いの 16 の集落・都市における伝統的民家の構成要素を相互に比較する事から、麗江旧市街地の伝統的民家の独自性、並びに周辺の集落・都市における伝統的民家との関連について分析を行う。
- ③ ①、②、並びに麗江旧市街地の地理的・歴史的事項を分析する事から、当該市街地における伝統的民家のオーセンティシティに関する考察を行った上で、当該オーセンティシティに対する考え方を述べる。

1-2. 研究の方法

本研究では、筆者らによる麗江旧市街地を含む、茶馬古道沿いの 16 の集落・都市に所在する、目視可能な全ての民家を対象とした目視調査を行うと共に、当該調査から得られた伝統的民家の特徴を図化する事から、これらの特徴に関するデータベースを作成する。続いて、当該データベースを相互に比較し、且つ、第 2 章に述べた麗江旧市街地の地理的・歴史的事項を考慮に入れた上で、麗江旧市街地における伝統的民家のオーセンティシティに関する考察を行った。

本章に使用するデータは、2005 年以前の筆者らによる現地調査により収集されたデータに加え、同じく筆者らによる 2005 年 7 月、2006 年 8 月、2007 年 8 月にそれぞれ行った現地調査に基づくものである。

¹⁾ 第 2 章 2-2 参照。

²⁾ 第 2 章 (図 4) 参照。

1-3. 先行研究と本研究の位置づけ

大理旧市街地や麗江旧市街地といった観光地化された都市部以外の周辺集落・都市における民家の実態を、交易による地域相互の関連を考察する目的から茶馬古道沿いに調査した研究はこれまでに無く、したがって本研究は世界的にも初の試みであり、稀少な資料的価値を有するものである。

尚、麗江旧市街地周辺の集落・都市における伝統的民家に対する主要な先行研究には、これまでのところ以下に示した4つの文献を挙げる事ができる。

- ① 雲南省建築設計院（編）『雲南民居』中国建築工業出版社、1986.³⁾
- ② 大理白族自治州建設局・雲南工学院建築系（編著）『雲南大理白族建築』雲南大学出版社、1994.⁴⁾
- ③ 楊惠銘『沙溪寺登街－茶馬古道上惟一幸存的古集市』雲南民族出版社、2003.⁵⁾
- ④ 世界文化遺産麗江古城保護管理局・昆明本土建築研究所『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』雲南科学技術出版社、2006.⁶⁾
- ⑤ 河原洋子「街尾村白沙街沿い民家の分析－中国世界遺産麗江旧市街地白沙集落において」日本建築学会計画系論文集 第619号、pp.251-256、2007.⁷⁾

①は中国雲南省の伝統的民家について、雲南省各地に居住する主な少数民族毎に、当該各民族が居住する民家の建築的特徴と、その構成を整理したものである。当該研究は世界的に見ても雲南省の民家研究における最も初期の研究成果であり、その後の当該分野に関連する各研究の礎となるものである。麗江旧市街地における伝統的民家に関しては「納西族民居」の章⁸⁾において、麗江旧市街地周辺集落に見られる納西族民家と共にまとめられており、本研究で扱う麗江旧市街地における伝統的民家に関する各記述や解釈は、当該研究による記述を基に行うものである。ただし、当該研究で扱っている伝統的民家の事例は少数であり、各民族毎に該当する典型例を紹介するに留められている。更に出版も1986年と古く、当該民家におけるバリエーションや、今日までの変容といった事項に関して考慮する必要がある。

②は主に大理旧市街地⁹⁾、並びに周辺集落における白族の居住する伝統的民家に関する報告が行われているが、出版が1994年と古く、今日までの当該民家における各種変容に関して言及されているものではない。

③は麗江旧市街地と大理旧市街地のほぼ中間に位置し、茶馬古道沿いのかつての中継集落であった沙溪の有形・無形それぞれにおける文化遺産の概要について報告を行ったものであるが、伝統的民家に対する言及は限られており、当該地域における伝統的民家の建築的構成について、詳細な報告を行うものではない。

³⁾ 文献1)

⁴⁾ 文献2)

⁵⁾ 文献3)

⁶⁾ 文献7)

⁷⁾ 文献4)

⁸⁾ 文献1) pp.79-130.

⁹⁾ 中国雲南省北西部にある、主に「白（Bai）族」の居住する都市。大理白族自治州の州都。

④は2006年3月14日、世界文化遺産麗江古城保護管理局と昆明本土建築研究所の編纂によって公布されたものであり、世界遺産登録の対象である「麗江古城」に所在する伝統的民家の定義を打ち出したという点において、注目されるものである。ただし、当該定義は非常に限定的なものであり、外来文化を吸収しながら形成されてきた麗江旧市街地の伝統的民家に関するオーセンティシティについて、無理なく適切に解釈されているものであるかといった点において、検証の余地を残すものである。

⑤は麗江旧市街地と共に世界遺産登録の対象である白沙古鎮の主要街路沿いにある民家の建築的構成について、世界遺産登録以降の当該民家の現状を報告したものである。

以上から、これまでに行われた先行研究は、河原の研究を除いては、今日までに至る麗江旧市街地周辺の集落・都市に所在する伝統的民家に対する今日的なニーズ、すなわちインフラストラクチャーの整備や、住環境改善に対するニーズに伴う変容、更には観光地化による影響が反映されたものではなく、この点を留意する必要がある。また重複になるが、当該先行研究は茶場古道沿いに近接する各集落・都市における伝統的民家の相互関連を考察したものでは無いことから、これらの文献は、各対象地域毎の報告として参照されるに留まるものである。

尚、本章の内容は筆者らによる研究論文「茶場古道沿いの民家に見る外観の意匠性に関する報告－中国雲南省・麗江旧市街地周辺から大理旧市街地周辺を事例に－」¹⁰⁾を基に、資料の追加・加筆を行ってまとめたものである。

¹⁰⁾ 文献8)

2. 調査の枠組み

2-1. 調査対象地域の選定と調査の方法

調査の対象は、麗江旧市街地から大理旧市街地における茶馬古道沿道の区間に所在する16の都市・集落であり（図1）、当該地域には、主に納西族ならびに白族が居住する。なお、本稿図中に示した各都市・集落の主要居住民族については、筆者らの現地ヒアリングによる（表1）。また「都市」「集落」といった定義について、本稿では便宜上、中長距離を運行する公共バスの始点・終点となっている居住区域を「都市」とし、その間にある居住区域を「集落」として扱う¹⁾。すなわち、「麗江旧市街地」「大理旧市街地」「金華鎮（劍川県市街地）」を都市と呼び、それ以外の居住区を「集落」と呼んで区別する。対象都市・集落の選定については、縮尺1/4,000,000程度の市販地図において、現在の主要自動車道路沿いに地名が記載された居住区域を主に、現地における目視から、適宜追加を行った。

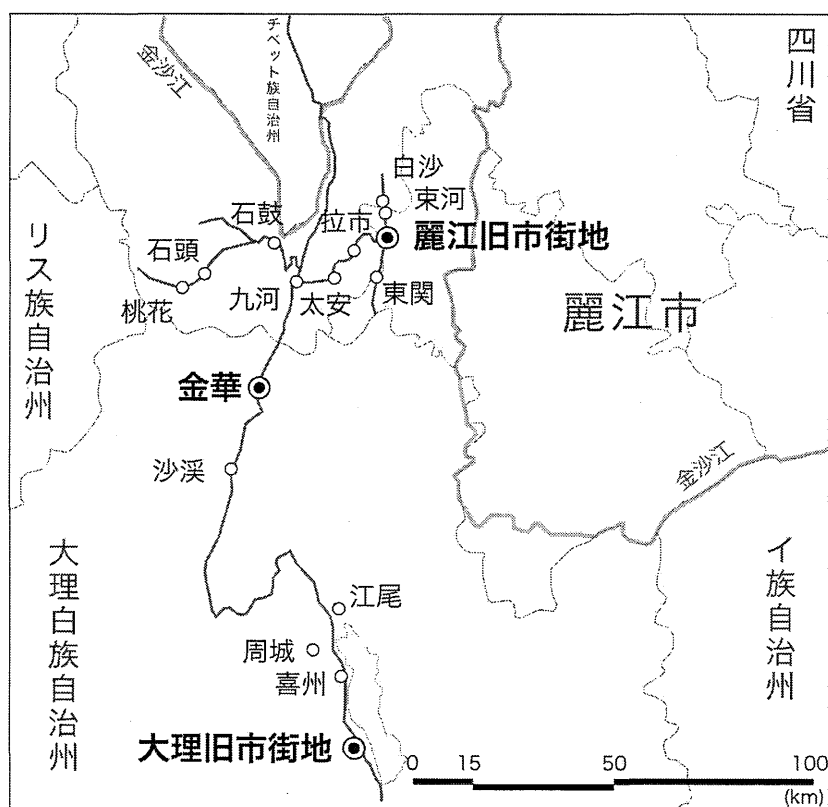


図1：調査対象都市・集落の所在

出所：筆者作成

表1：調査対象都市・集落の概要

出所：筆者作成

	白沙	束河	麗江	東関村	拉市	太安	石鼓	石頭	桃花村	九河	金華	沙溪	江尾	周城村	喜州	大理
行政区画	玉龍県	玉龍県	古城區	玉龍県	玉龍県	玉龍県	玉龍県	玉龍県	玉龍県	玉龍県	劍川県	劍川県	洱源県	大理市	大理市	大理市
主要民族	納西	納西	納西	納西	納西	納西	納西・白	白>納西	白	白	白	白	白	白	白	白
主要生業	農/商	農/商	商業	農業	農業	農業	農/商	農業	農業	農業	商業	農/商	農業	農/商	商業	商業

1) 「納西」は納西族、「白」は白族を示す。

2) 各都市・集落の概要は筆者らのヒアリングによる。

¹⁾ 中国の行政区分は州・市・県・鎮などであるが、これらが必ずしも人口の集中等と関連している訳ではなく、また、中国における都市、集落といった正式な言葉の定義は見つける事ができなかった事による。

調査の方法は、各居住区域において往来から確認することのできる全ての民家を対象に目視調査¹²⁾を行い、①棟配置の構成、②外壁の構築方法、③外壁の仕上げ方法、④屋根形状、⑤けらば付属物、⑥平側壁面の構成、⑦妻側壁面の構成、⑧その他の意匠的特徴、といった項目を挙げ、整理・分類を行った。特に妻側壁面の意匠的特徴については、対象民家の写真データを分析し、顕著な特徴を抽出して図化し、分類を行った。

2-2. 調査対象地域の概要

調査対象地域の概要に関して、麗江旧市街地については第1章を参照されたい。ここでは、麗江旧市街地以外の調査対象地域に関する概要を極簡単に述べるものであるが、伝統的民家に顕著な特徴を有する地域については、その都度、当該要素について触れる。尚、各主要都市からの距離は直線距離によるものであり、道路を経由した距離とは異なる。

《白沙》

麗江旧市街地と共に世界遺産登録された「麗江古城」に含まれている歴史地区（写真1）。麗江旧市街地から北へ約8kmに位置する集落。麗江一帯の地域では最も古い時代の纳西族の政治・経済・文化の中心集落と言われる。壁画、寺廟、白沙細樂（民間伝承音楽）等が観光資源。

当該地域が世界遺産に登録された直後には、寺廟に描かれた壁画を目的とした観光が麗江旧市街地観光と併せて盛んに行われ、主要街道沿いの町並みも一変した。しかし現在では、観光客の流れが束河に移りつつあり、ひっそりとした町並みを取り戻しつつあるものの、一方では白沙細樂といった民間伝承音楽の存続が危ぶまれている¹³⁾。

伝統的民家は主要な街道から北に広がる山間の傾斜地において形成され、碎石の組積による壁面構成などの伝統的な建築構成要素を持つ民家を見る事ができる。



写真1：白沙四方街の風景・白沙

出所：2006年・筆者撮影

¹²⁾ 本調査では、調査対象の外観意匠に関する特徴を抽出するといった視点を重視し、調査対象民家の総数は特に考慮しない事とした。

¹³⁾ 文献5) pp.130-153.参照。

《束河》

麗江旧市街地と共に世界遺産登録された「麗江古城」に含まれている歴史地区（写真2）。麗江旧市街地から北へ約7kmに位置する集落。納西族の最も古い集落と言われ、伝統的民家、龍泉寺、田園風景、水路等が観光資源。近年では昆明市に本拠地を置く「昆明県業集団」により、「麗江市束河古镇・麗江県業旅游開発有限公司」が現地に設立され、これにより大規模なリゾート開発が近隣で進められている。この為に麗江旧市街地以上に、伝統的民家に対する観光地化による影響が顕著な地域でもある。



写真2：束河の風景・束河

出所：2006年・筆者撮影

《東関》

麗江旧市街地から南へ約13kmの地点にある集落（写真3）。観音峡という溪谷に位置する。観音峡には17世紀頃から木氏による関所が設けられ、南方から麗江に入る際の最初の関所となる場所であった。現在は観音峡関所の跡地を示す観光スポットが設けられているものの、閑散とした麗江の周辺集落の1つである。

民家の外壁構成は日干しレンガの上に漆喰を施したものが主であり、妻側けらば下の意匠に、後述するこの地に特有の特徴を確認できる。



写真3：東関村の風景・東関村

出所：2007年・筆者撮影

《拉市》

麗江旧市街地から西へ約 9km の地点にある集落（写真 4）。麗江から路線バスに乗って南西方面へ向かった場合、バスが最初に停車する主要な集落。現在は馬の取引が行われる場所としても知られる。

主要街路沿いには六合門を有する開放型民家が見られるものの、集落内に入ると殆どが閉鎖型民家となる。民家の構成は 1 棟で構成されたものから 4 棟で構成されたものまで見る事ができるが、1 棟のみで構成された民家では、棟の正面の院子を介した向かい側に大門が設置され、ここから院子を囲うように塀が構成されている（写真 5）。2 棟以上で構成された民家では、住居棟として使用する 1 棟以外は納屋または家畜小屋として使用されているものが多い。民家の壁面構成は日干しレンガによるものが主であるが、稀にコンクリートブロックを使用したものも確認できる。また、納屋または家畜小屋として使用されているものには校倉様の壁面構成があり¹⁴⁾、麗江納西族民家の原形をここに見る事ができる¹⁵⁾。

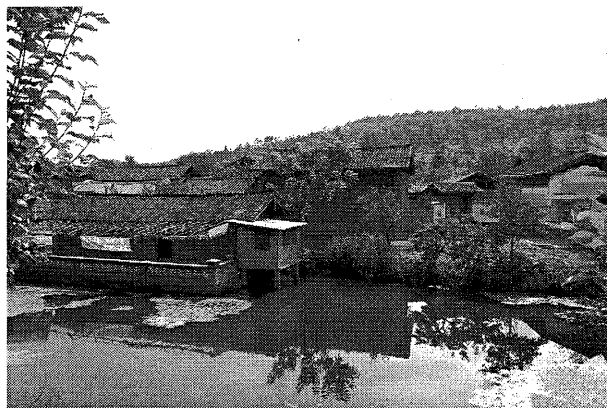


写真 4：拉市の風景・拉市
出所：2006 年・筆者撮影



写真 5：1 棟構成の民家
出所：2006 年・筆者撮影

¹⁴⁾ 第 3 章（写真 21）参照。

¹⁵⁾ 第 3 章 2 参照。

《太安》

麗江旧市街地から南西へ約 18km の地点にある集落。山間に有り、観光客が訪れる事はまず無い。現在は家族経営による小規模なコンクリートブロックの製造工場（写真 6）が数件見られる。

多くの民家は日干しレンガ表しの構成によるものである一方、コンクリートブロックによる民家が複数存在しており、今日的な建築材料の浸透が進みつつある地域でもある。

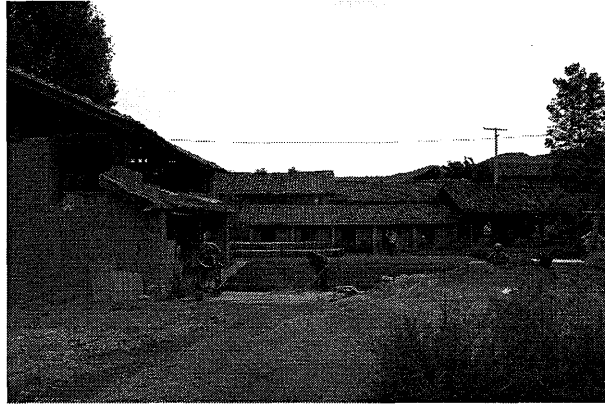


写真 6：コンクリートブロックの製造工場・太安

出所：2006 年・筆者撮影

《石鼓》

麗江旧市街地から北西へ約 29km の地点にある集落（写真 7）。長江の第一湾曲部の辺に位置する。集落の中心部には 1561 年にチベット軍からの攻撃を退けた際に建立された石碑があり、これが丸い太鼓の形をしていた事から、当該地域は石鼓と呼ばれるようになったとされる。麗江旧市街地からのワンデートリップの拠点として、比較的観光客が訪れる事の多い集落。

主要街路沿いには六合門を有する開放型民家が見られ、かつての交易中継地としての面影を残している一方、RC 造による建築物も多く存在し、近代化が進む地域でもある。また一部の伝統的民家には、後述する卯建様の造作を確認する事ができる。



写真 7：石鼓の風景・石鼓

出所：2006 年・筆者撮影

《石頭》

石鼓から南西へ更に約 14km の地点にある集落（写真 8）。政府機関の弁公室が置かれている。ここから北西方面に広がる自然保護区域への玄関口となる集落であるが、自然環境に関する研究者やボランティア以外の一般的な観光客が訪れる事はまず無い。

集落の中心部における民家では、RC 造によるものが多く近代化されているが、集落の中心部から外れた地域では、日干しレンガや碎石の組積による民家が主となる。



写真 8：石頭の風景・石頭

出所：2006 年・筆者撮影

《桃花村》

石頭から南西へ更に約 5km の地点にある集落。当該地域には、JICA¹⁶⁾の主導により日本政府の援助を受けて設立された「天然林保護工程管理所¹⁷⁾」がある。また、当該地域では煙草の葉の栽培が盛んであり、煙草の葉を薫蒸するための日干しレンガによる小屋（写真 9）が、民家に付属して建てられているのを見る事ができる。尚、ここから更に西へ向かうと、「怒江傈僳（リス）族自治州」へと向かう。筆者らの目視によれば、当該地域の民家は他地域の民家に比較して、院子が広く取られる傾向にある。



写真 9：桃花村の風景・桃花

出所：2006 年・筆者撮影

¹⁶⁾ 「独立行政法人国際協力機構：Japan International Cooperation Agency」独立行政法人国際協力機構法（平成 14 年法律第 136 号）に基づいて、2003 年 10 月に設立された外務省所管の独立行政法人。

¹⁷⁾ 自然保護に関する管理と研究を行う機関。

《九河》

麗江旧市街地から西へ約 28km の地点にある集落（写真 10）。剣川県金華鎮と麗江旧市街地とのほぼ中間部にあたる。筆者らのヒアリング¹⁸⁾によれば、かつての麗江旧市街地における建設作業に携わる職人の多くが当該地域の出身者という事であり、現在でも、建設業関係者が多く居住する地域だとされる。

当該地域における伝統的民家は 2 棟による構成が主であり、また壁面構成は版築によって行われているが、耐力を必要としない壁面上部には日干しレンガが併用されている。また、卯建様の造作も確認でき、これらの建築的特徴は、後述する大理白族民家に顕著な特徴である。一方、妻側には破風板と懸魚が付けられたものがあり、これらは麗江納西族民家に顕著な特徴であることから、白族、納西族それぞれにおける民家の特徴が混在している。



写真 10：九河の民家・九河

出所：2006 年・筆者撮影

《金華》

麗江旧市街地から西へ約 53km の地点にある地方都市。かつては茶場古道上の要衝であったが、現在の麗江市と大理市を結ぶ主要な自動車道路は当該地域を經由しておらず、その為に比較的、近代化並びに観光地化の影響を受けていない町並みが残る。

旧市街地中心部の街路沿いには六合門を有する開放型の民家が配置され、街路の中央には 3 列に敷かれた五花石の石畳¹⁹⁾（写真 11）が残る事から、かつての交易都市としての面影を見る事ができる。また、街路沿いの店舗の殆どは日常の生活用品を扱う店舗であり、観光客向けの土産物を扱う店舗は見あたらないことから、これらによる町並みは、観光地化の影響を受けていない町並みと解釈する事ができ、交易都市における町並みを考察する上で、麗江旧市街地における町並みとの比較対象として有用であると考えられる。

町の主要な街路からは細い路地が延びているが、こうした路地の入り口の多くは、民家の 1 階部分を貫いて奥に進むようになっており、一見すると街路に面した民家の出入り口の様にも見える（写真 12）。路地の先は通り抜けができるものと袋小路になっているものがある。

¹⁸⁾ 2005 年、2006 年時における筆者らによる複数の住民に対するヒアリング。

¹⁹⁾ 第 2 章 2-2 参照。

民家の壁面構成は後述する様に、版築、日干しレンガ、もしくは版築と日干しレンガが混在するもの等様々であり、一貫した形式は見られず、妻側の処理に関しても同様である。

尚、幾つかの民家には「清代建築重点保存金華鎮人民政府」と書かれたプレートが、各民家の入り口の上に掲げられており、金華鎮政府による保護指定を受けていると思われる民家が存在する。



写真 11：金華の風景・金華

出所：2007 年・筆者撮影

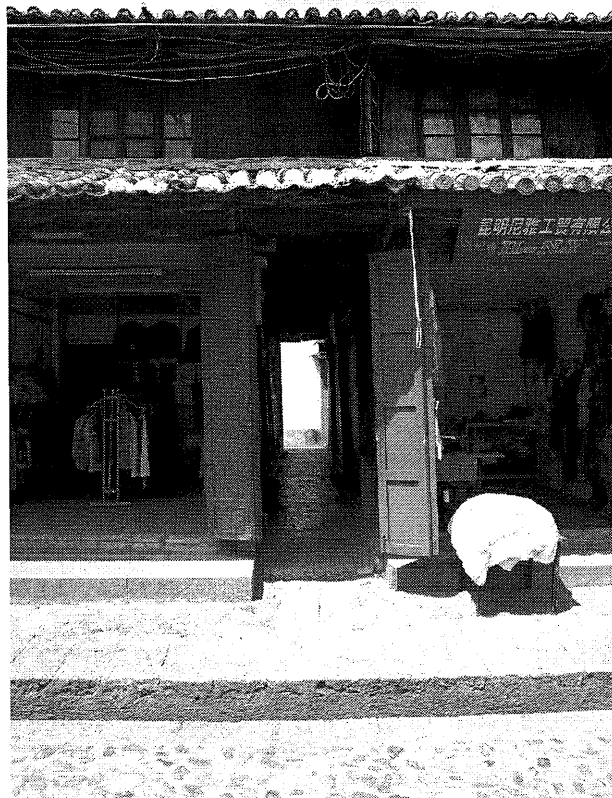


写真 12：民家を買う路地・金華

出所：2006 年・筆者撮影

《沙溪》

金華から更に南西へ約 2.5km の地点にある集落（写真 13）。かつては茶場古道上の中継集落の 1 つとして栄え、四方街も集落内にある。比較的、近代化並びに観光地化の影響を受けていない落ち着いた雰囲気を持つ美しい村並みが残る。しかしこの為に近年では、麗江あるいは大理からのワンダートリップの目的地として、観光客の訪れる機会が増加傾向にあり、今後、観光地化に対する対応が望まれる地域の 1 つである。



写真 13：沙溪の風景・沙溪

出所：2007 年・筆者撮影

《江尾》

大理旧市街地から南へ約 43km の地点にある集落。「洱海湖²⁰⁾」の最北端に位置する集落であり、大理から麗江に向かう街道は、ここを離れると山岳地帯へと向かう。

当該地域の主要な街路に面する建築物は、その殆どが RC 造による建築物であり、レストランや生活雑貨を扱う店舗となっている。また、集落内に入ると、舗装のされていない路地が続き、版築や日干しレンガによる民家が主となる。ただし当該民家においても、赤レンガやコンクリートブロックによって修復されたものが数多く確認される（写真 14）。

《周城》

大理旧市街地から南へ約 35km の地点にある集落。大理白族の最も古い集落の 1 つであり、東に洱海湖を望む急な斜面に形成された集落。

民家の構成は質素なものが多く、版築や碎石の組積による民家が主である。路地は非常に狭く、荒い碎石が敷かれている（写真 15）。

尚、当該地域では個人経営による藍染め盛んに行われており、大理旧市街地等で土産物として販売されている藍染めの多くが、当該地域で生産されたものである。

²⁰⁾ 雲南省内第 2 の内陸淡水湖であり、風光明媚であることから「高原の真珠」として「国家重点風景名勝区」に指定されている。

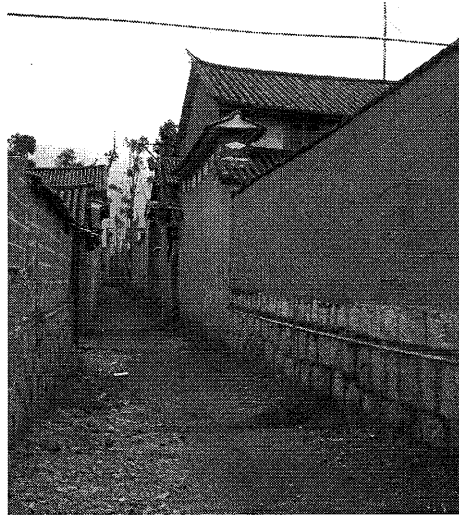


写真 14：コンクリートブロックで修復された民家の塀・江尾

出所：2005 年・筆者撮影

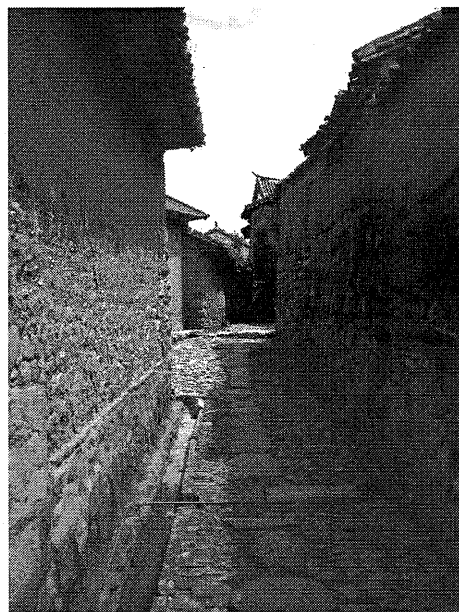


写真 15：周城の風景・周城

出所：2007 年・筆者撮影

《喜洲》

大理旧市街地から南へ約 30km の地点にある集落（写真 16）。大理白族の最も古い集落の 1 つであり、かつては要塞が設けられており、北方から大理に入る際の最初の関所となる場所であった。

現在は、大理白族の伝統的民家としての「嚴家大院²¹⁾」や、そこで体験できる「三道茶²²⁾」を目当てとした観光客が数多く訪れており、周辺において大理旧市街地に次ぐ観光地となっている。

²¹⁾ 有料にて公開されているが、筆者らに目視によれば、RC 造による改築が行われている。

²²⁾ 白族に伝わる茶の作法。客人をもてなすにあたり、3 回に分けてそれぞれに異なる茶を供す。



写真 16：喜州の風景・喜州

出所：2005 年・筆者撮影

《大理旧市街地》

麗江から南へ約 146km の地点にあるかつての交易都市（写真 17）。白族が主に居住する大理白族自治州の州都²³⁾。近隣からは大理石が産出される。また、白族による「崇聖寺三塔」（写真 18）等に代表される建築技術の高さと形態の美しさは、他の中国少数民族に比較して際立っている。

大理旧市街地には中国の歴史都市に見られる様な城壁が、ほぼ正方形に構築されており、碁盤の目の様な整然とした町並みが広がる²⁴⁾。

尚、大理旧市街地は、鄧小平による 1978 年末以降の改革開放路線以降、雲南省におけるエスニック観光の拠点として、真っ先に観光開発が着手された地域でもある。



写真 17：大理旧市街地の風景・大理旧市街地

出所：2005 年・筆者撮影



写真 18：崇聖寺三塔・大理旧市街地近郊

出所：2005 年・筆者撮影

²³⁾ 厳密には、現在の州都は近接する新市街地である「下関」に置かれている。

²⁴⁾ 大理旧市街地に関する概要については、例えば文献 6) を参照。

3. 調査結果

3-1. 棟配置の構成

当該地域における民家は、概ね桁行3間からなる1棟を最小単位とし、1棟から数棟の棟が、庭に面して配置されるのを基本とする。なお、1棟の階数は2階建てが最も多く、次いで平屋建てである。民家に限れば、3階建て以上の建築物は確認出来なかった。調査から、対象地域の民家の棟配置は大別して、①四合五天井、②三坊一照壁、③二棟形式、④一棟形式、⑤それぞれが複合したもの（以下、「複合形式」）、に分類でき（図2）、特に①と②は、当該地域の民家に伝統的な棟配置の構成とされる²⁵⁾。一定数の混在が認められるものの、概観して①と②は都市部ならびに喜州といった、茶馬古道沿道の、かつての交易拠点に多く、③と④は集落部に多く見られた。主な特徴として、①は麗江旧市街地に多く、②は大理旧市街地と喜州に多い。更に、都市部の特に交易エリアにおいては、民家が密集して建ち並び、各民家の棟配置の構成が不規則となる傾向があり、複数の棟配置の混在が認められる。また、主に農村集落では、主棟となる1棟が居住領域であり、それ以外は納屋や家畜小屋として利用される傾向がある。庭の使用については、都市部では鉢植えを置いたり、洗濯物を干すなど、生活領域の一部として活用される一方、農村集落では積極的な農作業の場として使用されている。

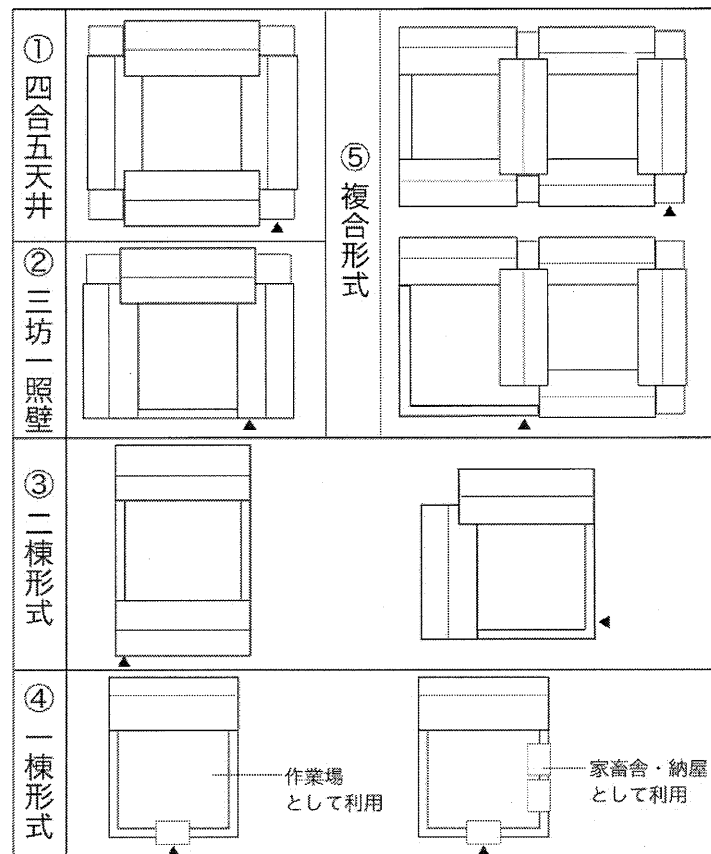


図2：棟配置の分類

出所：筆者作成

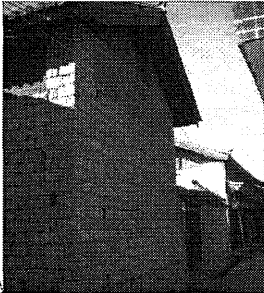
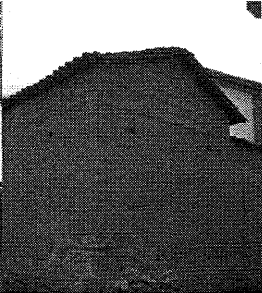


²⁵⁾ 三坊一照壁、四合五天井については、第3章2-4参照。

3-2. 外壁の構築方法

当該地域の民家は専ら木造の軸組を主構造とし、外壁躯体には、①日干しレンガ、②版築、③割石、④校倉、⑤コンクリートブロック、⑥赤い焼成レンガといった、6種類の素材の何れか、又はその複合による組積が施されている²⁶⁾。主な特徴として、納西族が居住する民家に①の使用が多く、白族が居住する民家に②の使用が多い。ただし、①の使用は全ての対象地域に見られ、②による外壁躯体においても、耐力を必要としない躯体上部には、①を混用する例も少なくない。また、④は専ら農村集落の納屋や家畜小屋に使用されている²⁷⁾。麗江旧市街地、江尾、太安をはじめとする各都市・集落の比較的新しい民家には、⑤ならびに⑥の使用が散見され、今日的な建材の使用が認められる（表3）。

表3：外壁の構築方法

出所：筆者作成

構築方法 都市・集落	① 日干しレンガ	② 版築	③ 割石	④ 校倉
				
白沙				
東河				
麗江				
東関				
拉市				
太安				
石鼓				
石頭				
桃花				
九河				
金華				
沙溪				
江尾				
周城				
喜州				
大理				

居民族 主に納西族 主に白族 多→ 少→

²⁶⁾ 麗江旧市街地ではRC造による民家も確認されたが、地域に特異な例として本項の項目には挙げず、当該事項については後述する。

²⁷⁾ 当該仕上げは、麗江旧市街地周辺における民家の原初的構成とされる。第3章4-2参照。

3-3. 外壁の仕上げ方法

外壁の仕上げ方法は主に、①躯体素材が表しになっているもの、②漆喰塗り、③②の四周に焼成レンガを貼ったもの（写真 19）²⁸⁾、④モルタル塗り（第 3 章：写真 17、18）、である。①並びに②は、対象地域全てに確認できる。③は、茶馬古道沿道の、かつての交易拠点に限られる。④は麗江旧市街地に散見される²⁹⁾。また、②並びに④の上から、③を模してペンキによる塗装が行われたものがあるが、これらは麗江旧市街とその周辺集落に顕著であり、更に、麗江旧市街地と東河では、碎石や木材の組積を模した仕上げが確認できる³⁰⁾³¹⁾。

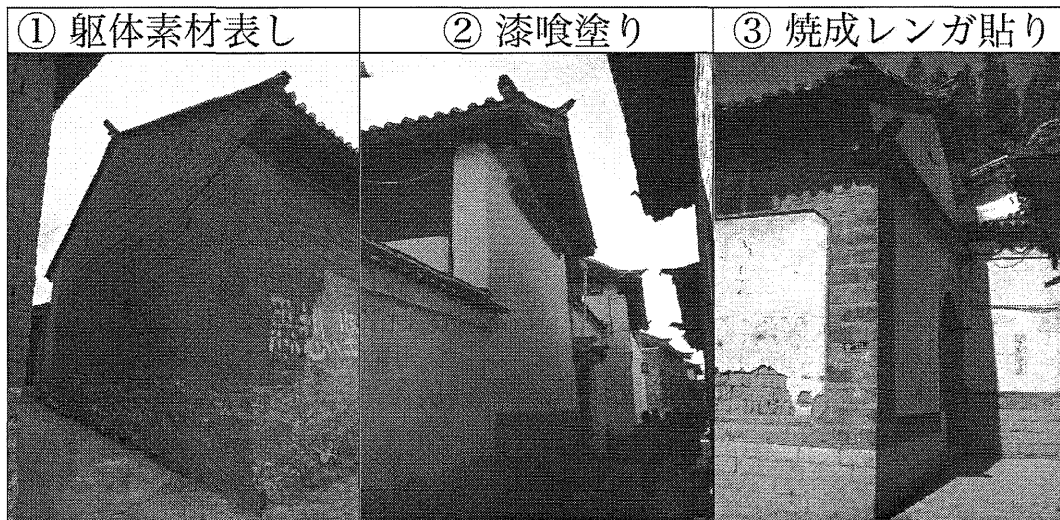


写真 19：外壁の仕上げ方法

出所：2005 年・筆者撮影

3-4. 屋根形状

屋根形状は、原則として切り妻であるが、稀に変形敷地に建つものや、辻に面する民家には、寄棟・入母屋に類似する屋根形状も確認できる。また、勾配方向に「そり」³²⁾が付くものと、直線的に構成されるものの 2 種類を確認できるが、「むくり」の付くものは確認されなかった。なお、屋根頂部に意匠上の特徴があり、地域間や居住民族によって差異が認められた。大別すると、「直線山型」と「凸型」（図 3）に分類することが可能であり、直線山型は全ての対象地域に確認できる一方で、凸型は主に白族民家³³⁾にのみ確認できる。このことから、直線山型は納西族・白族双方の民家に共通の意匠である一方、凸型（写真 20）は白族民家の特徴と言える。

²⁸⁾ 当該仕上げは、壁面の雨水からの保護、防火効果、装飾による富みの顕示といった 3 点の目的があると言われる。第 3 章 2-6 参照。

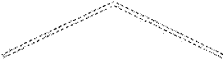
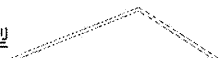

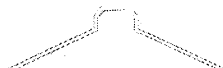

²⁹⁾ 麗江旧市街地一帯では、1996 年 2 月 3 日にマグニチュード 7.0 の大地震があり、当該民家も多大な被害を受けた。④の仕上げは、当該地震からの復興の過程に施された可能性を想定する事も可能である。第 3 章 2-6 参照。

³⁰⁾ 詳細については第 3 章 4-2 参照。

³¹⁾ 第 3 章（写真 20）参照。

³²⁾ 文献 7) p.49.では、「そり」の付く屋根形状が伝統的なものとされる。

³³⁾ 本稿では、納西族が居住する地域にあるが、白族が居住する民家を含む白族の民家を「白族民家」と呼ぶ事とする。なお、「納西族民家」に対しても同様の扱いとする。

直線山型	山型		全ての地域で見られる
	への字型		拉市
凸型	丸凸型		束河・麗江 金華・沙溪 周城・喜州・大理
	角凸型		金華・喜州
	緩やかな凸型		石鼓・金華 周城・大理

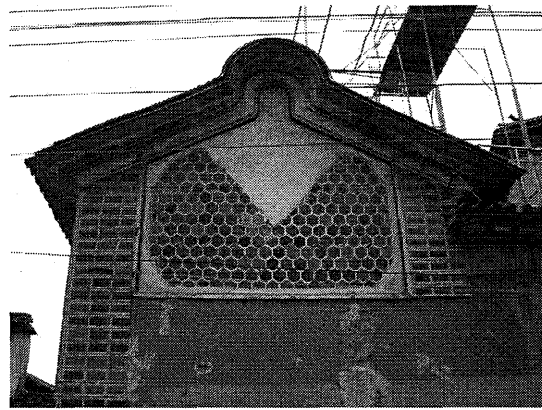


図 3：屋根形状の分類

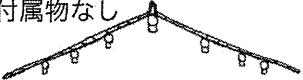
出所：筆者作成

写真 20：凸型の屋根形状・喜州

出所：2005 年・筆者撮影

表 4：けらば付属物

出所：筆者作成

都市・集落		白	束	麗	東	拉	太	石	石	桃	九	金	沙	江	周	喜	大
けらば付属物		沙	河	江	関	市	安	鼓	頭	花	河	華	溪	尾	城	州	理
① 母屋隠し	付属物なし																
	木板																
	懸魚型																
② 破風板	瓦																
	変形型																
③ 破風板＋懸魚	変形型																
	変形型																
	変形型																
④ 瓦板スレート	瓦板																
	スレート																

居住民族 主に納西族

主に白族

3-5. けらば付属物

妻側けらば下の仕上げは、棟木・母屋が表しになっているものと、破風、または破風様の付属物³⁴⁾がつけられているものが確認できる。けらば付属物は大別して、①各母屋木口にそれぞれ覆いのあるもの（以下、「母屋隠し」）、②破風板、③破風板＋懸魚、④瓦板・スレート、である（表4）。棟木・母屋が表しになっているもの、並びに①②は、簡素な構成であり、多くの都市・集落に確認できるが、特に農村集落に顕著である。③は九河、石頭といった主に白族の居住する地域の民家にも確認できるが、主に納西族が居住する地域の民家に顕著である。④は主に白族が居住する地域の民家に顕著であるが、麗江、石鼓といった主に納西族の居住する地域の白族民家にも確認できる。この様に当該部分は、納西族・白族の主要居住地域別に分類することが最も困難な部分である³⁵⁾。

3-6. 平側壁面の構成

平側壁面は六合門により街路に対して開口を設けたもの、すなわち開放型民家と、街路に対して壁が立てられて閉じた構成を取るもの、すなわち閉鎖型民家の2種類に分類される³⁶⁾（図4）。開放型民家は交易街道に面する民家に顕著であり、店舗機能を兼ねることから、建築内部を街路に対して開放する目的がある。閉鎖型民家は、店舗機能を持たない住居専用の民家である。これら2つの構成は、対象地域の全ての都市・集落で見られるが、都市部の主要な街路に面した場所では交易が盛んに行われたことから開放型が主であり、農村集落では住居専用のものが多いため、閉鎖型が主である。

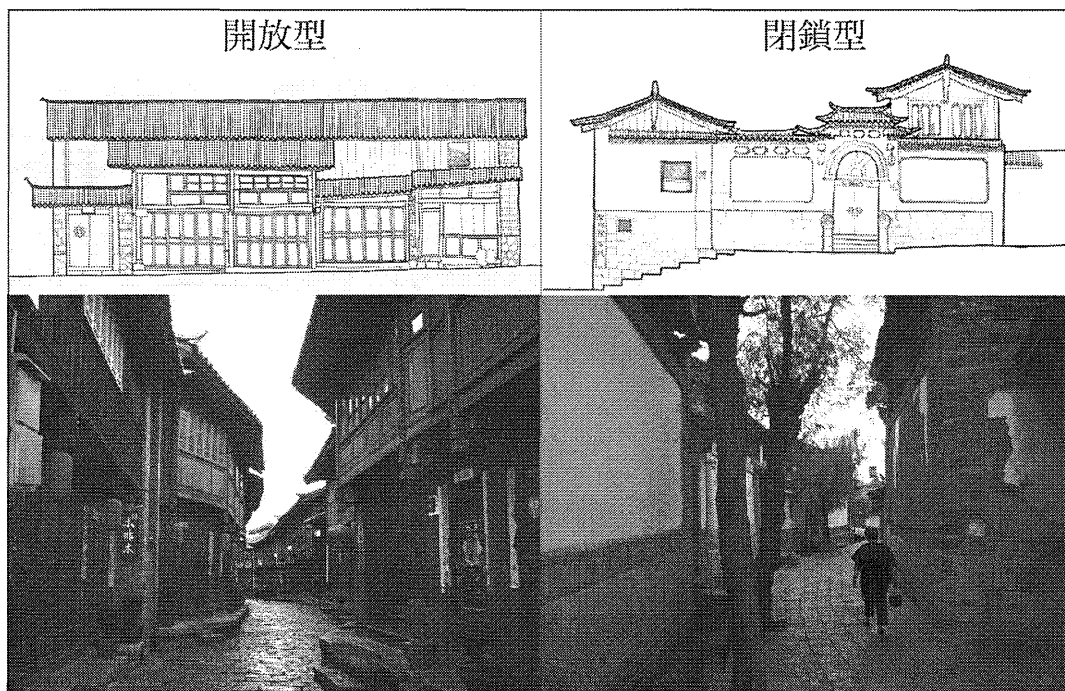


図4：平側壁面の構成

出所：筆者作成

³⁴⁾ 当該付属物の機能は破風に同様である。

³⁵⁾ 当該理由として、納西族・白族がそれぞれ主に居住する地域においても、一定数の異なる民族が居住している事や、民族間における民家の意匠上の混在、各地域における経済的、地理的理由等が考えられる。

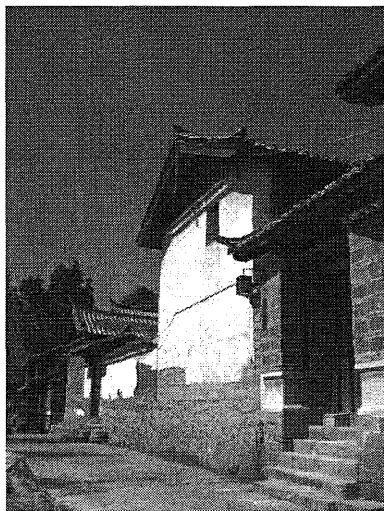
³⁶⁾ 詳細については第3章2-5参照。

3-7. 妻側壁面の構成

妻側の壁は耐力壁として作用する必要から、一般に開口は少なく、多くは全面的な壁面として構成される。なお、合掌部分と梁が掛けられた位置の内側に構成される三角形の部分（以降、「けらば下壁面」）には多くの展開が見られ、当該地域における民家の意匠上の差異が最も顕著に表れる部分である。

けらば下壁面は大別して、①けらば下壁面が妻側壁面よりも窪んでいるもの（以降、「懸山方式」）、②けらば下壁面が妻側壁面と同面のもの（以降、「硬山方式」）である（写真 21）。なお、懸山方式は納西族に、硬山方式は白族にそれぞれ顕著な形式とされる³⁷⁾が、調査からは、これを踏襲する結果は得られず、形式の混在が認められる。

けらば下壁面の仕上げ方法は（表 5）に示した 18 に分類できる。主だった特徴として、懸山方式では、「軸組のみ」は最も簡便な方法であり、農村集落に顕著である。なお、農村集落の民家では 2 階部分を納屋として使用する傾向があることから、仕上げを省いていると考えられる。また、「トタン」は都市部に顕著であり、民家の補修を簡易に行った結果であることが想定される。また「段々型」は、筆者らの調査では東関にのみ確認された。続いて硬山方式では、「紋様」などの装飾が描かれる事が特徴であるが、麗江旧市街地や東河などの観光地では、これらを模して懸山方式に装飾が描かれた事例が確認され、観光地化の影響を考える事できる。



① 懸山方式



② 硬山方式

写真 21：妻側壁面の構成

出所：2006 年・筆者撮影

³⁷⁾ 当該名称、並びに詳細については、文献 1) を参照。

表 5：けらば下壁面の仕上げ

出所：筆者作成

都市・集落		白	束	麗	東	拉	太	石	石	桃	九	金	沙	江	周	喜	大
けらば下		沙	河	江	関	市	安	鼓	頭	村	河	華	溪	尾	城	州	理
懸山方式	軸組のみ	open															
	板倉																
	軸+板張り																
	合板張り																
	目干しレンガ																
	軸部凸																
	段々型																
	漆喰																
	目地塗装																
	紋様																
	トタン																
硬山方式	目干しレンガ																
	漆喰																
	紋様																
	一部積み																
	レンガ貼り																
	紋様																

居住民族 主に纳西族

主に白族

3-8. その他の建築的特徴

3-8-1. 卯建様の造作

建物の2階コーナー部に卯建様の造作が付けられた民家を確認できる(写真22)。これは主に白族民家に顕著であり、納西族民家には見る事ができない。なお、当該造作は防火と装飾の役割を兼ねているとされるが³⁸⁾、都市・集落の双方の場所に確認できることから、建築物の密集していない農村集落において防火上の役割は少なく、ここでは装飾的な要素が強いと言える。

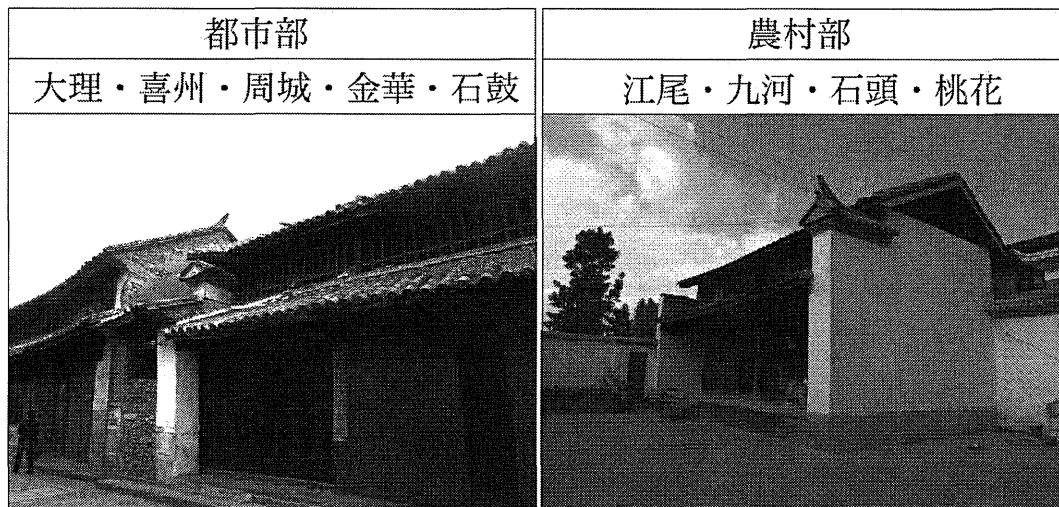


写真 22：卯建様の造作

出所：2006 年・筆者撮影

3-8-2. 軒裏

軒裏の仕上げは、垂木を表しにしたもの³⁹⁾と、軒先から壁に向かって瓦板やスレートにより仕上げを行なったもの(写真23)との2種類が確認された(図5)。また、垂木を表しにしたものでは、野地板を用いず、瓦が垂木に直接乗っている様子が確認できる。なお、垂木を表しにしたものは主に納西族民家に顕著であり、仕上げをしたものは、主に白族民家に顕著である。

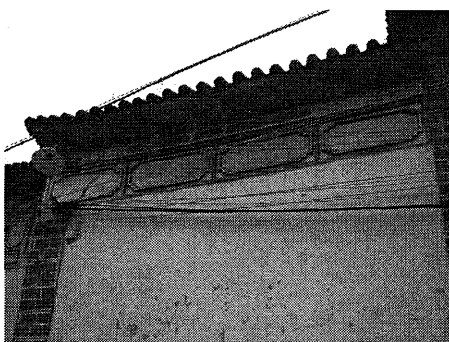


写真 23：仕上げのある軒裏・喜州

出所：2005 年・筆者撮影

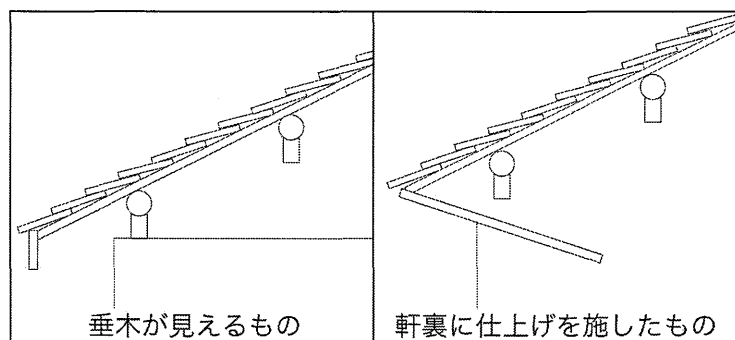


図 5：軒裏の仕上げ

出所：筆者作成

³⁸⁾ 2005 年、2006 年時における筆者らによる複数の住民に対するヒアリング。

³⁹⁾ 第 3 章写真 4 参照。

4. 調査結果の分析

本研究では、当該地域の民家における固有の特徴を明らかにするといった観点から、当該民家に対する以下の3点について現状分析を行った。すなわち、①地域間における比較、②民族間における比較、③観光地化に伴う影響、である。把握された分析結果を以下に述べる。

- ① 地域間における民家の特徴について、都市・集落間の比較では、主に平面構成と外壁の仕上げ方法において顕著な差異が認められる。全対象地域の比較では、平面構成とけば下壁面に限り、麗江旧市街地、並びに大理旧市街地にそれぞれの特徴が集約される上、2つの都市を核とする緩やかな拡がりが認められる。しかし、他の要素における意匠的特徴は混在している状態であり、ここにおいて地理的な法則性は認められない。
- ② 納西族、白族がそれぞれ居住する民家の特徴について、特に外壁の構築方法とけば下壁面にそれぞれの民族間における特徴の差異が顕著である。また白族民家には、卵建様の造作が認められるなど、独自の特徴が挙げられる一方、懸魚が用いられた民家は納西族民家に顕著である。以上から民族間における民家の特徴には、一定の法則性が認められるが、けば付属物等、一概に規則性が認められない部分もあり、考慮が必要である。
- ③ 観光地化に伴う影響としては、硬山方式民家に顕著であるけば下壁面の紋様が、麗江旧市街地や束河といった観光地の懸山方式民家に対して施されている事例がある。また、特に観光客が集まるエリアにおけるカフェやレストランには、これ以外の明らかな模倣による仕上げが認められる⁴⁰⁾。

このように、当該地域における民家の建築的様相は、地域間において一定の特徴が認められるものの、明確な差異は、むしろ民族間において顕著である。一方、観光地化の影響や、トタン等の今日的な建材の使用も認められ、民家の特徴が、錯綜または混在している様子が確認できる。

⁴⁰⁾ 詳細については第3章 4-2 参照。

5. 伝統的民家のオーセンティシティとその解釈

5-1. 麗江旧市街地における伝統的民家のオーセンティシティ

これまでに述べてきた事から明らかになった様に、麗江旧市街地の周辺における都市や集落には、非常に多様な建築的構成の展開が認められる。また、麗江旧市街地においても、納西族民家に特有の建築的特徴が多く、民家に認められる一方で、交易を介した周辺地域からの影響を、これもまた多くの民家に認める事ができ、こうした民家はどちらも麗江旧市街地における伝統的民家である事にはかわりはない。したがって、納西族民家に特有の建築的特徴のみを取り上げて、当該地域における伝統的民家のオーセンティシティとする事は、非常に限定した要素のみを対象として当該民家のオーセンティシティを定義する事となり、このような視点による定義づけは、麗江旧市街地の成立過程を鑑みれば、成立し得るものとは言えない。この事から、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』に示された伝統的民家の定義は、1つの指針としては評価できるものの⁴¹⁾、麗江旧市街地における伝統的民家に対する非常に限定的な要素のみに偏った定義と言える。

ただし、他地域における建築的特徴、またはかつて当該地域に存在していた建築的特徴を、観光客向けの店舗等において模倣し、観光客へのアピールとして演出したものに対しては、明らかに麗江旧市街地の伝統的民家におけるオーセンティシティに反するものと考えられる事から、この点において、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の定義は有効な指針として考えられる。

次に、ペンキによる壁仕上げ⁴²⁾といった、必ずしも観光地化による影響から発生したものでは無いと考えられる壁仕上げ、あるいはコンクリートブロックやトタン板といった、今日における建築資材の使用に関しては、これを一連の歴史的背景から発生した仕上げと捕らえて、麗江旧市街地の伝統的民家におけるオーセンティシティを構成する一要素と考える事も可能である。しかし本研究では、当該仕上げに対して、伝統的要素の模倣、あるいはオーセンティシティに該当した仕上げに対する代替的要素と判断し、これを当該オーセンティシティの構成要素としては扱わず、この点において、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の定義に準ずるものとする。

尚、麗江旧市街地の民家における外観構成のみならず、民家の使用実態に関する検証も当該オーセンティシティを考察する際の重要な要素である。ただし、当該事項に関する詳細については、第6章を参照されたい。

以上から、麗江旧市街地における伝統的民家のオーセンティシティに関する解釈は、非常に多角的視点を以て柔軟に把握されるべきものであり、一定の建築的構成のみを挙げて断定されるべきものではない。更に、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』に示された限定的な定義は、当該伝統的民家のオーセンティシティに関する様々な誤解と誤認を生む可能性が否定できず、慎重な検証を要するものである。しかし一方では、観光地化によってもたらされた伝統的要素の模倣や、今日における建築資材を代替した民家の補修・修繕に関しては、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』に示された定義を肯定されるべきものとして考える事が可能である。

こうした事から本研究では、麗江旧市街地における伝統的民家のオーセンティシティに関する考え方を、以下の2点として示す。

⁴¹⁾ 第2章3-6参照。

⁴²⁾ 第3章2-6-5参照。

- ① 各民族・地域の民家に特有の建築的構成に留まらず、こうした建築的構成を総括的にとらえ、これらが融合した事例に関しても、当該伝統的民家のオーセンティシティを踏襲したものとして扱うべきである。
- ② 観光地化による建築的構成の変容が認められる事例、並びに今日における建築資材を代替として使用した事例については、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』に示された定義に準じ、これを伝統的民家のオーセンティシティを踏襲したものとして扱わず、こうした事例を是正する視点に立って、当該事例を扱うべきである。

5-2. 伝統的民家の価値に関する解釈

本研究は、伝統的民家の意匠性のみを保存する事を目的に行ったものではない。伝統的民家の価値は、伝統的民家に住まう従前からの住民が、当該民家において、引き続き自らによる生活を維持して行く事を前提として評価される必要がある。

以上を踏まえれば、例えばインフラストラクチャーの整備や生活環境の改善といった、住民の今日的な生活上のニーズは肯定される必要があり、住民生活をする上で伝統的民家に発生する必要上の変容は、当該伝統的民家の価値を下げる、あるいは消失させるものとして評価できない。すなわち、本研究における伝統的民家の価値に関する解釈は、当該民家における継続した住民生活を優先するものであり、当該民家における生活上必須の変容を受けいる立場を取るものである。

6. まとめ

本章において、これまでに述べて来た事から明らかになった点、並びに、伝統的民家のオーセンティシティに対する考え方を以下にまとめる。

- ① 麗江旧市街地とその周辺における集落・都市に所在する民家外観の建築的特徴には、非常に多様な展開が見られる一方、納西族、白族がそれぞれ居住する民家には、民族別にそれぞれの特徴を有している事が明らかになった。ただし、この様な特徴も限定的に定義できるには至らず、民族間や地域間における建築的特徴の混在も認められる事から、当該事項は、歴史的背景を考慮した上で、柔軟に把握されるべき要素であると言える。
- ② 麗江旧市街地の伝統的民家のオーセンティシティについて、①に述べた事から明らかな様に、限定した建築的特徴によって定義されるものではなく、歴史的背景を考慮した上で、柔軟に把握されるべきものである。しかし一方においては、観光地化による影響や、今日的な建材による民家外観の変容も把握され、当該要素に関しては、『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』準ずる事が望ましいと判断される。すなわち、麗江旧市街地の伝統的民家のオーセンティシティの維持・保全に関する考察には、「歴史的背景を考慮した上で、柔軟に把握されるべき部分」を受け入れた上で、「観光地化と今日的な建材による影響」を排除し、是正する事が必要となる。
- ③ 麗江旧市街地における伝統的民家の定義は、伝統的民家に住まう従前からの住民が、当該伝統的民家において引き続き自らによる生活を維持して行く事を前提として評価されるべきである。したがって、民家の意匠性を継続させる意味での「保存」を優先するのではなく、当該民家において従前からの住民が日常における生活を継続させながら行う「保全」に、伝統的居住文化としての価値を見いだすものであり、これにより伝統的民家の「維持」が可能になると考えるものである。

補章：参考文献

- 1) 雲南省建築設計院（編）『雲南民居』中国建築工業出版社、1986.
- 2) 大理白族自治州建設局・雲南工学院建築系（編著）『雲南大理白族建築』雲南大学出版社、1994.
- 3) 杨惠銘『沙溪寺登街－茶場古道上惟一幸存的古集市』雲南民族出版社、2003.
- 4) 河原洋子「街尾村白沙街沿い民家の分析－中国世界遺産麗江旧市街地白沙集落において」日本建築学会計画系論文集 第 619 号、pp.251-256、2007.
- 5) 山村高淑・張天新・藤木庸介『世界遺産と地域振興－中国雲南省・麗江にくらす』世界思想社、2007.
- 6) 李維江・吳明（主編）『風花雪月－大理』雲南大学出版社、2004.
- 7) 世界文化遺産麗江古城保護管理局・昆明本土建築研究所『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』雲南科学技術出版社、2006.
- 8) 藤木庸介・北山めぐみ・山村高淑「茶場古道沿いの民家に見る外観の意匠性に関する報告－中国雲南省・麗江旧市街地周辺から大理旧市街地周辺を事例に－」日本建築学会技術報告集 第 14 巻 第 27 号、pp.265-269、2008.

資料

資料 1：「雲南省麗江古城保護条例」の概要

「雲南省麗江古城保護条例」の概要

第1条：本条例の制定とその対象である麗江古城の明示。

第2条：対象建築物群となる大研古城（含黒龍潭）、白沙古鎮、束河古鎮の各建築物群の明示。

第3条：本条例の遵守について。

第4条：旧市街地保護・管理の原則について。

第5条：「麗江古城保護規劃」の制定について。但し2008年3月末日時において未批准。

第6条：麗江市人民政府は、旧市街地の保護管理を担当する機関（以下、「管理局¹⁾」）を設立し、その機関が旧市街地の保護管理業務の責任を負うものとする。その主たる職責は以下のとおり。

- 1) 広報活動並びに法律・法規の厳格な実行。
- 2) 麗江古城保護計画の具体的な実施。
- 3) 旧市街地の民族伝統文化の調査・収集・整理・研究に当たる機関を組織する事。あるいは、こうした機関に協力する事。
- 4) 旧市街地のインフラ及び公共施設の整備。
- 5) 法律に基づき、「麗江古城維持費」を徴収・管理し、旧市街地保護経費として支出する事。
- 6) 旧市街地保護に関する広報活動・教育・訓練・学術研究・対外交流の促進
- 7) 法律に基づき、旧市街地の保護・管理に関する行政処罰権を集中的に公司する事。

なお管理局が集中的に行使できる行政処罰権の具体的内容については、麗江市人民政府が実施案を策定し、これを雲南省人民政府が批准するものとする。麗江市、動詞古城區、玉龍納西族自治県の各人民政府関連局は各部署の職責に照らし、旧市街地保護業務を正しく遂行しなければならない（以上、条文邦訳）。

第6条について、旧市街地の保護に対する行政の具体的役割が記され、特に7項において、罰則に対する権限を保有する事が明示された。ただし、行政処罰権の具体的内容についての批准に関しては、2008年3月現在、未確認である。

第7条：旧市街地のコミュニティ整備、社会治安の維持、消防、食品衛生、清掃活動に関する言及。

第8条：旧市街地の資源を利用する経営者、従業員、旅行者、その他の組織・個人に対する「麗江古城維護費」の支払い義務の明示。

第9条：先住民の風俗・民俗を保護し、先住民が旧市街地に居住し続けられるように奨励する事。旧市街地内に居住する先住民に対しては、管理局が関連する規定に従って、補助金を交付する（以上、条文邦訳）。

第9条について、本章3-2に述べた「惠民政策」を保証するものである。

第10条：旧市街地での建築物の改修・改築は必ず保護計画に基づき行なうものとし、建築物元来の全体配置・形式・風格・様式を保持させる事。旧市街地の保護は3つのゾーン区分により実施する。すなわち、保護区、建設制御緩衝区、環境協調区である。これらの具体的範囲において確定を行なう。保護区内の歴史的建造物はその撤去を禁じ、家屋・施設の設備・機能等の調整を行なう際に

¹⁾ 条文中の表記は「麗江古城保護管理機構」であるが、具体的には「世界文化遺産麗江古城保護管理局」を示す、したがって、以降は便宜上「管理局」と表記する。

は、外観は必ず元来の状態を保持しなければならない。建設規制緩衝区においては、外観ならびに機能・性格が旧市街地と直接関係しない建物の建造を禁じ、改修・改築・新築を行なう際は、その性格・規模・高さ・彩色・形式等が周辺景観と一致するようにしなければならない。環境協調区では旧市街地環境に相応しくない、協調性の無い建築行為は行なってはならない〈以上、条文邦訳〉。

第 10 条について、本条により、旧市街地内における建築行為に対する規定が設けられた。ただし、保護区、建設制御緩衝区、環境協調区に関しては 2008 年 3 月現在不明であり、また、「性格・規模・高さ・彩色・形式等が周辺景観と一致する」といった事項に対する具体的な取り決めはなされていない。

第 11 条：旧市街地内の伝統的民家に対する「重点保護民居」、「保護民居」、「一般民居」の種別に関する言及。当該事項については第 3 章にて後述する。

第 12 条：管理局の批准を受けずに、旧市街地内の建造物の修理・改造を行ってはならない。旧市街地内の街路・路地・門などについても、歴史的状況や機能に応じて元来の状態に修理・修繕しなくてはならない。旧市街地の都市景観や歩行者の安全に悪影響を与え得る、塀や壁の残滓や危険な建造物については、管理局は鑑定調査を組織し、その結果に応じて、所有者に対して修繕・修理を行うよう要求しなければならない。所有者による修繕が困難な場合、関連規定に基づき、補助金を交付する。旧市街地内では太陽光発電機、遮光・遮雨シートなど、旧市街地の景観に悪影響を及ぼす設備の設置を禁止する〈以上、条文邦訳〉。

第 12 条について、本条により、都市景観に対する配慮が明示された。

第 13 条：旧市街地内の公共性のあるインフラ整備に対する言及。

第 14 条：旧市街地内の私的なインフラ整備に対する言及。

第 15 条：旧市街地内の水源・水系の保護に対する言及。

第 16 条：旧市街地内の商業店舗における消防に対する言及。

第 17 条：旧市街地内の廃棄物に対する言及。

第 18 条：旧市街地内における破壊行為の禁止。

第 19 条：旧市街地内の景観・環境・衛生に対する禁止事項の明示。

第 20 条：旧市街地内で使用する燃料に関する言及。

第 21 条：旧市街地内の工事現場の安全に対する言及。

第 22 条：旧市街地内の樹木の管理に対する言及。

第 23 条：旧市街地内における騒音に対する言及。

第 24 条：大研古城内における車両乗り入れに対する言及。

第 25 条：「麗江古城」の名称使用に関する言及。

第 26 条：旧市街地内における商業経営活動に関する言及。

第 27 条：旧市街地内で経営を行っている店舗においては、その看板、出入口の装飾、店内設備、照明器具とその光は、旧市街地の風格・雰囲気強調するものとしなければならない〈以上、条文邦訳〉。

第 27 条について、観光業を営む店舗のネオンサインや装飾に言及するものであり、現在の麗江旧市街地の町並みを評価する上で、重要な要素となり得る事項である。当該詳細については 6 章にて後述する。

第 28 条：旧市街地内の保護・管理において業績を上げた人に対する表彰・奨励に関する言及。

第 29 条：以下に示す行為により本条例を違反した者に対して、管理局は違法行為を停止させ、期限を設けてこれを改正又は原状恢復させる権限と責務を有する。違法内容と罰金は以下の通り。

- 1) 許可を得ずに重点保護民居を勝手に修理・改造した者：1 万元以上 2 万元以下の罰金。保護民居を許可無く修理・改造した者：5000 元以上 1 万元以下の罰金。一般民居並び、その他の建造物・構造物を許可無く修理・改造した者：500 元以上 1000 元以下の罰金。
- 2) 許可を得ずに勝手に道路・街路・河川・水路を掘削・開削した者：500 元以上 2000 元以下の罰金。
- 3) 公共環境衛生施設を勝手に撤去、占用、移転、閉鎖した者、或いは同施設を毀損した者。同施設に付属する形で構造物を建造した者。直接石炭を燃やした者或いは排煙設備に消煙集塵装置を設けていない者：200 元以上 500 元以下の罰金。
- 4) 「麗江古城」の名称等、ブランドを使用権利を得ずに勝手に利用した者：1 万元以上 3 万元以下の罰金〈以上、条文邦訳〉。

第 29 条について、本条により、各種違反行為に対する具体的な罰則規定が明示された。

第 30 条：本条例の第 12 条第 4 項、第 15 条、第 17 条、第 19 条、第 23 条に関する 100 元以上 500 元以下の罰金の明示。

第 31 条：本条例の第 21 条、第 22 条、第 27 条に関する 30 元以上 50 元以下の罰金の明示。

第 32 条：本条例の第 16 条に関する罰金の明示。花火・爆竹の販売者に対しては違法所得の没収と 500 元以上 1000 元以下の罰金。花火・爆竹を使用した組織に対しては 1000 元以上 3000 元以下の罰金。花火・爆竹を使用した個人に対しては 100 元以上 200 元以下の罰金。

第 33 条：国家機関及びその公務員は本条例に違反した場合の処罰に関する言及。

第 34 条：国家公務員の古城保護管理職務中に行われた職務怠慢・職権乱用・不正、あるいは犯罪に対する処罰に関する言及。

第 35 条：本条例は 2006 年 3 月 1 日より施行する。

〈以上、筆者らによる条文邦訳要点〉

資料 2：『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の概要

『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』の概要

第1章：維持修手冊公布の経緯、対象地域と対象建築物、対象となる建築行為、建築行為の申請方法、建築行為の方法、設計者に対する言及、施工者に対する言及、違反行為に対する罰則に関する言及、遵守すべき倫理的価値観といった事項が記述されている。また本維持修手冊は、① UNESCO による 1972 年の「世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約」、② 中国中央政府による 2002 年の「中華人民共和国文物保護法」、③ 中国中央政府国務院による 2003 年の「中華人民共和国文物保護法实施条例」、④ 雲南省人民政府による 2005 年の「雲南省麗江古城保護条例」に基づいて実施されると規定される。ただし、重複となるが、「雲南省麗江古城保護条例」の具体的実施要件となる「麗江古城保護規劃」は 2008 年 3 月時において批准されていない。また、設計者と施工者に関する記述では「伝統的文化を理解している設計者・施工者」として、その対象を限定するものの、これらに関する具体的な指示や、伝統的文化の理解度といった事項に対する記述は行われていない。

第2章：伝統的民家の平面構成に関して、「推奨事例としての平面構成」と「錯誤事例としての平面構成」といった各事例毎の平面図を併載して、それぞれに対する言及を行なっている。当該章において扱われている細目は以下である。

- 1) 平面構成の基本形式に関する言及。
- 2) 平面構成と周囲との関連に関する言及。
- 3) 平面構成上の寸法に関する言及。
- 4) 中庭の配置の仕方、柱割の取り方、大門（入口）の位置、階段の設置位置といった事項に対する言及。

第3章：伝統的民家の構造躯体の架構方法に関して、前章と同様に「推奨事例」、「錯誤事例」といったそれぞれの図面、あるいは写真を示し、各項目毎について言及を行なっている。当該章において扱われている細目は以下である。

- 1) 躯体材料に関する言及。
- 2) 平面架構の配置に関する言及。
- 3) 妻側壁面の梁間方向における架構に関する言及。
- 4) 梁間方向における架構に関する言及。
- 5) 「立人架²⁾」に関する言及。
- 6) 「垛山架³⁾」に関する言及。
- 7) 「珍珠架⁴⁾」に関する言及。
- 8) 梁間方向における架構のバリエーションに関する言及。
- 9) 梁間の寸法に関する言及。
- 10) 各梁高に関する言及。

²⁾ 妻側壁面の合掌部の架構を束と梁によって架構する伝統工法。

³⁾ 妻側壁面の合掌部の架構を校倉様に木材を組積して架構する伝統工法。

⁴⁾ 「垛山架」の装飾的バリエーションと言える伝統工法。

- 11) 合掌部の勾配に関する言及。
- 12) 軸組柱の傾斜角⁵⁾に関する言及。
- 13) 棟木の反りに関する言及。
- 14) 合掌屋根の反りに関する言及。
- 15) 各躯体材料の寸法に関する言及。
- 16) 「土塙⁶⁾」に関する言及。
- 17) 棟屋外周部柱部分の仕上げ方法に関する言及。
- 18) 外壁部組積壁の仕上げ方法に関する言及。

第4章：伝統的民家の棟屋外観の意匠性に関して、前章までと同様に「推奨事例」、「錯誤事例」といったそれぞれの写真を示し、各項目毎について言及を行なっている。当該章において扱われている細目は以下である。

- 1) 屋根の形状に関する言及。
- 2) 屋根頂部、並びにけらばの形状に関する言及。
- 3) 水路に面した外観構成に関する言及。
- 4) 建物妻側の意匠性に関する言及。
- 5) 街路に面した外観構成に関する言及。
- 6) 建物全体の外壁構成に関する言及
- 7) 建物全体の造形に関する言及（コの字型平面構成のケース）。
- 8) 建物全体の造形に関する言及（L字型平面構成のケース）。
- 9) 住居専用民家の出入口口が設置された立面に関する言及。
- 10) 店舗兼用民家の店舗部立面に関する言及（腰壁が有るケース）。
- 11) 店舗兼用民家の店舗部立面に関する言及（腰壁が無いケース）。
- 12) 店舗兼用民家の店舗部立面に関する言及（二階部分が張り出しているケース）。
- 13) 店舗兼用民家の店舗部立面に関する言及（庇が連続して連なるケース）。
- 14) 平側外壁の仕上げ方法に関する言及。
- 15) 平側外壁上部の開口部の処理に関する言及。
- 16) 懸山方式⁷⁾妻側外壁の仕上げ方法に関する言及。
- 17) 懸山方式妻側合掌部分のけらば下の処理に関する言及（トタン張り等になってる不適切な事例への言及）。
- 18) 懸山方式妻側合掌部分のけらば下の処理に関する言及（モルタルの上にペンキ仕上げといった不適切な事例への言及）。
- 19) 懸山方式妻側合掌部分のけらば下の処理に関する言及（本来は板倉様とすべきところ、不適切な処理が行なわれている事例への言及）。

⁵⁾ 棟屋の外周部に位置する各柱は、棟屋の中央部に向かって約 1/100 程度傾斜角が付けられて建てられるものが伝統的とされる。尚、この様な架構は日本を含むアジアの多くの国々の木造建築物に同様に見ることができる。

⁶⁾ 棟屋の外周部に組積される日干しレンガ。

⁷⁾ 懸山方式については、補章参照。

- 20) 懸山方式の破風板と懸魚の取り合いに関する言及。
- 21) 硬山方式⁸⁾妻側合掌部分のけらば下の処理に関する言及（モルタルの上にペンキ仕上げといった不適切な事例への言及）。
- 22) 硬山方式妻側外壁の仕上げ方法に関する言及。

第5章：伝統的民家の外部装飾に関して、前章までと同様に「推奨事例」、「錯誤事例」といったそれぞれの写真を示し、各項目毎について言及を行なっている。当該章において扱われている細目は以下である。

- 1) 「大門⁹⁾」の形式に関する言及。
- 2) 「大門」の造形に関する言及。
- 3) 「大門」の風格に関する言及。
- 4) 「大門」の塗装材料に関する言及。
- 5) 「大門」の扉の意匠性に関する言及。
- 6) 「影壁¹⁰⁾」の意匠性に関する言及。
- 7) 大門門柱の礎石の意匠性に関する言及。
- 8) 屋根形式に関する言及。
- 9) 屋根瓦の材料に関する言及。
- 10) 軒先の意匠性に関する言及。
- 11) 照壁¹¹⁾の意匠性（外観）に関する言及。
- 12) 軒裏の仕上げ方法に関する言及。
- 13) 庇側面の仕上げ方法に関する言及。
- 14) 「大門」の屋根形状に関する言及。
- 15) 外壁の塗装に関する言及。
- 16) 建物コーナー部に施す焼成レンガに関する言及。
- 17) 建物の基壇となる石材の組積方法に関する言及。
- 18) 建物の基壇に対する装飾に関する言及。
- 19) 店舗兼用民家の店舗開口部の扉の意匠性に関する言及。
- 20) 窓の意匠性に関する言及。
- 21) 窓の塗装色の風合いに関する言及。

第6章：伝統的民家の内部装飾に関して、前章までと同様に「推奨事例」、「錯誤事例」といったそれぞれの写真を示し、各項目毎について言及を行なっている。当該章において扱われている細目は以下である。

⁸⁾ 硬山方式については、補章参照。

⁹⁾ 住居専用民家において、主要な出入口となる開口部分。

¹⁰⁾ 大門の横等などに付属する袖壁。

¹¹⁾ 照壁については、第3章参照。

- 1) 照壁の形状に関する言及。
- 2) 照壁の意匠性（内観）に関する言及。
- 3) 「厦子照壁¹²⁾」の意匠性に関する言及。
- 4) 中庭地面の仕上げ方法に関する言及。
- 5) 中庭地面の意匠性に関する言及。
- 6) 厦子地面の仕上げ方法に関する言及。
- 7) 厦子に設置される軸組柱組積の意匠性に関する言及。
- 8) 「梁頭¹³⁾」の意匠性に関する言及。
- 9) 2階部分勾欄の意匠性に関する言及。
- 10) 「花罩¹⁴⁾」の意匠性に関する言及。
- 11) 厦子の天井仕上げに関する言及。
- 12) 内装各所に施される木彫の意匠性に関する言及。
- 13) 内装の木製室札に関する言及。

第7章：伝統的民家に対して改装・改築・修繕を行なう際に考慮すべき各項目毎の注意事項が記述されている。当該章において扱われている該当項目は以下である。

- 1) 居室に関する言及。
- 2) 便所・洗面所に関する言及。
- 3) 厨房に関する言及。
- 4) 隣地との境における外壁に関する言及。
- 5) 上下水道・電気・ガスといった設備に関する言及。
- 6) 消防施設に関する言及。

〈以上、筆者による条文邦訳要点〉

¹²⁾ 「厦子」については、第6章参照。「厦子照壁」は厦子に設置される袖壁上の壁。

¹³⁾ 日本建築における「押し肘木」に相当する部分。

¹⁴⁾ 厦子の柱間上部に設置される欄間様の装飾。

関連既発表論文等

1. 査読付学術論文

- 1) ZHANG. Tianxin., YAMAMURA. Takayoshi., FUJIKI. Yosuke. 「Conserving the Comprehensive Image of Natural Settings for World Heritage Sites: A Case of the Yulongxueshan Snow Mountain as the Landmark for the Old Town of Lijiang」 15th General Assembly and Scientific Symposium of ICOMOS Xi'an, China, 2005. [Internet Proceedings : ACCESSION NO: 15017. (ISBN: 7-5062-7372-1). URL: <http://www.international.icomos.org/xian2005/papers.htm>. (Paper No.1-40)]
- 2) Yamamura,T., T.Zhang and Y.Fujiki 「The Social and Cultural Impact of Tourism Development on World Heritage Sites : A Case of the Old Town of Lijiang, China」、In Brebbia, C. A. and F. D. Pineda (eds.) 『Sustainable Tourism II (Transaction : Ecology and the Environment volume 97』 WIT Press, pp.117-126、 2006. (ISBN 1-84564-044-6)
- 3) T.X. Zhang, T. Yamamura and Y. Fujiki 「Can vernacular buildings survive with traditional life inside and tourism outside ?」 In Brebbia, C. A. and F. D. Pineda (eds.) 『Sustainable Tourism II (Transaction : Ecology and the Environment volume 97』 WIT Press, pp.171-180、 2006. (ISBN 1-84564-044-6)
- 1) FUJIKI Yosuke 「A Study on the Method for Extraction of Tourism-Impact on a Historical Townscape : A Case of the Old Town of Lijiang, Yunnan Province, China」 European Commission Office of the President of the Czech Republic 『Proceedings of 7th European Conference Safeguarded Cultural Heritage』 pp.335-344、 2007. (ISBN 978-80-86246-29-1)
- 2) 藤木庸介・北山めぐみ・山村高淑 「茶場古道沿いの民家に見る外観の意匠性に関する報告 - 中国雲南省・麗江旧市街地周辺から大理旧市街地周辺を事例に -」 日本建築学会技術報告集 第 14 巻 第 27 号、 pp.265-269、 2008.
- 3) 藤木庸介・柏原誉・山村高淑 「観光地化が伝統的民家の使用に及ぼす影響について - 世界遺産都市・中国雲南省麗江旧市街地を事例として -」 日本建築学会計画系論文集 第 73 巻 第 629 号、 pp.1499-1506、 2008.

2. 著書

- 1) 山村高淑・張天新・藤木庸介 (編) 『世界遺産と地域振興 - 中国雲南省・麗江にくらす』 世界思想社、 2007. (ISBN978-4-7907-1302-9)

3. 口頭発表

- 1) 山村高淑・張天新・藤木庸介・門永琢・平田隆行・柏原誉・金世峰「麗江旧市街地中心部における建築用途と地域社会の変容 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その1」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2005 年度 F-1 分冊、pp. 587-588、2005.
- 2) 張天新・山村高淑・藤木庸介・平田隆行・門永琢・柏原誉・金世峰「麗江旧市街地中心部における保護民居の実態とその保全上の課題 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その2」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2005 年度 F-1 分冊、pp. 589-590、2005.
- 3) 平田隆行・藤木庸介・山村高淑・張天新・柏原誉・門永琢・金世峰・北山めぐみ「麗江旧市街地の住居類型と観光地化による住まい方の変容 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その3」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2005 年度 F-1 分冊、pp.591-592、2005.
- 4) 柏原誉・平田隆行・山村高淑・藤木庸介・張天新・門永琢・金世峰「麗江旧市街地中心部における伝統的建築物の様相や住まい方の変容 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その4」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2005 年度 F-1 分冊、pp.593-594、2005.
- 5) 門永琢・山村高淑・藤木庸介・張天新・平田隆行・柏原誉・金世峰「麗江旧市街地中心部における水路・井戸の現状に関する考察 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その5」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2005 年度 F-1 分冊、pp. 595-596、2005.
- 6) 金世峰・藤木庸介・山村高淑・張天新・平田隆行・柏原誉・門永琢・北山めぐみ「麗江旧市街地の伝統的建築物のファサード変容に関する考察 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その6」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2005 年度 F-1 分冊、pp.597-598、2005.
- 7) 北山めぐみ・藤木庸介・山村高淑・張天新・平田隆行・柏原誉・門永琢・金世峰「麗江旧市街地における建築物の外壁仕上げに関する考察 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その7」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2005 年度 F-1 分冊、pp.599-600、2005.
- 8) 藤木庸介・山村高淑・張天新・平田隆行・柏原誉・門永琢・金世峰・北山めぐみ「麗江旧市街地の伝統的建築物の変容に関する考察 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その8」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2005 年度 F-1 分冊、pp. 601-602、2005.
- 9) 柏原誉・山口喜大・北山めぐみ・藤木庸介・山村高淑・張天新「麗江旧市街地における伝統的建築物の様相や住まい方の変容 その2 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その9」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2006 年度 F-1 分冊、pp. 893-894、2006.

- 1 0) 山口喜大・柏原誉・北山めぐみ・藤木庸介・山村高淑・張天新「麗江旧市街地における伝統的建築物の様相や住まい方の変容 その3 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その10」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2006 年度 F-1 分冊、pp.895-896、2006.
- 1 1) 北山めぐみ・藤木庸介・柏原誉・山口喜大・山村高淑・張天新「麗江旧市街地の主要街路沿いにおける建築物の外壁構成に関する考察 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その11」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2006 年度 F-1 分冊、pp.897-898、2006.
- 1 2) 藤木庸介・北山めぐみ・柏原誉・山口喜大・山村高淑・張天新「麗江旧市街地の歴史的街並みを特徴付けている建築的様相の考察 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その12」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2006 年度 F-1 分冊、pp.899-900、2006.
- 1 3) 山口喜大・山村高淑・北山めぐみ・柏原誉・藤木庸介・張天新「麗江旧市街地中心部における建築用途とその分布実態に関する研究 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その13」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2007 年度 F-1 分冊、pp.851-852、2007.
- 1 4) 北山めぐみ・藤木庸介・山口喜大・柏原誉・山村高淑・張天新「麗江旧市街地の主要街路沿いにおける建築物の外壁構成に関する考察 その2 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その14」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2007 年度 F-1 分冊、pp.853-854、2007.
- 1 5) 藤木庸介・山村高淑・北山めぐみ・張天新・山口喜大・柏原誉「麗江旧市街地における歴史的まちなみの変容と行政施策の関連に関する考察 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その15」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2007 年度 F-1 分冊、pp.855-856、2007.
- 1 6) 藤木庸介・北山めぐみ「茶場古道沿いに見られる建築的様相の報告 その1 麗江古城周辺から大理古城周辺を事例として」日本建築学会近畿支部研究報告集 第47号・計画系、pp.365-368、2007.
- 1 7) 北山めぐみ・藤木庸介「茶場古道沿いに見られる建築的様相の報告 その2 てん西古道沿いにおける住居建築の妻側ファサードの特徴」日本建築学会近畿支部研究報告集 第47号・計画系、pp.369-372、2007.
- 1 8) 北山めぐみ・藤木庸介・山村高淑「世界遺産都市における町並みの変容に関する研究 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その16」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2008 年度 F-1 分冊、pp.957-958、2008.
- 1 9) 藤木庸介・北山めぐみ・山村高淑「世界遺産都市における町並みの変容に関する社会的要因の考察 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その17」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2008 年度 F-1 分冊、pp.959-960、2008.

4. その他の印刷公表物

- 1) 山村高淑・藤木庸介・張天新「北京における歴史的市街地保全の現状と課題 歴史文化名城とオリンピックに向けた伝統中軸線の保全・発展」京都嵯峨芸術大学・紀要 第30号、pp.1-15、2005.
- 2) 藤木庸介・山村高淑・張天新「北京市における既存プロパティ利用の実態に関する報告 オリンピック開催へ向けた都市整備の途上、2004年10月時点において」京都嵯峨芸術大学・紀要 第30号、pp.35-39、2005.
- 3) 山村高淑・張天新・藤木庸介「麗江旧市街地の保全に関する社会文化的課題の考察 観光地化が世界遺産都市の空間および社会に与える影響の多角的分析 その1」京都嵯峨芸術大学・紀要 第31号、pp.1-8、2006.
- 4) 藤木庸介・山村高淑・平田隆行・張天新「麗江旧市街地における伝統的建築物の現状と保全に関する考察 観光地化が世界遺産都市の空間および社会に与える影響の多角的分析 その2」京都嵯峨芸術大学・紀要 第31号、pp.9-20、2006.
- 5) 藤木庸介・北山めぐみ「滇西古道沿いの伝統的建築物 中国雲南省・茶場古道沿いの伝統的建築物に関する報告」京都嵯峨芸術大学・紀要 第31号、pp.78-88、2006.
- 6) 山村高淑・藤木庸介・張天新「雲南省麗江古城保護条例の整備経緯とその内容 世界遺産都市の保護制度に関する調査」京都嵯峨芸術大学・紀要 第32号、pp.26-32、2007.
- 7) 藤木庸介・山村高淑・柏原誉・北山めぐみ・山口喜大・門永琢・金世峰・平田隆行・張天新「世界遺産都市における伝統的建築物の実態 中国雲南省麗江市古城区における伝統的建築物の実測調査報告」京都嵯峨芸術大学・紀要 第32号、pp.40-53、2007.
- 8) 北山めぐみ・藤木庸介「滇西古道沿いの伝統的建築物 その2 中国雲南省・茶場古道沿いの伝統的建築物に関する報告」京都嵯峨芸術大学・紀要 第32号、pp.47-53、2007.
- 9) 藤木庸介・北山めぐみ・山村高淑「少数民族の民家に見る建築的様相の地理的変容 中国雲南省・麗江旧市街地周辺から大理旧市街地周辺を事例に」京都嵯峨芸術大学・紀要 第33号、pp.1-7、2008.
- 10) 藤木庸介・北山めぐみ・山口喜大・柏原誉「世界遺産都市における町並みの変遷 麗江旧市街地中心部における町並みの調査報告」京都嵯峨芸術大学・紀要 第33号、pp.49-56、2008.
- 11) 藤木庸介「伝統的民家の今日的使用に関する考察 世界遺産都市・中国雲南省麗江旧市街地を事例として」北海道大学観光創造フォーラム「ネオツーリズムの創造に向けて」報告要旨集、北海道大学観光学高等研究センター、pp.57-62、2008.
- 12) 藤木庸介「伝統的民家の今日的使用に対応する保全とその考察 世界遺産都市・中国雲南省麗江旧市街地を事例として」DOCOMOMO Japan 2008 in Kyoto 研究発表論文集、DOCOMOMO Japan NSC Technology、pp.119-126、2008.

5. 学術会議・シンポジウム・研究会

- 1) FUJIKI Yosuke “A Study on the Method for Extraction of Tourism-Impact on a Historical Townscape : A Case of the Old Town of Lijiang, Yunnan Province, China” 7th European Conference on the Cultural Heritage : Safeguarded Cultural Heritage - Understanding & Viability for the Enlarged Europe. European Commission Office of the President of the Czech Republic. Prague, Czech Republic. Venue: Panorama Hall, Prague Congress Centre. 31st May 2006.
- 2) 藤木庸介「麗江旧市街地における伝統的建築物の現状」《パネリスト》：国立民族学博物館「ヘリテージ（遺産）の所有と利用に関する文明学的研究（代表・西山徳明）研究会」、於・国立民族学博物館大演習室、2006年2月18日
- 3) 藤木庸介「伝統的民家の今日的使用に関する考察 世界遺産都市・中国雲南省麗江旧市街地を事例として」《パネリスト》：北海道大学観光創造フォーラム「ネオツーリズムの創造に向けて」、於・札幌コンベンションセンター、2008年3月2日
- 4) 藤木庸介「伝統的民家の今日的使用に対応する保全とその考察 世界遺産都市・中国雲南省麗江旧市街地を事例として」DOCOMOMO Japan 2008 in Kyoto : TECHNOLOGY OF MODERN MOVEMENT Materials and Spaces. DOCOMOMO Japan NSC Technology. 於・京都国際会館 ROOM C-2、2008年4月11日
- 5) 藤木庸介「伝統的民家の今日的使用に関する問題 世界遺産都市・中国雲南省麗江旧市街地を事例として」《モデレーター・パネリスト》：大阪府建築士会「観光地化と住民生活の共生へ向けて 中国雲南省・麗江に暮らす」、於・ヤマギワ大阪ショールーム・ヤマギワライブオフィス、2008年5月10日

参考文献

1. 日本語文献

- 1) 藤木庸介・柏原誉・山村高淑「観光地化が伝統的民家の使用に及ぼす影響について－世界遺産都市・中国雲南省麗江旧市街地を事例として－」日本建築学会計画系論文集 第73巻 第629号、pp.1499-1506、2008.
- 2) 藤木庸介・北山めぐみ・山村高淑「茶場古道沿いの民家に見る外観の意匠性に関する報告－中国雲南省・麗江旧市街地周辺から大理旧市街地周辺を事例に－」日本建築学会技術報告集 第14巻 第27号、pp.265-269、2008.
- 3) 藤木庸介・山村高淑・張天新・平田隆行・柏原誉・門永琢・金世峰「観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究その8 麗江旧市街地の伝統的建築物の変容に関する考察」日本建築学会・大会学術講演梗概集 2005年度 F-1 分冊、pp.601-602、2005.
- 4) 藤木庸介・山村高淑・柏原誉・北山めぐみ・山口喜大・門永琢・金世峰・平田隆行・張天新「世界遺産都市における伝統的建築物の実態－中国雲南省麗江市古城区における伝統的建築物の実測調査報告－」京都嵯峨芸術大学・紀要 第32号、pp.40-46、2007.
- 5) 藤木庸介・北山めぐみ・山口喜大・柏原誉「世界遺産都市における町並みの変遷」京都嵯峨芸術大学・紀要 第33号、pp.49-56、2008.
- 6) 山村高淑・張天新・藤木庸介『世界遺産と地域振興－中国雲南省・麗江にくらす』世界思想社、2007.
- 7) 山村高淑「開発途上国における地域開発手法としての文化観光に関する研究－中国雲南省麗江ナシ族自治県を事例として－」東京大学博士学位論文、2002.
- 8) 山村高淑・城所哲夫・大西隆「世界遺産を観光資源とした観光産業の実態とその課題に関する研究－中国・麗江旧市街地における観光関連店舗の経営実態分析」第36回日本都市計画学会学術研究論文集、pp.257-262、2001.
- 9) 山村高淑・張天新・藤木庸介・門永琢・平田隆行・柏原誉・金世峰「観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その1 麗江旧市街地中心部における建築用途と地域社規の変容」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2005年度 F-1 分冊、pp.587-588、2005.
- 10) 山村高淑・藤木庸介・張天新「雲南省麗江古城保護条例の整備経緯とその内容－世界遺産都市の保護制度に関する調査－」京都嵯峨芸術大学・紀要 第32号、pp.26-32、2007.
- 11) 柏原誉「世界遺産都市・麗江古城における伝統的建築物の変容と類型化に関する研究」和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2006.
- 12) 金世峰「世界遺産都市・麗江古城の中心部における建築ファサードの変容に関する研究」和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2006.
- 13) 山口喜大「世界遺産都市における商業店舗建築の利用実態とその課題に関する研究－麗江旧市街地を事例として－」和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2007.
- 14) 北山めぐみ『世界遺産都市における町並みの変容に関する研究』和歌山大学大学院システム工学研究科修士論文、2008. (同【資料編】含む。)

- 15) 葉華・浅野聡・戸沼幸市「中国における歴史的環境保全のための歴史文化名城保護制度に関する研究－名城保護制度の枠組みの整備過程の特徴と課題」日本建築学会計画系論文集 第484号、pp.195-203、1997.
- 16) 内海佐和子・友田博通・福川裕一・篠崎正彦「観光化に伴う町並みと条例によるコントロール－ヴェトナム・ホイアンの町並み保存に関する研究その1」日本建築学会計画系論文集 第525号、pp.105-111、1999.
- 17) 内海佐和子・林良彦・友田博通・福川裕一・篠崎正彦・増田千次郎「史跡保存地区における町家のファサードの変化－ヴェトナム・ホイアンの町並み保存に関する研究その2」日本建築学会計画系論文集 第542号、pp.129-135、2001.
- 18) 井上えり子「納西族の住居の空間構成－中国の古羌系民族の住居と集落に関する研究 その3」日本建築学会計画系論文集 第539号、pp.111-118、2001.
- 19) 河原洋子「街尾村白沙街沿い民家の分析－中国世界遺産麗江旧市街地白沙集落において」日本建築学会計画系論文集 第619号、pp.251-256、2007.
- 20) 平田隆行・藤木庸介・山村高淑・張天新・柏原誉・門永琢・金世峰・北山めぐみ「麗江旧市街地の住居類型と観光地化による住まい方の変容 観光地化が世界遺産都市・麗江に与える空間的・社会的インパクトに関する研究 その3」日本建築学会大会・学術講演梗概集 2005年度F-1分冊、pp.591-592、2005.
- 21) 西山卯三・住田昌二・片寄俊秀「観光開発の基本問題」日本建築学会近畿支部、1961.
- 22) 石森秀三・西山徳明（編）『ヘリテージ・ツーリズムの総合研究』国立民族学博物館、2001.
- 23) 石森秀三「内発的観光開発と自律的観光開発」石森秀三・西山徳明（編）『ヘリテージ・ツーリズムの総合研究』国立民族学博物館、pp.5-19、2001.
- 24) 石森秀三「21世紀型観光としてのエコツーリズム」エコツーリズム推進協議会『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会、pp.44-47、1999.
- 25) 石森秀三「21世紀における自律的観光の可能性」石森秀三・真板昭夫（編）『エコツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館、pp.5-14、2001.
- 26) 石森秀三「観光立国時代における観光創造－ライフスタイル・イノベーションとネオツーリズム」『北海道大学観光創造フォーラム「ネオツーリズムの創造に向けて」報告要旨集』北海道大学観光学高等研究センター、pp.7-10、2008.
- 27) 西山徳明（編）『文化遺産マネジメントとツーリズムの現状と課題』国立民族学博物館、2004.
- 28) 西山徳明（編）『文化遺産マネジメントとツーリズムの持続可能な関係構築に関する研究』国立民族学博物館、2006.
- 29) 西山徳明「自律的観光とヘリテージ・ツーリズム」石森秀三・西山徳明（編）『ヘリテージ・ツーリズムの総合研究』国立民族学博物館、pp.21-36、2001.
- 30) 西村幸夫・埴正正浩（編著）『証言・町並み保存』学芸出版社、2007.
- 31) 陣内秀信『イタリア都市再生の理論』彰国社、1978.
- 32) 陣内秀信・中山繁信『実測術』学芸出版社、2001.
- 33) 本多友常『ゆらぐ住いの原型』学芸出版社、1986.
- 34) 泉靖一編『住いの原型Ⅰ』鹿島出版会、1971.
- 35) 吉阪隆正ほか『住いの原型Ⅱ』鹿島出版会、1973.

- 36) 原広司『集落の教え 100』彰国社、1998.
- 37) 浅川滋男『住まいの民族建築学 - 江南漢族と華南少数民族の住居論』建築資料研究社、1994.
- 38) 大西國太郎・朱自煊（編）『中国の歴史都市 - これからの景観保存と町並み再生へ』鹿島出版会、2001.
- 39) 足羽洋保『観光資源論』中央経済社、1997.
- 40) 河野靖『文化遺産の保存と国際協力』風響社、1995.
- 41) 曾士才「中国のエスニック・ツーリズム - 少数民族の若者たちと民族文化」愛知大学現代中国学会『中国 21』vol.3、pp.43-68、1998.
- 42) 棒富雄「町並み型観光地の発展構造に関する研究」岡山商科大学社会総合研究所報第 24 号、pp.163-177、2003.
- 43) 黒見敏丈・坂元さや香「歴史的町並み観光地における観光情報提供システムの実態と課題」岐阜女子大学紀要 第 31 号、pp.9-16、2002.
- 44) ムニール・ブシュナキ「平成 19 年度無形文化遺産保護のための集団研修（講義 1・ユネスコの無形文化遺産の保護に関する条約：実施に関する課題について）」、財団法人ユネスコ・アジア文化センター（ユネスコ・アジア文化センターによる日本語翻訳版）、2007.
- 45) 真板昭夫「エコツーリズムの定義と概念形成にかかわる史的考察」石森秀三・真板昭夫（編）『エコツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館、pp.15-40、2001.
- 46) エコツーリズム推進協議会『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会、1999.
- 47) 海津ゆりえ・真板昭夫「What is Ecotourism?」エコツーリズム推進協議会『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会、pp.18-34、1999.
- 48) 敷田麻実・内田純一（モデレータ）「グローバルとローカルの視点で、地域から考える持続可能な観光」『北海道大学観光創造フォーラム「ネオツーリズムの創造に向けて」報告要旨集』北海道大学観光学高等研究センター、pp.25-45、2008.
- 49) 「竹富島憲章」竹富公民館、1986.
- 50) 長谷政弘『観光振興論』税務経理協会、1998.
- 51) 長谷政弘（編著）『観光学辞典』同文館、1997.
- 52) 彰国社（編）『建築大辞典 [第 2 版]』彰国社、1993.

2. 英語文献

- 1) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization 「Convention Concerning the Protection of the World Cultural and Natural Heritage (Adopted by the General Conference at its seventeenth session Paris, 16 november 1972)」 United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization、1972.
- 2) United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization 「Convention for the safeguarding of the intangible cultural heritage (Meeting in Paris, from 29 September to 17 October 2003, at its 32nd session)」 United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization、2003.
- 3) UNESCO 「WHC-07/31.COM/7B.Add, Paris, 31 May 2007」 pp.41-43. 2007.
- 4) UNESCO 「article 4-7」 1972.
- 5) UNESCO PROAP (2000) 「Action Plan for Lijiang」, record of A UNESCO conference/workshop for the enhancement of stakeholder cooperation in tourism development and heritage preservation in Asia and Pacific. (New Municipality Building, Bhaktapur, Nepal, 8-16.April.2000.)」 United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization、2000.
- 6) World Heritage Committee 「Official Record : World Heritage Committee Sixteenth Session (Santa Fe,USA,7-14.December.1992)」 World Heritage Center. 1992.
- 7) World Heritage Committee 「Justification for Inscription : The Old Town of Lijiang. Report of the 21st Session of the Committee, 1997.」 UNESCO (WHC-97/CONF.208/17)、1997.
- 8) ICOMOS Advisory Body Evaluation 『World Heritage List Lijiang (China) No.811.』 ICOMOS、1997.
- 9) International Council on Monuments and Sites 「ICOMOS International Cultural Tourism Charter」 ICOMOS International cultural Tourism Committee December 2002.
- 10) Yamamura, Takayoshi 「Indigenous society and immigrants: tourism and retailing in Lijiang, China, a World Heritage city.」、『TOURISM』 An International Interdisciplinary Journal Vol. 51/No.2、pp.215-235、2003.
- 11) Takayoshi Yamamura 「Authenticity, ethnicity and social transformation at World Heritage Sites: tourism, retailing and cultural change in Lijiang, China」、Derek Hall (Edit) 『TOURISM AND TRANSITION - GOVERNANCE, TRANSFORMATION AND DEVELOPMENT』 CABI Publishing、pp.185-200、2004.
- 12) Yamamura,T., T.Zhang and Y.Fujiki 「The Social and Cultural Impact of Tourism Development on World Heritage Sites : A Case of the Old Town of Lijiang, China」、In Brebbia, C. A. and F. D. Pineda (eds.) 『Sustainable Tourism II (Transaction : Ecology and the Environment volume 97』 WIT Press、pp.117-126、2006.
- 13) FUJIKI Yosuke 「A Study on the Method for Extraction of Tourism-Impact on a Historical Townscape : A Case of the Old Town of Lijiang, Yunnan Province, China」 European

- Commission Office of the President of the Czech Republic 『Proceedings of 7th European Conference Safeguarded Cultural Heritage』 pp.335-344、 2007. (ISBN 978-80-86246-29-1)
- 14) Beijing Jingxin Cultural Development Co.,Ltd.『World Cultural and Natural Heritage (China Volume) The Lijiang Old City』 China Pictorial Publishing House、 1999.
- 15) M.F.Drdácký 「IMPACT AND RISKS OF TOURISM IN CULTURAL HERITAGE ENVIRONMENT」 Proceedings of the Scientific Conference: Preservation、 Development and Monitoring of Historic Cities in 21st Century. ICOMOS, Athens、 2002.
- 16) Nawit ONGSAVANGCHAI・布野修司 「SPATIAL FORMATION AND TRANSFORMATION OF SHOPHOUSE IN THE OLD CHINESE QUARTER OF PATANI, THAILAND」 日本建築学会計画系論文集 第 598 号、 pp.1-9、 2005.

3. 中国語文献

- 1) 蔣高宸（編著）『麗江－美麗的納西家園』中国建築工業出版社、1997.
- 2) 雲南省建築設計院（編）『雲南民居』中国建築工業出版社、1986.
- 3) 大理白族自治州建設局・雲南工学院建築系（編著）『雲南大理白族建築』雲南大学出版社、1994.
- 4) 楊惠銘『沙溪寺登街－茶場古道上惟一幸存的古集市』雲南民族出版社、2003.
- 5) 谷維恒・潘笑竹（編）『茶馬古道』中国旅游出版社、2004.
- 6) 李維江・吳明（主編）『風花雪月－大理』雲南大学出版社、2004.
- 7) 雲南省城鄉規劃設計研究院、麗江県城建局「麗江大研古城詳細規劃」1997.
- 8) 雲南省麗江地区地方誌弁公室（編）『麗江年鑑 1997』雲南民族出版社、1997.
- 9) 中国国家旅游局（編）『新世紀・新産業・新増長』中国旅游出版社、1999.
- 10) 全国人民代表大会常務委員会『中華人民共和国文物保護法』1982年11月19日公布／2002年10月28日改正公布
- 11) 雲南省人民代表大会常務委員会『雲南省麗江古城保護条例』2005年12月2日公布
- 12) 世界文化遺産麗江古城保護管理局・昆明本土建築研究所『麗江古城伝統民居保護維持修手冊』雲南科学技術出版社、2006.
- 13) 張松・周儉「麗江城市發展概念規劃」『理想空間 2004年6月号』同濟大学出版社、pp.47-51、2004.
- 14) 邵甬・張蘭・頓明明「世界文化遺産麗江古城的保護和社会發展－世界文化遺産麗江古城保護規劃」『理想空間 2004年6月号』同濟大学出版社、pp.52-55、2004.

謝辞

本研究論文は、筆者が和歌山大学大学院システム工学研究科に博士（工学）学位請求論文として提出したものであり、多くの方々のご指導、ご協力無くしては、まとめる事ができなかったものである。

そもそも本研究は、北海道大学観光学高等研究センター准教授の山村高淑先生にお誘いを頂き、先生のご研究に関する共同研究者として始めた研究に端を発している。研究メンバーには北京大学城市環境学院副教授の張天新先生も参加されて、当該共同研究は開始された。研究過程において、山村先生、張先生には継続したご指南を頂いただけでなく、時には友人として酒を酌み交わしつつ、様々な議論をさせて頂いた。振り返れば、こうした経験は何にも代え難く、これからの筆者の活動に対する礎になっている。

次に、和歌山大学システム工学部教授の本多友常先生をはじめ、同大学教授の足立啓先生、日下正基先生、濱田學昭先生、同大学助教の平田隆行先生には、常に的確なご指摘とご指導を頂いた。特に本多先生には多くのご助言と激励を頂いただけでなく、本多研究室所属の大学院生が筆者の研究に参加する事をお許し頂き、平田先生には、共同研究者として実際に麗江旧市街地における現地調査にご参加頂いた。両先生のご協力なしには、本研究の遂行はあり得なかった。また、足立先生には本論文の構成に対する詳細なご指導を頂いた上、日下先生には研究に対する姿勢について、濱田先生には科学論文の意義について、それぞれ貴重なご助言を頂いた。

更に、北海道大学観光学高等研究センター教授の石森秀三先生には、同センター主催のシンポジウムにおいて、また、九州大学芸術工学部教授の西山徳明先生には、国立民族学博物館の研究会において、それぞれ筆者が研究発表を行う機会を賜った。こうしたシンポジウムや研究会は、関連する様々な分野における研究者とのディスカッションを得る貴重な機会であり、これらの経験をとおして多くのご教示を頂いた。

麗江旧市街地では、筆者が定宿として使用させて頂いた祥和院の趙毅興さんご夫妻、日本人よりも正確な日本語を以て中国語の完璧な通訳をしてくれた豊田汽車中国投資有限公司の程雅琴さん、現地に特有の言葉である納西語を通訳してくれた張祥さん、並びに和暎娟さん、また、中国科学院昆明植物研究所の和愛軍さん、現地における各行政機関の方々、住民の皆さんには、それぞれ多大なるご協力を頂いた。

現地調査では、当時、和歌山大学大学院の学生であった柏原誉君、門永琢君、金世峰君、山口喜大君、北山めぐみさん、北京大学張研究室所属の学生さんらが、献身的に協働を行ってくれた。特に柏原君と北山さんには、大学院修了後も本研究に関連する図版の作成や整理といった煩雑な作業を継続して行ってもらったものであり、彼らは様々な点で筆者の研究を補助してくれた。

この他にも本研究では、ここに記しきれない多くの方々にお力添えを頂いたものであり、こうした全ての方々に対して、心よりお礼を申し上げる次第である。

2009年8月 藤木庸介